

# ザ・ ファクト ブック 2010

アメリカ損害保険事情



米国保険  
情報協会

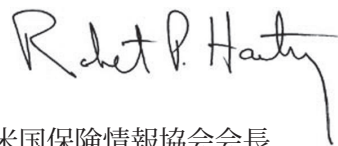
(株)損保ジャパン総合研究所／訳

## 読者の皆様へ

米国保険情報協会の発行するファクトブックは、40年以上にわたり、保険業界の動向や発展を反映し、毎年内容を増やしてきました。今日の厳しい経済環境下にあっても、保険業界は様々な分野において、顧客の特別なニーズに応えるために必要な商品・サービスを引き続き提供しています。2010年版ファクトブックには、その働きを示す数百件もの表やグラフを収録しています。本書に含まれる説明や統計には、以下のものがあります。

- 世界の保険業界の規模と構図
- 自動車保険および住宅所有者保険市場
- 労働者災害補償保険、各種賠償責任保険、住宅ローン保証保険、金融保証保険を含む企業保険分野
- 訴訟、自動車事故、ハリケーンや地震などの自然災害を含むコスト増加要因

米国保険情報協会のファクトブックは、協会のホームページ([www.iii.org](http://www.iii.org))との併用を念頭に編集されています。ホームページには、消費者、研究者、企業向け情報が豊富に掲載されています。また、米国保険情報協会はメディア向けにも、米国保険情報協会のスポークスパーソン、各種ファクトブック、記者向け保険ハンドブックなどにより、迅速かつ信頼度の高い情報を提供する、必要不可欠な情報源となっています。最後に、業界統計データを収集し、データ使用を許可していただいた多数の団体、コンサルタント、その他の方々に感謝の意を表します。



米国保険情報協会会長

Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU

「ファクトブック」は、保険関連の問題に関する主要な情報発信、分析および照会のための機関である米国保険情報協会が刊行している。

「ファクトブック」は、数多くの情報源から集められたデータを含んでいる。こうした情報源は、様々な方法でデータを定義し収集しており、さらにそのデータの洗い替えを常に行っているため、同種のデータ間での相違が生じ得る。

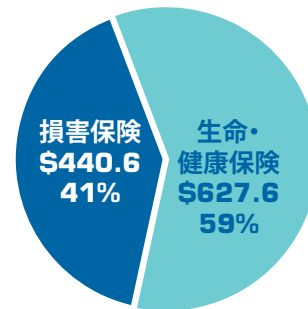
©2010米国保険情報協会 ISBN 978-0-932387-34-9

<b>保険業界の概観</b> .....	<b>V</b>
<b>1. 世界の保険市場</b> .....	<b>1</b>
保険料.....	1
再保険.....	3
主要グループ .....	4
国境を越える販売 .....	7
キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法 .....	8
<b>2. 米国保険業界、全部門</b> .....	<b>11</b>
保険料.....	11
主要グループ .....	13
健康保険.....	14
雇用およびその他の経済的貢献.....	15
M&A(合併・買収) .....	16
販売チャネル .....	19
州別保険会社数.....	20
<b>3. 生命・健康保険業界の財務データ</b> .....	<b>21</b>
財務成績.....	21
投資.....	22
種目別保険料.....	23
主要グループ .....	30
<b>4. 損害保険業界の財務データ</b> .....	<b>33</b>
財務成績.....	33
投資.....	40
サープラスライン.....	42
集中度.....	43
再保険.....	44
州別保険料.....	45
州保険料税.....	46
支払保証基金.....	47
<b>5. 米国損害保険の種目別状況</b> .....	<b>49</b>
保険料.....	49
自動車保険: 保険料.....	56
自動車保険: コスト／支出額 .....	59
自動車保険: 支払保険金.....	64
自動車保険: 高リスク市場.....	65

自動車保険:法律.....	69
住宅所有者保険:保険料.....	84
住宅所有者保険:沿海地域の発展.....	85
住宅所有者保険:高リスク市場.....	87
住宅所有者保険:コスト/支出額.....	89
住宅所有者保険:支払保険金.....	93
洪水保険.....	94
地震保険.....	98
企業保険種目.....	99
<b>6. 損害.....</b>	<b>113</b>
大規模異常災害:世界.....	113
大規模異常災害:米国.....	116
大規模異常災害:ハリケーン、洪水、竜巻、地震、テロリズム、原野火災.....	119
火災.....	132
犯罪:放火、財産犯罪.....	136
自動車:事故.....	138
自動車:盗難.....	148
レクリエーション.....	150
航空機.....	153
就業中の損害.....	155
死亡原因.....	159
<b>7. コストに影響を及ぼす要因.....</b>	<b>161</b>
財とサービスの費用.....	161
保険詐欺.....	164
訴訟問題.....	166
<b>付録.....</b>	<b>175</b>
米国保険情報協会の刊行物等.....	175
保険小史.....	177
州保険庁.....	180
保険および関連サービス機関.....	183
<b>米国保険情報協会加盟会社.....</b>	<b>194</b>
<b>米国保険情報協会の組織、連絡先.....</b>	<b>196</b>
<b>索引.....</b>	<b>197</b>

- Highline Data社によれば、2008年における米国保険業界の正味計上保険料は1兆1,000億ドル、内訳は生命・健康保険会社が59%、損害保険会社が41%であった。
- 主な損害保険種目には、自動車保険、住宅所有者保険、企業保険があげられる。2008年の損害保険分野の正味計上保険料は4,410億ドルであった。
- 主な生命・健康保険種目には、年金と生命保険があげられる。2008年の生命・健康保険分野の正味計上保険料は6,280億ドルであった。
- 民間健康保険は通常独自の種目として認識されている。全米保険庁長官会議 (NAIC) によれば、2008年の保険料は6,092億ドルであった。これには健康保険会社の保険料のほか、生命・健康保険会社や損害保険会社の保険料も小額含まれている。
- 2008年における米国の損害保険会社数は2,741社、生命・健康保険会社数は1,128社であった。
- 2007年、保険会社および関連事業は3,330億ドルと、米国の国内総生産 (GDP) の2.4%を占めた。
- 2008年における米国保険業界の雇用は230万人であった。このうち140万人は保険会社勤務であり、内訳は生命・健康・医療保険会社80万4,200人、損害保険会社56万9,200人、再保険会社2万8,400人となっている。残りの90万7,000人の勤務先は、保険代理店、ブローカーおよびその他の保険関連企業であった。
- 2008年における損害保険会社の現金・運用資産は、1兆2,000億ドルであった。また、生命・健康保険会社の現金・運用資産は3兆ドルであった。また、これら資産の大半は債券であった (損害保険会社資産の68%、生命・健康保険会社資産の71%)。
- 2008年、損害保険会社および生命・健康保険会社は保険料税157億ドルを支払った。これは米国民1人あたり52ドルに相当する。
- 2008年、損害保険会社は異常災害の付保損害として270億ドルを契約者に支払った。これは、ハリケーン・カトリナ等で史上最高額の623億ドルを記録した2005年以降最も高い金額である。2008年の損害額には、ハリケーン・アイクによる125億ドルの損害などが含まれている。

米国損害保険、生命・健康保険の保険料：2008年  
(単位十億ドル)



出典: Highline Data社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。



## 2008年における世界の生命保険市場と損害保険市場

米国では保険業界は生命・健康保険と損害保険（財物・災害保険）に分類されるが、米国以外の国では生命保険と損害保険（生命保険以外の保険または一般保険）に分類される。スイス再保険会社 sigma の最も新しい調査結果によると、2008年の世界の計上保険料は4兆2,700億ドルと、2007年の4兆1,300億ドルから増加した。2008年において、台湾では生命・損害計上保険料（国境を越える保険取引を除く）が国内総生産（GDP）に占める比率は16.2%とスイス再保険会社が調査した中で最も高く、以下、イギリスの15.7%、南アフリカ15.3%であった。米国では、保険料が国内総生産の8.7%を占めた。世界の10大保険市場を見ると、1人当たり保険料は、イギリスが6,858ドルで最も高く、最低は中国の105ドルである。米国では1人当たり保険料は4,078ドルであり、内訳は生命保険1,901ドル、損害保険2,177ドルであった。

世界の生命保険・損害保険元受計上保険料収入上位10カ国：2008年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

順位	国名	生命保険料	損害保険料 <sup>2</sup>	金額	合計保険料	
					対前年増減率(%)	世界の保険料合計に占める割合(%)
1	米国 <sup>3</sup>	578,211	662,432	1,240,643	0.22	26.09
2	日本 <sup>4</sup>	367,112	106,085	473,197	20.37	11.08
3	イギリス	342,759	107,393	450,152	-16.56	10.54
4	フランス	181,146	91,861	273,007	0.06	6.39
5	ドイツ	111,278	131,807	243,085	8.75	5.69
6	中国	95,831	44,987	140,818	52.26	3.30
7	イタリア	82,623	58,066	140,689	-1.20	3.30
8	オランダ <sup>5</sup>	38,899	73,712	112,611	9.74	2.64
9	カナダ <sup>6</sup>	47,855	57,319	105,174	4.38	2.46
10	韓国 <sup>4</sup>	66,417	30,606	97,023	-15.97	2.27

<sup>1</sup> 再保険取引前。

<sup>2</sup> 傷害・健康保険の保険料を含む。

<sup>3</sup> 損害保険料には州基金を含む。生命保険料には、団体年金保険料の推定値を含む。

<sup>4</sup> 2008年4月1日～2009年3月31日。

<sup>5</sup> 損害保険については総保険料を表し、若干の受再保険料を含む。

<sup>6</sup> 生命保険については正味保険料を表す。

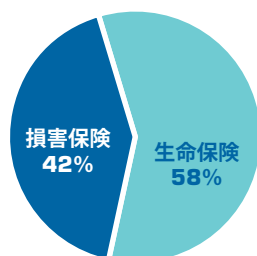
出典：スイス再保険会社 Sigma2009年 第3号

# 世界の保険市場

## 保険料

スイス再保険会社の世界保険調査 2008 年版は 147 カ国の元受保険料データを基にしたものであり、うち上位 88 カ国については詳細な情報を収録している。2008 年、世界の保険料は 3.4% 増加しており、内訳は生命保険が 2.0% 増加、損害保険が 5.5% 増加であった。ただし、インフレ調整後では 2.0% 減少と、1980 年以来初の減少を記録しており、損害保険料は 0.8% 減少、生命保険料は 3.5% 減少であった。世界の保険料の減少は、主として先進国市場での減少によるものである。新興国では、インフレ調整後、生命保険料は 15.0% の増、損害保険料は 7.1% の増であった。世界最大の保険市場である米国では、不況を反映し、インフレ調整後の生命保険料は 3.8% の減少、同損害保険料は 3.1% の減少であった。

世界の生命保険料と損害保険料:2008年  
(元受計上保険料)



出典：スイス再保険会社 Sigma2009 年第 3 号

世界の生命保険料と損害保険料:2006年~2008年<sup>1</sup>  
(元受計上保険料、単位百万ドル)

年	生命保険	損害保険 <sup>2</sup>	合計
2006	2,125,791	1,549,100	3,674,892
2007	2,441,823	1,685,762	4,127,586
2008	2,490,421	1,779,316	4,269,737

<sup>1</sup> 再保険取引前。

<sup>2</sup> 傷害・健康保険の保険料を含む。

出典：スイス再保険会社 Sigma（複数の号より）



## 再保険

毎年、米国再保険協会は、米国保険会社が再保険を購入した相手国、言い換えるとリスクの一部を出再、すなわち移転した先の国の概要を発表している。この分析は、米国保険会社が、自らと同一の企業グループに属さない外国再保険会社（下記の表では、資本関係を持たない外国再保険会社と表示）および同一の企業グループに属する外国再保険会社（下記の表では、資本関係を持つ外国再保険会社と表示）に対する出再保険料を示している。

米国市場における外国再保険会社のシェアは、外国に拠点をもち自社グループに属さない再保険会社に米国保険会社が支払った保険料ベースで見ると、2007年の56.3%から、2008年は58.6%へと上昇した。しかし、米国に拠点をもちものの外国会社が所有する再保険会社も存在する。再保険会社の最終的な親会社の国籍別で見ると、外国再保険会社（または外資の出資割合の高い再保険会社）のシェアは、2007年の83.4%から、2008年には83.6%と上昇している。

**資本関係を持たない外国再保険会社および  
資本関係を持つ外国再保険会社へ出再された米国の再保険料、国・地域別：2006年～2008年<sup>1</sup>**  
(単位百万ドル)

親会社の 順位 本社所在地	資本関係を持たない 外国再保険会社			資本関係を持つ 外国再保険会社			2008年合計
	2006年	2007年	2008年	2006年	2007年	2008年	
1 バミューダ	8,982	11,102	11,420	18,474	19,371	20,813	32,233
2 スイス	797	857	955	7,991	8,942	7,578	8,533
3 イギリス	4,630	4,578	4,428	346	777	823	5,251
4 ドイツ	2,582	2,569	2,793	2,005	1,463	1,222	4,015
5 ケイマン諸島	1,806	2,023	2,003	435	409	389	2,392
6 バルバドス	652	495	553	965	1,212	657	1,210
7 フランス	352	424	434	338	357	296	730
8 タークス・ カイコス諸島	398	481	518	NA	NA	NA	518
9 アイルランド	532	419	485	NA	NA	NA	485
10 カナダ	256	326	255	171	209	164	419
11 スウェーデン	NA	NA	NA	518	427	411	411
12 日本	NA	NA	NA	220	192	191	191
<b>上記12カ国・地域合計</b>	<b>20,987</b>	<b>23,274</b>	<b>23,844</b>	<b>31,463</b>	<b>33,359</b>	<b>32,544</b>	<b>56,388</b>
<b>合計</b>	<b>22,214</b>	<b>24,594</b>	<b>25,031</b>	<b>32,470</b>	<b>33,786</b>	<b>33,158</b>	<b>58,189</b>

<sup>1</sup> 2008年合計再保険料による順位付け。

NA = データ入手不能。

出典：米国再保険協会

# 世界の保険市場

## 主要グループ

### 世界の10大保険グループ、収入総額順:2008年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	グループ名	収入総額 <sup>2</sup>	国名	主たる部門
1	日本郵政	198,700	日本	生命・健康保険
2	Allianz	142,395	ドイツ	損害保険
3	Berkshire Hathaway	107,786	米国	損害保険
4	Assicurazioni Generali	103,103	イタリア	生命・健康保険
5	AXA	80,257	フランス	生命・健康保険
6	Munich Re Group	67,515	ドイツ	損害保険
7	日本生命	66,621	日本	生命・健康保険
8	State Farm Insurance Cos.	61,343	米国	損害保険
9	MetLife	55,085	米国	生命・健康保険
10	China Life Insurance	54,534	中国	生命・健康保険

<sup>1</sup> グローバル・フォーチュン 500 の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

<sup>2</sup> 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune 誌

### 世界の10大損害保険グループ、収入総額順:2008年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	グループ名	収入総額 <sup>2</sup>	国名
1	Allianz	142,395	ドイツ
2	Berkshire Hathaway	107,786	米国
3	Munich Re Group	67,515	ドイツ
4	State Farm Insurance Cos.	61,343	米国
5	東京海上ホールディングス	34,870	日本
6	Zurich Financial Services	32,349	スイス
7	Allstate	29,394	米国
8	Liberty Mutual Insurance Group	28,855	米国
9	Travelers Cos.	24,477	米国
10	Mapfre Group	23,186	スペイン

<sup>1</sup> グローバル・フォーチュン 500 の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

<sup>2</sup> 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune 誌

### 世界の10大生命・健康保険グループ、収入総額順：2008年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	グループ名	収入総額 <sup>2</sup>	国名
1	日本郵政	198,700	日本
2	Assicurazioni Generali	103,103	イタリア
3	AXA	80,257	フランス
4	日本生命	66,621	日本
5	MetLife	55,085	米国
6	China Life Insurance	54,534	中国
7	第一生命	52,012	日本
8	CNP Assurances	38,482	フランス
9	明治安田生命	38,082	日本
10	住友生命	36,308	日本

<sup>1</sup> グローバル・フォーチュン 500 の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

<sup>2</sup> 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune 誌

### 世界の10大再保険グループ、正味計上再保険料順：2008年 (単位百万ドル)

順位	グループ名	正味計上再保険料	国・地域
1	Munich Re Group	30,379.7	ドイツ
2	Swiss Re Group	23,724.3	スイス
3	Berkshire Hathaway/Gen Re Group <sup>1</sup>	11,441.0	米国
4	Hanover Re Group	10,653.2	ドイツ
5	Lloyd's of London	8,588.2	イギリス
6	SCOR	8,551.4	フランス
7	Transatlantic Holdings Inc.	4,108.1	米国
8	PartnerRe Ltd.	3,989.4	バミューダ
9	ACE Tempest Reinsurance Ltd. <sup>2</sup>	3,961.0	バミューダ
10	Everest Re Group Ltd.	3,505.2	バミューダ

<sup>1</sup> Berkshire Hathaway Reinsurance Group 社と General Re Group 社の数字を合算したもの

<sup>2</sup> ACE 社の子会社が行う再保険業務をすべて含む

出典：Business Insurance 誌 2009 年 8 月 31 日号

- Business Insurance 誌によれば、世界の再保険会社上位 10 社の正味計上再保険料は、2007 年の 1,017 億ドルから 2008 年は 1,089 億ドルへと増加した。

# 世界の保険市場

## 主要グループ

### 世界の10大保険ブローカーグループ、収入総額順:2008年 (単位百万ドル)

順位	グループ名	収入総額 <sup>1</sup>	国名
1	Marsh & McLennan Cos. Inc.	11,516.0	米国
2	Aon Corp.	7,310.0	米国
3	Willis Group Holdings Ltd. <sup>2</sup>	3,362.0	イギリス
4	Wells Fargo Insurance Services Inc. <sup>3</sup>	1,743.1	米国
5	Arthur J. Gallagher & Co.	1,611.3	米国
6	Jardine Lloyd Thompson Group P.L.C.	992.8	イギリス
7	Brown & Brown Inc.	966.0	米国
8	BB&T Insurance Services Inc.	962.1	米国
9	Gras Savoye & Cie	786.4	フランス
10	Lockton Cos. L.L.C.	778.3 <sup>4</sup>	米国

<sup>1</sup> 保険の仲介、コンサルティングおよび関連サービスの総収入。  
<sup>2</sup> 2008年10月買収の Hilb Rogal & Hobbs 社を含む。  
<sup>3</sup> 2008年12月買収の Wachovia Insurance Services 社を含む。  
<sup>4</sup> 会計年度の末日は4月30日。

■ Aon 社は、保険仲介手数料 (Pure placement) ベースで世界最大のブローカーである。保険仲介手数料は、従業員福利厚生サービス、コンサルティングその他の収入を除く、保険、再保険および独立代理店と保険会社を仲介するホールセール部門の仲介手数料収入などである。2008年、保険仲介手数料収入は Aon 社が 59 億 6,000 万ドル、次いで Marsh & McLennan 社 (53 億 3,000 万ドル)、Willis 社 (28 億 6,000 万ドル)、Wells Fargo 社 (14 億 3,000 万ドル)、BB&T 社 (8 億 5,770 万ドル) となっている。

出典：Business Insurance 誌 2009年7月20日号

### 世界の10大再保険ブローカーグループ、総再保険収入順:2008年<sup>1</sup> (単位千ドル)

順位	グループ名	総再保険収入	国名
1	Aon Benfield <sup>2</sup>	1,565,500	米国
2	Guy Carpenter & Co. L.L.C. <sup>3</sup>	826,000	米国
3	Willis Re	605,900	イギリス
4	Towers Perrin	162,000	米国
5	Cooper Gay (Holdings) Ltd.	153,800	イギリス
6	Jardine Lloyd Thompson Group P.L.C.	134,451 <sup>4</sup>	イギリス
7	BMS Group	79,055 <sup>4</sup>	イギリス
8	UIB Holdings Ltd.	40,799 <sup>4</sup>	イギリス
9	Holborn Corp.	25,600	米国
10	Axiom Re Inc.	24,739	米国

<sup>1</sup> 持株会社、子会社を含むすべての再保険収入。  
<sup>2</sup> 2008年11月に Benefield Group 社を買収した Aon Re Global 社を含む。  
<sup>3</sup> Marsh 社の行う航空機再保険業務を含む。  
<sup>4</sup> 2008年会計年度。

出典：Business Insurance 誌 2009年10月26日号

## 米国保険会社による外国での損害保険販売

下表は米国保険会社の関連会社である外国企業による外国での保険販売額を示したものである。

**米国保険会社の関連会社による外国での保険販売額：  
1999年～2006年<sup>1</sup>**  
(単位百万ドル)

年	生命保険		損害保険 <sup>2</sup>		合計	
	販売額	対前年増率 (%)	販売額	対前年増率 (%)	販売額	対前年増率 (%)
1999	24,970	20.5	45,271	4.9	70,241	10.0
2000	33,140	32.7	50,743	12.1	83,883	19.4
2001	33,059	-0.2	46,406	-8.5	79,465	-5.3
2002	40,930	23.8	51,908	11.9	92,838	16.8
2003	42,134	2.9	59,128	13.9	101,262	9.1
2004	48,084	14.1	59,490	0.6	107,624	6.2
2005	54,944	14.3	67,278	13.1	122,222	13.6
2006	58,289	6.1	68,484	1.8	126,773	3.7

<sup>1</sup> 関連会社とは、米国保険会社が株式の過半数を所有する外国関連会社であり、米国の多国籍企業が50%超の株式を所有する米国以外の国籍の会社と定義される。

<sup>2</sup> 傷害・健康保険を含む。

出典：米国商務省経済分析局国際投資部

## 外資の出資割合の高い会社の米国での保険販売

外資の出資割合の高い (foreign-owned) 保険会社とは、外国の個人または企業グループに単独で50%以上の株式を所有または支配されている保険会社と定義される。

**外資の出資割合の高い会社による米国での保険販売額：  
2002年～2006年<sup>1</sup>**  
(単位百万ドル)

年	生命保険		損害保険 <sup>2</sup>		合計	
	販売額	対前年増率 (%)	販売額	対前年増率 (%)	販売額	対前年増率 (%)
2002	44,917	NA	63,619	NA	108,536	NA
2003	43,869	-2.3	68,324	7.4	112,193	3.4
2004	45,720	4.2	62,353	-8.7	108,073	-3.7
2005	48,759	6.6	60,479	-3.0	109,238	1.1
2006	67,191	37.8	65,311	8.0	132,502	21.3

<sup>1</sup> 外資の出資割合の高い (foreign-owned) 保険会社。2002年のベンチマーク調査の結果分類変更が行われたため、2001年以前の数字は入手不能。

<sup>2</sup> 傷害・健康保険を含む。

NA = データ入手不能。

出典：米国商務省経済分析局国際投資部

# 世界の保険市場

## キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法

数十年にわたって、企業保険市場の変動に対応するために、従来の企業保険の代替手段がいくつも試みられてきた。キャプティブは親会社、業界団体または一群の会社が、自身のリスクを引き受けさせることを目的として設立した特殊な形態の保険会社である。キャプティブは、一部の企業保険の手配が困難であった1980年代に登場した。その他の代替的リスク移転（ART）には、自家保険、リスク保有グループ、リスク購入グループがある。

### キャプティブ保険会社所在地：2007年～2008年

順位	所在地	会社数	
		2007年	2008年
1	バミューダ	958	960 <sup>1</sup>
2	ケイマン諸島	765	777
3	バーモント州	567	557
4	ガーンジー	368	370
5	英領バージン諸島	392	332
6	ルクセンブルク	210	262
7	バルバドス	219	229
8	タークス・カイコス群島	173 <sup>1,2</sup>	182 <sup>2</sup>
9	ハワイ州	163	165
10	サウスカロライナ州	158	163
11	マン島	155	156
12	ダブリン	131 <sup>3</sup>	131
13	ネバダ州	108	123
14	ユタ州	92	122
15	アリゾナ州	94	106
16	ワシントンD.C.	77	90
17	ケンタッキー州	31	67
18	シンガポール	62	63
19	ニューヨーク州	44	50
20	スイス	48	50
<b>所在地上記20合計</b>		<b>4,815</b>	<b>4,955</b>
<b>合計(キャプティブ全社)</b>		<b>5,119</b>	<b>5,211</b>

<sup>1</sup> Business Insurance 誌による推定。

<sup>2</sup> 信用生命保険会社を除く。

<sup>3</sup> 修正後の数字。

出典：Business Insurance 誌 2009年3月9日号

### 保険リスクの証券化：キャットボンド（異常災害債券）

キャットボンド（異常災害債券）は、伝統的な保険・再保険商品を代替する目的で現われた革新的なリスク移転商品の1つである。保険会社・再保険会社は一般的にこの目的のために設立された特別目的会社（SPV）を通じてキャットボンドを発行する。キャットボンドには高い利率が付き、自然災害は不規則かつ経済状況とは無関係に発生するため、投資家のポートフォリオを分散させる効果がある。キャットボンドの条件がどのように仕組まれるかにもよるが、損失額がボンド発行時に定めた一定基準に達すると、投資家は元本または利息の全部または一部を失うこともある。

Marsh and McLennan 社の1部門である Guy Carpenter 社が2009年に発表した調査によれば、2008年のキャットボンド発行は、リスクキャピタルでも、取引件数面でも、大幅に減少している。発行金額は、2007年に史上最高の70億ドルを記録した後、2008年は27億ドルと62%減少し、取引件数では、2007年の27件に対し、2008年は13件であった。キャットボンドによるリスクキャピタルの残高は、2007年末時点の138億ドルから14.5%減少して、2008年末現在では118億ドルであった。同社によれば、減少したとはいえ、キャットボンドは不況に強く、2008年のキャットボンド発行は、1997年にキャットボンドが導入されて以来、取引件数、リスクキャピタルのいずれにおいても史上第3位であった。

### キャットボンド取引額上位10社：2008年 (単位百万ドル)

順位	特別目的会社名	スポンサー	リスク額	移転対象リスク	移転対象リスクの所在地
1	Residential Re 2008 Ltd.	USAA	350.0	総合	米国
2	Muteki Ltd.	全共連 <sup>1</sup>	300.0	地震	日本
3	Queen Street Ltd.	Munich Re	265.2	暴風	ヨーロッパ
4	Willow Re	Allstate	250.0	ハリケーン	テキサス
5	Caelus Re Limited	Nationwide	250.0	総合	米国
6	Mangrove Ltd.	Homewise Insurance Company	210.0	ハリケーン	フロリダ
7	East Lane Re II Ltd.	Chubb	200.0	総合	米国
8	Topiary Capital Ltd.	Platinum Underwriters	200.0	総合	米国/ヨーロッパ/日本
9	Nelson Re	Glacier Re	180.0	総合	米国/ヨーロッパ
10	Newton Re Ltd.	Catlin	150.0	総合	米国/ヨーロッパ/日本

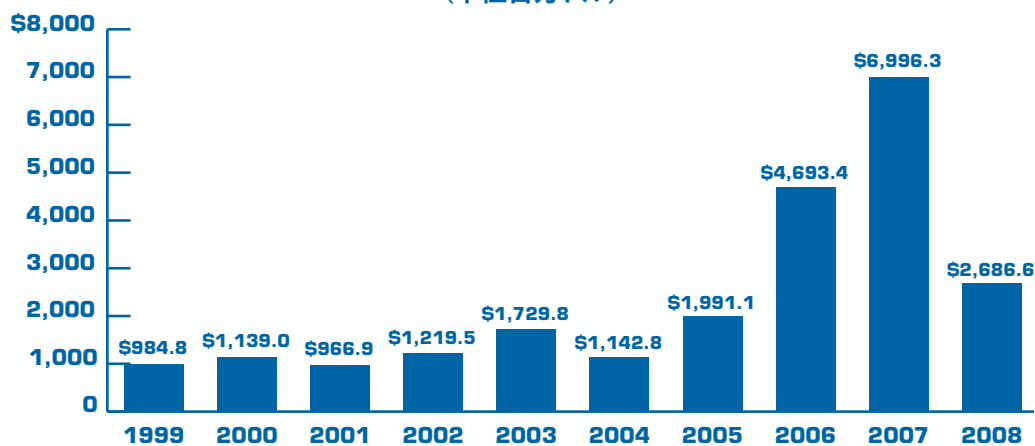
<sup>1</sup> ミュンヘン再保険会社を介してのスポンサー。

出典：Guy Carpenter 社、GC Securities 社

# 世界の保険市場

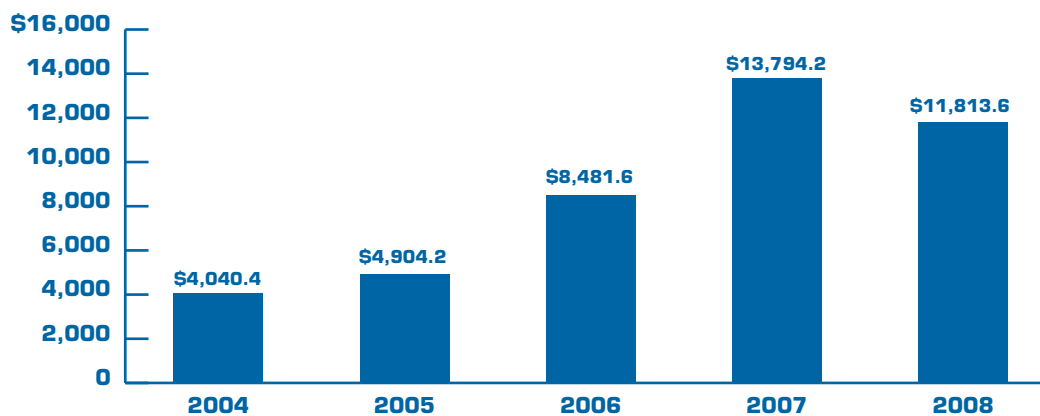
## キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法

キャットボンド、年間リスクキャピタル発行額：1999年～2008年  
(単位百万ドル)



出典：Guy Carpenter 社、GC Securities 社

キャットボンド、リスクキャピタル残高：2004年～2008年  
(単位百万ドル)



出典：Guy Carpenter 社、GC Securities 社



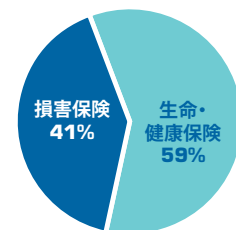
### 正味計上保険料、損害保険と生命・健康保険

米国には3つの主要な保険部門がある。損害保険部門は、主として自動車保険、住宅所有者保険および企業保険で構成されている。生命・健康保険部門は、主として生命保険と年金で構成されている。第3の健康保険部門では、民間健康保険会社のほか、一部の生命・健康保険会社、損害保険会社も健康保険を提供している。健康保険には、政府がメディケイドおよびメディケアの形で大きく関与しているため、健康保険部門を民間保険会社が大半を占める生命・健康保険部門および損害保険部門と比較することは困難である。

### 損害保険と生命・健康保険の正味計上保険料:1999年～2008年 (単位千ドル)

年	損害保険 <sup>1</sup>	生命・健康保険 <sup>2</sup>	合計
1999	293,084,906	272,584,233	565,669,140
2000	305,069,884	303,442,516	608,512,399
2001	327,821,992	479,113,800	806,935,792
2002	375,009,622	508,645,715	883,655,337
2003	409,256,440	500,234,206	909,490,647
2004	427,396,262	531,160,266	958,556,528
2005	429,202,836	528,143,033	957,345,869
2006	448,966,036	583,593,758	1,032,559,794
2007	447,436,030	616,771,793	1,064,207,823
2008	440,631,030	627,594,441	1,068,225,471
<b>1999-2008年 増率(%)</b>	<b>50.3</b>	<b>130.2</b>	<b>88.8</b>

### 米国の損害保険と 生命・健康保険 の保険料:2008年

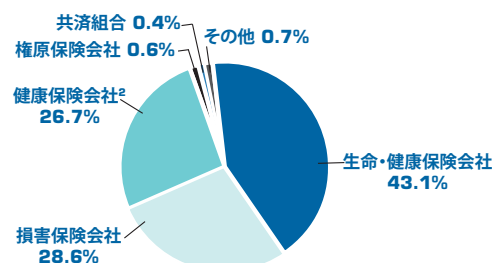


<sup>1</sup> 正味計上保険料。州基金を除く。

<sup>2</sup> 生命・健康保険会社の保険料および年金保険料（年金契約に係る保険料）。2001年から預託型のファンドも含む。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 部門別保険料:2008年<sup>1</sup>



- Highline Data 社によれば、2008年の損害保険部門の正味保険料は2007年から1.5%減少した。
- 生命・健康保険料および年金保険料は、同じ時期に1.8%増加した。

<sup>1</sup> 元受保険料総額。2008年の保険料総額は1兆6,260億ドルであった。

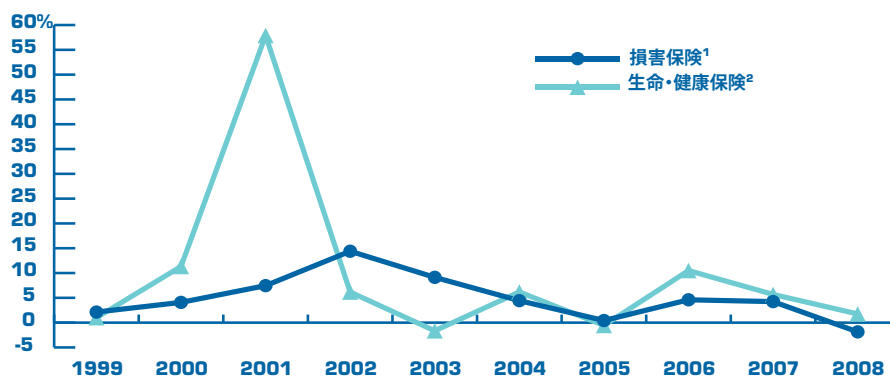
<sup>2</sup> ブルークロス・ブルーシールド、HMO(Health Maintenance Organization)およびHMDI(Hospital, Medical and Dental Indemnity)。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

# 米国保険業界、全部門

## 保険料

米国における保険料増率、損害保険と生命・健康保険：1999年～2008年  
(前年比増減、%)



<sup>1</sup> 正味計上保険料。州基金を除く。

<sup>2</sup> 生命・健康保険会社の保険料および年金保険料。2001年から預託型のファンドも含む。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 元受計上保険料、損害保険および生命・健康保険

損害保険および生命・健康保険の元受計上保険料：1999年～2008年  
(単位千ドル)

年	損害保険 <sup>1</sup>	生命・健康保険 <sup>2</sup>	合計
1999	310,316,732	280,229,519	590,546,251
2000	325,013,197	308,127,334	633,140,531
2001	361,555,155	499,818,764	861,373,919
2002	413,816,354	534,188,776	948,005,130
2003	451,561,502	540,341,238	991,902,740
2004	469,312,861	568,406,995	1,037,719,856
2005	480,560,652	565,567,661	1,046,128,313
2006	495,998,654	619,679,926	1,115,678,580
2007	499,616,482	666,719,498	1,166,335,980
2008	489,614,806	685,949,072	1,175,563,878
<b>1999-2008年増率 (%)</b>	<b>57.8</b>	<b>144.8</b>	<b>99.1</b>

<sup>1</sup> 州基金を除く元受計上保険料。

<sup>2</sup> 生命・健康保険会社の保険料および年金保険料（年金契約に係る保険料）。2001年から預託型のファンドも含む。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 主要グループ

#### 損害保険引受上位10グループ、元受計上保険料順:2008年 (単位千ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア <sup>2</sup> (%)
1	State Farm Group	49,944,110	10.2
2	American International Group	32,088,391	6.6
3	Zurich Insurance Group	28,157,388	5.8
4	Allstate Insurance Group	26,880,105	5.5
5	Liberty Mutual Insurance Group	26,331,558	5.4
6	Travelers Group	21,807,760	4.5
7	Berkshire Hathaway Group	16,225,292	3.3
8	Nationwide Corp. Group	15,826,371	3.2
9	Progressive Group	13,776,835	2.8
10	Hartford Fire and Casualty Group	11,049,581	2.3

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

<sup>2</sup> 属領を含む米国合計額に占める割合。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

#### 生命保険引受上位10グループ、元受計上保険料順:2008年 (単位千ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア <sup>2</sup> (%)
1	Metropolitan Group	79,838,564	13.0
2	American International Group	49,723,135	8.1
3	Prudential of America Group	38,999,737	6.4
4	ING America Insurance Holding Group	34,540,525	5.6
5	Aegon USA Holding Group	30,375,475	4.9
6	John Hancock Group	30,137,601	4.9
7	New York Life Group	27,401,785	4.5
8	Principal Financial Group	22,678,813	3.7
9	Hartford Fire and Casualty Group	21,862,127	3.6
10	Lincoln National Group	19,984,568	3.3

<sup>1</sup> 保険料および年金保険料の合計。再保険取引前。州基金を除く。

<sup>2</sup> 属領を含む米国合計に占めるシェア。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

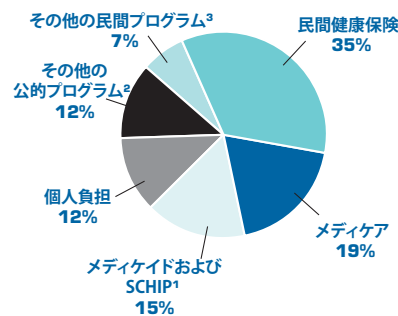
# 米国保険業界、全部門

## 健康保険

### ヘルスケア支出

ヘルスケア支出の半分近くはメディケイド、メディケアおよびその他の公的プログラムによってカバーされている。

全米ヘルスケア支出の財源：2007年



<sup>1</sup> 州子供健康保険プログラム

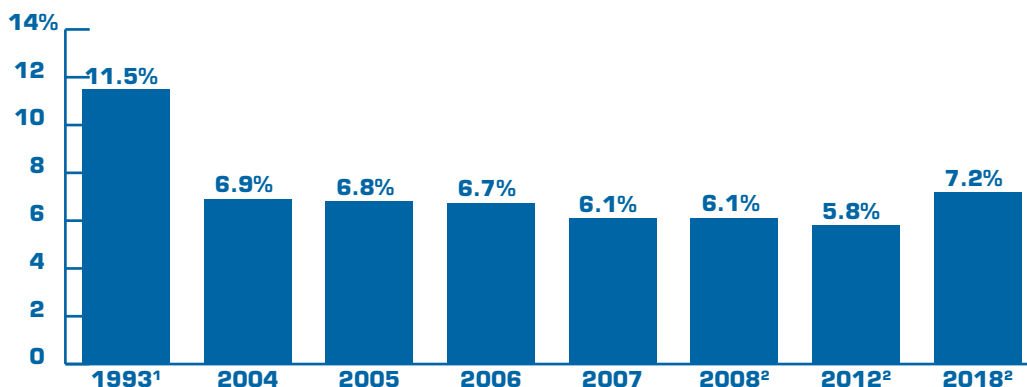
<sup>2</sup> 労働者災害補償保険、公衆衛生活動、国防総省、退役軍人局、インディアン・ヘルス・サービス、州・市町村による病院補助金、学校保健などのプログラムを含む。

<sup>3</sup> 工場内診療所、民間資金による施設および慈善活動など患者以外からの収入を含む。

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター・アクチュアリー・オフィス

米国商務省メディケア・メディケイド・サービスセンターによれば、2007年の全米国民ヘルスケア支出は2006年比6.1%増の2兆2,000億ドルに達した。これは1人あたり7,421ドルに相当する。ヘルスケア支出は、2008年には6.1%増加して、2兆4,000億ドルに達すると予想されている。マネージドケアへの移行が始まった1993年、全米のヘルスケア支出は国内総生産（GDP）の13.4%であったが、2007年には16.2%まで増加し、2018年には20.3%に達すると予測されている。

全米国民ヘルスケア支出対前年伸び率：1993年～2018年



<sup>1</sup> 1970年から1993年までの年平均伸び率。1993年からマネージドケアへの移行が始まった。

<sup>2</sup> 予測値。

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター・アクチュアリー・オフィス

### 雇用およびその他の経済的貢献

損害保険や生命・健康保険は、リスク管理という本来の機能を大きく超えて経済に貢献している。保険会社は、2007年、国内総生産(GDP)に約3,330億ドル貢献している。支払った税金には保険料への特別課税が含まれ、これは、2008年には157億ドルと、全州税の2.0%に達している(46ページ参照)。保険会社の集める保険料は、州債その他の地方債に投資され、道路、学校その他公的プロジェクト向け資金の一部となっている。また、企業の発行する株式や債券にも投資され、それらの投資は、研究、業務拡張その他のベンチャー事業に対する資本の一部となっており、2008年、こうした投資は、3兆3,000億ドルに達している。また、損害保険および生命・健康保険業界は慈善事業への寄付も大きく、Conference Boardの調査によれば、2007年の米国慈善団体向け寄付金額は2億1,110万ドルであり、全産業中で上位15に入る。損害保険および生命・健康保険業界は就業者数も多く、2008年、米国内の就業者数は230万人、全米就業者総数の2.0%を占めている。

### 保険業界における雇用：1999年～2008年 (年平均、単位千人)

年	保険会社				保険代理店・ブローカー および関連サービス			保険業界 全体	保険、 福利厚生基金 <sup>3</sup>
	元受保険会社 <sup>1</sup>				保険代理店 および ブローカー	その他の 保険関連 活動 <sup>2</sup>	合計		
	生命・健康 ・医療保険	損害 保険	再保険	合計					
1999	815.3	603.9	33.5	1,452.7	585.3	198.1	783.4	2,236.1	44.9
2000	808.8	591.6	32.3	1,432.7	587.5	200.3	787.8	2,220.6	46.4
2001	807.7	591.3	31.4	1,430.4	597.9	205.3	803.2	2,233.7	48.4
2002	791.1	590.0	31.7	1,412.8	616.0	204.4	820.4	2,233.2	47.2
2003	789.0	608.6	31.0	1,428.6	628.5	208.9	837.4	2,266.0	47.1
2004	764.4	604.4	29.8	1,398.6	643.3	216.8	860.1	2,258.6	47.0
2005	761.9	595.0	28.8	1,385.7	650.1	223.5	873.6	2,259.3	46.4
2006	787.4	597.4	28.0	1,412.8	659.9	230.9	890.8	2,303.7	47.8
2007	784.0	586.1	27.0	1,397.1	675.3	234.5	909.8	2,306.8	48.6
2008	804.2	569.2	28.4	1,401.8	670.1	236.9	907.0	2,308.8	49.2

<sup>1</sup> 主として保険の元受に従事する企業。

<sup>2</sup> クレーム・アジャスター、保険基金の第三者管理機関ならびにアドバイザーおよび保険料率算定サービスの従事者など。

<sup>3</sup> 専らスポンサーまたはその就業者もしくはメンバーに対して保険および福利厚生サービスを提供する法人の就業者を含む。こうした就業者は保険業界全体には含めていない。

出典：米国労働省労働統計局

# 米国保険業界、全部門

経済的貢献／M&A(合併・買収)

## 国内総生産 (GDP)

- 国内総生産 (GDP) とは、1 国経済において生産された最終製品およびサービスの総額であり、その伸び率は、1 国の経済状況を示す主要な指数となっている。

- 2007 年の国内総生産 (GDP) 13 兆 7,000 億ドルにおける保険業界の寄与は 3,330 億ドルであった。

### 国内総生産(GDP)に占める保険部門の比率:2003年～2007年 (単位十億ドル)

年	GDP合計	保険会社および関連事業	
		金額	GDP比
2003	10,886.2	255.0	2.3
2004	11,607.0	267.7	2.3
2005	12,339.0	280.0	2.3
2006	13,090.8	311.8	2.4
2007	13,715.7	332.5	2.4

出典：米国商務省経済分析局

## M&A (合併・買収)

Conning Research and Consulting 社によれば、世界の保険業界の M&A (合併・買収) は 2008 年で 766 件あり、報道ベースの取引金額は 560 億ドルであった。取引の半分以上 (57%) が、米国企業による買収となっているが、金額では 37%しか占めていない。損害保険部門における米国保険会社による買収は、世界の M&A の取引金額の 30%を占めた。生命保険・年金部門における米国企業の M&A は世界の M&A の取引金額の 4%を占めた。米国の M&A は流通部門が大半であり、取引件数ベースでは 63%を占めたが、取引金額ベースでは 16%を占めたに過ぎない。2008 年、世界の損害保険部門 M&A 上位 10 件は外国企業が中心となっており、取引金額の 64%を占めた。

### 米国および外国の部門別保険関連合併・買収(報道ベース)：2008年

部門	取引件数			取引金額(百万ドル)		
	米国	外国	合計	米国	外国	合計
損害保険	45	94	139	9,166	21,163	30,329
生命保険・年金	13	55	68	242	5,282	5,524
健康保険	18	8	26	1,691	580	2,271
流通	275	147	422	3,288	6,516	9,804
サービス	88	23	111	6,318	1,257	7,575
<b>合計</b>	<b>439</b>	<b>327</b>	<b>766</b>	<b>20,705</b>	<b>34,798</b>	<b>55,503</b>

出典：Conning Research & Consulting 社による分析

Conning Research and Consulting 社によれば、米国籍の企業が買収側、あるいは被買収側である M&A の報道ベースの取引金額は、2007 年の 500 億ドルから、2008 年は 310 億ドルへと減少しており、1995 年以降では 3 番目の低さとなった。

**損害保険関連のM&A (合併・買収) 額上位10 (公表ベース) : 2008年**  
(単位百万ドル)

順位	買収企業名 (国名)	被買収企業名 (国名)	買収金額
1	Liberty Mutual Group, Inc.(米国)	Safeco Corp.(米国)	6,225
2	東京海上日動火災保険会社 (日本)	Philadelphia Consolidated Holding Corp.(米国)	4,700
3	Vienna Insurance Group(オーストリア)	BCR Asigurari S.A. & BCR Asigurari de Viata S.A.(ルーマニア)	2,054
4	Axa Group SA(フランス)	ING Seguros Commercial America SA de CV(メキシコ)	1,500
5	Groupama SA(フランス)	OTP Garancia Biztosito Rt(ハンガリー)	1,030
6	Zurich Financial Services Group(スイス)	BanSabadell Vida SA de Seguros y Reaseguros, BanSabadell Pensiones EGFP, SA, and BanSabadell Seguros Generales, SA de Seguros y Reaseguros(スペイン)	1,020
7	QBE Holdings (AAP) Pty Ltd. (オーストラリア)	PMI Mortgage Insurance Australia (Holdings) Pty Ltd.(オーストラリア)	921
8	General Reinsurance Corp.(米国)	Commercial Casualty Insurance Co. & International American Group(米国)	836
9	Munich Reinsurance America, Inc.(ドイツ)	Hartford Steam Boiler Inspection and Insurance Co., unit of AIG(米国)	742
10	Assured Guaranty Ltd.(バミューダ)	Financial Security Assurance Holdings Ltd.(米国)	722

出典：Conning Research & Consulting 社による分析

# 米国保険業界、全部門

## M&A (合併・買収)

### 米国保険会社のM&A: 1999年～2008年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

年	損害保険		生命保険・年金		健康保険・マネージドケア	
	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額
1999	63	19,118	53	15,551	55	1,501
2000	53	40,032	36	14,983	31	90
2001	41	1,249	33	36,101	26	3,487
2002	36	486	22	2,796	20	5,158
2003	50	20,353	25	18,533	15	20,353
2004	22	425	17	3,817	26	8,342
2005	49	9,264	21	21,865	22	15,886
2006	48	35,221	23	5,055	20	646
2007	67	13,615	19	5,849	52	9,661
2008	59	16,294	14	382	19	1,691

年	流通		保険サービス		米国M&A合計	
	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額
1999	203	1,633	94	3,923	468	41,726
2000	145	7	30	592	295	55,704
2001	160	542	43	153	303	41,532
2002	146	689	31	575	255	9,704
2003	118	446	30	240	238	59,925
2004	190	60	37	2,234	292	14,878
2005	180	212	63	3,566	335	50,793
2006	246	944	69	1,156	406	43,022
2007	312	15,205	72	6,087	522	50,417
2008	284	5,812	94	7,256	470	31,435

<sup>1</sup> 米国籍企業が買収側あるいは被買収側である取引を含む。

出典：Conning 社所有のデータベース



販売チャネル

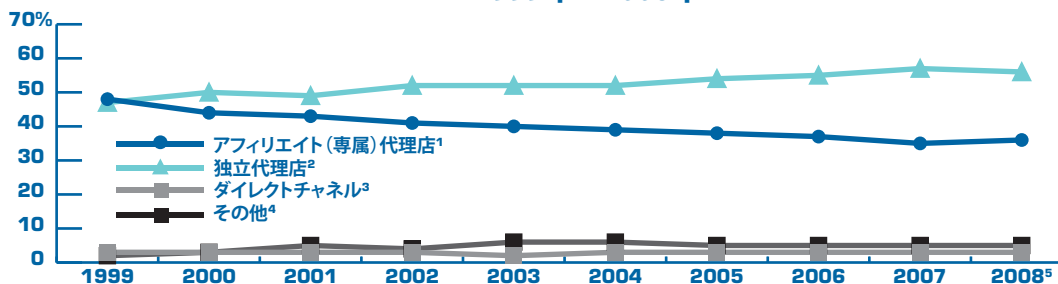
保険会社は、主な販売チャネルによって2つのカテゴリーに分けることができる。1つは複数の保険会社の商品を扱う独立代理店またはブローカーを通じて商品を販売する独立代理店販売制保険会社である。もう1つは自社商品を専属代理店、郵便、電話、インターネットなどを通じて販売する直販制保険会社である。ただし、保険会社の多くは複数のチャネルを利用しており、一部は重複している。A.M.Best 社によれば、2008年現在、販売チャネルのシェア内訳は次のとおりである。

- 損害保険会社の正味計上保険料は、独立代理店販売制保険会社が50.0%を占め、直販制保険会社が49.7%、その他は1%未満であった。
- 個人保険市場では、直販制保険会社が正味計上保険料の69.6%を占めた。住宅所有者保険市場では、直販制保険会社が正味計上保険料の69.4%を、独立代理店販売制保険会社が30.3%を占めた。個人自動車保険市場では、直販制保険会社が正味計上保険料の69.7%を、独立代理店販売制保険会社が30.3%を占めた。
- 企業保険では、独立代理店販売制保険会社が正味計上保険料の69.1%を、直販制保険会社が30.4%を占めた。

- 米国独立代理店・ブローカー協会 (IIABA) の調査によれば、独立代理店数は、2008年は37,500店と、2006年比横ばいであった。M&Aの件数が減少する一方、新規立ち上げの代理店は増加している。
- 2008年、代理店の保険料収入に個人保険が占める割合は平均45%であった。企業保険が収入の39%を占め、生命・健康保険3%、従業員給付制度3%、残りは、その他種目であった。

生命保険は、かつて、1社のみの商品を取り扱う専属代理店による販売が大半を占めていたが、LIMRA 社によれば、2008年の新規の個人生命保険販売では、独立保険代理店によるものが56%、アフィリエイト（専属）代理店によるものが36%、ダイレクトチャネルが3%、株式ブローカーを含むその他のチャネルによるものが残りの5%となっている。

米国個人生命保険の販売チャネル別マーケットシェア(新契約保険料ベース)：1999年～2008年



<sup>1</sup> キャリア・エージェント、専属マルチライン・エージェントおよびホームサービス・エージェントを含む。

<sup>2</sup> ブローカーおよび個人独立総代理店を含む。

<sup>3</sup> 募集人が関与しないもの。代理店の関与する直販を含まない。

<sup>4</sup> 株式ブローカー、金融機関、職域その他の販売チャネルを含む。

<sup>5</sup> 推定値。

出典：LIMRA 社販売チャネル別マーケットシェア調査、LIMRA 社による推定値

# 米国保険業界、全部門

## 州別保険会社数

### 州別の州内保険会社数

保険会社は、最初に事業免許を取得した州に「本拠地を置いている」と言われ、その州における「州内」保険会社と見なされる。保険会社はある州で一旦事業免許を取得すれば、他の州においても「州外」保険会社として、事業免許を申請することができる。外国で設立された保険会社は、米国内で事業免許を取得すると、「外国」保険会社と呼ばれる。

### 州別の州内保険会社数(損害保険と生命・健康保険):2008年末

	州	生命・健康保険		州	生命・健康保険	
		損害保険	健康保険		損害保険	健康保険
<b>■ 全米保険庁長官会議 (NAIC) によれば、米国の損害保険会社の数は 2007 年の 2,723 社に対し、2008 年は 2,741 社であった。</b>	アラバマ	22	10	モンタナ	5	3
	アラスカ	6	0	ネブラスカ	31	29
	アリゾナ	46	169	ネバダ	15	3
	アーカンソー	12	31	ニューハンプシャー	35	3
	カリフォルニア	123	17	ニュージャージー	81	3
	コロラド	16	11	ニューメキシコ	9	3
	コネティカット	65	26	ニューヨーク	193	78
	デラウェア	86	33	ノースカロライナ	69	6
	ワシントンD.C.	9	2	ノースダコタ	17	3
	フロリダ	147	11	オハイオ	136	41
<b>■ また、生命・健康保険会社の数は 2007 年の 1,190 社に対し、2008 年は 1,128 社であった。</b>	ジョージア	39	16	オクラホマ	39	29
	ハワイ	18	3	オレゴン	13	4
	アイダホ	9	1	ペンシルバニア	190	35
	イリノイ	192	60	ロードアイランド	25	4
	インディアナ	78	32	サウスカロライナ	23	12
	アイオワ	60	28	サウスダコタ	20	2
	カンザス	25	13	テネシー	19	13
	ケンタッキー	8	9	テキサス	236	142
	ルイジアナ	37	47	ユタ	11	16
	メイン	19	2	バーモント	14	2
<b>■ 保険会社は、企業グループの一部である場合が多い。A.M.Best 社によれば、2008 年、損害保険業界は 997 グループから成り (企業数では 2,000 社以上)、これは、株式会社 596 社、相互会社 (契約者の所有する会社) 325 社を含む。その他は主として協同保険組合 61 とロイズ 10 となっている。</b>	メリーランド	41	6	バージニア	14	11
	マサチューセッツ	55	18	ワシントン	20	10
	ミシガン	75	28	ウェストバージニア	17	0
	ミネソタ	47	12	ウイスコンシン	181	22
	ミシシッピ	15	22	ワイオミング	2	0
	ミズーリ	52	30	<b>全米<sup>1</sup></b>	<b>2,741</b>	<b>1,128</b>

<sup>1</sup> 米国属領および準州を含む。

出典: "Insurance Department Resources Report" 2008 年版、全米保険庁長官会議 (NAIC)。許可を得て再録。NAIC の書面による許諾のある場合を除き禁転載。

#### 生命・健康保険分野

保険料収入と資産のいずれで見ても、伝統的生命保険商品は、生命・健康保険業界に分類される会社の多くにとって、もはや主力商品ではなくなっている。今日、生命・健康保険会社は、年金の引受に力を入れている。年金とは、資金を積立て、定期的に定額または変額にて年金給付を行う契約であり、支給期間は、有期のものもあれば、契約者およびその受給者の終身にわたるものもある。

主力商品でなくなったとはいえ、個人向けのユニバーサル生命保険や定期保険、団体生命保険は、就業不能保険、健康保険と並び、生命・健康保険会社の重要な業務であることに変わりはない。

生命保険会社の投資は、主として、社債に投資されるが、株式投資も相当額にのぼる。年金商品、生命保険商品以外にも、資産管理など、その他の金融サービスを提供している生命保険会社もある。

Highline Data 社によれば、生命・健康保険業界の正味保険料は、2007年の6,168億ドルから、2008年は1.8%増加して6,276億ドルとなった。他方、投資収益（投資経費等控除後）は同期間に3.2%減少して1,628億ドルに、剰余金は6.0%減少して2,532億ドルになった。生命・健康保険業界は、2007年には319億ドルの純利益を計上したものの、2008年は景気悪化を受けて507億ドルの赤字を計上し、伸び率はマイナス259%であった。

#### 生命・健康保険業界の主要営業指標：2006年～2008年 (単位百万ドル)

	2006年	2007年	2008年
正味保険料および年金保険料 <sup>1</sup>	583,593.8	616,771.8	627,594.4
投資収益(投資経費等控除後)	160,359.7	168,190.9	162,788.3
営業収益(契約者配当後) <sup>2</sup>	40,943.2	45,481.7	79.3
連邦および外国所得税 <sup>3</sup>	11,245.7	11,803.9	113.9
実現資産売却損益	6,538.3	-1,751.1	-50,663.9
純利益	36,235.8	31,926.7	-50,712.0
契約者配当金	16,450.2	17,497.1	17,729.6
資本および剰余金合計(年末)	255,608.8	269,402.9	253,237.7

<sup>1</sup> 年金、生命保険、傷害・健康保険契約。

<sup>2</sup> 契約者配当後、連邦所得税引前。

<sup>3</sup> 発生額（キャピタルゲインに係る税額を除く）。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 生命・健康保険業界の財務データ

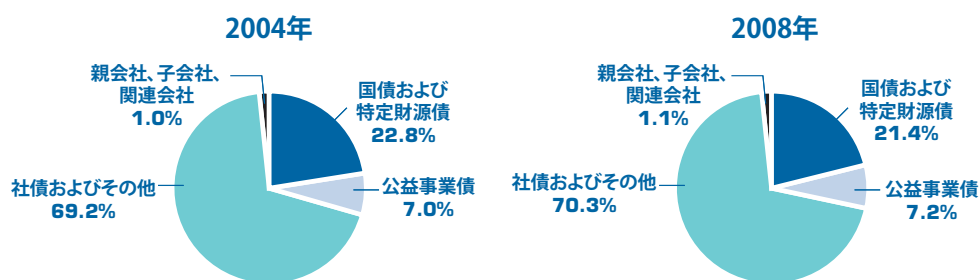
## 投資

### 生命・健康保険会社の投資：2004年～2008年

投資種別	金額(単位十億ドル)			総投資に占める割合(%)		
	2004年	2007年	2008年	2004年	2007年	2008年
債券	2,049.4	2,164.1	2,147.1	75.88	73.26	71.27
株式	99.3	141.2	114.2	3.68	4.78	3.79
優先株	32.5	65.6	63.7	1.20	2.22	2.12
普通株	66.8	75.6	50.5	2.47	2.56	1.68
モーゲージローン	266.1	315.1	327.4	9.85	10.67	10.87
第一順位	265.0	313.1	325.1	9.81	10.60	10.79
第一順位以外	1.1	2.0	2.3	0.04	0.07	0.08
不動産	19.6	19.6	20.0	0.72	0.66	0.67
営業用不動産	5.8	5.9	5.9	0.22	0.20	0.20
賃貸用不動産	12.3	12.7	13.8	0.46	0.43	0.46
売買目的不動産	1.4	0.9	0.4	0.05	0.03	0.01
現金、現金同等物および短期投資	74.7	79.2	146.5	2.76	2.68	4.86
契約者貸付	105.6	113.5	118.1	3.91	3.84	3.92
その他の運用資産	70.2	102.5	103.2	2.60	3.47	3.42
有価証券に係わる未収入金	2.5	2.4	3.0	0.09	0.08	0.10
運用資産への繰入合計	13.5	16.4	36.0	0.50	0.56	1.20
<b>現金・運用資産合計</b>	<b>2,700.8</b>	<b>2,954.0</b>	<b>3,012.8</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 生命・健康保険会社の債券ポートフォリオ：2004年および2008年



出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

種目別保険料

計上保険料でみた場合、生命・健康保険商品中の最大の種目は年金であり、生命保険、健康保険（業界では、傷害・健康保険とも呼ばれる）がこれに続く。生命保険契約は個人を対象とした普通生命保険契約と、会社従業員などを対象とした団体生命保険契約が販売されている。傷害・健康保険には、医療費保険、就業不能保険、長期介護保険が含まれる。その他の種目には、被保険者が死亡または就業不能になった場合、借入金残高を支払う信用生命保険、小額の保険金額で、保険料は一般に代理店が週次で集金する簡易生命保険などがある。

生命・健康保険業界の種目別元受計上保険料：2004年～2008年  
(単位百万ドル)

保険種目	2004年		2007年		2008年	
	元受計上 保険料 <sup>1</sup>	比率 (%)	元受計上 保険料 <sup>1</sup>	比率 (%)	元受計上 保険料 <sup>1</sup>	比率 (%)
<b>年金</b>						
普通個人年金	183,022.8	32.2	205,663.2	30.8	220,711.0	32.2
団体年金	105,093.1	18.5	121,971.4	18.3	126,661.8	18.5
<b>年金合計</b>	<b>288,115.8</b>	<b>50.7</b>	<b>327,634.6</b>	<b>49.1</b>	<b>347,372.8</b>	<b>50.8</b>
<b>生命保険</b>						
普通生命保険	119,120.6	21.0	142,867.4	21.4	137,257.3	20.1
団体生命保険	28,833.9	5.1	39,491.1	5.9	30,957.0	4.5
信用生命保険(団体および個人)	1,520.7	0.3	1,625.8	0.2	1,536.7	0.2
簡易生命保険	255.5	<sup>2</sup>	231.1	<sup>2</sup>	233.0	<sup>2</sup>
<b>生命保険合計</b>	<b>149,730.6</b>	<b>26.3</b>	<b>184,215.4</b>	<b>27.6</b>	<b>169,983.9</b>	<b>24.8</b>
<b>傷害・健康保険<sup>3</sup></b>						
団体	86,718.0	15.3	88,245.9	13.2	92,544.4	13.5
その他	41,731.9	7.3	65,223.5	9.8	73,338.3	10.7
信用	1,535.5	0.3	1,399.7	0.2	1,215.2	0.2
<b>傷害・健康保険合計</b>	<b>129,985.5</b>	<b>22.9</b>	<b>154,869.1</b>	<b>23.2</b>	<b>167,098.0</b>	<b>24.4</b>
その他種目合計	575.0	<sup>2</sup>	0.4	<sup>2</sup>	0.8	<sup>2</sup>
<b>全種目合計</b>	<b>568,407.0</b>	<b>100.0</b>	<b>666,719.5</b>	<b>100.0</b>	<b>684,455.4</b>	<b>100.0</b>

<sup>1</sup> 再保険取引前。

<sup>2</sup> 0.1%未満。

<sup>3</sup> 損害保険・健康保険会社の年次報告書記載の傷害健康保険の保険料を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 年金

年金は、主として定額年金と変額年金の2種類に分類される。一般に、定額年金の予定利率や支払額は、保険会社の公表する利率に基づいて計算され、この利率は年に一度だけ変更することができる。定額年金は、「一般勘定」資産とみなされる。他方、変額年金勘定の価値と支払額は、個別の投資ポートフォリオの実績に基づくものであり、その価値は、日々変動することもある。変額年金は、「分離勘定」資産とみなされる。

定額年金・変額年金にはいくつかの種類がある。例えば、株価指数連動型年金は、定額年金と変額年金の特徴をあわせ持つ。一般の定額年金と同様に最低利率が保証されているが、その年金額は特定の株価指数のパフォーマンス（通常は当該指数の総利回りに対する一定割合として算出される）にも基づいている。2008年12月、証券取引委員会（SEC）は、一部の例外を除き、株価指数連動型年金を保険商品としてではなく、証券として再分類する決定を行った。年金は、団体向け、個人向けというように、マーケティングの経路によって区分することも可能である。（23ページ「種目別保険料」の表を参照）。

年金には、据置型または即時型がある。据置年金では、一般に長期にわたって資産を積立て、通常、退職時に一括して受け取るか、または退職後、定期的に所定の金額を受け取る。即時年金では、購入者は払込金を一括して支払い、直後から定期的に所定の金額を受け取ることができる。

### 個人年金保険料：2004年～2008年<sup>1</sup> (単位十億ドル)

- 2008年、米国では定額年金の販売額が50%増加した反面、変額年金の販売額は15%減少した。これは、消費者が不安定な株式市場を避けたためである。

年	変額	定額	合計	
			保険料	前年比増減率(%)
2004	132.9	87.9	220.8	0.9
2005	136.9	79.5	216.4	-2.0
2006	160.4	78.3	238.7	10.3
2007	184.0	72.8	256.8	7.6
2008	155.7	109.3	265.0	3.2

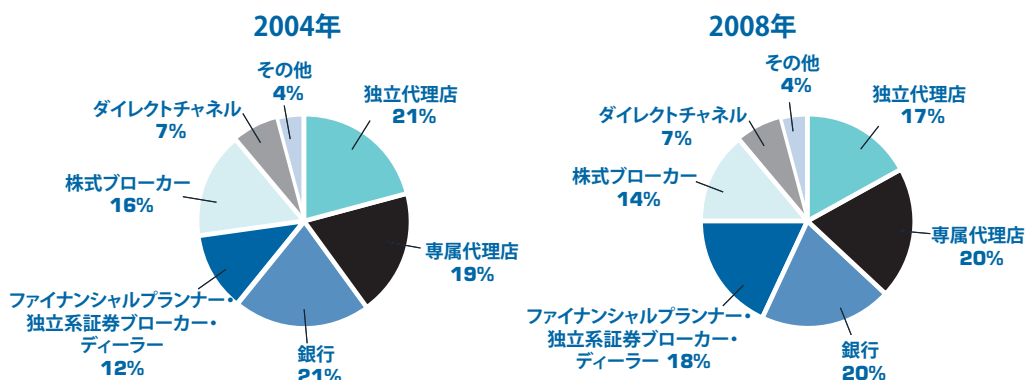
<sup>1</sup> 保険料は、LIMRA社による年金販売市場合計の推定値による。団体保険として購入されたものの、個人の判断によって購入されたものの対価（保険料）の一部を含む。

出典：LIMRA International社

### 年金販売制度

年金販売に占める代理店の比率は、ほぼ40%となっている。代理店には、生命保険会社1社の商品を販売する専属代理店と、複数社の商品を販売する独立代理店とがある。州および連邦の規制当局は、変額年金が株式市場ベースの投資に類似していることから、変額年金販売者に対して全米証券業協会（NASD）および証券取引委員会（SEC）への登録を義務付けている。

販売チャネル別個人年金販売：2004年および2008年



出典：LIMRA International 社

民間健康保険

健康保険は業界では、傷害・健康保険とも呼ばれ、医療費保険、就業不能保険、長期介護保険などが含まれる。健康保険、生命・健康保険、損害保険各社および共済保険組合からのデータに基づく全米保険庁長官会議（NAIC）の報告によれば、健康保険の元受計上保険料は、2007年の5,707億ドルから、2008年は6,092億ドルへと増加した。これは、メディケアおよびメディケイドなどの政府が提供するプログラム以外の保険である。

健康保険加入状況と補償の種類：2004年～2008年  
(単位千人)

年	米国 総人口	未加入		加入済み		合計
		人数	人口比 (%)	民間 健康保険	政府 健康保険	
2004	291,166	43,498	14.9	200,924	79,486	247,669
2005	293,834	44,815	15.3	201,167	80,213	249,020
2006	296,824	46,995	15.8	201,690	80,270	249,829
2007	299,106	45,657	15.3	201,991	83,031	253,449
2008	301,483	46,340	15.4	200,992	87,411	255,143

出典：国勢調査局人口現況調査、1988年～2009年社会経済補足調査

- 健康保険に加入していない米国人は、2007年の4,570万人から2008年は4,630万人へと増加した。
- 民間健康保険加入者の割合は、2007年の67.5%から2008年は66.7%へと減少した。

# 生命・健康保険業界の財務データ

## 種目別保険料

### 健康保険上位10グループ、元受計上保険料順：2008年<sup>1</sup> (単位十億ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料	マーケットシェア(%)
1	United Health Group	71.7	11.76
2	WellPoint Inc. Group	54.5	8.94
3	Kaiser Foundation Group	46.3	7.60
4	Aetna Group	25.5	4.18
5	Humana Group	25.0	4.10
6	HCSC Group	16.8	2.77
7	American Family Corp. Group	13.4	2.19
8	Highmark Group	12.3	2.02
9	Coventry Corp. Group	11.1	1.82
10	Independence Blue Cross Group	10.0	1.64

<sup>1</sup> 損害保険、生命・健康保険、共済および健康保険の年次報告からのデータを含む。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

## 就業不能保険

就業不能保険は、被保険者が事故または疾病により仕事ができなくなった場合、収入を保障するものである。

- LIMRA社の調査によれば、就業不能保険の新規契約年換算保険料は、2007年は前年比6%増、2008年は同3%の増加であった。

### 個人向け就業不能保険の新規契約：2007年～2008年<sup>1</sup> (単位ドル)

	契約件数	増減(%)	年換算保険料	増減(%)
解除不能型	174,151	-1	334,386,362	2
更新保証型	335,488	4	211,186,357	6
<b>合計</b>	<b>509,050</b>	<b>2</b>	<b>545,388,077</b>	<b>3</b>

<sup>1</sup> 短期および長期個人就業不能保険。LIMRA社による個人就業不能保険取扱い保険会社18社を対象とする調査に基づく。企業就業不能保険を除く。

出典：LIMRA International社



個人向け就業不能保険の契約1件あたり保険料:2008年<sup>1</sup>

	平均保険料	2007年比増減(%)
解除不能型	1,920	3
更新保証型	629	2
<b>合計<sup>2</sup></b>	<b>1,071</b>	<b>1</b>

<sup>1</sup> LIMRA 社による個人就業不能保険取扱い保険会社 18 社を対象とする調査に基づく。企業向け就業不能保険を除く。

<sup>2</sup> 全体の平均保険料。

出典：LIMRA International 社

長期介護保険

長期介護保険は、アルツハイマー病などの認知障害のために、特定の日常生活動作（activities of daily living）が困難となり、介助や介添者の助けが必要となった人に介護サービスの費用を支払うものである。全米保険庁長官会議（NAIC）によれば、2008 年、長期介護保険を引受けた保険会社は 194 社あり、内訳は、生命・健康保険会社 153 社、損害保険会社 10 社、健康保険会社 25 社、共済組合 6 組合となっている。長期介護保険の既経過保険料は、2007 年の 150 億ドルから、2008 年は 103 億ドルへと減少している。長期介護保険は主として高齢者向けの商品との誤解が広く見られるが、Unum 社が 2008 年 11 月に発表した調査によれば、同社の団体長期介護保険の保険金請求者は、その 46%が要介護となった時点において 65 歳未満であった。LIMRA 社によれば、個人向け長期介護保険の契約初年度の平均保険料は、2008 年、前年比 2%増の 2,184 ドルであった。

個人向け長期介護保険:2008年<sup>1</sup>

	人数	2007年比増減(%)	保険料(百万ドル)	2007年比増減(%)
新規	276,500	-9	604	-7
保有 <sup>2</sup>	4,800,000	2	8,600	5

<sup>1</sup> LIMRA International 社の個人長期介護保険販売調査による。同調査は、個人長期介護保険市場の 95%をカバーする。

<sup>2</sup> 不参加業者分推計を含む。

出典：LIMRA International 社

- 2008 年第 4 四半期は、前年同期比で、契約者数は 24%、新規保険料は 23%の減少となった。これは、景気悪化が、個人向け長期介護保険新規契約に悪影響を及ぼしているためである。

# 生命・健康保険業界の財務データ

## 種目別保険料

### 種目別および州別保険料

州別 生命・健康保険の元受計上保険料および年金保険料：2008年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

州	生命保険	年金	傷害・健康 保険 <sup>2</sup>	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
アラバマ	1,826	3,036	1,539	291	711	7,403
アラスカ	330	406	253	32	124	1,144
アリゾナ	1,907	4,913	3,535	368	1,503	12,227
アーカンソー	883	1,529	1,416	94	392	4,313
カリフォルニア	13,780	23,824	15,518	3,658	11,188	67,967
コロラド	1,917	4,447	3,033	2,885	1,072	13,354
コネティカット	2,232	5,681	2,224	7,896	1,704	19,738
デラウェア	1,437	2,185	418	29,515	759	34,315
ワシントンD.C.	408	636	574	273	1,034	2,926
フロリダ	7,533	19,023	10,316	1,576	4,877	43,324
ジョージア	4,025	5,204	4,735	1,232	1,523	16,719
ハワイ	669	1,414	393	79	470	3,026
アイダホ	451	962	526	80	196	2,214
イリノイ	5,937	10,334	6,319	1,694	3,694	27,978
インディアナ	2,368	5,216	3,981	1,746	1,210	14,521
アイオワ	1,400	2,941	1,564	9,490	712	16,107
カンザス	1,160	2,117	2,957	2,919	549	9,704
ケンタッキー	1,338	2,542	1,956	200	731	6,767
ルイジアナ	1,979	3,908	1,818	212	787	8,705
メイン	418	996	812	213	248	2,688
メリーランド	2,627	5,143	2,408	857	1,496	12,531
マサチューセッツ	3,129	7,497	2,624	2,929	4,049	20,228
ミシガン	3,705	10,167	3,885	1,061	2,286	21,104
ミネソタ	2,931	5,193	1,982	544	1,617	12,266
ミシシッピ	1,033	1,458	1,621	78	268	4,459
ミズーリ	2,434	5,503	5,131	711	1,125	14,905
モンタナ	278	497	486	45	137	1,443
ネブラスカ	891	1,645	1,182	458	290	4,466

(続く)

州別 生命・健康保険の元受計上保険料および年金保険料:2008年<sup>1</sup> (続き)  
(単位百万ドル)

州	生命保険	年金	傷害・健康 保険 <sup>2</sup>	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
ネバダ	818	1,403	1,105	295	467	4,089
ニューハンプシャー	528	1,325	600	1,906	501	4,859
ニュージャージー	5,471	11,559	4,188	3,573	3,462	28,253
ニューメキシコ	541	953	721	92	384	2,691
ニューヨーク	10,323	20,283	6,462	27,657	10,015	74,740
ノースカロライナ	3,927	7,228	5,143	746	2,026	19,070
ノースダコタ	264	521	307	29	156	1,278
オハイオ	4,598	10,715	6,902	1,646	2,635	26,496
オクラホマ	1,224	1,980	1,717	394	610	5,926
オレゴン	1,081	2,427	1,516	287	1,395	6,705
ペンシルバニア	5,961	12,462	5,084	1,607	5,011	30,125
ロードアイランド	445	1,059	388	97	308	2,297
サウスカロライナ	1,743	3,182	2,137	187	703	7,953
サウスダコタ	481	545	366	48	105	1,545
テネシー	2,527	4,584	3,041	515	1,314	11,981
テキサス	8,684	16,112	13,857	1,340	3,926	43,920
ユタ	1,043	1,913	1,080	209	461	4,706
バーモント	243	529	357	72	157	1,358
バージニア	3,379	6,181	3,876	1,065	1,993	16,494
ワシントン	1,972	4,155	2,411	591	1,568	10,696
ウェストバージニア	579	1,203	783	105	293	2,964
ウィスコンシン	2,220	5,359	4,718	744	1,252	14,293
ワイオミング	206	380	289	25	64	965
<b>全米<sup>3</sup></b>	<b>127,287</b>	<b>254,477</b>	<b>150,252</b>	<b>114,368</b>	<b>83,560</b>	<b>729,944</b>

<sup>1</sup> 再保険取引前の元受計上保険料。州基金を除く。

<sup>2</sup> 損害保険・健康保険会社の年次報告書記載の傷害・健康保険の保険料を除く。

<sup>3</sup> 本表の合計には、属領、配当金、その他州別に集計できないデータを除く。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 生命・健康保険業界の財務データ

## 主要グループ

### 個人向け生命保険引受上位10グループ、元受計上保険料順:2008年 (単位千ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料	マーケットシェア (%)
1	American International Group	42,604,328	12.1
2	Metropolitan Group	25,478,080	7.2
3	Lincoln National Group	16,847,468	4.8
4	John Hancock Group	16,379,413	4.6
5	New York Life Group	14,931,490	4.2
6	Jackson National Group	13,306,672	3.8
7	Aegon USA Group	13,019,417	3.7
8	Hartford Fire and Casualty Group	12,069,693	3.4
9	Pacific Life Insurance Group	10,822,986	3.1
10	Ameriprise Financial Group	10,119,451	2.9

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 団体生命保険引受上位10グループ、元受計上保険料順:2008年<sup>1</sup> (単位千ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料	マーケットシェア (%)
1	Metropolitan Group	54,360,016	21.0
2	Prudential of America Group	30,207,614	11.7
3	ING America Insurance Holding Group	24,468,815	9.5
4	Aegon USA Group	17,307,599	6.7
5	Principal Financial Group	17,136,119	6.6
6	John Hancock Group	13,758,188	5.3
7	New York Life Group	12,470,295	4.8
8	Axa Insurance Group	11,100,005	4.3
9	Hartford Fire and Casualty Group	9,792,434	3.8
10	Mass Mutual Life Insurance Co. Group	7,152,683	2.8

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

個人年金引受上位10グループ、正味計上保険料順:2008年  
(単位千ドル)

順位	グループ名	正味計上保険料
1	American International Group	19,985,447
2	Metropolitan Group	18,229,294
3	Hartford Fire and Casualty Group	12,330,831
4	Lincoln National Group	12,075,033
5	New York Life Group	9,593,433
6	Jackson National Group	9,520,841
7	TIAA Family of Cos. Group	9,273,087
8	Ameriprise Financial Group	8,961,247
9	Allianz Insurance Group	8,257,072
10	Aviva Group	7,419,198

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

団体年金引受上位10グループ、正味計上保険料順:2008年  
(単位千ドル)

順位	グループ名	正味計上保険料
1	ING America Insurance Holding Group	16,769,216
2	Prudential of America Group	14,528,835
3	Metropolitan Group	12,088,916
4	John Hancock Group	8,928,198
5	Axa Insurance Group	8,843,452
6	AEGON USA Group	6,540,040
7	Mass Mutual Life Insurance Co. Group	6,157,259
8	American International Group	6,112,271
9	Hartford Fire and Casualty Group	4,909,288
10	TIAA Family of Cos. Group	3,870,957

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 生命・健康保険業界の財務データ

## 主要グループ

### 長期就業不能保険上位10グループ、保険料順:2008年 (単位百万ドル)

順位	グループ名	保険料	マーケットシェア(%)
1	Unum	1,839.0	18.5
2	Hartford Life	1,312.4	13.2
3	MetLife	1,266.7	12.8
4	CIGNA	842.5	8.5
5	The Standard	797.9	8.0
6	Prudential	542.3	5.5
7	Sun Life Financial	400.3	4.0
8	Lincoln Financial Group	398.8	4.0
9	Aetna	392.4	4.0
10	Reliance Standard	387.5	3.9

出典：JHA 社による 2008 年米国団体就業不能保険市場調査

### 短期就業不能保険上位10グループ、保険料順:2008年 (単位百万ドル)

順位	グループ名	保険料	マーケットシェア(%)
1	Hartford Life	113.5	16.6
2	Unum	68.8	10.1
3	Lincoln Financial Group	57.7	8.5
4	CIGNA	49.1	7.2
5	Reliance Standard	41.4	6.1
6	Aetna	40.0	5.9
7	Guardian Life	37.8	5.5
8	Prudential	36.4	5.3
9	Sun Life Financial	35.4	5.2
10	MetLife	34.7	5.1

出典：JHA 社による 2008 年米国団体就業不能保険市場調査

## 2008年財務成績

ISOによれば、米国の損害保険業界の保険引受損益は、2007年の193億ドルの黒字から、2008年は213億ドルの赤字と、406億ドル悪化した。これは、保険料収入の低迷と、保険金支払いおよび損害調査費の増加による。引受および投資成績の不振が一因となり、税引後純利益は2007年の625億ドルに対し、2008年は23億ドルと、602億ドル減少した。この結果、損害保険業界の平均純資産利益率は2007年の10.9%から2008年は0.3%へと低下した。正味計上保険料は、2008年、1.4%減となったが、これは2007年の0.6%減少に続く1943年以來2度目の減少であった。ISOによれば、引受余力を示す契約者剰余金は、史上最高の5,179億ドルに達した2007年末から618億ドル、11.9%減少して4,561億ドルとなった。

**損害保険の収入分析:2004年~2008年<sup>1</sup>**  
(単位十億ドル)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
正味計上保険料	424.1	425.5	443.5	440.6	434.5
増減(%)	4.9	0.3	4.2	-0.6	-1.4
既経過保険料	413.8	417.6	435.5	438.9	438.1
既発生損害	247.8	256.5	231.3	244.7	286.2
損害調査費	53.1	55.1	52.6	52.3	51.7
その他引受費用	106.8	109.8	117.1	120.1	119.6
契約者配当金	1.7	1.9	3.4	2.4	2.0
保険引受損益	4.3	-5.6	31.1	19.3	-21.3
投資収益	40.0	49.7	52.3	55.1	51.2
その他損益	-0.3	1.0	1.2	-1.0	-0.1
営業損益	44.0	45.1	84.6	73.4	29.8
資産売却損益	9.1	9.7	3.5	8.9	-19.8
既発生連邦所得税	14.6	10.7	22.4	19.8	7.7
税引後純利益	38.5	44.2	65.8	62.5	2.3

<sup>1</sup> 本表のデータは、出典が異なるため、他の引用データと異なることがある。

出典：ISO

# 損害保険業界の財務データ

## 財務成績

### 保険料とコンバインド・レシオ

保険会社は財務成績を測るために様々な指標を使う。契約者配当後コンバインド・レシオは、保険引受の収益性を測る指標の1つである。この指標は保険料1ドルに対して、保険会社が保険金および経費として支払った額の割合を示している。コンバインド・レシオには投資収益は算入しない。コンバインド・レシオが100を超えているときは、保険引受損失が発生していることを示す。

### 損害保険の正味計上保険料とコンバインド・レシオ： 1999年～2008年 (単位千ドル)

年	正味計上保険料 <sup>1</sup>	増率(%)	契約者配当後 コンバインド・レシオ <sup>2</sup>	変化率 (ポイント)
1999	293,084,906	2.1	107.6	1.9
2000	305,069,884	4.1	109.9	2.3
2001	327,821,992	7.5	115.5	5.6
2002	375,009,622	14.4	107.0	-8.5
2003	409,256,440	9.1	100.1	-6.9
2004	427,396,262	4.4	98.5	-1.6
2005	429,202,836	0.4	100.7	2.2
2006	448,966,036	4.6	92.4	-8.3
2007	447,436,030	-0.3	95.7	3.3
2008	440,631,030	-1.5	105.5	9.8

- 損害保険業は、循環的な産業である。1999年から2008年の期間では、保険料収入は2002年に14.4%増と最高の伸び率を記録したが、2007年は0.3%、2008年は1.5%減少している。

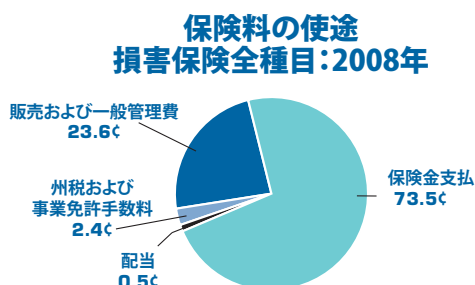
<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 保険料の使途

2008年、保険引受業務にかかった総費用は、保険料1ドルにつき1ドル6セントであった。保険引受業務の収支には、保険金支払いとこれに伴う費用、販売および一般管理費、契約者配当金、州税と事業免許手数料が含まれるが、投資収益と利ざやは除かれる。



出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。



### 収益性：保険とその他の主要産業

ISO の分析によれば、一般に公正妥当と認められた会計原則（GAAP）ベースの損害保険会社の収益性は、他産業に比べて見劣りする。1999 年から 2008 年まで、フォーチュン 500 合計の純資産利益率は、損害保険業界の純資産利益率を毎年上回っている。保険会社は、年次財務諸表を州の保険庁や内国歳入庁に提出する際、GAAP よりも保守的な法定会計原則（SAP）を用いなければならない。外国の保険会社は、SAP とともに GAAP と異なる会計基準を用いている。一部の保険会社は、世界統一基準への移行を支持している。2008 年、損害保険業界の GAAP ベースの利益率は 0.3% であり、史上二番目に低い値であった。これまでの最低値は 2001 年で、マイナス 1.2% を記録している。

### 年別利益率：資本に対する税引後利益の割合（%）：1999年～2008年

年	損害保険業			他の主要産業 <sup>1</sup>			フォーチュン500 製造業・ サービス業総合 <sup>6</sup>
	法定会計 <sup>2</sup>	GAAP会計 <sup>3</sup>	生命・ 健康保険 <sup>4</sup>	複合金融機関 <sup>5</sup>	商業銀行	電気・ガス 公益事業	
1999	6.9	6.0	13.0	21.0	18.0	11.9	15.2
2000	6.8	5.9	10.0	21.3	16.7	11.8	14.6
2001	-1.8	-1.2	7.0	19.3	14.0	10.5	10.4
2002	3.3	2.1	1.0	19.5	17.3	7.9	10.2
2003	8.5	8.8	9.0	19.5	14.9	10.5	12.6
2004	9.3	9.4	11.0	15.0	15.5	10.5	13.9
2005	10.7	9.6	13.0	15.0	16.0	10.0	14.9
2006	13.3	12.7	12.0	15.0	15.0	11.0	15.4
2007	11.8	10.9	11.0	-1.0	11.0	11.0	15.2
2008	1.0	0.3	1.0	8.0	3.0	13.0	13.1

<sup>1</sup> GAAP 会計基準に基づく純資産利益率、フォーチュン誌。

<sup>2</sup> 税引後利益／期末契約者剰余金。Highline Data 社のデータをもとに米国保険情報協会で算出。保険会社は保険監督当局への年次報告作成の際に法定会計を用いる。

<sup>3</sup> 平均純資産利益率、ISO。

<sup>4</sup> GAAP 会計基準に基づく純資産利益率、フォーチュン誌。米国保険情報協会が株式会社と相互会社を合わせて算出。

<sup>5</sup> 広範な金融サービスを主たる収入源とする会社。これらの会社は、保険会社、銀行または貯蓄金融機関、証券会社としてそれぞれの認可を受けている訳ではないが、こうした金融事業から収入を得ている。

<sup>6</sup> フォーチュン 500 製造業・サービス業総合の純資産利益率の中位数。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 損害保険業界のサイクル

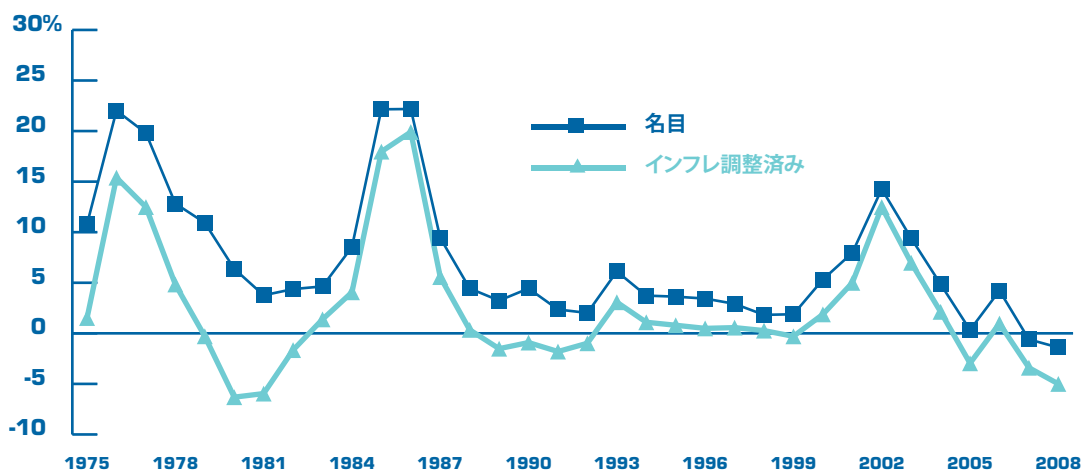
ほとんどの業界では、ある程度の循環性が見られる。損害保険業界のサイクルは、保険料率が安定または下落し、保険購入が容易な市場のソフト期と、保険料率が上昇し、保険の入手が困難となり、保険会社の収益が向上する市場のハード期によって特徴付けられる。

損害保険サイクルの主因は業界内の激しい競争にある。保険会社が市場シェア増加を目指して激しく競争するにつれ、保険料率が低下する。利益が減少するか、ゼロになってしまうまで市場がソフト化すると、新規案件引受に必要とされる資本が消滅してしまう。サイクルの上昇局面では、競争が弱まり、引受基準は厳しくなり、資本が不足しているために保険供給は限定され、結果として保険料率が上昇する。そうすると、高い利益率への期待から、資本が流入し、競争は激化し、必然的にサイクルが下降局面入りすることになる。

下表は、インフレ調整後の損害保険正味計上保険料の伸び率を30年間以上にわたって示したものである。この間にハード期は3回あった。保険料の計上方法には数種類あるが、ここでは再保険料を差し引いた正味計上保険料を用いている。

過去3回のハード期では、インフレ調整後の正味計上保険料収入はそれぞれ7.7%（1975年～1978年）、10.0%（1984年～1987年）および6.3%（2001年～2004年）増加している。

損害保険の正味計上保険料前年比増減率：1975年～2008年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 州基金を除く。

出典：ISO

### 事業成績

2004年、2006年および2007年の保険引受成績は好調であったものの、保険業界においては、保険引受業務から利益を生み出せない年が多い。資本および剰余金勘定（支払備金および未経過保険料準備金としての積立金）を含む多くの源泉からの投資収益によって、これらの損失を埋め合わせていることが多い。

**事業成績、損害保険：1999年～2008年<sup>1</sup>**  
(単位百万ドル)

年	保険引受 損益 (契約者配当後)	投資収益 (投資経費 等控除後)	実現資産 売却損益	契約者 配当金	税金 <sup>2</sup>	税引後利益 <sup>3</sup>
1999	-19,909	40,314	13,166	3,539	6,011	22,974
2000	-27,275	42,030	16,112	4,089	5,657	21,488
2001	-50,151	38,694	6,896	2,377	-109	-5,776
2002	-28,297	39,826	3,172	1,976	2,013	9,713
2003	-3,199	39,823	6,483	1,910	10,765	30,397
2004	5,558	40,399	9,076	1,818	14,585	38,359
2005	-3,470	50,302	11,971	1,986	10,733	47,176
2006	34,749	53,349	3,711	3,611	22,515	66,725
2007	21,743	56,483	8,864	2,814	19,937	63,359
2008	-19,853	53,418	-19,611	2,211	7,725	4,397

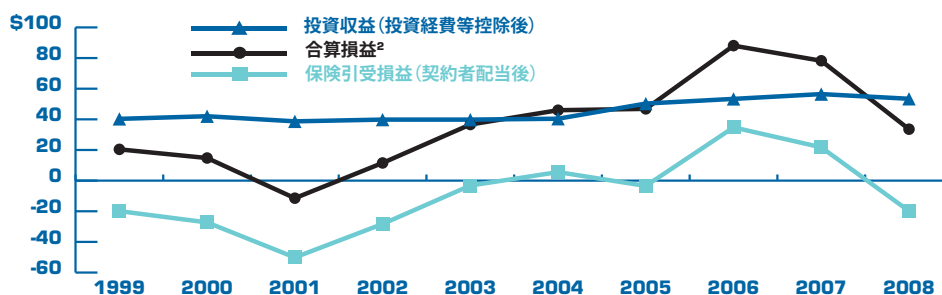
<sup>1</sup> 州基金を除く。

<sup>2</sup> 連邦税および外国税を含む。

<sup>3</sup> 雑収入が省略されているため、各欄に示された数字の合計額とは合致しない。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

**事業成績、損害保険：1999年～2008年<sup>1</sup>**  
(単位十億ドル)



<sup>1</sup> 州基金を除く。

<sup>2</sup> 保険引受損益（契約者配当後）と投資収益（投資経費等控除後）の合計額。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 損害保険業界の財務データ

## 財務成績

### 契約者剰余金

損害保険会社はリスクを引受けるために、一定水準の剰余金を維持しなければならない。この財務的クッションのことを、引受キャパシティとも呼ぶ。保険業界が大型ハリケーンなどによって高額な損害に見舞われると、引受キャパシティは減少する。また、純利益の増加、好調な投資収益、再保険によるリスク移転の増加、資本調達などによって、引受キャパシティは回復する。

**連結ベースでの資産および契約者剰余金、損害保険：1999年～2008年<sup>1</sup>**  
(単位百万ドル)

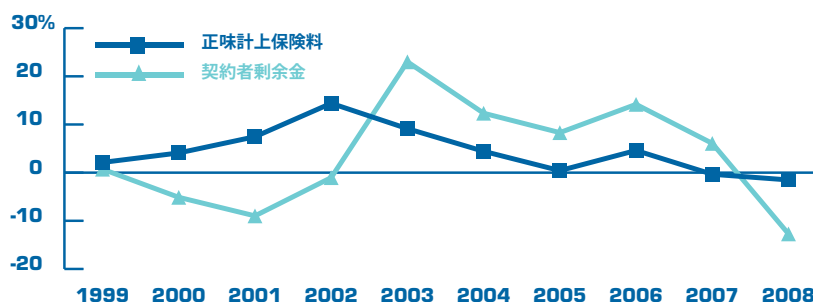
年	認容資産	増率 (%)	法定会計による負債	増率 (%)	契約者剰余金	増率 (%)	正味計上保険料総額 <sup>1</sup>	増率 (%)
1999	930,109	-0.1	588,129	0.4	341,975	-0.9	293,085	2.1
2000	924,894	-0.6	600,437	2.1	324,455	-5.1	305,070	4.1
2001	952,748	3.0	657,422	9.5	295,326	-9.0	327,822	7.5
2002	1,013,978	6.4	721,711	9.8	292,268	-1.0	375,010	14.4
2003	1,194,393	17.8	834,852	15.7	359,541	23.0	409,256	9.1
2004	1,301,441	9.0	897,487	7.5	403,904	12.3	427,396	4.4
2005	1,400,055	7.6	962,587	7.3	437,467	8.3	429,203	0.4
2006	1,483,148	5.9	983,651	2.2	499,497	14.2	448,966	4.6
2007	1,473,926	-0.6	944,082	-4.0	529,843	6.1	447,436	-0.3
2008	1,405,417	-4.6	942,952	-0.1	462,465	-12.7	440,658	-1.5

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

**正味計上保険料と契約者剰余金前年比増減率、損害保険：1999年～2008年<sup>1</sup>**

- 2001年は、世界貿易センターへのテロ攻撃により、契約者剰余金が大幅に減少した。
- 2008年、契約者剰余金は、史上最高となった2007年の5,298億ドルから12.7%減少した。



<sup>1</sup> 再保険取引後。州基金を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### コンバインド・レシオ

単純化して言えば、コンバインド・レシオは、保険料 1 ドルに対して保険会社が保険金および経費として支出した費用の割合である。以下の表は保険会社の引受成績を示す指標であるコンバインド・レシオの構成要素を示している。

コンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計である。損害率は保険金と保険料との関係をパーセントで示している。経費率は保険の引受に係る経費と保険料との関係を示している。

### コンバインド・レシオの構成要素、損害保険:1999年～2008年

年	損害率 <sup>1</sup>	経費率 <sup>2</sup>	コンバインド・レシオ	契約者配当金 <sup>3</sup>	契約者配当後 コンバインド・レシオ <sup>4</sup>
1999	78.5	27.9	106.4	1.2	107.6
2000	81.0	27.5	108.5	1.4	109.9
2001	88.1	26.6	114.7	0.8	115.5
2002	81.0	25.4	106.4	0.6	107.0
2003	74.7	24.9	99.6	0.5	100.1
2004	72.8	25.3	98.1	0.4	98.5
2005	74.5	25.7	100.2	0.5	100.7
2006	65.2	26.4	91.6	0.8	92.4
2007	68.0	27.1	95.1	0.6	95.7
2008	77.5	27.5	105.0	0.5	105.5

<sup>1</sup> 既経過保険料に対する既発生損害額および損害調査費の割合。

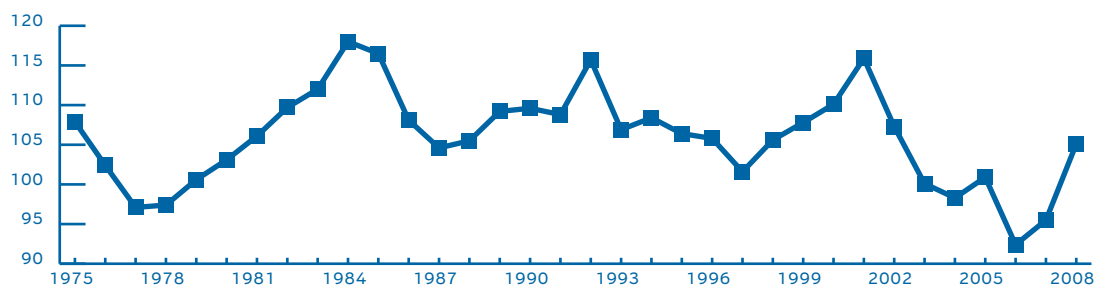
<sup>2</sup> 正味計上保険料に対する発生経費（連邦所得税課税前）の割合。

<sup>3</sup> 既経過保険料に対する契約者配当金の割合。

<sup>4</sup> 保険会社が作成した法定の経費報告書に基づく。本書の別の箇所でも示されている類似データと厳密には比較できない。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 損害保険業界のコンバインド・レシオ:1975年～2008年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 州基金および残余市場を除く。

出典：ISO

# 損害保険業界の財務データ

## 投資

損害保険会社の現金および運用資産は 2008 年に約 1 兆 2,000 億ドルとなった。これは同年の総資産 1 兆 5,000 億ドルの 82%にあたる。資産の大部分は、巨大な異常災害発生時に保険金を支払うために、迅速に換金できるような流動性の高い有価証券（例えば、不動産よりも優良銘柄の株式や債券）に投資されている。

### 損害保険会社の投資状況:2004年~2008年

投資対象	金額(百万ドル)			投資全体に対する割合(%)		
	2004年	2007年	2008年	2004年	2007年	2008年
債券	705,175.9	854,668.6	830,240.0	67.18	65.95	68.38
株式	204,067.9	248,646.2	201,555.7	19.44	19.19	16.60
優先株	15,384.3	19,730.6	21,797.6	1.47	1.52	1.80
普通株	188,683.6	228,915.6	179,758.1	17.98	17.66	14.80
モーゲージローン	3,108.5	5,040.5	5,291.3	0.30	0.39	0.44
第1順位	3,053.8	4,834.8	4,963.1	0.29	0.37	0.41
第1順位以外	54.7	205.8	328.2	0.01	0.02	0.03
不動産	9,332.2	10,278.9	10,498.0	0.89	0.79	0.86
営業用不動産	7,812.9	8,598.1	8,969.7	0.74	0.66	0.74
賃貸用不動産	1,054.6	1,129.5	1,239.1	0.10	0.09	0.10
売買目的不動産	464.7	551.2	289.2	0.04	0.04	0.02
現金、現金同等物および短期投資	89,909.1	91,873.1	97,148.4	8.57	7.09	8.00
一般貸付	0.0	2.8	2.6	1	1	1
その他の運用資産	34,269.8	75,657.5	59,322.7	3.26	5.84	4.89
有価証券に関わる未収入金	1,396.5	1,794.0	2,387.6	0.13	0.14	0.20
その他投資	2,413.3	7,931.0	7,755.6	0.23	0.61	0.64
<b>現金・運用資産合計</b>	<b>1,049,673.2</b>	<b>1,295,892.6</b>	<b>1,214,201.9</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

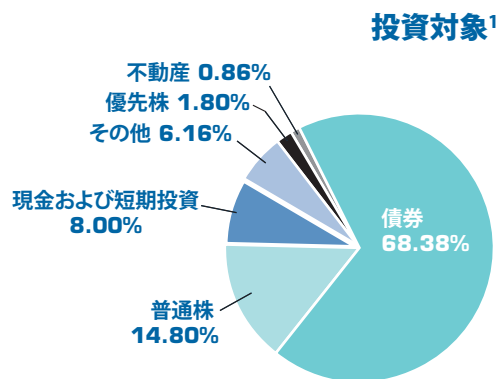
<sup>1</sup> 0.01%未満

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

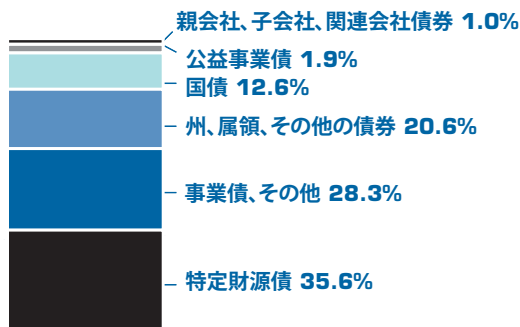
### 債券

損害保険業界の運用資産の質は優れている。Highline Data 社によれば、2008 年末時点で保険会社が所有するすべての短期債、長期債のうち、債務不履行またはそれに近い状況となった債券（クラス 6）は 0.01%であった。

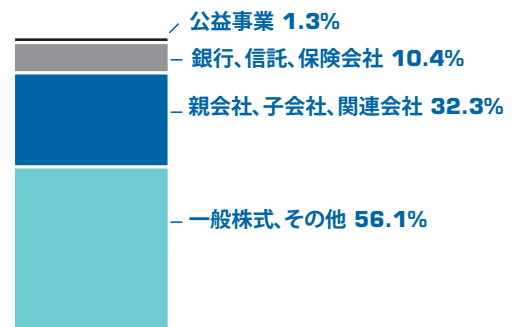
### 投資状況、損害保険会社:2008年



### 債券ポートフォリオ<sup>2</sup> (投資全体の68.4%を占める)



### 株式ポートフォリオ (投資全体の16.6%を占める)



<sup>1</sup> 現金および運用資産、2008 年 12 月 31 日現在。

<sup>2</sup> 償還期限まで 1 年超の長期債。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 損害保険業界の財務データ

## サープラスライン

サープラスライン市場は、その州で認可を持つ保険会社が引受を断ったり、非常に高い料率または多数の免責条項もしくは非常に高い免責金額といった条件付きでなければ引き受けないリスクを引き受けるための市場である。サープラスライン市場で付保するには条件があり、顧客はまず、認可保険会社に引き受けてもらうための十分な働きかけを行わなければならない。十分な働きかけとは、一定数（通常3社から5社）の認可保険会社から拒絶されることと定義される。多くの州では、サープラスライン市場で付保できるリスクを列挙した「移転リスト」が作成されており、これに該当する場合、上記の十分な働きかけは不要となる。

サープラスライン市場で用いられる用語、「無認可」「無免許」「非公認」などは、その会社が当該州で保険を販売することができないまたは規制を受けていない、ということの意味するものではない。ただ規制が緩い、というだけである。各州はサープラスラインに関する規制を有し、各サープラスライン保険会社は本社所在地のある州の当局によってソルベンシーを監督されている。半分以上の州が適格サープラスライン保険会社のリストを持ち、州によっては非適格サープラスライン保険会社リストを持つところもある。さらに、免許制のサープラスライン代理店やブローカーに、サープラスライン保険会社の適格性の確認義務を課している州もある。

さらに、いくつかの州では、“Stamping Office” と呼ばれるサープラスライン組織もサープラスライン保険会社を監視しており、その任務の1つに州保険庁のサープラスライン保険会社規制・監督を支援することがあげられている。Stamping Office はサープラスライン保険会社の適格性の評価も行っており、また顧客のためにサープラスライン代理店やブローカーが獲得した保険契約の検査も行う。サープラスライン保険会社は市場がハード化し、ソフト期には容易であった養護施設向け保険などの付保が困難となる場合に、好業績となる。

サープラスライン総計上保険料:2004年～2008年  
(単位十億ドル)

- サープラスラインの総計上保険料は、2007年1.1%の増加であったが、2008年に12.6%の減少となった。
- 2008年のサープラスライン計上保険料は、2004年と比較すると0.9%の減少となった。



出典:2006年から2008年の保険料は Business Insurance 誌2009年10月5日号による。それ以前の保険料は同誌他の号による。



### 米国サープラスライン保険上位10社、無認可元受計上保険料順:2008年 (単位ドル)

順位	会社名(親会社名)	無認可元受計上保険料
1	Lexington Insurance Co. (Chartis Inc. <sup>1</sup> )	6,016,530,122 <sup>2</sup>
2	American International Specialty Lines Insurance Co. (Chartis Inc. <sup>1</sup> )	1,199,167,031
3	Steadfast Insurance Co. (Zurich Financial Services Group)	1,195,530,902 <sup>2</sup>
4	Scottsdale Insurance Co. (Nationwide Mutual Insurance Co.)	1,074,443,119 <sup>2</sup>
5	Columbia Casualty Co. (CNA Financial Corp.)	737,532,213
6	Evanston Insurance Co. (Markel Corp.)	615,721,938
7	Landmark American Insurance Co. (Alleghany Corp.)	588,216,809
8	Illinois Union Insurance Co. (ACE Ltd.)	543,727,444
9	Westchester Surplus Lines Insurance Co. (ACE Ltd.)	517,809,818
10	Arch Specialty Insurance Co. (Arch Capital Group Ltd.)	470,303,764

<sup>1</sup> 旧AIG。

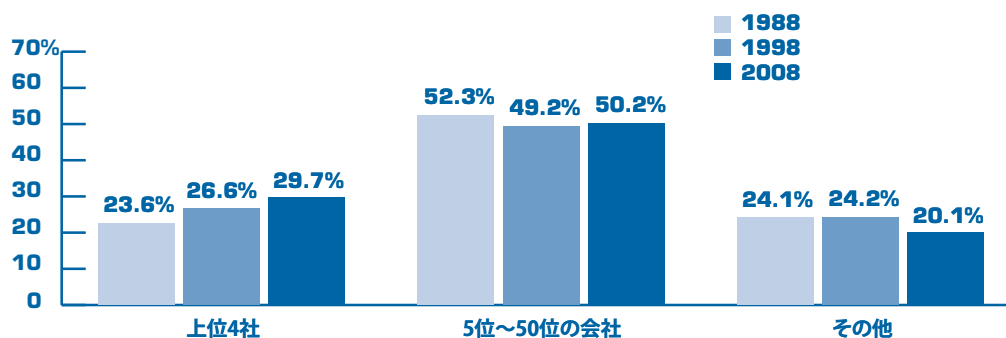
<sup>2</sup> 保険プールの数値。

出典：Business Insurance 誌 2009年10月5日号

### 集中度

ISOによれば、損害保険分野の集中は、市場の集中度を測定するハーフィンダール指数を用いた場合、1980年の229から、2008年には357まで上昇している。米国司法省は、同指数が1,000以下の場合、市場集中は見られない、と分類している。同指数が1,800超の場合、市場は高度に集中していることを意味する。

### 保険会社の規模別マーケットシェアの動向:1988年~2008年<sup>1</sup> (単位%)



<sup>1</sup> 正味計上保険料ベース。州基金を除く。

出典：ISO

# 損害保険業界の財務データ

## 再保険

再保険は基本的に「保険会社のための保険」であり、これにより元受保険者は予測できない損害や異常な損害から自身を守ることができる。

### 再保険: 1999年～2008年<sup>1</sup> (単位千ドル)

年	正味計上保険料	増率(%)	コンバインド・レシオ <sup>2</sup>	変化率(ポイント)
1999	21,212,749	9.1	113.8	9.4
2000	24,853,859	17.2	114.2	0.4
2001	26,687,636	7.4	142.9	28.7
2002	29,503,920	10.6	121.3	-21.6
2003	30,630,787	3.8	101.2	-20.1
2004	28,759,085	-6.1	106.2	5.0
2005	25,330,697	-11.9	129.4	23.2
2006	25,834,026	2.0	94.9	-34.5
2007	22,711,994	-12.1	94.7	-0.2
2008	23,920,333	5.3	101.8	7.1

<sup>1</sup> 米国再保険協会の四半期調査に回答をしている再保険会社が対象。

<sup>2</sup> 契約者配当後。

出典：米国再保険協会

### 米国の損害再保険会社上位10グループ、総計上保険料順: 2008年 (単位千ドル)

順位	会社名	親会社所在国	総計上保険料
1	Swiss Reinsurance America Corporation <sup>1</sup>	スイス	5,238,944
2	National Indemnity Company (Berkshire Hathaway) <sup>2</sup>	米国	5,203,345
3	Transatlantic/Putnam Reinsurance Company	米国	3,986,685
4	XL Reinsurance America	バミューダ	3,557,784
5	Munich Reinsurance America Corporation <sup>3</sup>	ドイツ	3,310,861
6	Everest Reinsurance Company	バミューダ	2,804,924
7	Odyssey America Re/Odyssey Reinsurance <sup>4</sup>	カナダ	2,077,639
8	General Re Group <sup>5</sup>	米国	1,413,180
9	Berkley Insurance Company	米国	1,294,793
10	QBE Reinsurance Group <sup>6</sup>	オーストラリア	1,254,761
<b>米国損害再保険会社上位10社合計</b>			<b>30,142,916</b>
<b>米国損害再保険会社合計</b>			<b>35,992,012</b>

<sup>1</sup> Swiss Reinsurance America Corporation および Westport Insurance Corporation (旧 Employers Reinsurance Corporation) を含む。

<sup>2</sup> 引受成績は、関連会社である General Re Group からのものを除く。

<sup>3</sup> Munich Reinsurance America、American Alternative Insurance Corporation および The Princeton Excess and Surplus Lines Insurance Company を含む。

<sup>4</sup> Odyssey America Reinsurance Corporation、Clearwater Insurance Company、Hudson Insurance Company、Hudson Specialty Insurance Company および Clearwater Select Insurance Company を含む。

<sup>5</sup> データは、General Re Group の北米損害保険部門のもの。

<sup>6</sup> QBE Reinsurance Corporation、QBE Insurance Corporation および QBE Specialty Company を含む。

出典：米国再保険協会

## 州別元受計上保険料

元受計上保険料は、再保険取引前の保険料である。他方、正味計上保険料は、再保険取引後の保険料となっている。

州別元受計上保険料、損害保険：2008年<sup>1</sup>  
(単位千ドル)

州	全種目合計	州	全種目合計
アラバマ	6,669,237	モンタナ	1,727,291
アラスカ	1,465,325	ネブラスカ	3,617,360
アリゾナ	8,563,784	ネバダ	4,333,579
アーカンソー	3,945,186	ニューハンプシャー	1,993,095
カリフォルニア	56,097,766	ニュージャージー	16,759,734
コロラド	7,708,908	ニューメキシコ	2,660,878
コネティカット	6,833,169	ニューヨーク	34,849,755
デラウェア	2,506,551	ノースカロライナ	12,248,095
ワシントンD.C.	1,666,267	ノースダコタ	2,038,619
フロリダ	35,441,189	オハイオ	13,063,242
ジョージア	13,700,177	オクラホマ	5,544,598
ハワイ	2,217,229	オレゴン	5,379,603
アイダホ	1,899,861	ペンシルバニア	19,529,663
イリノイ	20,780,172	ロードアイランド	1,893,646
インディアナ	8,504,134	サウスカロライナ	6,706,111
アイオワ	5,182,205	サウスダコタ	1,945,272
カンザス	5,096,736	テネシー	8,473,140
ケンタッキー	5,697,839	テキサス	36,983,783
ルイジアナ	9,099,422	ユタ	3,485,412
メイン	1,863,755	バーモント	1,085,542
メリーランド	8,761,396	バージニア	10,462,223
マサチューセッツ	11,115,083	ワシントン	9,120,753
ミシガン	14,196,249	ウェストバージニア	2,752,096
ミネソタ	8,978,603	ウィスコンシン	8,037,150
ミシシッピ	4,193,206	ワイオミング	924,203
ミズーリ	9,074,678	<b>全米</b>	<b>476,872,967</b>

■ 2008年の元受計上保険料は、カリフォルニア州が最も多く、テキサス州、フロリダ州、ニューヨーク州、イリノイ州がこれに続いた。

■ 2008年の元受計上保険料は、カリフォルニア州で5.1%減少し、テキサス州で2.7%増加した。また、フロリダ州では7.4%、ニューヨーク州では1.1%、イリノイ州では1.5%減少した。全米では1.6%の減少であった。

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金、準州、属領を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 損害保険業界の財務データ

## 州別保険料税

すべての保険会社は、各々の保険料に基づいて州保険料税を支払っている。この他、事業免許料および諸手数料、所得・財産税、売上・使用税、失業補償税ならびにフランチャイズ税なども州に支払っている。

### 州別保険料税、損害保険と生命・健康保険：2008年 (単位千ドル)

	州	税額	州	税額
<p>■ 生命・健康保険会社および損害保険会社といった保険会社は、2008年に50州合計で157億ドルの州保険料税を支払った。これは米国居住者1人あたり52ドルに相当する。</p> <p>■ 州保険料税は、2008年に全州で徴収された税総額の2.0%であった。</p>	アラバマ	293,955	モンタナ	65,419
	アラスカ	54,698	ネブラスカ	37,250
	アリゾナ	470,297	ネバダ	256,814
	アーカンソー	147,434	ニューハンプシャー	85,820
	カリフォルニア	2,172,936	ニュージャージー	542,920
	コロラド	190,750	ニューメキシコ	144,256
	コネティカット	199,297	ニューヨーク	1,137,058
	デラウェア	93,974	ノースカロライナ	506,003
	フロリダ	714,400	ノースダコタ	37,426
	ジョージア	348,218	オハイオ	443,861
	ハワイ	99,158	オクラホマ	146,982
	アイダホ	83,213	オレゴン	50,034
	イリノイ	316,282	ペンシルバニア	698,200
	インディアナ	188,794	ロードアイランド	52,553
	アイオワ	111,647	サウスカロライナ	125,696
	カンザス	133,913	サウスダコタ	61,801
	ケンタッキー	151,809	テネシー	401,997
	ルイジアナ	478,288	テキサス	1,405,057
	メイン	90,221	ユタ	132,454
	メリーランド	414,233	バーモント	57,267
	マサチューセッツ	396,196	バージニア	396,858
	ミシガン	223,198	ワシントン	415,028
	ミネソタ	347,045	ウェストバージニア	114,156
	ミシシッピ	193,872	ウイスコンシン	172,073
	ミズーリ	283,960	ワイオミング	26,040
			<b>全米</b>	<b>15,710,811</b>

出典：米国商務省国勢調査局

### 支払保証基金

50州のすべて、ワシントンD.C.、プエルトリコおよびバージン諸島では、支払能力のある保険会社が破綻した保険会社の保険金支払いをカバーする手段が用意されている。ニューヨーク州は、保険会社の拠出による常設基金の運営を定めた事前賦課制度を有している。制度が破綻保険会社の保険金支払債務を履行するのに翌年いくらか必要かを決定するために、毎年推定を行っている。ニューヨーク州の事前賦課基金は、法律により1億5,000万ドルの残高を維持しなければならない。また、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ペンシルバニア州等のいくつかの州では、労働者災害補償のために別個の事前賦課基金を有している。フロリダ州では、破綻した労働者災害補償保険会社やキャプティブ保険会社の保険金支払いをカバーする事後賦課基金を有している。

支払保証基金によりカバーされる損害保険種目および1件あたりの支払限度額は、州によって様々である。賦課金は、当期破綻した保険会社だけでなく、過去に破綻した保険会社の保険金支払いにも充てられる。生命保険では、同様の制度が全米生命・健康保険保証協会によって運営されている。これは、州の健康・生命保険保証協会から構成される任意団体である。

### 損害保険支払保証基金正味賦課金：1978年～2007年<sup>1</sup> (単位ドル)

年	正味賦課金 <sup>2</sup>	年	正味賦課金 <sup>2</sup>
1978	139,349,343	1996	95,320,605
1980	17,771,834	1997	236,319,208
1985	292,417,521	1998	239,212,254
1986	509,409,508	1999	179,283,004
1987	903,228,359	2000	306,444,534
1988	464,840,383	2001	712,776,721
1989	713,869,682	2002	1,184,153,880 <sup>4</sup>
1990	433,562,308	2003	874,499,309 <sup>4</sup>
1991	434,845,812	2004	952,695,278
1992	383,735,932	2005	836,130,812
1993	520,215,101 <sup>3</sup>	2006	1,312,421,459
1994	497,752,370 <sup>3</sup>	2007	916,398,543
1995	66,562,926 <sup>3</sup>	<b>1978年～ 2007年合計</b>	<b>13,500,022,782<sup>5</sup></b>

■ 支払保証基金への正味賦課金は、2007年、9億1,600万ドルと、前年の13億ドルより30%の減少となった。これは、業界各社の健全な財務状況を反映したものである。

■ 支払保証基金への賦課金は、フロリダ州が全体の1/3以上を占めている(48ページ参照)。これは、Poe Financial Group各社の破綻が主原因である。

<sup>1</sup> ニューヨーク州を除く。また、ニュージャージー州とペンシルバニア州における労働者災害補償基金を除く。

<sup>2</sup> 還付金控除後。

<sup>3</sup> ハリケーン・アンドリューによって破綻した保険会社のための別個の賦課金248,542,070ドルを含む。

<sup>4</sup> ルイジアナ州保険保証協会のデータを除く。

出典：全米支払保証基金会議

# 損害保険業界の財務データ

## 支払保証基金

### 州別損害保険支払保証基金正味賦課金：2007年 (単位ドル)

州	正味賦課金 <sup>1</sup>	州	正味賦課金 <sup>1</sup>
アラバマ	8,292,330	ネバダ	0
アラスカ	0	ニューハンプシャー	-4,827,179
アリゾナ	0	ニュージャージー	183,878,123
アーカンソー	0	ニュージャージー労働者災害補償	19,646,829
カリフォルニア	196,280,709	ニューメキシコ	0
コロラド	7,448,688	ニューヨーク	50,000,000
コネティカット	416,628	ニューヨーク労働者災害補償	48,395,445
デラウェア	512,850	ノースカロライナ	3,250,000
ワシントンD.C.	-824,773	ノースダコタ	0
フロリダ	342,872,485	オハイオ	0
フロリダ労働者災害補償	0	オクラホマ	8,694,209
ジョージア	24,339,501	オレゴン	0
ハワイ	0	ペンシルバニア <sup>2</sup>	0
アイダホ	0	ペンシルバニア労働者災害補償	0
イリノイ	0	プエルト・リコ	0
インディアナ	0	ロードアイランド	1,530,379
アイオワ	0	サウスカロライナ	8,185,603
カンザス	0	サウスダコタ	0
ケンタッキー	0	テネシー	0
ルイジアナ	0	テキサス	0
メイン	1,768,309	ユタ	0
メリーランド	0	バーモント	436,703
マサチューセッツ	-4,468,300	バージニア	6,760,702
ミシガン	11,359,302	ワシントン	0
ミネソタ	0	ウェストバージニア	0
ミシシッピ	0	ウィスコンシン	0
ミズーリ	0	ワイオミング	0
モンタナ	0	<b>全米</b>	<b>916,398,543</b>
ネブラスカ	2,450,000		

<sup>1</sup> 還付金控除後。マイナスの数値は正味の還付金を示す。

<sup>2</sup> 労働者災害補償基金を除く。

出典：全米支払保証基金会議

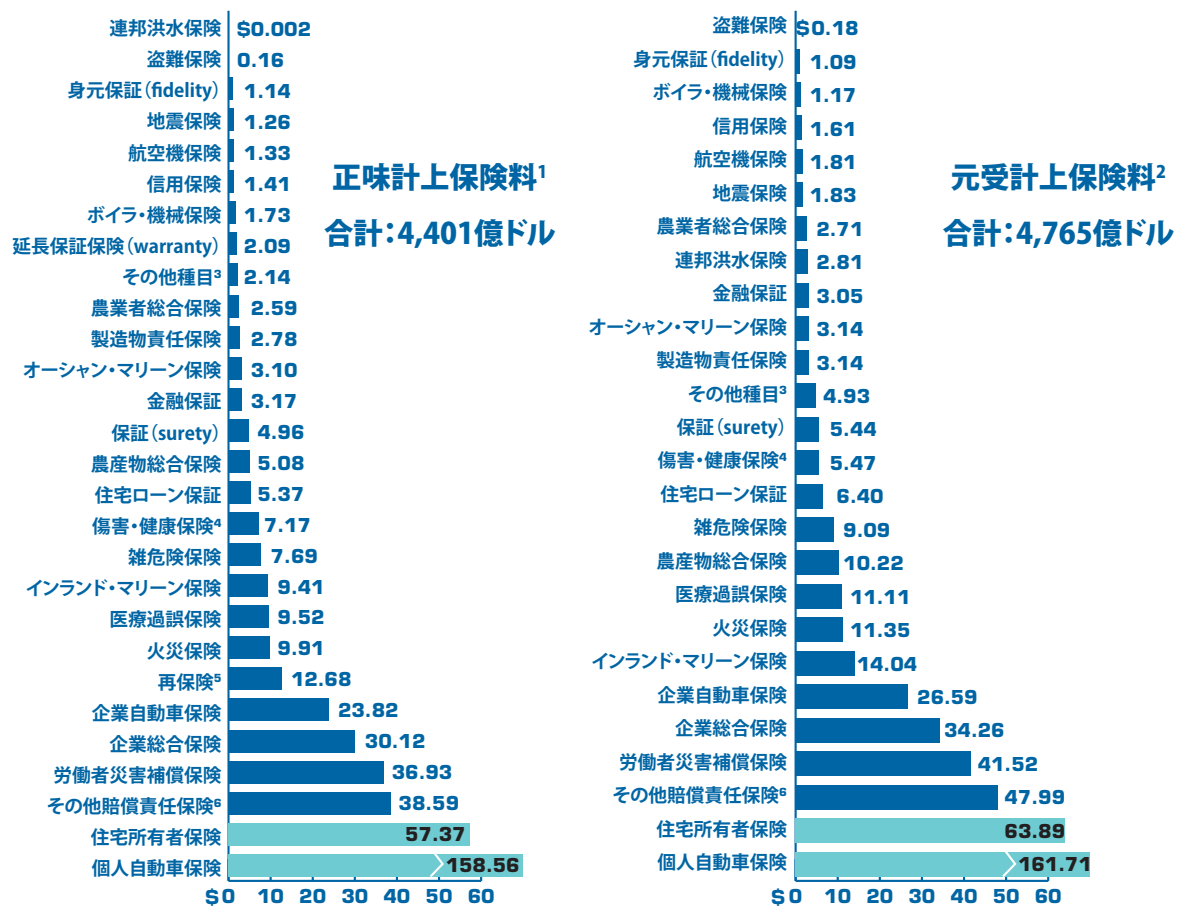
## 5. 米国損害保険の種目別状況

保険料

### 種目別保険料

保険料の主な計上方法は2つあり、正味計上保険料は再保険を差し引いた保険料を表し、元受計上保険料は、再保険取引前の保険料を表す。個人自動車保険はいずれの保険料基準においても最大の損害保険種目であり、計上保険料の約3分の1を占める。

種目別計上保険料、損害保険：2008年  
(単位十億ドル)



<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 再保険取引前、州基金を除く。Highline Data 社の様々なデータベースを使用しているため、本書の別の箇所でも示されている保険料合計とは一致しない場合がある。

<sup>3</sup> 海外物件その他の保険を含む。

<sup>4</sup> 健康保険を引き受けるが、健康保険としてではなく、損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社の保険料。

<sup>5</sup> 保険会社の損害額が所定の額を上回った場合に再保険会社が支払いを行う契約である非比例再保険のみ。

<sup>6</sup> 過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対する補償。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

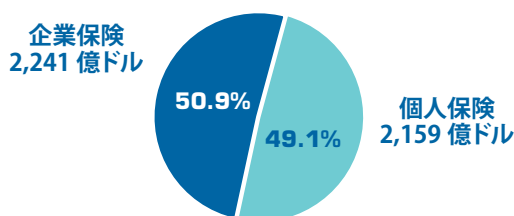
# 米国損害保険の種目別状況

## 保険料

### 個人保険対企業保険

損害保険には、大きく分けて個人保険と企業保険がある。個人保険には、自動車保険、住宅所有者保険等の個人向けの商品が含まれ、企業保険には、企業向けに設計された種々の保険商品が含まれる。正味計上保険料ベースでみると、2008年の最大の保険種目は個人自動車保険であり、損害保険全体（企業保険と個人保険の合計）の36%、個人保険の73%を占めた。契約者の過失、不注意、不作為等に起因する法律上の賠償責任を補償するその他賠償責任保険は、企業保険では最大、損害保険全体では3番目に保険料が大きい保険種目であり、その正味保険料は企業保険の16%、損害保険全体の9%を占めた。なお、製造物責任保険は別の保険種目であり、その他賠償責任保険には含まれない。

### 個人保険と企業保険の正味計上保険料：2008年



出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 種目別正味計上保険料、損害保険：2005年～2008年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

保険種目	2005年	2006年	2007年	2008年	増率(%)	増率(%)	増率(%)	合計に 対する 割合(%) 2008年
					2005年 -2006年	2006年 -2007年	2007年 -2008年	
<b>個人自動車保険</b>								
賠償責任	94,653.8	95,326.7	94,981.7	94,525.6	0.7	-0.4	-0.5	21.5
車両(衝突および包括)	64,934.2	65,127.3	64,706.0	64,036.5	0.3	-0.6	-1.0	14.6
個人自動車保険 計	159,588.0	160,454.0	159,687.7	158,562.1	0.5	-0.5	-0.7	36.0
<b>企業自動車保険</b>								
賠償責任	19,847.1	19,704.3	18,975.7	17,828.5	-0.7	-3.7	-6.0	4.1
車両(衝突および包括)	6,951.2	6,949.4	6,656.9	5,988.6	0.0	-4.2	-10.0	1.4
企業自動車保険 計	26,798.3	26,653.6	25,632.6	23,817.0	-0.5	-3.8	-7.1	5.4
火災保険	7,937.3	9,364.8	9,765.3	9,908.5	18.0	4.3	1.5	2.3
雑危険保険	5,945.8	6,590.1	6,964.8	7,688.7	10.8	5.7	10.4	1.7
農産物総合保険	2,234.6	2,828.1	3,649.0	5,077.6	26.6	29.0	39.2	1.2

(続く)



### 種目別正味計上保険料、損害保険：2005年～2008年<sup>1</sup>（続き） （単位百万ドル）

保険種目	2005年	2006年	2007年	2008年	増率(%)			合計に 対する 割合(%)
					2005年 -2006年	2006年 -2007年	2007年 -2008年	
連邦洪水保険 <sup>2</sup>	12.3	43.1	16.5	2.3	250.0	-61.6	-86.4	<sup>3</sup>
農業者総合保険	2,267.7	2,310.7	2,423.9	2,586.8	1.9	4.9	6.7	0.6
住宅所有者保険	53,016.2	55,828.1	57,065.6	57,369.5	5.3	2.2	0.5	13.0
企業総合保険	29,695.8	31,850.1	31,336.8	30,119.1	7.3	-1.6	-3.9	6.8
住宅ローン保証	4,454.7	4,565.9	5,192.1	5,371.9	2.5	13.7	3.5	1.2
オーシャン・マリーン保険	2,948.3	3,133.4	3,261.2	3,097.2	6.3	4.1	-5.0	0.7
インランド・マリーン保険	8,251.5	9,216.5	9,795.6	9,407.9	11.7	6.3	-4.0	2.1
金融保証	2,014.5	2,163.3	3,038.9	3,171.6	7.4	40.5	4.4	0.7
医療過誤保険	9,734.8	10,378.3	9,958.5	9,521.1	6.6	-4.0	-4.4	2.2
地震保険	1,106.4	1,315.5	1,261.4	1,258.6	18.9	-4.1	-0.2	0.3
傷害・健康保険 <sup>4</sup>	9,573.8	6,665.5	7,115.2	7,173.1	-30.4	6.7	0.8	1.6
労働者災害補償保険	39,724.6	41,820.4	40,860.4	36,932.6	5.3	-2.3	-9.6	8.4
製造物責任保険	3,561.3	3,621.7	3,305.6	2,777.6	1.7	-8.7	-16.0	0.6
その他賠償責任保険 <sup>5</sup>	39,363.3	42,221.2	41,162.9	38,589.2	7.3	-2.5	-6.3	8.8
航空機保険	1,985.9	1,990.6	1,761.5	1,329.3	0.2	-11.5	-24.5	0.3
身元保証 (fidelity)	1,216.8	1,240.8	1,246.8	1,140.5	2.0	0.5	-8.5	0.3
保証 (surety)	3,819.5	4,434.8	4,792.5	4,959.7	16.1	8.1	3.5	1.1
盗難保険	120.1	143.1	160.7	160.3	19.1	12.3	-0.2	<sup>3</sup>
ボイラ・機械保険	1,582.9	1,675.3	1,741.3	1,728.1	5.8	3.9	-0.8	0.4
信用保険	936.1	1,090.1	1,405.4	1,413.3	16.5	28.9	0.6	0.3
延長保証保険 (warranty)	NA	NA	NA	2,086.9	NA	NA	NA	0.5
国際業務	230.4	193.6	136.7	289.0	-16.0	-29.4	111.4	0.1
再保険 <sup>6</sup>	6,589.8	12,862.6	11,313.1	12,678.3	95.2	-12.0	12.1	2.9
その他種目 <sup>7</sup>	2,918.1	3,159.8	3,239.8	1,854.5	8.3	2.5	-42.8	0.4
<b>全種目合計<sup>8</sup></b>	<b>427,629.0</b>	<b>447,815.1</b>	<b>447,291.9</b>	<b>440,072.4</b>	<b>4.7</b>	<b>-0.1</b>	<b>-1.6</b>	<b>100.0</b>

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 連邦危機管理庁が、プログラムに参加の民間保険会社を通して提供。

<sup>3</sup> 0.1%未満。

<sup>4</sup> 主として健康保険を引き受けるが、損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社の保険料。

<sup>5</sup> 過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対する補償。

<sup>6</sup> 保険会社の損害額が所定の額を上回った場合に再保険会社が支払いを行う契約である非比例再保険のみ。

<sup>7</sup> 海外物件その他の保険を含む。

<sup>8</sup> Highline Data 社の様々なデータベースを使用しているため、本書の別の箇所を示されている保険料合計とは一致しない場合がある。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 米国損害保険の種目別状況

## 保険料

### 州別種目別元受計上保険料、損害保険：2008年<sup>1</sup> (単位千ドル)

州	個人自動車		企業自動車		住宅所有者	農業者総合
	賠償責任	車両(衝突および包括)	賠償責任	車両(衝突および包括)		
アラバマ	1,196,623	1,093,784	323,005	104,663	1,220,930	52,279
アラスカ	245,325	156,895	51,285	20,183	127,320	507
アリゾナ	1,999,811	1,565,999	356,873	103,186	1,156,846	12,972
アーカンソー	787,135	605,904	200,796	74,985	568,317	13,922
カリフォルニア	11,011,753	8,698,032	2,118,153	654,971	6,372,745	209,596
コロラド	1,563,145	1,129,318	302,501	119,439	1,227,969	57,648
コネティカット	1,447,284	881,850	294,771	65,963	1,037,569	3,557
デラウェア	424,181	192,084	76,867	44,917	173,383	2,432
ワシントンD.C.	132,779	121,422	36,448	4,856	120,398	0
フロリダ	8,589,534	3,725,189	1,405,593	356,431	6,210,742	26,458
ジョージア	2,812,968	2,452,880	602,836	201,376	1,863,309	87,132
ハワイ	404,052	251,464	93,920	24,499	328,336	675
アイダホ	391,434	284,887	95,515	43,894	224,581	44,112
イリノイ	3,170,917	2,533,306	800,904	250,919	2,427,564	108,298
インディアナ	1,526,759	1,183,312	370,688	151,318	1,273,394	129,891
アイオワ	654,415	604,077	204,147	102,644	482,865	108,748
カンザス	706,355	664,845	153,356	85,824	705,992	128,701
ケンタッキー	1,367,861	754,859	252,647	86,124	725,705	111,129
ルイジアナ	1,853,107	1,314,880	449,966	102,482	1,279,290	9,588
メイン	343,341	274,340	85,063	31,329	289,052	2,804
メリーランド	2,107,218	1,432,890	382,516	102,181	1,200,212	20,388
マサチューセッツ	2,306,260	1,410,710	554,087	172,042	1,660,692	2,273
ミシガン	3,059,689	2,574,648	448,464	217,917	2,097,010	107,037
ミネソタ	1,545,714	1,111,361	304,881	134,633	1,279,273	89,383
ミシシッピ	769,777	624,562	222,622	67,817	726,443	15,390
ミズーリ	1,541,588	1,238,106	358,026	135,984	1,268,575	109,146
モンタナ	308,937	220,177	84,220	46,330	193,206	45,545
ネブラスカ	464,707	366,040	117,211	69,038	396,609	117,850
ネバダ	1,122,086	608,193	182,702	39,721	466,873	6,650
ニューハンプシャー	371,003	313,242	86,340	32,188	292,422	1,560
ニュージャージー	3,820,080	1,939,624	917,821	180,698	1,877,038	2,882
ニューメキシコ	644,325	431,270	124,449	45,566	349,478	21,706
ニューヨーク	6,408,988	3,379,774	1,675,161	273,727	4,096,975	34,822
ノースカロライナ	2,533,141	1,832,189	533,263	165,328	1,724,282	44,963
ノースダコタ	145,043	162,339	49,535	32,915	118,574	59,255
オハイオ	2,850,985	2,145,736	596,414	192,214	1,919,272	109,138
オクラホマ	1,034,824	782,622	253,893	99,522	911,617	99,914
オレゴン	1,318,532	686,344	233,780	70,263	583,285	51,533
ペンシルバニア	4,167,941	2,818,815	859,474	297,803	2,365,182	81,485
ロードアイランド	436,013	230,262	77,777	18,247	275,917	156
サウスカロライナ	1,539,306	957,041	263,889	85,854	1,170,534	5,129
サウスダコタ	186,738	174,208	55,680	75,041	129,403	67,015
テネシー	1,521,787	1,238,627	356,984	145,243	1,218,466	103,727
テキサス	7,038,000	5,713,056	1,617,131	519,512	5,284,584	129,532
ユタ	764,646	506,284	181,153	76,373	348,855	8,863
バーモント	161,583	149,374	44,699	18,991	155,881	11,383
バージニア	2,314,735	1,698,174	428,363	134,623	1,453,179	47,011
ワシントン	2,447,506	1,305,201	391,113	119,918	1,193,822	52,960
ウェストバージニア	638,977	425,975	119,840	40,880	314,040	10,660
ウィスコンシン	1,229,830	1,000,472	327,682	138,543	885,364	114,517
ワイオミング	155,262	157,641	50,758	30,863	117,858	23,189
<b>全米</b>	<b>95,584,000</b>	<b>66,124,283</b>	<b>20,175,261</b>	<b>6,409,980</b>	<b>63,891,230</b>	<b>2,705,511</b>

<sup>1</sup> 州基金を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 米国損害保険の種目別状況

保険料

## 州別種目別元受計上保険料、損害保険：2008年<sup>1</sup> (単位千ドル)

企業総合	労災補償	医療過誤	製造物責任	その他 賠償責任	火災	雑危険	インランド・マリーン
537,479	367,997	153,135	46,736	522,702	174,381	125,649	239,686
110,206	285,234	24,014	6,320	123,879	30,406	15,760	107,449
573,034	422,510	283,729	40,939	698,414	131,987	93,414	221,989
260,921	260,010	83,574	16,970	322,832	129,483	116,101	156,962
4,577,079	5,915,597	888,533	453,408	6,354,452	1,616,213	1,042,430	1,818,387
627,414	359,209	195,869	60,782	855,590	129,802	126,394	215,840
548,684	692,972	216,091	45,730	823,714	112,028	91,637	218,427
276,827	195,593	40,675	8,923	247,580	21,567	18,118	45,080
139,946	142,216	39,951	4,426	312,274	31,849	23,799	69,309
2,009,499	2,307,165	596,895	181,053	2,778,781	1,355,962	1,479,714	952,662
839,167	1,251,028	326,910	81,846	1,177,019	286,158	189,876	444,821
154,490	238,767	36,075	13,137	272,125	72,052	79,465	48,359
181,172	133,502	41,241	11,128	139,715	25,550	32,039	53,300
1,472,958	2,591,046	653,354	144,750	2,349,285	359,585	285,346	540,534
676,591	712,096	128,914	48,920	654,131	173,007	112,578	287,275
290,721	563,533	77,591	35,744	427,202	69,796	142,651	158,203
308,114	447,550	87,657	28,370	330,154	77,244	150,275	129,619
418,702	593,460	163,046	25,830	380,960	106,469	81,079	204,461
452,804	855,597	102,406	44,548	727,373	231,577	252,968	320,757
183,168	222,980	55,073	8,143	127,419	37,419	24,075	50,919
580,559	651,973	302,983	49,443	798,679	144,121	94,676	236,802
956,956	865,885	311,579	100,752	1,411,410	270,491	172,243	263,577
963,302	990,129	233,265	74,285	1,159,266	322,206	178,359	318,799
588,302	791,511	96,492	92,161	828,080	146,300	215,229	200,181
289,810	331,611	50,531	21,628	292,546	125,143	109,710	135,317
640,673	891,169	206,807	47,381	945,099	180,756	141,937	231,215
145,359	112,377	43,330	8,806	117,451	21,395	27,564	40,204
245,984	337,383	35,935	17,764	248,940	44,225	153,186	104,188
300,166	430,557	98,825	14,173	393,663	101,955	70,847	119,008
196,572	250,581	42,227	13,690	168,103	31,753	22,716	45,528
1,256,621	1,949,219	537,264	186,736	2,049,689	320,259	218,352	417,190
200,208	261,471	51,656	12,196	188,342	33,873	30,605	74,560
3,131,076	2,146,285	1,666,737	202,502	5,715,566	797,810	470,253	987,741
818,213	1,405,034	276,453	82,773	952,010	239,761	208,751	391,744
88,433	2,964	14,468	7,441	82,139	19,868	88,270	34,301
1,078,008	18,300	421,158	93,458	1,439,303	345,849	196,385	397,635
382,426	486,579	130,033	42,583	423,703	104,655	110,244	182,509
424,346	714,612	113,141	34,206	425,861	81,602	58,126	142,971
1,470,149	2,213,535	727,168	137,134	2,058,321	399,601	238,111	429,371
137,837	183,821	40,253	10,991	195,323	38,605	28,521	55,207
430,548	715,592	51,920	31,104	376,000	166,318	151,365	201,102
101,981	137,960	22,223	8,286	87,473	18,598	54,491	39,260
584,788	878,772	304,410	50,915	752,981	205,489	127,895	278,025
1,984,985	2,586,260	347,116	244,141	3,814,411	1,349,995	966,621	1,382,799
224,029	442,616	73,930	28,979	325,583	81,643	44,533	101,428
137,774	173,589	26,551	6,928	83,970	19,372	11,956	23,298
691,660	848,103	262,992	53,112	1,055,087	194,802	134,642	280,953
726,833	35,253	214,720	73,185	962,254	166,922	131,318	312,989
165,094	485,589	78,703	10,032	179,143	60,351	30,659	60,281
589,018	1,617,204	103,349	70,000	742,013	123,102	103,796	219,019
86,448	5,668	26,572	9,872	88,770	16,664	14,356	44,829
<b>34,257,135</b>	<b>41,519,665</b>	<b>11,107,522</b>	<b>3,144,362</b>	<b>47,986,783</b>	<b>11,346,021</b>	<b>9,089,083</b>	<b>14,036,071</b>

<sup>1</sup> 州基金を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 米国損害保険の種目別状況

## 保険料

### 州別種目別元受計上保険料、損害保険：2008年<sup>1</sup> (単位千ドル)

州	オーシャン・マリナー	保証	身元保証	盗難	ボイラ・機械	金融保証
アラバマ	40,738	79,931	12,258	1,513	19,728	11,951
アラスカ	27,210	26,558	2,050	225	5,388	1,293
アリゾナ	15,879	111,485	11,018	2,267	17,446	13,309
アーカンソー	17,544	34,344	8,184	1,661	12,797	8,464
カリフォルニア	284,520	711,499	114,620	22,623	108,446	179,952
コロラド	11,797	111,838	18,901	2,553	16,241	29,464
コネティカット	54,115	72,790	29,106	2,804	14,570	9,021
デラウェア	7,101	19,655	10,399	1,503	3,002	81,832
ワシントンD.C.	6,104	78,335	13,385	1,424	3,800	26,175
フロリダ	296,335	377,976	53,471	9,701	61,472	76,374
ジョージア	58,720	163,161	26,055	4,847	28,003	13,884
ハワイ	14,021	47,967	4,320	485	4,685	6,800
アイダホ	3,557	23,550	2,638	407	5,516	1,378
イリノイ	70,855	157,951	59,959	8,502	50,139	89,927
インディアナ	22,908	73,639	15,615	2,573	27,851	19,550
アイオワ	6,875	34,816	9,324	1,309	18,750	10,449
カンザス	6,471	46,238	9,830	1,068	15,546	4,824
ケンタッキー	17,501	69,151	10,058	1,223	17,732	14,006
ルイジアナ	285,001	108,759	10,687	1,829	21,622	11,167
メイン	27,383	17,128	3,199	549	6,956	3,404
メリーランド	83,232	148,812	19,315	2,576	18,346	33,762
マサチューセッツ	98,213	115,142	32,682	4,042	28,803	30,890
ミシガン	43,088	78,357	31,730	4,282	40,226	51,192
ミネソタ	25,377	68,826	25,972	3,192	25,177	42,981
ミシシッピ	19,864	50,193	7,637	1,336	11,395	2,116
ミズーリ	38,192	82,616	20,707	3,175	21,129	7,106
モンタナ	2,180	22,483	2,642	289	4,145	1,046
ネブラスカ	4,572	29,523	6,823	1,024	11,151	4,302
ネバダ	9,806	123,480	6,856	1,333	12,303	4,231
ニューハンプシャー	12,449	15,428	3,114	627	4,645	1,286
ニュージャージー	129,710	165,280	45,119	6,237	38,194	38,150
ニューメキシコ	1,520	46,672	4,018	537	5,350	2,212
ニューヨーク	513,898	393,452	147,694	19,335	87,213	1,842,788
ノースカロライナ	39,472	133,552	24,610	3,989	29,087	29,416
ノースダコタ	1,362	13,227	2,407	228	6,178	235
オハイオ	34,794	127,240	40,151	7,408	48,930	21,693
オクラホマ	21,081	56,718	8,749	1,558	12,946	15,179
オレゴン	26,617	60,606	9,421	1,744	14,149	4,328
ペンシルバニア	46,151	198,305	48,257	6,973	51,987	98,359
ロードアイランド	25,817	13,640	4,441	564	4,033	3,464
サウスカロライナ	28,491	60,172	8,806	1,450	15,265	20,867
サウスダコタ	603	10,936	2,862	363	4,581	949
テネシー	47,759	77,656	16,850	3,678	20,144	14,045
テキサス	374,298	503,084	67,853	17,536	90,932	118,011
ユタ	6,902	49,520	6,461	709	7,000	7,853
バーモント	10,953	6,107	2,535	255	2,636	4,465
バージニア	57,452	172,157	27,129	6,307	24,858	5,619
ワシントン	131,409	144,960	17,546	2,941	24,709	14,730
ウェストバージニア	3,374	36,416	3,727	434	7,065	1,283
ウィスコンシン	24,502	45,200	21,067	2,413	29,335	14,455
ワイオミング	1,133	23,640	1,307	194	6,718	84
<b>全米</b>	<b>3,138,911</b>	<b>5,440,171</b>	<b>1,093,565</b>	<b>175,795</b>	<b>1,168,317</b>	<b>3,050,323</b>

<sup>1</sup> 州基金を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 州別種目別元受計上保険料、損害保険：2008年<sup>1</sup> (単位千ドル)

航空機	地震	連邦洪水	信用	傷害・健康	農産物総合	住宅ローン保証	その他
20,280	7,134	29,271	17,792	47,432	56,170	94,854	16,436
36,681	19,398	2,004	859	9,362	42	18,819	1,440
61,355	6,291	18,593	14,533	59,805	9,507	164,020	17,946
19,963	16,364	7,435	7,363	43,592	96,424	49,547	6,393
199,984	966,414	167,197	115,064	389,602	201,757	497,834	120,997
46,965	8,158	13,784	17,761	73,244	221,799	125,771	6,546
38,641	5,152	32,429	-53,434	30,690	4,524	64,911	17,497
13,962	1,169	13,360	52,302	489,969	13,690	24,046	2,841
13,111	1,866	523	6,799	142,250	NA	187,908	1,802
142,394	31,857	908,728	52,256	261,522	119,258	548,762	96,154
69,526	12,439	51,354	26,698	129,915	126,005	251,929	35,271
14,894	8,231	26,415	2,573	17,459	1,574	37,652	3,657
14,371	2,205	3,864	1,838	20,971	69,700	36,336	1,822
75,019	44,159	31,082	80,261	250,843	865,807	298,925	27,885
23,688	29,980	19,236	20,532	181,156	451,254	143,978	16,210
12,714	3,269	8,467	7,749	88,683	919,889	117,697	4,289
22,346	4,785	6,322	8,632	59,446	762,476	60,481	6,078
10,812	37,053	12,777	10,648	41,716	103,620	53,041	5,489
51,016	6,474	276,668	18,460	52,889	63,811	89,069	40,064
4,292	1,501	6,297	4,871	11,106	6,506	22,046	2,385
22,759	6,067	30,424	14,371	64,898	37,628	140,470	5,778
22,947	15,131	40,059	31,603	68,350	3,373	114,008	10,451
42,308	6,135	19,236	47,546	139,398	165,909	181,025	43,359
35,973	4,327	5,446	59,872	144,291	850,261	216,980	4,775
11,737	16,712	33,593	15,910	74,696	81,901	46,720	11,874
31,529	84,351	15,735	61,774	264,706	304,651	117,918	12,334
12,013	3,361	2,326	1,602	13,781	219,021	14,935	3,325
10,342	2,281	6,529	8,206	58,653	699,082	35,883	4,146
28,073	20,854	8,159	13,556	21,918	2,388	86,987	4,193
9,190	2,154	5,884	4,788	11,574	401	31,401	1,644
58,864	12,062	161,410	80,069	107,970	5,895	175,928	15,208
10,329	1,719	9,358	2,098	21,816	21,563	38,659	8,515
-44,749	32,772	114,956	121,639	236,048	26,843	228,592	17,296
55,226	9,368	75,703	80,991	149,649	158,274	194,394	12,417
5,698	259	2,360	699	14,332	1,075,476	8,614	781
55,800	27,075	24,538	37,332	175,153	300,386	217,859	36,623
21,330	4,161	8,245	14,378	60,259	167,600	64,148	8,571
37,992	54,478	19,395	19,290	47,570	37,679	65,575	11,271
47,240	11,774	45,273	47,611	246,316	57,558	218,080	14,713
20,805	2,099	14,674	4,269	40,888	79	19,671	5,598
14,796	30,461	105,061	23,994	58,302	54,406	114,899	6,666
5,302	442	2,029	1,009	32,208	707,148	13,379	1,034
40,191	57,631	13,611	45,138	101,140	86,743	116,850	8,791
201,193	26,154	292,846	318,537	492,135	658,103	501,424	155,155
24,472	28,241	2,311	4,130	52,981	4,609	67,040	4,147
2,470	827	2,900	4,869	5,181	1,556	11,444	448
29,861	9,472	59,907	80,724	85,831	57,472	190,178	10,634
67,030	135,285	24,083	19,243	75,332	81,869	142,474	16,805
4,128	1,358	12,900	2,083	25,307	2,692	20,176	4,144
24,398	3,583	8,699	31,742	166,250	239,610	102,897	10,151
5,689	2,274	1,853	1,279	14,250	17,603	17,434	1,156
<b>1,806,950</b>	<b>1,826,768</b>	<b>2,805,310</b>	<b>1,613,909</b>	<b>5,472,834</b>	<b>10,221,590</b>	<b>6,403,670</b>	<b>883,206</b>

<sup>1</sup> 州基金を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

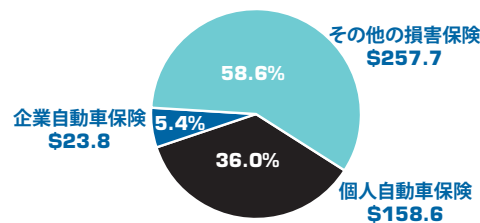
# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険:保険料

自動車保険料の内訳:2008年  
(単位十億ドル、正味計上保険料)



損害保険料に占める自動車保険料の割合:2008年  
(単位十億ドル、正味計上保険料)



出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

個人自動車保険:1999年~2008年  
(単位千ドル)

年	賠償責任				車両 (衝突および包括)			
	正味計上 保険料 <sup>1</sup>	増率 (%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)	正味計上 保険料 <sup>1</sup>	増率 (%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	69,789,333	-1.7	106.6	NA	52,894,885	12.9	95.2	NA
2000	69,450,796	-0.5	111.9	5.3	50,534,284	-4.5	107.5	12.3
2001	74,447,481	7.2	111.4	-0.5	53,567,928	6.0	101.6	-5.9
2002	82,014,633	10.2	109.7	-1.7	57,567,169	7.5	95.4	-6.2
2003	89,284,234	8.9	102.6	-7.1	62,016,244	7.7	91.5	-3.8
2004	92,936,565	4.1	98.4	-4.2	64,697,014	4.3	86.5	-5.1
2005	94,653,790	1.8	98.0	-0.4	64,934,219	0.4	90.2	3.7
2006	95,326,729	0.7	97.4	-0.6	65,127,277	0.3	90.0	-0.1
2007	94,981,737	-0.4	101.2	3.8	64,705,998	-0.6	92.8	2.8
2008	94,525,576	-0.5	103.2	1.9	64,036,484	-1.0	95.4	2.6

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

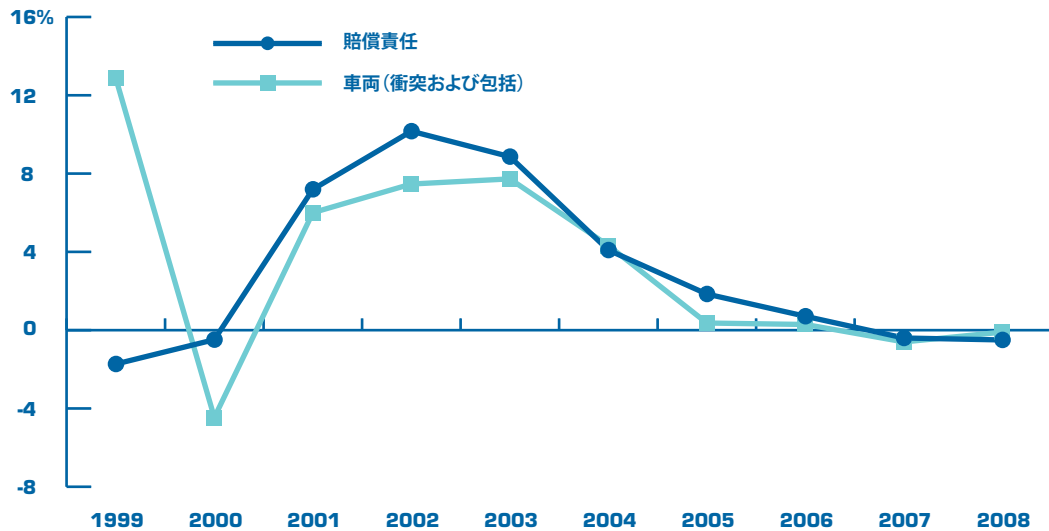
<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 個人自動車保険の正味計上保険料対前年増減率：1999年～2008年



出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 個人自動車保険引受上位10グループ 元受計上保険料順：2008年 (単位千ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア (%)
1	State Farm Group	30,055,729	18.3
2	Allstate Insurance Group	17,691,133	10.8
3	Berkshire Hathaway Insurance Group	12,516,814	7.6
4	Progressive Group	11,678,759	7.1
5	Zurich Insurance Group	8,884,495	5.4
6	Nationwide Group	7,590,425	4.6
7	Liberty Mutual Insurance Group	7,230,959	4.4
8	USAA Group	6,251,046	3.8
9	American International Group	4,445,702	2.7
10	American Family Insurance Group	3,440,816	2.1

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：保険料

### 企業自動車保険：1999年～2008年 (単位千ドル)

年	賠償責任				車両(衝突および包括)			
	正味計上 保険料 <sup>1</sup>	増率 (%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)	正味計上 保険料 <sup>1</sup>	増率 (%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	12,979,182	-2.1	120.5	NA	5,381,430	5.4	111.5	NA
2000	13,734,120	5.8	122.0	1.5	6,070,862	12.8	104.8	-6.7
2001	15,270,917	11.2	122.8	0.8	6,459,093	6.4	101.7	-3.1
2002	17,232,258	12.8	108.1	-14.7	7,322,301	13.4	93.6	-8.1
2003	18,444,917	7.0	99.5	-8.6	7,018,962	-4.1	83.7	-9.9
2004	19,569,829	6.1	96.8	-2.6	7,149,217	1.9	82.9	-0.8
2005	19,847,138	1.4	91.8	-5.0	6,951,211	-2.8	88.0	5.2
2006	19,704,262	-0.7	95.5	3.7	6,949,387	<sup>4</sup>	88.0	-0.1
2007	18,975,683	-3.7	95.3	-0.1	6,656,933	-4.2	91.0	3.0
2008	17,828,489	-6.0	97.3	2.0	5,988,554	-10.0	94.6	3.6

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

40.1%未満。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 企業自動車保険引受上位10グループ 元受計上保険料順：2008年 (単位千ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア (%)
1	Travelers Group	2,061,752	7.6
2	Liberty Mutual Insurance Group	1,817,492	6.7
3	Zurich Insurance Group	1,800,169	6.7
4	Progressive Group	1,730,626	6.4
5	American International Group	1,400,120	5.2
6	Nationwide Group	1,032,650	3.8
7	Old Republic Group	726,797	2.7
8	Hartford Fire & Casualty Group	610,294	2.3
9	W. R. Berkley Group	609,309	2.3
10	Auto Owners Group	607,932	2.2

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。



### コスト/支出額

全米保険庁長官会議 (NAIC) の 2009 年 12 月の報告によれば、2007 年、自動車保険の平均支出額は 2.6%の減少となった。平均支出額が最も高額なのはワシントン D.C.(1,140ドル)で、以下、ニュージャージー州 (1,104ドル)、ルイジアナ州 (1,096ドル)、ニューヨーク州 (1,047ドル)、フロリダ州 (1,043ドル)と続く。

### 米国の自動車保険料平均支出額:1998年~2007年 (単位ドル)

年	平均支出額	増率(%)	年	平均支出額	増率(%)
1998	703	-0.3	2003	830	5.6
1999	685	-2.6	2004	842	1.4
2000	690	0.7	2005	831	-1.3
2001	726	5.2	2006	816	-1.8
2002	786	8.3	2007	795	-2.6

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)

- 全米保険庁長官会議 (NAIC) の 2007 年のデータによれば、被保険運転者の 76%が賠償責任に加え車両 (包括) を購入しており、同 72%は、車両 (衝突) を購入している。

### 州別自動車保険料支出額

次ページからの表は、2003 年から 2007 年にかけての州別個人自動車保険の保険料平均支出額の推定値を示しており、各州の消費者に自動車保険関連のコストのおおよその目安として示されている。平均支出額算出にあたり、全米保険庁長官会議 (NAIC) が前提としているのは、すべての付保車両において賠償責任は担保されているが、車両 (衝突) または車両 (包括) については必ずしも担保されていない、ということである。保険料平均支出額は、消費者が、車両 1 台あたり保険に実際にいくら費やしているかを示している。賠償責任の契約者すべてが車両 (衝突) および車両 (包括) を付保している訳ではないので、支出額は、賠償責任、車両 (衝突) および車両 (包括) の合計額と同じにはならない。

支出額は、購入した保険の担保内容やその他諸要因に影響を受ける。経済が順調な州では、人々が新車を購入する傾向が強い。新車のオーナーは、車両保険を付保する傾向が高いため、これらの州では、保険料平均支出額は高くなると考えられる。NAIC によれば、州別の保険料には、都市部人口、交通量および 1 人あたり所得が大きく影響している。最新のレポートによれば、保険料の高い州は同時に都市化が進み、賃金や物価水準も高く、交通量も多い傾向が見られる。不法行為賠償責任法などの自動車関連法制、労働賃金、自動車賠償資力法で求められる要件、盗難発生率その他の要因もまた自動車保険料に影響し得る。

# 米国損害保険の種目別状況

自動車保険：コスト／支出額

## 州別自動車保険料平均支出額：2003年～2007年 (単位ドル)

2007年

州	賠償責任	車両(衝突)	車両(包括)	平均支出額	順位 <sup>1</sup>
アラバマ	364	317	136	684	30
アラスカ	569	381	155	923	12
アリゾナ	490	303	213	873	14
アーカンソー	372	279	154	660	36
カリフォルニア <sup>2</sup>	465	372	112	800	20
コロラド	429	264	167	738	24
コネティカット	603	334	124	964	10
デラウェア	693	296	110	1,012	7
ワシントンD.C.	583	440	266	1,140	1
フロリダ	719	289	116	1,043	5
ジョージア	421	367	168	782	21
ハワイ	524	314	117	837	16
アイダホ	332	228	118	564	47
イリノイ	402	290	113	723	26
インディアナ	352	246	110	618	42
アイオワ	272	193	155	518	50
カンザス	295	226	192	568	46
ケンタッキー	469	260	128	720	29
ルイジアナ	646	401	215	1,096	3
メイン	346	261	101	611	43
メリーランド	547	319	143	922	13
マサチューセッツ	622	313	121	981	9
ミシガン	507	395	154	928	11
ミネソタ	427	212	165	721	28
ミシシッピ	383	276	156	680	32
ミズーリ	370	252	144	658	37
モンタナ	409	238	184	666	33
ネブラスカ	313	202	175	554	48
ネバダ	645	345	138	1,000	8
ニューハンプシャー	410	288	103	750	23
ニュージャージー	730	354	143	1,104	2
ニューメキシコ	449	292	164	730	25
ニューヨーク	692	330	157	1,047	4
ノースカロライナ	355	235	110	591	44
ノースダコタ	251	185	222	512	51
オハイオ	365	241	99	628	41
オクラホマ	373	267	164	646	39
オレゴン	485	224	97	723	27
ペンシルバニア	490	305	121	820	17
ロードアイランド	671	379	124	1,017	6
サウスカロライナ	475	254	150	762	22
サウスダコタ	285	191	193	534	49
テネシー	359	288	124	649	38
テキサス	450	337	168	808	19
ユタ	419	265	115	697	31
バーモント	347	293	122	662	34
バージニア	382	253	113	661	35
ワシントン	551	257	120	841	15
ウェストバージニア	502	296	177	819	18
ウィスコンシン	325	202	116	582	45
ワイオミング	327	265	206	631	40
<b>全米</b>	<b>475</b>	<b>301</b>	<b>136</b>	<b>795</b>	

<sup>1</sup> 平均支出額による順位。

<sup>2</sup> 速報値。

注：平均支出額＝計上保険料合計額÷1車両・年。1車両・年は、単一の車両に対する365日の保険カバーに等しい。

# 米国損害保険の種目別状況

自動車保険:コスト/支出額

## 州別自動車保険料平均支出額:2003年~2007年(続き) (単位ドル)

2006年		2007年 平均支出額 2006年比 増率(%)	平均支出額				州
平均支出額	順位 <sup>1</sup>		2005年	2004年	2003年		
684	35	0.0	679	677	657	アラバマ	
955	11	-3.3	968	974	938	アラスカ	
913	14	-4.4	929	931	921	アリゾナ	
684	34	-3.5	694	708	698	アーカンソー	
836	17	-4.3	844	845	838	カリフォルニア <sup>2</sup>	
785	23	-5.9	829	850	923	コロラド	
981	10	-1.8	993	991	988	コネティカット	
1,024	8	-1.2	1,028	1,022	977	デラウェア	
1,164	1	-2.0	1,187	1,185	1,135	ワシントンD.C.	
1,069	5	-2.5	1,064	1,062	1,018	フロリダ	
788	22	-0.8	785	779	759	ジョージア	
853	15	-1.9	846	817	776	ハワイ	
577	48	-2.2	585	590	586	アイダホ	
740	27	-2.3	743	760	762	イリノイ	
631	43	-2.1	658	671	671	インディアナ	
536	50	-3.3	555	580	581	アイオワ	
579	47	-1.9	589	603	611	カンザス	
739	28	-2.6	751	758	739	ケンタッキー	
1,094	3	0.2	1,078	1,062	1,015	ルイジアナ	
634	42	-3.6	644	650	633	メイン	
949	12	-2.8	948	947	893	メリーランド	
1,042	6	-5.8	1,113	1,113	1,052	マサチューセッツ	
925	13	0.3	931	980	950	ミシガン	
753	25	-4.3	792	829	837	ミネソタ	
746	26	-8.9	746	749	710	ミシシッピ	
673	36	-2.3	685	702	702	ミズーリ	
661	37	0.8	686	683	675	モンタナ	
584	46	-5.1	619	637	624	ネブラスカ	
1,006	9	-0.6	985	939	914	ネバダ	
793	21	-5.5	792	798	779	ニューハンプシャー	
1,152	2	-4.2	1,185	1,221	1,193	ニュージャージー	
737	29	-1.0	731	728	732	ニューメキシコ	
1,083	4	-3.3	1,125	1,172	1,168	ニューヨーク	
596	44	-0.9	602	597	605	ノースカロライナ	
530	51	-3.5	555	562	537	ノースダコタ	
654	39	-4.0	670	680	672	オハイオ	
659	38	-1.9	678	690	689	オクラホマ	
726	30	-0.4	738	753	736	オレゴン	
832	18	-1.5	850	843	813	ペンシルバニア	
1,038	7	-2.0	1,062	1,034	997	ロードアイランド	
756	24	0.8	754	763	745	サウスカロライナ	
554	49	-3.6	566	587	564	サウスダコタ	
654	40	-0.7	659	666	650	テネシー	
820	20	-1.5	857	880	918	テキサス	
702	31	-0.7	707	722	733	ユタ	
687	32	-3.6	700	693	683	バーモント	
685	33	-3.5	700	702	658	バージニア	
839	16	0.2	842	839	825	ワシントン	
827	19	-1.0	859	875	844	ウェストバージニア	
590	45	-1.4	615	636	621	ウィスコンシン	
639	41	-1.2	640	629	618	ワイオミング	
<b>816</b>		<b>-2.6</b>	<b>831</b>	<b>842</b>	<b>830</b>	<b>全米</b>	

全米保険庁長官会議 (NAIC) は州平均支出額を順位付けしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

出典: 全米保険庁長官会議 (NAIC)

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険:コスト／支出額

### 自動車保険料の高い州と安い州上位10:2007年<sup>1</sup> (単位ドル)

順位	高い州	平均支出額	順位	安い州	平均支出額
1	ワシントンD.C.	1,140	1	ノースダコタ	512
2	ニュージャージー	1,104	2	アイオワ	518
3	ルイジアナ	1,096	3	サウスダコタ	534
4	ニューヨーク	1,047	4	ネブラスカ	554
5	フロリダ	1,043	5	アイダホ	564
6	ロードアイランド	1,017	6	カンサス	568
7	デラウェア	1,012	7	ウイスコンシン	582
8	ネバダ	1,000	8	ノースカロライナ	591
9	マサチューセッツ	981	9	メイン	611
10	コネティカット	964	10	インディアナ	618

<sup>1</sup> 自動車保険料平均支出額による。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)

### 自動車保険料の高い都市と安い都市上位5:2008年<sup>1</sup> (単位ドル)

■ 自動車保険料は都市部 で高い傾向がある。こ れは、都市部では、交 通量が多く、盗難や損 壊行為に遭う可能性が 高く、また一部の都市 では不正行為も多いた めである。	順位	高い都市(州名)	平均年間 自動車 保険料 (単位ドル)	順位	安い都市(州名)	平均年間 自動車 保険料 (単位ドル)
	1	デトロイト(MI)	4,759	1	オークレア(WI)	868
2	フィラデルフィア(PA)	3,734	2	ノーフォーク(VA)	954	
3	ニューアーク(NJ)	3,241	3	ローリー(NC)	965	
4	ロサンゼルス(CA)	3,021	4	バーリントン(VT)	1,001	
5	ヘンプステッド(NY)	2,764	5	スーフールズ(SD)	1,003	

<sup>1</sup> 2008年6月現在。賠償責任限度額対人1人10万ドル/1事故30万ドル/対物1事故5万ドル、車両(衝突および包括)免責金額500ドル、無保険運転者保険1人10万ドル/1事故30万ドルと設定。

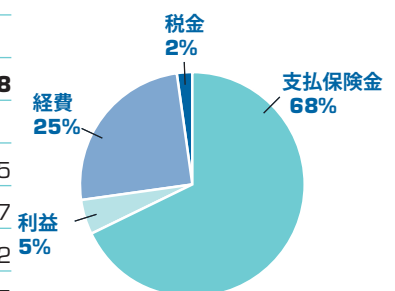
出典：Runzheimer International社

### 個人自動車保険料の用途:2008年 (単位ドル)

<b>既経過保険料:</b>	<b>100</b>
<b>支払保険金:</b>	
<b>人身事故による支払:</b>	
医療費	9
休業損害等の経済的損害	2
慰謝料等非経済的損害	6
弁護士費用	11
その他の損害調査費	2
小計	30
<b>物損事故による支払1:</b>	
対物賠償	17
車両(衝突)	17
車両(包括)	7
その他の損害調査費	1
小計	42
<b>支払保険金 計</b>	<b>72</b>
<b>経費:</b>	
手数料等販売費	18
一般管理費(会社の事業コスト)	5
州保険料税、免許手数料等	2
契約者配当金	1
<b>経費 計</b>	<b>26</b>
<b>支払保険金と経費の合計</b>	<b>98</b>
<b>純損益:</b>	
投資収益 <sup>2</sup>	5
税引前利益(100 - 98 + 5)	7
税	-2
<b>税引後利益</b>	<b>5</b>

- 2008年に米国では、個人自動車保険の既経過保険料100ドルあたりの支払保険金は72ドルであった。
- 弁護士費用は既経過保険料100ドルあたり11ドルであった。そのうち半分が原告側弁護士に、残りが被告側弁護士に支払われた。
- 盗難は車両保険金(包括)の25%、個人自動車保険の既経過保険料の2%弱を占めている。

### 収入(保険料と投資収益) の用途:2008年



<sup>1</sup> 盗難と車両以外の財物(例:道路標識)に対する損害を含む。

<sup>2</sup> 利息、配当金、資産売却益を含む。

出典: ISO のデータに基づく米国保険情報協会の推定、Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。インシュアランス・リサーチ・カウンシル。

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：支払保険金

### 個人自動車賠償責任保険の損害：1999年～2008年<sup>1</sup>

#### 賠償責任

- 1999年から2008年にかけて、個人自動車賠償責任保険の保険金請求頻度は対人で22.0%、対物で13.7%減少した。

- 1999年から2008年にかけて、個人自動車賠償責任保険の平均支払保険金は対人で40.3%、対物で25.9%増加した。

年	対人 <sup>2</sup>		対物 <sup>3</sup>	
	保険金請求の頻度 <sup>4</sup>	平均支払保険金 <sup>5,6</sup> (単位ドル)	保険金請求の頻度 <sup>4</sup>	平均支払保険金 <sup>5</sup> (単位ドル)
1999	1.23	9,646	4.00	2,294
2000	1.20	9,807	3.98	2,393
2001	1.16	10,149	3.97	2,471
2002	1.15	10,400	3.92	2,552
2003	1.12	11,135	3.84	2,558
2004	1.11	11,613	3.76	2,582
2005	1.07	11,983	3.63	2,657
2006	1.02	12,426	3.44	2,783
2007	0.95	12,712	3.48	2,830
2008	0.96	13,533	3.45	2,889

#### 物的損害<sup>7</sup>

- 1999年から2008年にかけて、物的損害の保険金請求頻度は車両（衝突）で6.8%、車両（包括）で8.2%、減少した。

- 1999年から2008年にかけて、物的損害の平均支払保険金は車両（衝突）で27.7%、車両（包括）で38.8%増加した。

年	車両（衝突）		車両（包括） <sup>8</sup>	
	保険金請求の頻度 <sup>4</sup>	平均支払保険金 <sup>5</sup> (単位ドル)	保険金請求の頻度 <sup>4</sup>	平均支払保険金 <sup>5</sup> (単位ドル)
1999	5.73	2,352	2.80	1,116
2000	5.61	2,480	2.89	1,125
2001	5.53	2,525	3.11	1,152
2002	5.48	2,728	2.91	1,250
2003	5.13	2,921	2.76	1,324
2004	4.85	3,080	2.46	1,417
2005	5.04	3,067	2.38	1,457
2006	4.87	3,194	2.40	1,528
2007	5.13	3,139	2.47	1,519
2008	5.34	3,004	2.57	1,549

<sup>1</sup> あらゆる限度額の合計。支払保険金のデータ。

<sup>2</sup> マサチューセッツ州およびノーフォーク自動車保険法を採用する州の大半を除く。

<sup>3</sup> マサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州を除く。

<sup>4</sup> 100自動車・年あたりの保険金請求頻度。1自動車・年とは車1台に対する365日の保険カバーのことである。

<sup>5</sup> 平均支払保険金は、保険金請求1件あたりの平均支払額である。

<sup>6</sup> 損害調査費を含む。

<sup>7</sup> マサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州を除く。免責金額500ドルの保険に基づく。

<sup>8</sup> 風害・水害による損失を除く。

出典：ISO

### 自動車保険の既発生損害：2004年～2008年<sup>1</sup> (単位千ドル)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
個人自動車賠償責任保険	56,317,831	57,188,070	56,042,557	59,760,630	60,812,243
個人自動車車両保険	34,239,353	36,762,455	36,151,913	37,541,418	39,188,442
商業用自動車賠償責任保険	10,809,661	10,373,070	10,746,727	10,079,010	9,955,320
商業用自動車車両保険	3,355,650	3,508,189	3,583,802	3,523,677	3,498,041
<b>合計</b>	<b>104,722,495</b>	<b>107,831,784</b>	<b>106,524,999</b>	<b>110,904,735</b>	<b>113,454,046</b>

<sup>1</sup> 一定期間中に発生した損害のことであり、当該期間中に保険金支払額の確定または保険金支払がなされたか否かを問わない。再保険取引前の元受ベース。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 高リスク市場

### 共有市場 / 残余市場とノン・スタンダード市場

すべての州およびワシントン D.C. において、民間市場で自動車保険を入手できない人に対して自動車保険の入手可能性を保証する、特別な制度が採用されている。どの制度もアサインド・リスク・プランと呼ばれているが、厳密には、この用語が該当するのは1つの制度のみである。アサインド・リスク等のプランは保険業界では共有市場 (shared market) または残余市場 (residual market) として知られている。アサインド・リスク・プランの契約者は、その州内で営業するいくつかの保険会社にアサイン (割り当て) される。任意市場、つまり一般の市場では、自動車保険会社が自由に契約者を選べる。

共有市場で付保される車両の割合は減少しつつあるが、その理由の1つに、任意市場のノン・スタンダード部門の拡大がある。ノン・スタンダード市場は、運転歴が標準より劣る運転者またはハイパワースポーツカーや特注車のような特別な車を対象とする市場である。ノン・スタンダード市場に特化した小規模保険会社と著名な自動車保険会社のノン・スタンダード部門で構成されている。

1960年代半ばまでは、保険会社の「スタンダード」または「好ましいリスク」という引受基準に合致しない運転者のほとんどは、通常、価格が非常に高く、保険会社が利益と損失をプールもしくはシェアする共有市場でしか保険を購入できなかった。コンピューター技術の進化により、より細分化されたリスク分類に対する適切な価格設定が容易になったため、保険会社の中には、運転歴が十分良いとは言えない運転者向けの保険に特化し始めるところもあった。1990年代末期までに、ノン・スタンダード市場は個人向け自動車保険市場全体のほぼ5分の1を占めるようになった。この傾向はその後も継続しており、Conning社が2008年に発表した調査によれば、2006年にノン・スタンダード個人向け自動車保険を専門とする自動車保険会社の元受計上保険料は369億ドルと、個人向け自動車保険市場全体の22%を占めていた。

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：高リスク市場

### 共有市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数： 2007年

- 1998年に付保された車両のうち、共有市場で付保されたものの割合は2.1%であったが、2007年には1.1%であった。
- 2007年、共有市場で付保された車両数は、2006年に比べて全米で9.0%減少した。
- 2007年、ノースカロライナ州では、共有市場で付保された車両が州の自動車保険市場の21.6%を占め、この比率は全州で第1位であった。以下、マサチューセッツ州の4.2%、ロードアイランド州の2.6%と続く。

州	任意市場	共有市場	合計	共有市場 比率(%)
アラバマ	3,263,498	10	3,263,508	1
アラスカ	424,290	252	424,542	0.059
アリゾナ	4,063,514	49	4,063,563	0.001
アーカンソー	2,028,273	1	2,028,274	1
カリフォルニア	24,187,996	11,915	24,199,911	0.049
コロラド	3,588,408	3	3,588,411	1
コネティカット	2,421,935	958	2,422,893	0.040
デラウェア	605,226	84	605,310	0.014
ワシントンD.C.	223,379	943	224,322	0.420
フロリダ	11,250,398	21	11,250,419	1
ジョージア	6,694,814	2	6,694,816	1
ハワイ	786,973	5,003	791,976	0.632
アイダホ	1,187,889	51	1,187,940	0.004
イリノイ	7,780,889	1,853	7,782,742	0.024
インディアナ	4,370,136	5	4,370,141	1
アイオワ	2,383,327	13	2,383,340	0.001
カンザス	2,324,407	1,477	2,325,884	0.064
ケンタッキー	2,970,884	281	2,971,165	0.009
ルイジアナ	2,787,136	38	2,787,174	0.001
メイン	1,022,473	58	1,022,531	0.006
メリーランド	3,770,632	76,658	3,847,290	1.993
マサチューセッツ	3,999,112	177,402	4,176,514	4.248
ミシガン	6,217,059	1,766	6,218,825	0.028
ミネソタ	3,703,118	4	3,703,122	1
ミシシッピ	1,998,203	78	1,998,281	0.004
ミズーリ	4,151,162	85	4,151,247	0.002
モンタナ	772,037	265	772,302	0.034
ネブラスカ	1,492,287	8	1,492,295	0.001
ネバダ	1,754,997	29	1,755,026	0.002
ニューハンプシャー	891,794	835	892,629	0.094
ニュージャージー	5,244,074	26,902	5,270,976	0.510

(続く)



### 共有市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数： 2007年(続き)

州	任意市場	共有市場	合計	共有市場 比率(%)
ニューメキシコ	1,415,853	56	1,415,909	0.004
ニューヨーク	9,154,980	112,518	9,267,498	1.214
ノースカロライナ	5,470,099	1,506,510	6,976,609	21.594
ノースダコタ	580,287	3	580,290	0.001
オハイオ	8,009,267	0	8,009,267	1
オクラホマ	2,713,011	87	2,713,098	0.003
オレゴン	2,690,660	21	2,690,681	0.001
ペンシルバニア	8,453,793	26,103	8,479,896	0.308
ロードアイランド	657,417	17,203	674,620	2.550
サウスカロライナ	3,233,090	1	3,233,091	1
サウスダコタ	664,233	0	664,233	1
テネシー	4,149,908	38	4,149,946	0.001
テキサス	NA	NA	NA	NA
ユタ	1,764,823	-1 <sup>2</sup>	1,764,822	1
バーモント	473,219	754	473,973	0.159
バージニア	5,961,143	2,238	5,963,381	0.038
ワシントン	4,429,429	2	4,429,431	1
ウェストバージニア	1,289,984	90	1,290,074	0.007
ウィスコンシン	3,664,374	1	3,664,375	1
ワイオミング	490,907	0	490,907	1
<b>全米</b>	<b>183,626,797</b>	<b>1,972,673</b>	<b>185,599,470</b>	<b>1.063</b>

- 共有市場で付保された車両数は、ノースカロライナ州、マサチューセッツ州、ニューヨーク州で多いものの、2007年に同市場で付保された車両数は、2006年に比べ、ニューヨーク州で26.6%、マサチューセッツ州で10.7%、ノースカロライナ州で4.9%減少した。

<sup>1</sup> 0.001%未満。

<sup>2</sup> 負の数値は付保を拒否/取消された運転者の保有する車両を表す。

NA= データ入手不能。

出典：自動車保険プランサービス事務所 (AIPSO)

### 無保険運転者補償

無保険 (uninsured)・不足保険 (underinsured) 運転者補償は、無保険運転者や不足保険運転者による事故またはひき逃げ事故に際して、契約者に保険金を支払うものである。21州およびワシントン D.C では、無保険・不足保険運転者補償は強制付保となっている。テキサス州やユタ州などごくわずかな州は関連法を制定し、無保険運転者を特定するためのオンライン自動車保険確認システムの開発・導入が始まっている。

インシュアランス・リサーチ・カウンシル (IRC) の2009年調査によれば、米国の無保険運転者は、推定で2003年の14.9%から、2007年には13.8%へと減少している。IRCは、無保険運転者数を、無保険運転者によって負傷した者からの保険金請求と、被保険運転者によって負傷

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：高リスク市場

した者からの保険金請求の比率から推定している。同調査によれば、無保険運転者問題は、依然として州による差が大きい。両極をあげれば、ニューメキシコ州が29%と最も多く、マサチューセッツ州は1%と最も少ない。IRCの調査によると、2008年には近年の景気悪化により失業率が上昇したため保険の加入を見合わせた運転者が、数十万人に達している。IRCによると、失業率が1ポイント上昇すると、無保険運転者の比率が0.75ポイント以上上昇する。現在の失業率予測によるれば、無保険運転者比率は、2007年の13.8%から、2010年には16.1%に達するとIRCはみている。

### 無保険運転者比率：1989年～2007年<sup>1</sup>

年	比率(%)	年	比率(%)	年	比率(%)
1989	16.3	1996	13.8	2003	14.9
1990	15.4	1997	13.2	2004	14.6
1991	15.1	1998	13.0	2005	14.5
1992	15.6	1999	12.7	2006	14.3
1993	16.0	2000	13.4	2007	13.8
1994	15.1	2001	14.2		
1995	14.2	2002	14.5		

<sup>1</sup> 無保険運転者比率は対人賠償責任保険の保険金支払請求件数に占める無保険運転者補償の保険金支払請求件数の比率から算出している。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

### 無保険運転者推定比率の高い州と低い州上位10：2007年<sup>1</sup>

高い州	無保険運転者の比率(%)	低い州	無保険運転者の比率(%)
ニューメキシコ	29	マサチューセッツ	1
ミシシッピ	28	メイン	4
アラバマ	26	ニューヨーク	5
オクラホマ	24	ノースダコタ	5
フロリダ	23	バーモント	6
テネシー	20	ペンシルバニア	7
アリゾナ	18	サウスダコタ	7
カリフォルニア	18	ネブラスカ	8
ミシガン	17	ユタ	8
ワシントン	16	ウェストバージニア	8

<sup>1</sup> 無保険運転者比率は対人賠償責任保険の保険金支払請求件数に占める無保険運転者補償の保険金支払請求件数の比率から算出している。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

### 州別無保険運転者推定比率：2007年<sup>1</sup>

州	無保険 運転者 比率(%)	順位 <sup>2</sup>	州	無保険 運転者 比率(%)	順位 <sup>2</sup>	州	無保険 運転者 比率(%)	順位 <sup>2</sup>
アラバマ	26	3	ケンタッキー	16	9	ノースダコタ	5	20
アラスカ	13	12	ルイジアナ	12	13	オハイオ	16	9
アリゾナ	18	7	メイン	4	21	オクラホマ	24	4
アーカンソー	15	10	メリーランド	12	13	オレゴン	11	14
カリフォルニア	18	7	マサチューセッツ	1	22	ペンシルバニア	7	18
コロラド	15	10	ミシガン	17	8	ロードアイランド	14	11
コネティカット	9	16	ミネソタ	12	13	サウスカロライナ	9	16
ワシントンD.C.	15	10	ミシシッピ	28	2	サウスダコタ	7	18
デラウェア	10	15	ミズーリ	14	11	テネシー	20	6
フロリダ <sup>3</sup>	23	5	モンタナ	15	10	テキサス	15	10
ジョージア	12	13	ネブラスカ	8	17	ユタ	8	17
ハワイ	12	13	ネバダ	15	10	バーモント	6	19
アイダホ	9	16	ニューハンプシャー	11	14	バージニア	9	16
イリノイ	15	10	ニュージャージー	8	17	ワシントン	16	9
インディアナ	14	11	ニューメキシコ	29	1	ウェストバージニア	8	17
アイオワ	12	13	ニューヨーク	5	20	ウィスコンシン	15	10
カンザス	10	15	ノースカロライナ	12	13	ワイオミング	9	16

<sup>1</sup>無保険運転者数は、無保険運転者条項の傷害部分と対人賠償保険の比較により推計。

<sup>2</sup>無保険運転者比率が同一の州は同一順位としている。

<sup>3</sup>フロリダ州では、強制自動車保険法がノーフォールト人身傷害補償(PIP)および対物賠償責任に適用されるが、対人賠償責任は適用外である。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

## 法律

### 自動車賠償資力法

ほとんどの州では、車を運転する条件として、法律上、最低限度の対人・対物賠償責任保険を購入するよう自動車所有者に義務付けている。自動車賠償資力法はすべての州で制定されている。これは、自動車事故を起こした者が、所定の賠償資力の証明を提示しなければならないことを意味する。自動車賠償資力法に従って、ほとんどの運転者は自動車の賠償責任保険を購入している。自動車賠償資力法が制定されているにもかかわらず、無保険運転者が多数存在する。

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

下表は、対人賠償責任（BI）、対物賠償責任（PD）およびノーフォールト人身傷害補償（PIP）ならびに無保険運転者（UM）および不足保険運転者（UIM）の強制付保について示したものである。また、賠償資力法（FR）のみを有する州も記載している。

### 州別自動車賠償資力責任限度額

州	強制保険の種類	賠償資力責任限度額 <sup>1</sup> (単位千ドル)
アラバマ	BI & PD	25/50/25
アラスカ	BI & PD	50/100/25
アリゾナ	BI & PD	15/30/10
アーカンソー	BI & PD, PIP	25/50/25
カリフォルニア	BI & PD	15/30/5 <sup>2</sup>
コロラド	BI & PD	25/50/15
コネティカット	BI & PD, UM, UIM	20/40/10
デラウェア	BI & PD, PIP	15/30/10
ワシントンD.C.	BI & PD, UM	25/50/10
フロリダ	PD, PIP	10/20/10 <sup>3</sup>
ジョージア	BI & PD	25/50/25
ハワイ	BI & PD, PIP	20/40/10
アイダホ	BI & PD	25/50/15
イリノイ	BI & PD, UM	20/40/15
インディアナ	BI & PD	25/50/10
アイオワ	BI & PD	20/40/15
カンザス	BI & PD, PIP, UM	25/50/10
ケンタッキー	BI & PD, PIP	25/50/10
ルイジアナ	BI & PD	15/30/25
メイン	BI & PD, UM, UIM	50/100/25 <sup>4</sup>
メリーランド	BI & PD, PIP <sup>5</sup> , UM, UIM	20/40/15
マサチューセッツ	BI & PD, PIP, UM	20/40/5
ミシガン	BI & PD, PIP	20/40/10
ミネソタ	BI & PD, PIP, UM, UIM	30/60/10
ミシシッピ	BI & PD	25/50/25
ミズーリ	BI & PD, UM	25/50/10
モンタナ	BI & PD	25/50/10

(続く)

### 州別自動車賠償責任限度額（続き）

州	強制保険の種類	賠償責任限度額 <sup>1</sup> (単位千ドル)
ネブラスカ	BI & PD	25/50/25
ネバダ	BI & PD	15/30/10
ニューハンプシャー	FRのみ, UM	25/50/25 <sup>4</sup>
ニュージャージー	BI & PD, PIP, UM, UIM	15/30/5 <sup>6</sup>
ニューメキシコ	BI & PD	25/50/10
ニューヨーク	BI & PD, PIP, UM	25/50/10 <sup>7</sup>
ノースカロライナ	BI & PD, UM, UIM	30/60/25
ノースダコタ	BI & PD, PIP, UM, UIM	25/50/25
オハイオ	BI & PD	12.5/25/7.5
オクラホマ	BI & PD	25/50/25
オレゴン	BI & PD, PIP, UM	25/50/10
ペンシルバニア	BI & PD, PIP	15/30/5
ロードアイランド	BI & PD, UM <sup>8</sup>	25/50/25 <sup>3</sup>
サウスカロライナ	BI & PD, UM	25/50/25
サウスダコタ	BI & PD, UM	25/50/25
テネシー	BI & PD	25/50/15 <sup>3</sup>
テキサス	BI & PD	25/50/25*
ユタ	BI & PD, PIP	25/65/15 <sup>3</sup>
バーモント	BI & PD	25/50/10
バージニア	BI & PD, UM, UIM	25/50/20
ワシントン	BI & PD	25/50/10
ウェストバージニア	BI & PD, UM	20/40/10
ウィスコンシン	FRのみ, UM	25/50/10
ワイオミング	BI & PD	25/50/20

<sup>1</sup> 初めの2つの数字は対人賠償責任限度額、3つめの数字は対物賠償責任限度額である。例えば、20/40/10は、対人賠償責任限度額が1事故あたりの負傷者全員に対し4万ドル、1人あたり2万ドル、対物賠償責任限度額が1万ドルであることを意味する。

<sup>2</sup> カリフォルニア州のアサインド・リスク・プランでは、低所得の運転者に対し、保険料を安くするために賠償責任限度額を低く設定した保険が提供され、その限度額は10/20/3である。

<sup>3</sup> 複数の保険限度額に代え、契約者は共通限度額契約でも要件を満たすことができる。金額は州により異なる。

<sup>4</sup> さらに、搭乗者傷害千ドル以上が必須。

<sup>5</sup> 契約者は免除される場合がある。同乗者は必須。

<sup>6</sup> 任意選択の基本保険の場合、限度額は10/10/5。基本保険では、無保険運転者、過小保険運転者保険はつかないが、標準保険では、無保険運転者保険が必須。

<sup>7</sup> さらに、不法死亡に対する50/100が必要。

<sup>8</sup> 契約者は、最低限の対人賠償責任・対物賠償責任保険のみを購入する場合、無保険運転者保険を購入しないことができる。

\* 賠償責任限度額は、2011年1月1日から30/60/30に増額の予定。

出典：米国損害保険協会、各州保険庁

### 賠償責任保険について規定した州自動車保険法

賠償責任保険について規定した州自動車保険法は、大きく4つに分類される。「ノーフォールト（無過失）」、「選択ノーフォールト」、「不法行為賠償責任」、そして「アド・オン（add-on）」である。大きな違いは、訴訟権限に制限があるかどうか、そして契約者自身の保険会社が、事故における過失が誰に帰するかを問わず州で定められた限度額まで契約者本人への給付を行うかどうかである。

- **ノーフォールト**：ノーフォールト制度は、少額の請求を法廷外で処理することにより、自動車保険料を安くすることを目的としている。各保険会社は、自社の契約者に対して、比較的軽度の傷害については、事故における過失が誰に帰するかを問わず、治療費用を補償する。このような契約者本人への給付はノーフォールト人身傷害補償 (PIP) として知られ、ノーフォールト制度を採用している州では強制付保となっているが、その内容は州により異なる。最も包括的な給付を行う州では、契約者は、医療費、休業損失、葬儀費その他の金銭的損失に関して補償を受けられる。「ノーフォールト」という用語は、運転者自身の保険会社が、過失にかかわらず、運転者の一定の損害に対して保険金を支払う自動車保険制度すべてを表すものとしてしばしば使用されるため、混乱を招くおそれがある。厳密に言えば、ノーフォールトという用語は、保険会社が「契約者本人」への給付を行い、かつ訴訟権限に制限を設けている州にのみ用いられる。

ノーフォールト制度を採用している州の運転者は、重度の傷害を負った場合に訴訟を起こすことができるが、それは当該事例がある一定の条件に合致するときに限られる。そのような条件は、不法行為責任における訴訟要件として知られており、死亡や重大な傷跡等の文言（文言上の訴訟要件）で規定される場合と、かかった医療費の額（金銭的な訴訟要件）で規定される場合とがある。

- **選択ノーフォールト**：選択ノーフォールトの州では、運転者は2つの選択肢のうち1つを選択できる。1つは文言上の訴訟要件によって訴訟権限を制限するノーフォールト自動車保険、もう1つは従来不法行為賠償責任保険である。
- **不法行為賠償責任保険**：従来不法行為賠償責任保険の州では、訴訟の制限がない。ある契約者が過失で自動車事故を起こした場合、相手方の運転者やその同乗者から、医療費のような金銭的な損失のみならず、事故による慰謝料を請求するための訴訟を起こされる可能性がある。
- **アド・オン**：アド・オン制度を採用している州では、ノーフォールトの州のように、運転者は自身の保険会社から医療補償やその他の契約者本人への給付を受けることができるが、訴訟の制限はない。これらの州では、従来不法行為賠償責任制度に、契約者本人への給付が追加されたため、アド・オンという用語が使用されている。アド・オン制度を採用している州では、契約者本人カバーは強制ではない場合がある。また給付金は厳密なノーフォールト制度をとっている州より低い場合がある。

### 賠償責任保険について規定した州自動車保険法

厳密なノー フォールト保険	契約者本人へ の給付(PIP) <sup>1</sup>		訴訟制限		訴訟要件	
	強制	任意	有	無	金銭的	文言上
フロリダ	X		X			X
ハワイ	X		X		X	
カンザス	X		X		X	
ケンタッキー	X		X	X <sup>2</sup>	X <sup>2</sup>	
マサチューセッツ	X		X		X	
ミシガン	X		X			X
ミネソタ	X		X		X	
ニュージャージー	X		X	X <sup>2</sup>		X <sup>2,3</sup>
ニューヨーク	X		X			X
ノースダコタ	X		X		X	
ペンシルバニア	X		X	X <sup>2</sup>		X <sup>2</sup>
プエルトリコ	X		X		X	
ユタ	X		X		X	
<b>アド・オン</b>						
アーカンソー	X			X		
デラウェア	X			X		
ワシントンD.C.		X	X <sup>4</sup>	X <sup>4</sup>		
メリーランド	X			X		
ニューハンプシャー		X		X		
オレゴン	X			X		
サウスダコタ		X		X		
テキサス		X		X		
バージニア		X		X		
ワシントン		X		X		
ウィスコンシン		X		X		

<sup>1</sup> 人身傷害補償。

<sup>2</sup> 選択ノーフォールトの州。契約者はノーフォールト制度または従来からの不法行為賠償責任の、いずれかに基づく契約を選択できる。

<sup>3</sup> 契約者がノーフォールトを選択した場合の基本賠償責任保険、特別保険約款および標準保険に文言上の訴訟要件による訴訟制限が適用される。基本保険および特別保険約款の方が保険金額は低い。

<sup>4</sup> ワシントン D.C. は、厳密なノーフォールトでもアド・オンでもない。運転者はノーフォールト保険とするか、過失に基づく保険とするかを選ぶことができる。しかし、当初ノーフォールト給付を選択した運転者が事故にあった場合でも、給付金を受け取るか、相手方に対して賠償請求訴訟を提起するかを決めるのに 60 日間の猶予を与えられる。

出典：米国損害保険協会

■ 次の 28 州では、自動車賠償責任保険は従来からの不法行為賠償責任保険に基づく。これらの州では、訴訟制限はない。

アラバマ  
アラスカ  
アリゾナ  
カリフォルニア  
コロラド  
コネティカット  
ジョージア  
アイダホ  
イリノイ  
インディアナ  
アイオワ  
ルイジアナ  
メイン  
ミシシッピ  
ミズーリ  
モンタナ  
ネブラスカ  
ネバダ  
ニューメキシコ  
ノースカロライナ  
オハイオ  
オクラホマ  
ロードアイランド  
サウスカロライナ  
テネシー  
バーモント  
ウェストバージニア  
ワイオミング

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

### シートベルト法

30州とワシントン D.C. では、警察官がシートベルト着用法に従っていない自動車を停止させることを認める一次的取締法を有する。他の州では、他の違反行為で停車させた場合のみ、シートベルト着用違反を摘発できる二次的取締法となっている。ニューハンプシャー州は成人に関するシートベルト法が制定されていない唯一の州であるが、チャイルドシート法は制定されている。2009年、全米でのシートベルト着用率は過去最高の84%と、前年の83%から増加した。シートベルト不着用を一次的に取り締まる法律を持つ州においては、着用率は平均88%と、二次的に取り締まる州の75%を13ポイント上回っていた。

### 州のシートベルト着用法

州	2008年 着用率 <sup>1</sup> (%)	一次的/ 二次的 取締り <sup>2</sup>	年齢要件	初回違反時 の最高罰金 額(ドル)	損害賠償額 の減額 <sup>3</sup>
アラバマ	86.1	P	前列15歳以上	25	
アラスカ	84.9	P	全席16歳以上	15	X
アリゾナ	79.9	S	前列5歳以上、全席5歳から15歳まで	10	X
アーカンソー	70.4	P	前列15歳以上	25	
カリフォルニア	95.7	P	全席16歳以上	20	X
コロラド	81.7	S	前列16歳以上	15	X
コネティカット	88.0	P	前列7歳以上	15	
デラウェア	91.3	P	全席16歳以上	25	
ワシントンD.C.	90.0	P	全席16歳以上	50	
フロリダ	81.7	P	前列6歳以上、全席6歳から17歳まで	30	X
ジョージア	89.6	P	全席6歳から17歳まで、前列18歳以上	15	
ハワイ	97.0	P	全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	45	
アイダホ	76.9	S	全席7歳以上	10	
イリノイ	90.5	P	前列16歳以上、運転者が18歳未満の場合、 全席18歳以下	25	
インディアナ	91.2	P	全席16歳以上	25	
アイオワ	92.9	P	前列11歳以上	25	X
カンザス	77.4	<sup>4</sup>	全席14歳から17歳まで、前列18歳以上	30	
ケンタッキー	73.3	P	全席6歳以下で身長50インチ超の者、全席7歳以上	25	
ルイジアナ	75.5	P	前列13歳以上	25	
メイン	83.0	P	全席18歳以上	50	
メリーランド	93.3	P	前列16歳以上	25	
マサチューセッツ	66.8	S	全席13歳以上	25	
ミシガン	97.2	P	前列16歳以上	25	X
ミネソタ	86.7	P	全席7歳以下で身長57インチ超の者、全席8歳以上	25	
ミシシッピ	71.3	P	前列7歳以上	25	

(続く)



### 州のシートベルト着用法(続き)

州	2008年 着用率 <sup>1</sup> (%)	一次的/ 二次的 取締り <sup>2</sup>	年齢要件	初回違反時 の最高罰金 額(ドル)	損害賠償額 の減額 <sup>3</sup>	
ミズーリ	75.8	<sup>4</sup>	前列16歳以上	10	X	
モンタナ	79.3	S	全席6歳以上	20		
ネブラスカ	82.6	S	前列18歳以上	25	X	
ネバダ	90.9	S	全席6歳以上	25		
ニューハンプシャー	69.2	大人対象のシートベルト着用法は未制定				
ニュージャージー	91.8	P	7歳以下で体重80ポンド以上の者、 全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	20	X	
ニューメキシコ	91.1	P	全席18歳以上	25		
ニューヨーク	89.1	P	前列16歳以上	50	X	
ノースカロライナ	89.8	P	全席16歳以上	25		
ノースダコタ	81.6	S	前列18歳以上	20	X	
オハイオ	82.7	S	全席8歳から14歳まで、前列15歳以上	30/運転手 20/同乗者	X	
オクラホマ	84.3	P	前列13歳以上	20		
オレゴン	96.3	P	全席16歳以上	90	X	
ペンシルバニア	85.1	S	全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	10		
ロードアイランド	72.0	<sup>4</sup>	全席18歳以上	75		
サウスカロライナ	79.0	P	前列6歳以上、後列6歳以上 (肩掛け式シートベルト着用)	25		
サウスダコタ	71.8	S	前列18歳以上	20		
テネシー	81.5	P	前列16歳以上	50		
テキサス	91.2	P	全席7歳以下で身長57インチ以上の者、全席8歳以上	200		
ユタ	86.0	<sup>4</sup>	全席16歳以上	45		
バーモント	87.3	S	全席16歳以上	25		
バージニア	80.6	S	前列16歳以上	25		
ワシントン	96.5	P	全席16歳以上	124		
ウェストバージニア	89.5	S	前列8歳以上、全席8歳から17歳まで	25	X	
ウィスコンシン	74.2	P	全席8歳以上	10	X	
ワイオミング	68.6	S	全席9歳以上	25/運転手 10/同乗者		
<b>全米</b>	<b>83.0</b>					

<sup>1</sup> 州による調査は、運転者および前部座席搭乗者のショルダーベルト使用の実視確認によるものでなければならない。

<sup>2</sup> 一次的取締り (P) とは、シートベルト法違反に対して、警察が車を停止させ罰金を科すことができる。二次的取締り (S) とは、車が他の交通違反で停止させられた時に限って、シートベルト非着用に対する罰金を科すことができることを意味する。

<sup>3</sup> 裁判所の決定する損害賠償金は、傷害を負った被害者がシートベルトを着用していなかった場合、減額されることがある。

<sup>4</sup> 一次的取締りの対象は小児。年齢は異なる。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、道路安全保険協会、米国損害保険協会

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

### 飲酒運転法

米国では 45 分に 1 件、飲酒運転による死亡事故が発生している。2004 年までに、すべての州およびワシントン D.C. において、飲酒運転とみなされる血中アルコール濃度(BAC)の 0.10% から 0.08% への引き下げが完了している。

### 州の飲酒運転防止法

州	免許取消		法による 予備の呼気 検査の認可 <sup>3</sup>	飲酒運転 司法取引 の禁止
	行政命令に よる免許 取消/停止 <sup>1</sup>	強制的な90 日の免許 取消/停止 <sup>2</sup>		
アラバマ	X	X	X	
アラスカ	X	X	X <sup>4</sup>	X
アリゾナ	X	X	X	X
アーカンソー	X	X		X
カリフォルニア	X	X	X	X
コロラド	X	X	X	X
コネティカット	X	X		
デラウェア	X	X		X
ワシントンD.C.	X	X	X	X
フロリダ	X	X	X	X <sup>5</sup>
ジョージア	X	X	X	
ハワイ	X	X	X	X <sup>5</sup>
アイダホ	X	X	X	
イリノイ	X	X	X	X
インディアナ	X	X	X	X <sup>5</sup>
アイオワ	X	X	X	X
カンザス	X		X <sup>4</sup>	X
ケンタッキー			X	X <sup>5</sup>
ルイジアナ	X	X	X	
メイン	X	X	X	
メリーランド	X		X	X
マサチューセッツ	X	X	X	
ミシガン			X	X <sup>5</sup>
ミネソタ	X	X	X	X
ミシシッピ	X	X		X
ミズーリ	X			X
モンタナ			X	X
ネブラスカ	X	X	X	X
ネバダ	X	X	X	X

(続く)

## 州の飲酒運転防止法（続き）

州	免許取消		容器開封法 <sup>3</sup>	法による 予備の呼気 検査の認可	飲酒運転 司法取引 の禁止
	行政命令に よる免許 取消/停止 <sup>1</sup>	強制的な90 日の免許 取消/停止 <sup>2</sup>			
ニューハンプシャー	X	X	X	X	
ニュージャージー			X		X <sup>6</sup>
ニューメキシコ	X	X	X		X <sup>5</sup>
ニューヨーク	<sup>7</sup>		X	X	X
ノースカロライナ	X		X	X	
ノースダコタ	X	X	X	X	
オハイオ	X	X	X		
オクラホマ	X	X	X <sup>4</sup>		
オレゴン	X	X	X		X
ペンシルバニア			X	X	X <sup>5</sup>
ロードアイランド			X <sup>4</sup>	X	
サウスカロライナ			X		
サウスダコタ			X	X	
テネシー			X <sup>4</sup>		
テキサス	X	X	X		
ユタ	X	X	X		X <sup>5</sup>
バーモント	X	X	X	X	
バージニア	X			X	
ワシントン	X	X	X		
ウェストバージニア	X	X		X	
ウィスコンシン	X	X	X	X	
ワイオミング	X	X	X		X

<sup>1</sup> 血中アルコール濃度（BAC）が法定限度を超えた場合または運転者が BAC 検査を受けることを拒否した場合における運転免許の即時停止または取消。

<sup>2</sup> 黙示的同意法違反に対する強制的な罰則であり、飲酒運転で停止または逮捕された際に、呼気によるアルコール検査を拒否する運転者は、その免許を取消または停止させられるというもの。

<sup>3</sup> すべての搭乗者に対して、開封済みのアルコール飲料の容器を自動車の車内に持ち込むことを禁ずる法律。逮捕にあたって警察官は飲酒の有無を目撃する必要はない。

<sup>4</sup> 運転者に対してのみ適用する。

<sup>5</sup> 制限または条件付き。

<sup>6</sup> 特に飲酒運転者に限らず、司法長官が司法取引を禁止している。

<sup>7</sup> 行政上の免許停止は訴訟手続き完了まで継続。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、道路安全保険協会、米国損害保険協会、米国保険情報協会

- 飲酒運転による死亡者数の長期的減少傾向の主要因は、1980年代以降の、飲酒運転の抑止を目的とした州法の制定である。

例えば：

- 21歳以上でなければアルコールを購入することはできない。

- 運転者の血中アルコール濃度（BAC）のレベルが州で定められた限界値より高いときは、強制的に運転免許が取消される。

- BACの法定基準レベルを0.08%まで下げる。

- 車中に開封済みのアルコール飲料の容器を所持することを禁じる。

- 飲酒可能年齢に達していない運転者がアルコールを入手できないようにするための対策を強化する。

- アルコールが関与した違反のため、免許を停止されたかまたは取消された運転者の車両登録を取消す。

- 飲酒検問の実施。

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

### 酒類販売業者賠償責任法

多くの州は、飲酒運転者を原因とする損害について、酒類を提供する店や個人に賠償責任を負わせる酒類賠償責任法を制定した。

#### 酒類提供業者に賠償責任を課す法律または判例

州	営利業者		社交的な会合の主催者		州	営利業者		社交的な会合の主催者	
	制定法 <sup>1</sup>	判例 <sup>2</sup>	制定法 <sup>3</sup>	判例		制定法 <sup>1</sup>	判例 <sup>2</sup>	制定法 <sup>3</sup>	判例
アラバマ	X		X	X <sup>4</sup>	モンタナ	X	X	X <sup>4</sup>	
アラスカ	X		X		ネブラスカ				
アリゾナ	X	X	X <sup>4</sup>	X <sup>4</sup>	ネバダ			X <sup>5</sup>	
アーカンソー	X <sup>4</sup>	X			ニューハンプシャー	X		X	X
カリフォルニア	X <sup>4</sup>				ニュージャージー	X		X	X
コロラド	X	X	X <sup>4</sup>		ニューメキシコ	X		X	X
コネティカット	X	X		X	ニューヨーク	X		X <sup>4</sup>	
デラウェア					ノースカロライナ	X	X		X
ワシントンD.C.		X			ノースダコタ	X		X	
フロリダ	X <sup>4</sup>			X <sup>4</sup>	オハイオ	X	X	X	X <sup>4</sup>
ジョージア	X <sup>4</sup>		X <sup>4</sup>		オクラホマ	X	X		
ハワイ		X			オレゴン	X		X <sup>4</sup>	
アイダホ	X	X	X <sup>4</sup>		ペンシルバニア	X	X		X <sup>4</sup>
イリノイ	X <sup>4</sup>				ロードアイランド	X			X <sup>4</sup>
インディアナ	X	X	X	X	サウスカロライナ		X		X <sup>5</sup>
アイオワ	X	X	X <sup>4</sup>		サウスダコタ				
カンザス					テネシー	X			
ケンタッキー	X	X		X <sup>4</sup>	テキサス	X <sup>4</sup>	X	X	X <sup>4</sup>
ルイジアナ	X <sup>4</sup>	X <sup>4</sup>	X	X <sup>4</sup>	ユタ	X <sup>4</sup>			X <sup>4</sup>
メイン	X		X <sup>4</sup>		バーモント	X		X	X <sup>4</sup>
メリーランド					バージニア				
マサチューセッツ	X	X	X	X	ワシントン	X	X	X	X <sup>4</sup>
ミシガン	X			X <sup>4</sup>	ウェストバージニア		X		
ミネソタ	X		X <sup>4</sup>	X <sup>4</sup>	ウィスコンシン	X <sup>4</sup>	X <sup>4</sup>	X <sup>4</sup>	X <sup>4</sup>
ミシシッピ	X	X	X <sup>4</sup>	X <sup>4</sup>	ワイオミング	X <sup>4</sup>		X <sup>4</sup>	
ミズーリ	X								

<sup>1</sup> 制定法の規定上、何らかの賠償責任が認められる。

<sup>2</sup> コモン・ロー上の責任が制定法によって特に覆されていない、またはコモン・ロー上の訴訟が制定法上の責任に加えて特に認められる州。

<sup>3</sup> 法文を非営利業者も含むと広義に解釈することができるもの。

<sup>4</sup> 制限または条件付き。

<sup>5</sup> 客が 21 歳未満の場合。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、米国損害保険協会

### 高齢運転者

米国運輸省によると、「高齢」運転者（70歳以上）は、21歳未満の運転者層を除く他のいかなる年代の運転者よりも、推定年間走行距離あたりの死亡事故率が高い。これは、1つには、高齢者は事故による負傷で助かる可能性が低いことがあげられる。高い死亡率と、高齢運転者の交通手段と自活を維持する必要性を考慮して、いくつかの州では制限付き免許を交付している。技量に応じて、高齢運転者には昼間のみ運転可または高速道路以外の道路でのみ運転可、といった運転制限が課されることがある。大多数の州では、健康状態に応じて、年齢を問わず誰にでもこのような運転免許の制限が課されることがある。

### 高齢運転者に対する義務付けを含む、州の運転免許更新に関する法律

州	年齢を問わず更新時に義務付けられる再試験 <sup>1</sup>			州が高齢運転者に試験合格を義務付ける年齢				医師に対する健康状態報告の義務付け <sup>2</sup>	郵送による免許更新の年齢制限
	視力	路上	知識	視力	路上	知識	健康		
アラバマ									
アラスカ	X	3	X						69
アリゾナ	X	3		65					70
アーカンソー	X								
カリフォルニア	X	3	X					X <sup>4</sup>	70
コロラド	X	3	3						66
コネティカット				65					65
デラウェア		3	3	3	3	3	3	X	
ワシントンD.C.				70	75	75	70		
フロリダ	X	3	3	80					
ジョージア	X			64				X	
ハワイ	X	3			3	3	3		
アイダホ	X	3							
イリノイ	X		X		75				
インディアナ							3		70
アイオワ		3	3						
カンザス	X	3	X						
ケンタッキー		3							
ルイジアナ	X	3	X	70					70
メイン				40, 62					
メリーランド	X	3	3	40			3		
マサチューセッツ									
ミシガン	X	3	X						
ミネソタ	X		X						

(続く)

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

### 高齢運転者に対する義務付けを含む、州の運転免許更新に関する法律（続き）

州	年齢を問わず更新時に義務付けられる再試験 <sup>1</sup>			州が高齢運転者に試験合格を義務付ける年齢				医師に対する健康状態報告の義務付け <sup>2</sup>	郵送による免許更新の年齢制限
	視力	路上	知識	視力	路上	知識	健康		
ミシシッピ		3	3						
ミズーリ	X								
モンタナ	X	3							
ネブラスカ	X	3	3						
ネバダ	X	3	3	65			70	X	
ニューハンプシャー	X				75				
ニュージャージー	X							X	
ニューメキシコ									
ニューヨーク		3	3						
ノースカロライナ	X	3	X						
ノースダコタ	X	3	3						
オハイオ	X	3	3						
オクラホマ	X								
オレゴン				50				X	
ペンシルバニア				45			45	X	
ロードアイランド	X	3							
サウスカロライナ	X	3	3	65					
サウスダコタ	X								
テネシー									
テキサス	X			85					79
ユタ	X	3	3	65				X	
バーモント									
バージニア	X		3	80					
ワシントン	X	3	3						
ウェストバージニア								X	
ウィスコンシン		3							
ワイオミング	X	3	3						

<sup>1</sup> 定期的な再試験。いくつかの州は、郵送で更新手続きを行う運転者または違反歴のない運転者に対する視力検査を行わない。大半の州において、免許の申請時、更新時および事故が一定の回数を上回った場合、特定の健康状態に関する検診が求められる。

<sup>2</sup> 医師は運転技術を低下させるような身体の症状を報告しなければならない。

<sup>3</sup> 再試験が行われるのは、事故もしくは他の問題、違反が一定の回数を上回った場合や、特定の健康状態にある場合などに限られ、時に試験官の裁量が働くことがある。

<sup>4</sup> 特に認知症と診断した場合、医師には報告する義務がある。

注：具体的要件は州により異なる。詳細は、各州の車両管理局にお問い合わせされたい。

出典：米国運輸省連邦道路管理局、米国退職者協会、米国自動車協会、米国自動車管理者協会、道路安全保険協会

### 携帯電話法 / 運転者注意義務法

バージニア工科大学交通研究所と全米道路交通安全局が 2006 年に行った調査によれば、衝突事故のほぼ 80%、衝突寸前の事故のほぼ 65%において、直前 3 秒間に運転者が何らかの理由で注意散漫となっており、その最大の要因は携帯電話、次いで眠気となっている。多くの州が、携帯電話問題に関して法律を制定している。カリフォルニア州、コネティカット州、ニュージャージー州、ニューヨーク州、オレゴン州、ユタ州、ワシントン州およびワシントン D.C の 7 州・1 特別区は、運転中に携帯電話を手に持って使用することを禁ずる法律を制定している。約 20 州およびワシントン D.C で、若年運転者の携帯電話使用を禁止し、もしくは制限する法律が制定された。ワシントン州は、運転中の携帯メールを禁止した最初の州である。運転中の携帯メールは、現在 19 州で禁止されている。初心運転者の携帯メール使用は 9 州で、スクールバス運転者の携帯メール使用は 1 州で禁止されている（147 ページ不注意運転の節を参照）。

### 若年運転者法

若年運転者が自動車衝突事故に関わる頻度は高い。各州では、若年運転者による衝突事故の比率を引き下げるための立法を進めてきた。その 1 つは、少量でもアルコールを飲んだ若年運転者を罰するために、血中アルコール濃度（BAC）の限界値を下げるという方法である。また、より厳しい教習期間を経て初めて、若年運転者に本免許の取得を認めるという方法も採られている。この方法は、15 歳から 18 歳までの若年運転者に対して、本免許を取得するまでに運転技術や習慣を改善させるために、段階的運転免許（GDL）の取得を義務付けるというものである。

全米道路交通安全局の定義によれば、段階的運転免許の交付には、3 つのステージがある。ステージ 1（初級免許）では、視力検査、道路交通知識に関する試験、免許を保持する成人の同乗、すべての同乗者によるシートベルト着用、血中アルコール濃度（BAC）レベルが 0 であることおよび 6 ヶ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが必須および推奨項目となっている。ステージ 2（中級免許）では、ステージ 1 の完了、路上運転試験、より高度な運転者教育トレーニング、免許を有する成人を同乗させての夜間運転およびステージ 3（完全免許）に到達するまで連続 12 ヶ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが求められる。

# 米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

## 州の若年運転者法<sup>1</sup>

### 段階的な免許<sup>2</sup>

州	初級免許取得 が義務付けられる 最低期間	中級免許または 仮免許取得の 義務付け	夜間運転 の制限 <sup>3</sup>	同乗者制限 <sup>4</sup>	初級、中級免許 段階での携帯 電話の使用禁止 <sup>5</sup>
アラバマ	6か月	X	X	X	
アラスカ	6か月	X	X	X	
アリゾナ	6か月	X	X	X	
アーカンソー	6か月	X	X	X	電話
カリフォルニア	6か月	X	X	X	電話
コロラド	12か月	X	X	X	電話
コネティカット	6か月	X	X	X	電話
デラウェア	6か月	X	X	X	電話、メール
ワシントンD.C.	6か月	X	X	X	電話
フロリダ	12か月	X	X		
ジョージア	12か月	X	X	X	
ハワイ	6か月	X	X	X	
アイダホ	6か月	X	X	X	
イリノイ	9か月	X	X	X	電話
インディアナ	6か月	X	X	X	電話、メール
アイオワ	6か月	X	X		
カンザス	12か月	X	X	X	電話、メール
ケンタッキー	6か月	X	X	X	
ルイジアナ	6か月	X	X		電話
メイン	6か月	X	X	X	電話、メール
メリーランド	9か月	X	X	X	電話
マサチューセッツ	6か月	X	X	X	
ミシガン	6か月	X	X		
ミネソタ	6か月	X	X	X	電話
ミシシッピ	12か月	X	X		メール
ミズーリ	6か月	X	X	X	メール
モンタナ	6か月	X	X	X	
ネブラスカ	6か月	X	X	X	電話、メール
ネバダ	6か月	X	X	X	
ニューハンプシャー	3か月 <sup>6</sup>	X	X	X	
ニュージャージー	6か月	X	X	X	電話
ニューメキシコ	6か月	X	X	X	
ニューヨーク	6か月*	X	X	X	
ノースカロライナ	12か月	X	X	X	電話

(続く)



### 州の若年運転者法<sup>1</sup> (続き)

#### 段階的な免許<sup>2</sup>

州	初級免許取得が義務付けられる最低期間	中級免許または仮免許取得の義務付け	夜間運転の制限 <sup>3</sup>	同乗者制限 <sup>4</sup>	初級、中級免許段階での携帯電話の使用禁止 <sup>5</sup>
ノースダコタ	6か月				
オハイオ	6か月	X	X	X	
オクラホマ	6か月	X	X	X	
オレゴン	6か月	X	X	X	電話
ペンシルバニア	6か月	X	X		
ロードアイランド	6か月	X	X	X	電話
サウスカロライナ	6か月	X	X	X	
サウスダコタ	6か月	X	X		
テネシー	6か月	X	X	X	電話
テキサス	6か月	X	X	X	電話、メール
ユタ	6か月	X	X	X	
バーモント	12か月	X		X	
バージニア	9か月	X	X	X	電話
ワシントン	6か月	X	X	X	
ウェストバージニア	6か月	X	X	X	電話、メール
ウィスコンシン	6か月	X	X	X	
ワイオミング	10日	X	X	X	

<sup>1</sup> 15歳から18歳までの若年で初心者運転者が、運転経験を増やす手助けをするために設計された法律。現時点では18歳未満の運転手のみ適用される。全州において21歳未満の運転者にはより低い血中アルコール濃度を定めており、州により0から0.02%までとなっている。21歳以上の運転者については、全州で0.08%となっている。

<sup>2</sup> 全米道路交通安全局により定義された段階的運転免許システム。

<sup>3</sup> これらの法律は、運転者の年齢、夜間の何時から何時まで運転が制限されるか、夜間に誰の同乗が必要であるかおよび制限の期間、制限が解除される段階に関して、州ごとに相違がある。通勤時の運転、学校活動、宗教活動または緊急時には例外が認められることがある。

<sup>4</sup> 若年運転者が同乗させてもよい十代の同乗者数を制限する。

<sup>5</sup> 年齢に基づく制限を含め、初心者の電話またはメールの禁止が定められている州のみ。

<sup>6</sup> ニューハンプシャー州には初級免許は存在しない。同州の場合、表における最低保持期間は、16歳および17歳の者が最初の3か月間だけ中級免許を保持する義務があることを示している。

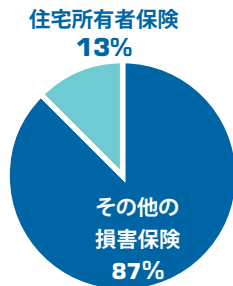
\*2010年2月22日発効。

出典：道路安全保険協会、米国運輸省全米道路交通安全局、全米州議会議員連盟、米国保険情報協会

# 米国損害保険の種目別状況

## 住宅所有者保険: 保険料

### 全損害保険料に占める住宅所有者保険料の割合: 2008年



出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 住宅所有者保険

住宅所有者保険の保険料は、損害保険全体の 13.0%、個人種目の 26.6%を占めている。

住宅所有者保険は、財物保険と個人賠償責任保険の両方を提供する「パッケージ」契約である。住宅所有者保険は通常、住宅、車庫、その他構造物および住宅内にある家財につき、火災、暴風、破壊行為、水濡れなど様々な危険に対するカバーを提供する。世界のいかなる場所でも適用される動産の盗難カバーおよび他人に対して偶発的に加えた損害の賠償責任カバーも通常含まれている。また、火災その他の災害に伴って住宅を修理、再築する間、契約者が他所で暮らすための追加的生計費用も補償される。

標準的な住宅所有者保険では地震および洪水による損害はカバーされないが、それ専用の保険を別途購入することは可能である。洪水による損害に対する補償は、連邦政府による全米洪水保険制度や一部の民間保険会社により提供される。地震保険はほとんど民間保険会社により提供され、カリフォルニア州には州による大規模な引受制度がある。

### 住宅所有者保険: 1999年~2008年 (単位千ドル)

年	正味計上保険料 <sup>1</sup>	増率(%)	コンバインド・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	30,814,719	5.4	107.9	NA
2000	32,729,981	6.2	110.4	2.5
2001	35,364,334	8.0	120.6	10.2
2002	40,238,172	13.8	108.6	-12.0
2003	46,035,860	14.4	97.9	-10.7
2004	49,980,417	8.6	95.8	-2.1
2005	53,016,247	6.1	104.7	8.9
2006	55,828,097	5.3	89.2	-15.6
2007	57,065,559	2.2	93.6	4.4
2008	57,369,454	0.5	115.1	21.5

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 住宅所有者保険引受上位10グループ、元受計上保険料順：2008年 (単位千ドル)

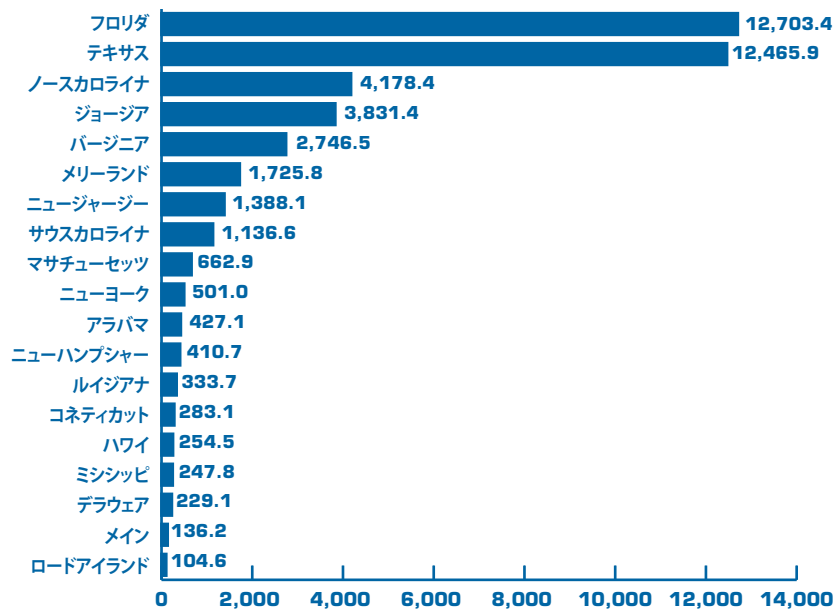
順位	グループ名	元受計上保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア(%)
1	State Farm Group	14,031,606	21.7
2	Allstate Insurance Group	6,970,172	10.8
3	Zurich Insurance Group	4,636,100	7.2
4	Liberty Mutual Insurance Group	3,210,946	5.0
5	Travelers Group	2,906,041	4.5
6	Nationwide Group	2,860,600	4.4
7	USAA Group	2,665,225	4.1
8	Chubb & Son Group	1,841,959	2.9
9	American Family Insurance Group	1,414,174	2.2
10	Hartford Fire & Casualty Group	1,101,874	1.7

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 沿岸地域の発展

#### ハリケーンの影響を受けやすい州の人口増加予想、人口増順： 2000年～2030年 (単位千人)



- ハリケーンの影響を受けやすいにもかかわらず、沿岸地域は人口が集中する地帯となってきた。沿岸に位置する郡は、米国陸地面積の17%を占めるのみであるが、米国海洋大気庁の調査によれば、2003年、米国人口の約半数（53%）に相当する1億5,300万人が同地域に居住していた。1980年以來、3,300万人の増加である。

出典：米国商務省国勢調査局

# 米国損害保険の種目別状況

## 住宅所有者保険：沿岸地域の発展

### ハリケーンの影響を受けやすい沿岸物件引受金額、州別：2007年<sup>1</sup> (単位十億ドル)

- AIR Worldwide 社の調査によれば、米国沿岸地域に所在する物件の引受金額は、2004年から2007年にかけて、年平均成長率にして毎年7%の割合で増加した。

州	沿岸物件引受金額	合計エクスポージャー <sup>2</sup>	合計エクスポージャーに占める沿岸物件引受金額の割合(%)
フロリダ	2,458.6	3,119.6	79
ニューヨーク	2,378.9	3,851.1	62
テキサス	895.1	3,493.0	26
マサチューセッツ	772.8	1,426.4	54
ニュージャージー	635.5	1,875.2	34
コネティカット	479.9	750.4	64
ルイジアナ	224.4	638.4	35
サウスカロライナ	191.9	698.2	28
バージニア	158.8	1,409.4	11
メイン	146.9	250.0	59
ノースカロライナ	132.8	1,431.8	9
アラバマ	92.5	744.8	12
ジョージア	85.6	1,573.3	5
デラウェア	60.6	170.8	36
ニューハンプシャー	55.7	237.4	23
ロードアイランド	54.1	189.3	29
ミシシッピ	51.8	394.6	13
メリーランド	14.9	1,078.4	1
<b>上記の州合計</b>	<b>8,890.8</b>	<b>23,332.4</b>	<b>38</b>
<b>全米合計</b>	<b>8,890.8</b>	<b>53,495.0</b>	<b>17</b>

<sup>1</sup> 居住用物件および商業用物件を含む。沿岸物件の引受金額順。

<sup>2</sup> 合計エクスポージャーは、各州におけるすべての付保済みまたは付保可能な構造物および収容動産の再取得価格や業務中断損害額を含む合計現実価値の推定値である。

出典：AIR Worldwide 社

### 高リスク市場

#### FAIR プランによる保険

全米各地には、標準的な保険市場では保険入手が困難な高リスク契約者向けに保険を提供する各種プログラムが多数存在している。こうしたプログラムは、残余市場、共有市場または強制市場プログラムと呼ばれ、基本的な保険入手を容易にしている。現在、保険アクセス公正化（FAIR）プラン、沿岸暴風プランならびにフロリダ州の Florida Citizens Property Insurance Corporation およびルイジアナ州の Louisiana Citizens Property Insurance Corporation の州営保険会社 2 社が残余市場にて損害保険を提供している。FAIR プランは 1960 年代後半に財物保険を都市部で確実に継続的に提供することを目的に設立されたが、現在では都市と沿岸の両地域で財物保険を提供することが多い。一方で沿岸暴風プランの多くは特定の沿岸地域で風害リスクのみを付保する。フロリダ州およびルイジアナ州のハイブリッド・プランは各州全域で財物保険を提供する。暴風リスクのみならず、破壊行為や火災といった他の事由による損害も通常補償している点が重要である。

#### FAIRプランによる保険：1999年～2008年<sup>1</sup>

年	契約数		引受金額 <sup>2</sup> (千ドル)	元受計上保険料 (千ドル)
	住宅向け契約数	事業所向け契約数		
1999	1,068,525	44,893	140,281,262	415,749
2000	919,703	38,868	113,333,445	376,456
2001	912,829	36,748	143,459,479	438,241
2002	1,422,990	81,887	269,566,059	1,202,010
2003	1,510,665	65,532	345,909,146	1,770,353
2004	1,907,337	138,163	400,413,034	2,164,546
2005	1,928,292	117,942	387,780,124	2,234,493
2006	2,389,299	172,070	601,859,916	4,063,324
2007	2,412,252	114,053	684,829,667	4,431,381
2008	2,190,189	90,876	612,749,753	3,727,311

<sup>1</sup> 2001 年以降のデータは、フロリダ州の Citizen' s Property Insurance Corporation の数字を含む。これには FAIR プランと沿岸暴風プランが含まれる。2002 年以降のデータは、テキサス州の FAIR プランを含む。2004 年と 2005 年のデータと、2008 年の計上保険料は、ルイジアナ州の Citizen' s Property Insurance Corporation の数字を含む。これには FAIR プランと沿岸暴風プランが含まれる。

<sup>2</sup> 引受金額は、FAIR プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の 9 月から 12 月に期末を迎える 12 ヶ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

出典：財物保険プランサービス事務所（PIPSO）

# 米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：高リスク市場

## 州別FAIRプランによる保険：2008年<sup>1</sup>

州	契約件数		引受金額 (千ドル)	元受計上保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
カリフォルニア	159,380	9,582	43,690,861	69,522
コネティカット	3,817	208	710,897	4,231
デラウェア	2,446	106	280,533	714
ワシントンDC	635	150	175,326	681
フロリダ <sup>2</sup>	1,330,550	63,803	421,900,358	2,771,846
ジョージア	23,322	1,991	4,018,181	18,409
イリノイ	6,900	148	538,250	5,258
インディアナ	2,543	79	170,529	1,482
アイオワ	919	46	63,294	594
カンザス	10,127	214	470,552	4,757
ケンタッキー	10,365	713	107,144	6,413
ルイジアナ <sup>2</sup>	NA	NA	NA	279,970
メリーランド	4,330	135	550,484	2,375
マサチューセッツ	230,890	769	81,538,212	305,546
ミシガン	40,812	1,266	5,474,271	46,839
ミネソタ	7,735	3	1,219,672	5,908
ミシシッピ	12,785	<sup>3</sup>	749,194	8,468
ミズーリ	6,500	369	331,146	2,712
ニュージャージー	30,548	1,074	3,822,631	14,668
ニューメキシコ	11,255	351	620,657	3,509
ニューヨーク	57,542	5,776	13,706,101	34,558
オハイオ	40,589	837	8,019,884	22,198
オレゴン	3,314	139	243,299	1,271
ペンシルバニア	29,732	2,031	1,808,558	10,121
ロードアイランド	19,390	160	4,667,860	24,084
テキサス	106,561	<sup>3</sup>	14,060,851	64,488
バージニア	33,206	724	3,757,927	14,637
ワシントン	52	38	18,888	153
ウェストバージニア	910	100	34,193	582
ウィスコンシン	3,034	64	NA	1,317
<b>合計</b>	<b>2,190,189</b>	<b>90,876</b>	<b>612,749,753</b>	<b>3,727,311</b>

<sup>1</sup> アーカンソー州、ハワイ州、ノースカロライナ州、ルイジアナ州の Citizen's Property Insurance 社の FAIR プランを除く。

<sup>2</sup> FAIR プランと沿岸暴風プランを合わせた Citizen's Property Insurance 社。

<sup>3</sup> ミシシッピ州およびテキサス州の FAIR プランは企業保険を提供していない。

NA= データ入手不能。

出典：財物保険プランサービス事務所（PIPSO）

### 沿岸暴風保険プランによる保険

沿岸暴風保険プランは、ハリケーンやその他の暴風による損害に対する保険の入手可能性を確保するものである。ジョージア州、マサチューセッツ州およびニューヨーク州では、特定の沿岸地域向けに、FAIR プランによる暴風雹災カバーを提供しているが、沿岸暴風プランは提供していない。ニュージャージー州は沿岸暴風プランを提供しているが、暴風市場援助プログラム (WindMap) が任意市場において、沿岸地域の住宅所有者の住宅所有者保険購入支援を行っている。

### 沿岸暴風保険プランによる保険：2008年<sup>1</sup>

州	契約件数		引受金額 <sup>2</sup> (千ドル)	元受計上保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
アラバマ	10,280	210	1,820,725	24,294
ミシシッピ	42,140	1,910	6,253,054	77,886
サウスカロライナ	44,841	1,824	17,033,649	96,671
テキサス	220,456	18,482	58,585,060	327,785
<b>合 計</b>	<b>307,437</b>	<b>22,426</b>	<b>83,692,488</b>	<b>526,636</b>

<sup>1</sup> ノースカロライナ州沿岸暴風プランを含まない。フロリダ州とルイジアナ州の沿岸暴風プランは、それぞれ FAIR プランと統合。

<sup>2</sup> 引受金額は、各州の沿岸暴風プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の9月から12月に期末を迎える12ヵ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

出典：財物保険プランサービス事務所 (PIPSO)

### コスト／支出額

### 米国における住宅所有者保険および借家人保険の平均保険料： 2000年～2006年 (単位ドル)

年	住宅所有者 <sup>1</sup>	増率(%)	借家人 <sup>2</sup>	増率(%)
2000	508	4.1	175	2.3
2001	536	5.5	178	1.7
2002	593	10.6	186	4.5
2003	668	12.6	192	3.2
2004	729	9.1	195	1.6
2005	764	4.8	193	-1.0
2006	804	5.2	189	-2.1

<sup>1</sup> 所有者自らが居住する1～4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パッケージ契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

<sup>2</sup> 借家人のためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、借家人の動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

■ 2006年のインシュアランス・リサーチ・カウンシルの調査によれば、住宅所有者の96%が住宅所有者保険に加入しており、借家人の43%が借家人保険に加入している。

■ Marshall & Swift/Boechk社によると、一部保険となっている住宅の比率は、2002年には73%であったが2007年には66%となっている。住宅価額は2007年に18%過小評価されていたが、これは2002年の35%、2006年の21%に比べるとより低下している。

# 米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：コスト／支出額

## 州別の住宅所有者保険および借家人保険の平均保険料：2006年 (単位ドル)

州	住宅所有者		借家人		州	住宅所有者		借家人	
	平均 保険料 <sup>1</sup>	順位 <sup>2</sup>	平均 保険料 <sup>3</sup>	順位		平均 保険料 <sup>1</sup>	順位 <sup>2</sup>	平均 保険料 <sup>3</sup>	順位
アラバマ	894	10	223	6	モンタナ	666	32	160	31
アラスカ	850	15	182	19	ネブラスカ	783	19	148	36
アリゾナ	640	38	207	12	ネバダ	693	28	205	13
アーカンソー	802	17	217	8	ニューハンプシャー	669	31	157	33
カリフォルニア <sup>4</sup>	937	7	244	4	ニュージャージー	726	22	179	20
コロラド	813	16	169	24	ニューメキシコ	638	39	200	15
コネティカット	878	11	197	16	ニューヨーク	869	12	220	7
デラウェア	530	45	159	32	ノースカロライナ	649	35	144	39
ワシントンD.C.	1,012	5	185	18	ノースダコタ	742	21	119	44
フロリダ	1,386	2	201	14	オハイオ	530	45	163	28
ジョージア	703	27	215	9	オクラホマ	1,018	4	230	5
ハワイ	776	20	213	10	オレゴン	502	46	162	29
アイダホ	477	49	153	35	ペンシルバニア	643	37	148	36
イリノイ	674	30	168	25	ロードアイランド	919	9	189	17
インディアナ	638	39	173	22	サウスカロライナ	851	14	189	17
アイオワ	596	43	132	41	サウスダコタ	628	41	120	43
カンザス	866	13	170	23	テネシー	706	26	208	11
ケンタッキー	637	40	161	30	テキサス <sup>5</sup>	1,409	1	261	1
ルイジアナ	1,257	3	245	3	ユタ	494	47	139	40
メイン	573	44	145	38	バーモント	677	29	160	31
メリーランド	721	23	160	31	バージニア	662	33	147	37
マサチューセッツ	925	8	223	6	ワシントン	603	42	170	23
ミシガン	715	24	164	27	ウェストバージニア	650	34	177	21
ミネソタ	788	18	139	40	ウィスコンシン	490	48	122	42
ミシシッピ	998	6	252	2	ワイオミング	648	36	155	34
ミズーリ	707	25	166	26	<b>全米平均</b>	<b>804</b>		<b>189</b>	

<sup>1</sup> 所有者自らが居住する1～4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パッケージ契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

<sup>2</sup> 保険料が同一の州は同一順位としている。

<sup>3</sup> テナントのためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、借家人の動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

<sup>4</sup> カリフォルニア州のデータは、同州保険庁によるもの。

<sup>5</sup> テキサス州保険庁の定める住宅保険のパターンは、標準のパターンに類似しているが、全く同一ではない。

注：平均保険料＝保険料÷住宅・年（house-year）あたりエクスポージャー。1住宅・年は、単一家屋に対する365日の保険カバーに等しい。全米保険庁長官会議（NAIC）は州別の平均保険料を順位付けしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。



### 住宅所有者保険料が高い州と安い州上位10州：2006年 (単位ドル)

順位	高い州	住宅所有者 平均保険料 <sup>1</sup>	順位 <sup>2</sup>	安い州	住宅所有者 平均保険料 <sup>1</sup>
1	テキサス <sup>3</sup>	1,409	1	アイダホ	477
2	フロリダ	1,386	2	ウィスコンシン	490
3	ルイジアナ	1,257	3	ユタ	494
4	オクラホマ	1,018	4	オレゴン	502
5	ワシントンDC	1,012	5	デラウェア	530
6	ミシシッピ	998	5	オハイオ	530
7	カリフォルニア <sup>4</sup>	937	6	メイン	573
8	マサチューセッツ	925	7	アイオワ	596
9	ロードアイランド	919	8	ワシントン	603
10	アラバマ	894	9	サウスダコタ	628

<sup>1</sup> 所有者自らが居住する1～4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パターン契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

<sup>2</sup> 保険料が同一の州は同一順位としている。

<sup>3</sup> テキサス州保険庁の定める住宅保険のパターンは、標準のパターンに類似しているが、全く同一ではない。

<sup>4</sup> カリフォルニア州のデータは、同州保険庁によるもの。

注：平均保険料＝保険料÷住宅・年（house-year）あたりエクスポージャー。1住宅・年は、1つの家屋に対する365日の保険カバーに等しい。全米保険庁長官会議（NAIC）は州別の平均保険料を順位付けしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

# 米国損害保険の種目別状況

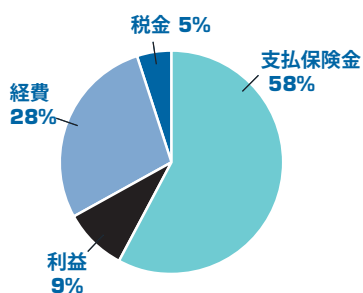
## 住宅所有者保険：コスト／支出額

- 住宅所有者保険の既経過保険料 100 ドルあたりの支払保険金は 2006 年には 58 ドルであったが、2007 年には 63 ドルへと増加した。
- 手数料等販売費、一般管理費、州保険料税、免許手数料などの経費は、既経過保険料 100 ドルあたり 30 ドルであった。
- 支払保険金において、盗難を含む財物損害が 82% を占め、賠償責任が 5% を占めた。支払保険金の残りの 13% は損害調査費である。

### 住宅所有者保険料の使途：2007年 (単位ドル)

<b>既経過保険料：</b>	<b>100</b>
<b>支払保険金：</b>	
<b>財物損害：</b>	
火災・落雷	23
風災・雹災	10
水濡れ・凍結	12
その他の財物損害 <sup>1</sup>	5
盗難	2
小計	52
<b>賠償責任：</b>	
身体傷害・財物損害	2
医療給付・その他	1
小計	3
損害調査費	8
<b>支払保険金 計</b>	<b>63</b>
<b>経費：</b>	
手数料等販売費	22
一般管理費(会社の事業コスト)	5
州保険料税および免許手数料	3
<b>経費 計</b>	<b>30</b>
<b>支払保険金と経費の合計額</b>	<b>93</b>
<b>純損益：</b>	
投資収益 <sup>2</sup>	10
税引前利益(100-93+10)	15
税金	5
<b>税引後利益</b>	<b>10</b>

### 収入(保険料と投資収益) の使途：2007年



<sup>1</sup> 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

<sup>2</sup> すべての資産にかかわる、利息、配当金、資産売却益を含む。

出典：ISO のデータに基づく米国保険情報協会の推定、Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 住宅所有者保険損害: 2003年～2007年<sup>1</sup> (単位: ドル)

年	住宅所有者損害		年	住宅所有者損害	
	保険金請求の頻度 <sup>2</sup>	平均支払保険金 <sup>3</sup>		保険金請求の頻度 <sup>2</sup>	平均支払保険金 <sup>3</sup>
2003	7.08	5,316	2006	5.19	6,982
2004	6.59	8,105	2007	4.83	8,117
2005	5.62	8,695	平均 <sup>4</sup>	5.84	7,368

■ Highline Data 社によると、再保険後の正味ベースで、住宅所有者保険の既発生損害は、2007年の308億ドルから2008年は38%増加して425億ドルとなった。

<sup>1</sup> 住宅所有者保険。テナントおよびコンドミニアム所有者保険を含まない。

<sup>2</sup> 100 住宅・年の保険カバーあたりの保険金請求件数。

<sup>3</sup> 損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故発生年の発生保険金請求ごとの補償費用。

<sup>4</sup> 加重平均、2003～2007年。

出典: ISO

### 住宅所有者保険における損害の原因

ISO によれば、2007年、付保住宅のほぼ5%で、保険金が請求されている。保険金請求のうち約95%は盗難を含む財物損害である。年ごとの住宅所有者保険の損害原因別構成比の変化は、ハリケーンや冬嵐のような気象災害の件数と大きさの大幅な変動による影響を受けている。付保損害を見る方法には2とおりある。保険契約100件あたりの平均保険金請求件数(頻度)と、保険金請求1件あたりの平均支払額(規模)である。損害分類中の「水濡れ・凍結」にはカビによる損傷が付保されている場合、これを含む。アーカンソー州、ニューヨーク州、ノースカロライナ州およびバージニア州を除く各州は、住宅所有者保険にISOのカビ免責制度を採用しており、保険会社は担保危険を原因とするものを除き、カビを免責とすることができる。

### 住宅所有者保険における損害の原因: 2003年～2007年<sup>1</sup> (損害に占める割合、%)

損害の原因	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
<b>財物損害</b>					
火災、落雷・残存物取片づけ費用	31.74	20.50	23.04	33.16	42.07
風災・雹災	25.32	50.07	46.56	29.04	17.43
水濡れ・凍結	21.06	15.31	15.52	18.80	22.35
盗難	3.21	2.15	2.39	3.50	3.52
その他財物損害 <sup>2</sup>	11.74	6.94	7.30	9.37	9.32
<b>賠償責任</b>					
身体障害・財物損害	6.35	4.62	4.70	5.36	4.46
医療費・その他	0.57	0.41	0.49	0.76	0.85
クレジットカード・その他 <sup>3</sup>	4	4	4	4	4

<sup>1</sup> 住宅所有者保険。借家人およびコンドミニアム所有者保険を除く。

<sup>2</sup> 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

<sup>3</sup> 各種カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、他の項目に分類されない損害の補償を含む。

<sup>4</sup> 0.01%未満

出典: ISO

# 米国損害保険の種目別状況

## 住宅所有者保険: 支払保険金 / 洪水保険

### 住宅所有者の平均損害: 2003年～2007年<sup>1</sup> (期間の加重平均)

- 2003年から2007年までの5年間で、付保住宅全体の5.8%で保険金請求がなされた。最も多かったのは風災・雹災で、付保住宅の2.1%にのぼる。

損害の原因	保険金請求の頻度 <sup>2</sup>	平均支払保険金 <sup>3</sup> (ドル)
<b>財物損害</b>		
火災、落雷・残存物取片づけ費用	0.52	24,153
風災・雹災	2.13	7,163
水濡れ・凍結	1.42	5,531
盗難	0.50	2,494
その他 <sup>4</sup>	1.06	3,532
<b>賠償責任</b>		
身体傷害・財物損害	0.14	15,854
医療給付・その他	0.08	3,055
クレジットカード・その他 <sup>5</sup>	<sup>6</sup>	927
<b>平均(財物損害と賠償責任): 2003年～2007年</b>	<b>5.84</b>	<b>7,368</b>

<sup>1</sup> 住宅所有者保険。テナントおよびコンドミニアム所有者保険を除く。

<sup>2</sup> 100 住宅・年の保険カバーあたりの保険金請求件数。

<sup>3</sup> 損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故発生年の発生保険金請求ごとの補償費用。

<sup>4</sup> 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

<sup>5</sup> 各種カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、他の項目に分類されない損害の補償を含む。

<sup>6</sup> 0.01 未満

出典: ISO

- 2008年、落雷による保険金請求件数は2007年比39%の増加したものの、保険金請求金額は同13%増にとどまった。1件あたりの平均支払額は19%下落している。

### 住宅所有者保険における落雷による損害: 2005年～2008年

	2005年	2006年	2007年	2008年	増率(%)(2005年-2008年)
保険金支払件数	265,700	256,000	177,100	246,200	-7.3
付保損害額(百万ドル)	819.6	882.2	942.4	1,065.5	30.0
1件あたりの支払保険金(ドル)	3,084	3,446	5,321	4,329	40.4

出典: 米国保険情報協会

## 洪水保険

洪水による損害は、標準の住宅所有者・借家人保険では免責とされている。洪水保険は別途、全米洪水保険制度(NFIP)や一部の民間保険会社から購入することが可能である。

1968年、連邦議会は、税金を財源とする洪水被害者のための災害救援費用の増加および洪水による被害額の増大に対応して、NFIPを設立した。将来の洪水損害を軽減するための氾濫原管理条例の採択、施行に同意した地域では、NFIPによって連邦政府の支援による洪水保険を入

手することができる。NFIP は平均的な損害にとどまる年については、これまで制度内で収支を賅ってきた。つまり、広範に及ぶ災害が発生した場合を除き、事業経費および洪水保険金は洪水保険契約の保険料によって賅われることになる。

NFIP は、家屋構造物に対して最高 25 万ドル、個人の動産に対して最高 10 万ドルまで補償する。民間洪水保険は、この基本補償を上回る追加補償（上乘せ補償）を必要とする者や、地域が NFIP に加盟していない者向けに販売されている。一部保険会社は、高額資産専用保険を導入しており、非沿岸地域の家屋向けの補償や、従来の洪水補償を拡張した補償を提供している。自動車保険の包括部分は、洪水による損害の補償を含んでいる。

米国保険情報協会が 2009 年に実施した調査によれば、全米国民に占める洪水保険の購入者の割合は前年の 17% から下落して 13% であった。洪水保険の購入者の割合は南部と中北部地域で高く、それぞれ 19% と 14% であった。北東部と西部は低く、それぞれ 9% と 6% であった。

### 全米洪水保険制度：1980年～2008年

#### 支払済みの損害

年	年末時点の 保有契約件数	件数	金額 (千ドル)
1980	2,103,851	41,918	230,414
1985	2,016,785	38,676	368,239
1990	2,477,861	14,766	167,920
1995	3,476,829	62,441	1,295,581
2000	4,369,087	16,362	251,719
2004	4,667,446	55,762	2,226,942
2005	4,962,011	211,954	17,646,657
2006	5,514,895	24,562	638,824
2007	5,655,919	23,003	607,055
2008	5,687,293	61,433	2,584,241

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

- 1983年に始まった民間会社引受プログラム（Write-Your-Own プログラム、WYO）には、2009年9月現在、保険会社 89社が参加している。同プログラムでは、連邦政府に代わって保険会社が保険証券を発行し、洪水保険金の査定を行う。
- 2008年の洪水保険の平均付保額は 21万683ドル、平均保険料は 542ドルであった。
- 2008年の洪水保険金支払額は平均 42,066ドルで、2007年の 26,390ドルから増加している。
- NFIP の計上保険料は、1999年の 17億ドルから、2008年には 31億ドルへと増加している。
- 2008年、洪水保険の保険金支払額合計は 26億ドルであった。2005年は 176億ドルと、史上最高であったが、これには、ハリケーン・カトリーナ、リタ、ウィルマに起因するものが含まれる。

# 米国損害保険の種目別状況

## 洪水保険

### 米国の洪水保険:2008年<sup>1</sup>

州	全米洪水保険制度 (NFIP)直受		民間会社引受プロ グラム(WYO)引受		NFIP/WYO合計	
	契約件数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)	契約件数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)	契約件数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)
アラバマ	4,771	799.6	50,425	9,831.8	55,196	10,631.4
アラスカ	126	23.0	2,633	574.3	2,759	597.3
アリゾナ	670	129.4	35,558	7,631.1	36,228	7,760.5
アーカンソー	944	92.2	17,316	2,122.4	18,260	2,214.6
カリフォルニア	9,025	1,901.2	260,355	62,815.2	269,380	64,716.3
コロラド	785	145.5	19,698	4,313.2	20,483	4,458.7
コネティカット	2,309	446.8	34,936	7,667.2	37,245	8,114.0
デラウェア	590	117.9	24,046	5,500.9	24,636	5,618.8
ワシントンD.C.	6	2.2	1,463	224.6	1,469	226.7
フロリダ	12,291	2,589.9	2,172,088	468,134.5	2,184,379	470,724.4
ジョージア	1,188	230.8	89,792	20,393.2	90,980	20,624.0
ハワイ	336	69.2	58,479	10,765.4	58,815	10,834.6
アイダホ	324	75.2	7,290	1,593.5	7,614	1,668.6
イリノイ	4,629	600.8	44,480	7,080.4	49,109	7,681.2
インディアナ	2,414	281.6	29,153	4,268.7	31,567	4,550.4
アイオワ	1,652	117.7	12,111	1,779.3	13,763	1,897.0
カンザス	1,648	188.8	10,741	1,564.6	12,389	1,753.4
ケンタッキー	992	124.2	21,028	2,688.9	22,020	2,813.1
ルイジアナ	11,236	2,106.1	469,999	98,189.0	481,235	100,295.1
メイン	501	98.4	8,428	1,661.3	8,929	1,759.7
メリーランド	1,789	266.2	66,788	13,348.1	68,577	13,614.4
マサチューセッツ	8,109	1,552.9	41,936	9,129.0	50,045	10,681.9
ミシガン	2,209	323.8	23,568	3,665.2	25,777	3,989.0
ミネソタ	404	71.9	8,525	1,637.2	8,929	1,709.1
ミシシッピ	1,065	156.2	74,348	15,047.9	75,413	15,204.0
ミズーリ	2,399	306.7	22,498	3,349.0	24,897	3,655.7
モンタナ	186	29.1	3,987	670.3	4,173	699.5
ネブラスカ	852	93.9	11,027	1,608.2	11,879	1,702.1
ネバダ	166	43.9	17,065	3,960.0	17,231	4,003.9
ニューハンプシャー	501	81.6	8,509	1,555.2	9,010	1,636.8
ニュージャージー	10,171	1,870.7	216,918	46,369.5	227,089	48,240.2
ニューメキシコ	444	52.9	16,158	2,588.3	16,602	2,641.2

(続く)

### 米国の洪水保険：2008年<sup>1</sup>（続き）

州	全米洪水保険制度 (NFIP)直受		民間会社引受プロ グラム(WYO)引受		NFIP/WYO合計	
	契約件数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)	契約件数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)	契約件数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)
ニューヨーク	9,638	1,823.0	145,297	33,590.4	154,935	35,413.5
ノースカロライナ	4,004	894.7	132,504	29,247.4	136,508	30,142.1
ノースダコタ	369	54.4	4,139	688.3	4,508	742.8
オハイオ	3,687	437.2	37,699	5,548.7	41,386	5,985.9
オクラホマ	1,655	175.9	14,753	2,220.2	16,408	2,396.0
オレゴン	1,083	228.5	31,664	6,575.9	32,747	6,804.4
ペンシルバニア	5,156	724.7	62,137	10,608.5	67,293	11,333.2
ロードアイランド	880	188.1	14,056	3,286.3	14,936	3,474.3
サウスカロライナ	685	157.3	201,532	45,531.9	202,217	45,689.2
サウスダコタ	265	32.2	3,131	528.9	3,396	561.1
テネシー	1,088	170.1	24,413	4,704.7	25,501	4,874.8
テキサス	14,824	1,552.9	663,524	150,452.3	678,348	152,005.2
ユタ	356	29.9	4,037	945.7	4,393	975.5
バーモント	267	39.7	3,264	566.7	3,531	606.4
バージニア	1,465	292.3	107,179	24,431.4	108,644	24,723.7
ワシントン	1,568	285.3	37,395	7,803.4	38,963	8,088.7
ウェストバージニア	2,013	190.0	19,622	2,199.5	21,635	2,389.5
ウイスコンシン	1,299	154.0	13,828	2,208.5	15,127	2,362.4
ワイオミング	147	23.3	2,551	481.5	2,698	504.8
グアム	215	368.3	64	-319.0	279	49.3
プエルトリコ	243	21.2	62,492	5,431.5	62,735	5,452.8
太平洋信託統治地域	NA	NA	NA	NA	1	0.1
バージン諸島	403	70.3	2,101	287.8	2,504	358.1
<b>全米</b>	<b>136,042</b>	<b>22,572.1</b>	<b>5,468,729</b>	<b>1,159,079.0</b>	<b>5,604,771</b>	<b>1,181,651.2</b>

<sup>1</sup> NFIP 直受と WYO 引受の合計は四捨五入の関係で一致しない。

<sup>2</sup> 全保有契約の責任限度額合計。

NA= データ入手不能。

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

# 米国損害保険の種目別状況

## 地震保険

標準的な住宅所有者保険、借家人保険および企業保険では、地震に起因する損害は担保されないが、特約または別契約により担保することができる。地震保険は揺れや衝撃による建造物および家財の損壊による損害を担保する。地震に起因するものであっても、ガス管や水道管の破裂による火災や水濡れなどは、標準的な住宅保険や企業保険で担保される。地震保険は、主として民間の保険会社が提供している。カリフォルニア州では、住宅所有者は地震保険をカリフォルニア地震公社（CEA）から購入することもできる。カリフォルニア地震公社は、民間が資金を拠出し公的に運営されている機関である。カリフォルニア州の住民で地震保険を購入している者は、現在、約12%のみである。この数字は、カリフォルニア州ノースリッジで地震が発生してから2年後の1996年には、33%を超えていた。

- カリフォルニア州が運営し、同州で最大の地震保険供給者であるカリフォルニア地震公社（CEA）は、全米でも最大の地震保険供給者であるが右表には含まれていない。同公社の2008年の元受計上保険料は5億2,150万ドルと、2007年の4億9,850万ドルから4.6%の増加であった。2008年の米国の地震保険元受計上保険料は、同公社を除いた場合、16億ドル、同公社を含めた場合には、23億ドルであった。

### 地震保険：1999年～2008年 (単位千ドル)

年	正味計上 保険料 <sup>1</sup>	増減率(%)	コンバインド・ レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	730,494	NA	64.5	NA
2000	762,443	4.4	77.7	13.2
2001	857,562	12.5	108.9	31.2
2002	999,455	16.5	86.6	-22.3
2003	1,048,714	4.9	55.7	-31.0
2004	1,098,441	4.7	48.4	-7.3
2005	1,106,395	0.7	50.7	2.3
2006	1,315,494	18.9	40.1	-10.6
2007	1,261,400	-4.1	29.7	-10.3
2008	1,258,563	-0.2	33.3	3.5

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。



### 主要会社

#### 企業保険種目引受上位10グループ、元受計上保険料順：2008年

順位	グループ名	元受計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	マーケットシェア (%)
1	American International Group	21,620,183	9.4
2	Liberty Mutual Insurance Group	15,036,485	6.5
3	Travelers Group	14,344,077	6.2
4	Zurich Insurance Group	13,590,059	5.9
5	ACE Ltd. Group	7,425,623	3.2
6	CNA Insurance Group	7,405,044	3.2
7	Hartford Fire & Casualty Group	7,008,438	3.0
8	Chubb & Son Group	6,769,130	2.9
9	Nationwide Group	5,262,623	2.3
10	Allianz Insurance Group	4,958,749	2.2

<sup>1</sup> 再保険取引前。州基金を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

#### 企業保険ブローカー上位10社、米国における収入順：2008年<sup>1</sup>

順位	会社名	仲介手数料収入 (百万ドル)
1	Marsh & McLennan Cos. Inc.	5,297.4
2	Aon Corp.	2,558.5
3	Willis Group Holdings Ltd. <sup>2</sup>	1,781.9
4	Wells Fargo Insurance Services <sup>3</sup>	1,743.1
5	Arthur J. Gallagher & Co.	1,401.8
6	Brown & Brown Inc.	963.1
7	BB&T Insurance Services Inc.	962.1
8	USI Holdings Corp.	633.2
9	Hub International Ltd.	537.6
10	Lockton Cos. L.L.C.	537.1 <sup>4</sup>

<sup>1</sup> 企業・機関向け仲介手数料が、米国内の顧客からの収入の20%以上を占める会社が対象。従業員福利厚生サービスによる収入を除外。

<sup>2</sup> 2008年10月に買収した Hilb Rogal & Hobbs 社を含む。

<sup>3</sup> 2008年12月に買収した Wachovia Insurance Services 社を含む。

<sup>4</sup> 会計年度の末日は4月30日。

出典：Business Insurance 誌 2009年7月20日号

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 労働者災害補償保険

労働者災害補償保険は、傷害を負った労働者に医療およびリハビリテーションの費用を提供するものである。また、休業損害および業務上災害による死亡者の扶養家族への死亡給付金も提供される。州によって、労働者災害補償システムは異なる。

労働者災害補償保険のコンバインド・レシオは、暦年ベースと事故発生年ベースの2通りの方法で表現することができる。暦年ベースの数値は、その年あるいはそれ以前に発生した事故に対する支払額と支払備金の変化を反映している。事故発生年ベースの数値は当該年に発生した損害のみを算入しているため、ある一定時点における業界の成績をより正確に示すことになる。

### 労働者災害補償保険：1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>2</sup> (千ドル)	増率 (%)	コンバインド・レシオ <sup>1</sup>			
			暦年ベース <sup>3</sup>	変化率 (ポイント)	事故発生年 ベース <sup>3</sup>	変化率 (ポイント)
1999	23,090,325	-4.7	120.0	NA	143	10
2000	26,185,928	13.4	114.9	-5.1	137	-6
2001	27,123,299	3.6	117.3	2.4	124	-13
2002	30,612,127	12.9	108.7	-8.6	106	-18
2003	32,919,340	7.5	108.9	0.2	97	-9
2004	36,734,514	11.6	105.5	-3.4	88	-9
2005	39,724,580	8.1	100.5	-5.0	87	-1
2006	41,820,365	5.3	93.8	-6.7	85	-2
2007	40,860,378	-2.3	99.3	5.5	96	11
2008	36,932,620	-9.6	99.3	0.0	100 <sup>4</sup>	4

<sup>1</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

<sup>2</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

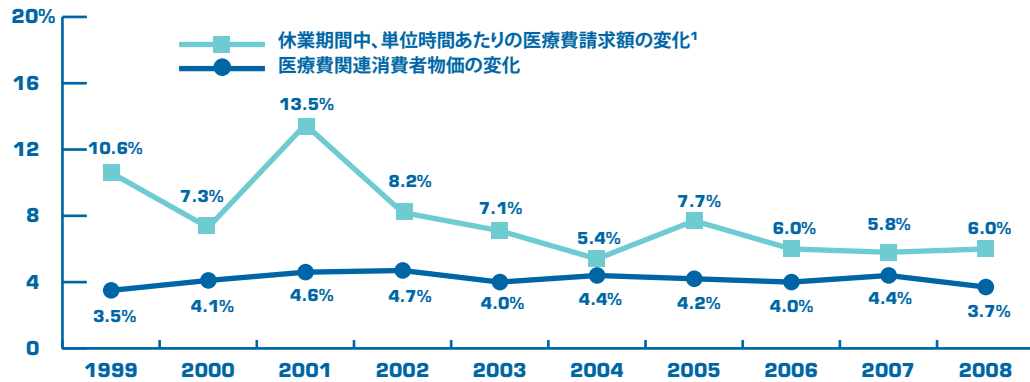
<sup>3</sup> 暦年ベースのデータは Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベースから、四捨五入前のデータを用いて算出。事故発生年ベースのデータは全米補償保険協議会 (NCCI) から再録。

<sup>4</sup> 全米補償保険協議会の推定値。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース、全米補償保険協議会。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 労働者災害補償医療費：1999年～2008年



<sup>1</sup> 全米補償保険協議会が料率決定業務を行っている州が対象。休業の原因となった傷害の費用を表す。2008年のデータは速報値。

出典：米国労働統計局、全米補償保険協議会

### 労働者災害補償保険の給付、担保範囲および費用：2006年～2007年

	2006年	2007年	増率(%)
対象労働者数(千人)	130,339	131,734	1.1
対象賃金(十億ドル)	5,543	5,855	5.6
労働者災害補償 給付金支払額(十億ドル)	54.3	55.4	2.0
療給付	26.3	27.2	3.3
現金給付	28.0	28.3	0.8
労働者災害補償 保険料(十億ドル)	87.3	85.0	-2.7

出典：全米社会保険学会

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 賠償責任保険

その他賠償責任保険は、財物損害や他人への身体障害の原因となった過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対し、契約者を保護する企業保険であり、過失・義務懈怠賠償責任保険、企業包括賠償責任保険、酒類販売責任保険などの多種の保険がある。ただし、製造物責任保険は別の保険種目であり、その他賠償責任保険には含まれない。製造物賠償責任保険は、製品の使用に関連して身体傷害や財物損害の原因となった製品の欠陥に起因する法律上の責任から、製造者、流通業者および販売業者を保護する。

### その他賠償責任保険：1999年～2008年

年	正味計上 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)	年	正味計上 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	17,576,768	-0.9	106.2	NA	2004	39,752,695	10.0	114.0	1.9
2000	18,713,111	6.5	110.5	4.3	2005	39,363,336	-1.0	110.3	-3.7
2001	21,415,896	14.4	120.4	9.9	2006	42,221,215	7.3	94.6	-15.7
2002	29,342,115	37.0	124.6	4.2	2007	41,162,879	-2.5	98.9	4.3
2003	36,149,829	23.2	112.1	-12.5	2008	38,589,206	-6.3	93.8	-5.2

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース、本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 製造物賠償責任保険：1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	1,586,915	-2.4	159.1	NA
2000	1,413,984	-10.9	130.7	-28.4
2001	2,035,893	44.0	213.8	83.1
2002	1,787,544	-12.2	354.9	141.2
2003	2,726,599	52.5	165.8	-189.1
2004	3,401,867	24.8	152.4	-13.4
2005	3,561,261	4.7	130.9	-21.5
2006	3,621,669	1.7	77.8	-53.2
2007	3,305,603	-8.7	101.2	23.5
2008	2,777,558	-16.0	124.0	22.8

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース、本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 企業総合保険と農業者総合保険

企業総合保険は、財物、ボイラ・機械、犯罪および一般賠償責任に対するカバーを含むパッケージ保険である。農業者総合保険は、住宅所有者保険と類似しており、多数の列挙された危険および賠償責任に対するカバーを農場所有者および牧場所有者に提供し、納屋、畜舎その他の建物および住宅・家財をカバーするものである。

#### 企業総合保険：1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)
1999	18,983,821	-2.4	2004	29,074,586	6.0
2000	20,072,151	5.7	2005	29,695,831	2.1
2001	22,230,355	10.8	2006	31,850,088	7.3
2002	25,421,072	14.4	2007	31,336,813	-1.6
2003	27,430,022	7.9	2008	30,119,061	-3.9

#### 非賠償責任分：1999年～2008年

年	正味計上 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバ インド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)	年	正味計上 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバ インド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	10,293,766	-1.4	121.7	NA	2004	16,971,835	3.8	96.7	8.6
2000	11,706,119	13.7	114.8	-6.9	2005	17,706,117	4.3	93.8	-2.9
2001	13,010,431	11.1	117.2	2.4	2006	18,246,312	3.1	83.8	-10.0
2002	15,251,130	17.2	96.1	-21.1	2007	18,366,674	0.7	89.5	5.7
2003	16,352,256	7.2	88.1	-8.0	2008	18,049,658	-1.7	105.4	15.8

#### 賠償責任分：1999年～2008年

年	正味計上 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバ インド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)	年	正味計上 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバ インド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	8,690,055	-3.6	113.4	NA	2004	12,102,751	9.3	105.4	-9.5
2000	8,366,032	-3.7	115.4	2.0	2005	11,989,714	-0.9	102.7	-2.7
2001	9,219,924	10.2	121.3	5.9	2006	13,603,739	13.5	101.9	-0.8
2002	10,169,942	10.3	113.9	-7.4	2007	12,970,139	-4.7	93.2	-8.7
2003	11,077,766	8.9	115.0	1.1	2008	12,069,403	-6.9	97.4	4.2

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース、本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 農業者総合保険：1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	1,478,142	2.7	111.4	NA
2000	1,524,233	3.1	108.9	-2.5
2001	1,640,592	7.6	113.5	4.6
2002	1,779,336	8.5	106.7	-6.8
2003	2,000,834	12.4	99.1	-7.6
2004	2,118,097	5.9	91.7	-7.5
2005	2,267,698	7.1	94.6	2.9
2006	2,310,688	1.9	122.8	28.1
2007	2,423,989	4.9	97.7	-25.0
2008	2,586,830	6.7	119.2	21.5

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 医療過誤保険

医療過誤保険は、患者に対する治療行為に起因する損害賠償請求に対するカバーを、医療施設、医師およびその他の医療従事者に提供するものである。

### 医療過誤保険：1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	5,181,729	3.1	128.6	NA
2000	5,726,696	10.5	127.9	-0.7
2001	6,256,399	9.2	150.4	22.5
2002	7,440,970	18.9	138.0	-12.4
2003	8,753,854	17.6	138.8	0.8
2004	9,124,240	4.2	108.6	-30.2
2005	9,734,772	6.7	100.1	-8.6
2006	10,378,325	6.6	89.5	-10.6
2007	9,958,513	-4.0	81.9	-7.6
2008	9,521,129	-4.4	76.8	-5.1

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 火災および雑危険保険

火災保険は、火災および落雷による損害をカバーするものである。通常は、企業総合保険のようなパッケージ保険の一部として販売される。雑危険保険には、火災保険に付帯して通常購入される財物保険を含む。同保険には、風災、水濡れおよび破壊行為に対するカバーが含まれる。

#### 火災保険：1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	4,773,647	1.4	104.0	NA
2000	4,740,558	-0.7	110.9	6.9
2001	5,097,592	7.5	117.5	6.6
2002	7,365,861	44.5	84.0	-33.5
2003	8,396,083	14.0	79.6	-4.4
2004	8,050,779	-4.1	73.1	-6.5
2005	7,937,316	-1.4	83.2	10.1
2006	9,364,840	18.0	77.9	-5.3
2007	9,765,290	4.3	86.1	8.2
2008	9,908,519	1.5	92.1	6.0

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

#### 雑危険保険：1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	2,815,608	-4.8	123.7	NA
2000	2,933,047	4.2	115.6	-8.1
2001	3,732,266	27.2	151.1	35.5
2002	4,838,138	29.6	86.3	-64.8
2003	6,154,573	27.2	77.9	-8.3
2004	5,985,422	-2.7	119.8	41.9
2005	5,945,786	-0.7	152.9	33.1
2006	6,590,125	10.8	94.5	-58.4
2007	6,964,821	5.7	53.3	-41.2
2008	7,688,676	10.4	128.0	74.7

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### インランド・マリーンおよびオーシャン・マリーン保険

インランド・マリーン保険は、橋梁およびトンネル、輸送中の貨物、可動式の設備、特殊な財物、通信設備、そして高価な個人財産をカバーするものである。オーシャン・マリーン保険は、あらゆるタイプの船舶が対象であり、船体および貨物の財物損害ならびにこれらに関連する賠償責任をカバーするものである。

#### インランド・マリーン保険：1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	6,063,160	2.8	101.2	NA
2000	6,577,227	8.5	92.0	-9.2
2001	6,686,003	1.7	98.7	6.7
2002	6,987,446	4.5	85.7	-13.0
2003	7,786,214	11.4	80.1	-5.6
2004	7,940,003	2.0	84.1	4.0
2005	8,251,519	3.9	90.3	6.1
2006	9,216,442	11.7	72.6	-17.7
2007	9,795,573	6.3	79.2	6.6
2008	9,407,901	-4.0	92.6	13.4

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

#### オーシャン・マリーン保険：1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	1,756,781	-5.5	115.5	NA
2000	1,738,796	-1.0	102.6	-12.9
2001	1,979,205	13.8	104.1	1.5
2002	2,442,039	23.4	100.9	-3.2
2003	2,588,607	6.0	103.1	2.2
2004	2,828,685	9.3	95.4	-7.7
2005	2,948,349	4.2	114.5	19.0
2006	3,133,418	6.3	97.3	-17.2
2007	3,261,221	4.1	113.6	16.3
2008	3,097,229	-5.0	103.1	-10.4

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。



### 保証および身元保証

保証 (surety bonds) は、契約者がある行為の遂行、例えば建築請負契約を契約期間内に完全に履行することができなかつた場合などに、金銭的補償を提供するものである。公共事業では、納税者の利益を保護するために保証を手配しなければならない。身元保証 (fidelity bonds) は通常、雇用主が購入するものであり、従業員の詐欺や不正行為による損害を補償する。

#### 保証 (surety bonds) : 1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	3,273,926	7.2	83.6	NA
2000	3,362,627	2.7	86.7	3.1
2001	3,039,761	-9.6	121.6	34.9
2002	3,260,415	7.3	110.3	-11.3
2003	3,382,615	3.7	119.9	9.6
2004	3,817,245	12.8	119.4	-0.5
2005	3,819,542	0.1	101.6	-17.9
2006	4,434,780	16.1	80.6	-21.0
2007	4,792,526	8.1	71.3	-9.3
2008	4,959,742	3.5	66.0	-5.3

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

#### 身元保証 (fidelity bonds) : 1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	871,365	11.8	90.4	NA
2000	815,007	-6.5	93.3	2.9
2001	842,428	3.4	93.2	-0.1
2002	1,024,107	21.6	104.7	11.6
2003	1,192,535	16.4	70.9	-33.9
2004	1,309,344	9.8	79.7	8.9
2005	1,216,793	-7.1	85.1	5.4
2006	1,240,822	2.0	87.2	2.1
2007	1,246,831	0.5	76.4	-10.8
2008	1,140,492	-8.5	84.2	7.8

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 住宅ローン保証保険

民間住宅ローン保険（PMI）は、住宅ローン保証保険として知られ、住宅ローンの借入者が債務不履行となった場合に、保険会社が住宅ローンの貸付者に対し、抵当権実行により生ずる損害を一定額まで支払うものである。民間住宅ローン保険は、住宅ローンの借入者が購入し、ローン貸付者を保護するものであるが、ローン完済前に借入者が死亡した場合にローン残高を支払う住宅ローン補償生命保険と混同されることもある。借入者の頭金が20%未満の場合、銀行は通常、借入者に対して民間住宅ローン保険の購入を要求する。本種目の収益性を示すコンバインド・レシオは、景気悪化とそれに続く住宅ローンの債務不履行の増加を反映し、過去2年間悪化している。

### 住宅ローン保証保険：1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	3,095,621	3.9	56.2	NA
2000	3,411,356	10.2	47.3	-8.9
2001	3,738,058	9.6	52.1	4.8
2002	3,987,772	6.7	58.2	6.1
2003	4,285,447	7.5	67.6	9.3
2004	4,323,071	0.9	75.6	8.0
2005	4,454,711	3.0	75.2	-0.4
2006	4,565,899	2.5	71.0	-4.2
2007	5,192,104	13.7	129.0	58.1
2008	5,371,879	3.5	219.8	90.8

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 住宅ローン保証保険引受上位10グループ・会社、元受計上保険料順:2008年<sup>1</sup>

順位	グループ名/会社名	元受計上保険料(ドル)	マーケットシェア(%)
1	MGIC Group	1,649,872,085	25.7
2	PMI Group	929,826,282	14.5
3	Radian Group	926,293,010	14.4
4	American International Group	900,969,346	14.0
5	Genworth Financial Group	899,052,274	14.0
6	Old Republic Group	708,632,754	11.0
7	Collateral Holdings Group	316,308,951	4.9
8	CUNA Mutual Group	97,094,008	1.5
9	Southern Pioneer Property and Casualty Insurance Co.	312,646	<sup>2</sup>
10	Citigroup Group	1,056	<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

<sup>2</sup> 0.1%未満。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 金融保証保険

金融保証保険は、保証保険（bond insurance）とも呼ばれ、借手と貸手のレバレッジを増大させることによって、金融市場の拡大に貢献してきた。1970年代より、地方債の元利金支払を保証するために保証（surety bond）が用いられるようになった。これにより、地方債は投資家により魅力的なものとなり、また、発行体には、保険により、借入コストが低下するというメリットがあった。当初、金融保証保険は保証保険の特別な分野と考えられていたが、1986年より、別保険種目の保険として扱われるようになった。

金融保証保険会社は、伝統的に最高格付を有する資本が大きい専門会社である。保険会社の高格付が債券にも付与され、投資家にとって債券のリスクが低下する。信用格付が高くなるため、地方自治体は低利で債券を発行することが可能となり、同額の支出に対し、借入額を増やすことが可能となる。

金融保証保険会社はその対象を地方債から拡大し、モーゲージ担保証券やクレジットデフォルトスワップのプールおよびその他の仕組取引など、幅広い商品に対し保険を提供している。近年の信用市場問題によって、このような仕組商品に関連する巨額の損失が発生し、金融保証保険会社は打撃を蒙っている。

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 金融保証保険：1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	1,397,807	32.6	30.1	-10.7
2000	1,053,211	-24.7	43.3	13.2
2001	1,219,399	15.8	30.5	-12.8
2002	1,834,174	50.4	36.5	5.9
2003	2,507,763	36.7	29.4	-7.0
2004	2,133,599	-14.9	44.3	14.9
2005	2,014,467	-5.6	29.8	-14.5
2006	2,163,324	7.4	47.7	17.8
2007	3,038,889	40.5	152.4	104.8
2008	3,171,560	4.4	421.4	268.9

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 金融保証保険引受上位10グループ・会社、元受計上保険料順：2008年<sup>1</sup>

順位	グループ名／会社名	元受計上保険料(ドル)	マーケットシェア(%)
1	Financial Security Assurance Holdings Group	787,593,581	24.0
2	ACE Ltd. Group	584,542,064	17.8
3	Berkshire Hathaway Group	576,024,123	17.6
4	MBIA Group	524,004,734	16.0
5	Ambac Assurance Corp. Group	440,473,347	13.4
6	Syncora Guarantee Inc.	130,089,162	4.0
7	PMI Group	114,858,114	3.5
8	Radian Group	83,439,634	2.5
9	CIFG Assurance North America Inc.	54,151,967	1.6
10	First Nonprofit Mutual Insurance Co.	2,944,528	0.1

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 盗難保険およびボイラ・機械保険

盗難保険は、住居侵入盗、強盗または窃盗による、財物、金銭および有価証券の損害をカバーする。ボイラ・機械保険は、機械故障保険、設備故障保険またはシステム破損保険としても知られる。この保険によりカバーされる設備の種類は、冷暖房設備、電気機器、電話・通信機器およびコンピューター設備である。

#### 盗難保険：1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	111,059	1.4	82.3	NA
2000	116,885	5.2	60.3	-22.0
2001	121,629	4.1	71.3	11.0
2002	114,299	-6.0	53.4	-17.9
2003	123,692	8.2	66.8	13.4
2004	138,307	11.8	68.3	1.5
2005	120,136	-13.1	63.5	-4.8
2006	143,054	19.1	64.2	0.6
2007	160,656	12.3	56.4	-7.8
2008	160,344	-0.2	48.2	-8.2

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

#### ボイラ・機械保険：1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	760,055	1.8	117.8	NA
2000	1,144,068	50.5	89.9	-27.9
2001	1,119,295	-2.2	88.2	-1.7
2002	1,410,316	26.0	73.6	-14.6
2003	1,591,987	12.9	68.4	-5.3
2004	1,572,195	-1.2	67.1	-1.3
2005	1,582,917	0.7	60.2	-6.9
2006	1,675,296	5.8	73.1	12.9
2007	1,741,324	3.9	73.1	0.0
2008	1,728,143	-0.8	87.7	14.6

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 農産物保険

農産物保険には2種類ある。1つは、民間保険市場から供給される農産物雹害保険で、カバー対象は雹災、火災および風災に限られる。もう1つは連邦政府が支援する農産物総合保険で、販売およびサービスは民間保険市場によってなされるが、連邦政府が補助金を支給し、また再保険を引き受ける。

#### 農産物雹害保険：1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	損害率 <sup>2</sup>	変化率 (ポイント)
1999	508,108	-11.9	76	-7
2000	468,405	-7.8	69	-8
2001	433,743	-7.4	1	1
2002	405,003	-6.6	70	1
2003	422,137	4.2	56	-14
2004	427,567	1.3	58	2
2005	434,711	1.7	44	-14
2006	405,254	-6.8	50	4
2007	489,649	20.8	48	-2
2008	669,436	36.7	83	35

<sup>1</sup> 再保険取引前、農産物雹害保険の全契約者の合計。

<sup>2</sup> 保険金請求および関連費用に対する支払い保険料の割合。損害率の低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

出典：全国農産物保険サービス協会

#### 農産物総合保険：1999年～2008年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	725,821	1.8	98.2	NA
2000	938,840	29.3	90.4	-7.8
2001	1,321,820	40.8	96.0	5.6
2002	2,003,443	51.6	124.4	28.4
2003	1,702,862	-15.0	109.8	-14.6
2004	2,203,143	29.4	76.1	-33.8
2005	2,234,630	1.4	91.3	15.2
2006	2,828,084	26.6	77.8	-13.5
2007	3,648,996	29.0	74.7	-3.0
2008	5,077,625	39.2	90.1	15.3

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 世界の付保損害

付保損害は、暴風や洪水といった自然災害のような異常災害から、暴動や人工衛星の故障のような人為的災害まで多岐にわたる。米国以外で自然災害損害が付保されているケースは比較的少ない。

世界の高額付保損害上位15:2008年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

順位	発生日	発生場所	災害	付保損害額
1	9月6日	米国、カリブ海(メキシコ湾、ハイチ、その他)	最大風速時速195キロの暴風を伴うハリケーン・アイク、沖合施設の損害、洪水	20,000
2	8月26日	米国、カリブ海(メキシコ湾、ハイチ、その他)	最大風速時速240キロの暴風を伴うハリケーン・グスタフ、沖合施設の損害、洪水	4,000
3	5月22日	米国	竜巻、嵐、最大風速時速320キロの暴風、豪雨、雹	1,325
4	2月29日	ドイツ、オーストリア、チェコ、その他	最大風速時速150キロの暴風を伴う冬嵐エマ、洪水	1,321
5	1月10日	中国	全土にわたる雪嵐、氷雨	1,300
6	5月29日	米国	最大風速時速137キロの暴風を伴う雷雨、雹	1,100
7	5月29日	ドイツ、ベルギー、イギリス、フランス、その他	暴風雨ヒラルル、雷雨、雹、洪水、地滑り	973
8	2月5日	米国	竜巻、冬嵐、洪水	955
9	4月9日	米国	嵐、雹、豪雨、洪水	800
10	1月4日	米国	冬嵐、豪雨、雪、洪水、土砂崩れ	745
11	6月5日	米国	中西部一帯にわたる嵐、雹、雨、洪水	725
12	5月10日	米国	最大風速時速280キロの暴風を伴う竜巻、雹	585
13	3月15日	米国	雷雨、竜巻、雹	560
14	1月13日	オーストラリア	豪雨による洪水	550
15	7月23日	米国、メキシコ、メキシコ湾	最大風速時速160キロの暴風を伴うハリケーン・ドリー、豪雨、洪水	525

<sup>1</sup> 生命および賠償損害を除く財物および業務中断損害。

注：本表記載の損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について他で見られる数字と異なることがある。

出典：スイス再保険会社 Sigma2009年第2号。米国内の自然災害による付保損害額については、ISO。

# 損害

## 大規模異常災害：世界

### 世界の高額付保損害上位10：1970年～2008年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	発生日	国	災害	付保損害額 (2008年価格) <sup>2</sup>
1	2005年8月25日	米国、メキシコ湾、バハマ、北大西洋	ハリケーン・カトリーナ 洪水、ダム決壊および 石油掘削リグの損害。	71,300
2	1992年8月23日	米国、バハマ	ハリケーン・アンドリュー 洪水。	24,552
3	2001年9月11日	米国	世界貿易センタービル、 ペンタゴン(国防総省)、 その他の建物へのテロ攻撃	22,835
4	1994年1月17日	米国	ノースリッジ地震 (マグニチュード6.6)	20,337
5	2008年9月9日	米国、カリブ海 (メキシコ湾、その他)	ハリケーン・アイク、洪水、 沖合施設の損害	20,000
6	2004年9月2日	米国、カリブ海 (バルバドス、その他)	ハリケーン・アイバン 石油掘削リグの損害	14,680
7	2005年10月19日	米国、メキシコ、ジャマイカ、 ハイチ、その他	ハリケーン・ウィルマ 集中豪雨と洪水。	13,847
8	2005年9月20日	米国、メキシコ湾、キューバ	ハリケーン・リタ 洪水、石油掘削リグの損害	11,122
9	2004年8月11日	米国、キューバ、ジャマイカ、 その他	ハリケーン・チャーリー洪水	9,176
10	1991年9月27日	日本	台風19号/ミレイユ	8,926

<sup>1</sup> 生命および賠償損害を除く財物および業務中断損害。全米洪水保険制度によって付保された米国内の洪水損害を含む。

<sup>2</sup> スイス再保険会社により、2008年価格に調整済み。

注：ここに示された損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について別の箇所ですされた数字と相違する可能性がある。

出典：スイス再保険会社 Sigma2009 年第2号

### 異常災害による世界の付保損害額：1999年～2008年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

年	気象関連の自然災害	地震・津波	人為的災害	合計、2008年価格
1999	34,170	2,799	7,743	44,711
2000	10,445	25	5,415	15,886
2001	12,713	784	30,835	44,333
2002	14,721	0	3,236	17,958
2003	18,890	510	3,438	22,837
2004	47,967	3,029	3,948	54,944
2005	111,127	258	6,596	117,982
2006	12,802	87	5,682	18,571
2007	23,966	454	5,846	30,266
2008	44,270	422	7,812	52,504

<sup>1</sup> 経年的なデータ比較を可能とするため、最低損害額は米国におけるインフレに対して毎年調整。スイス再保険会社により2008年価格に調整済み。

出典：スイス再保険会社 Sigma2009 年第2号



犠牲者の多く発生した世界の異常災害上位10:2008年<sup>1</sup>

順位	発生日	国	災害	犠牲者数
1	5月2日	ミャンマー(ビルマ)、 ベンガル湾	サイクロン・ナルギス、エーヤワディー川や ヤンゴン地区に大きな被害、洪水	138,373
2	5月12日	中国	四川大地震(マグニチュード7.9)、余震	87,449
3	6月19日	フィリピン、中国、 南シナ海	最大風速時速140キロの暴風を伴う台風6号/風神、豪雨	1,413
4	1月5日	アフガニスタン	豪雪	1,300
5	6月10日	インド	モンスーン雨による洪水	950
6	9月1日	ハイチ、タークス・カ イコス諸島、その他	最大風速時速130キロの暴風を伴うハリケーン・ハンナ、洪水	500
7	11月28日	ナイジェリア	選挙結果に異議を唱えての衝突	300
8	10月29日	パキスタン	地震(マグニチュード6.4)、余震(マグニチュード6.2)	300
9	12月18日	ベンガル湾、 ミャンマー(ビルマ)	不法移民を乗せた船が消息を絶つ	275
10	9月8日	中国	塔山鉱山にて土石流によりダムが決壊	271

<sup>1</sup> 死者・行方不明者数順。

出典：スイス再保険会社 Sigma2009 年第2号

犠牲者の多く発生した世界の異常災害上位10:1970年～2008年<sup>1</sup>

順位	発生日	国	災害	犠牲者数
1	1970年11月14日	バングラデシュ、 ベンガル湾	嵐と洪水	300,000
2	1976年7月28日	中国	地震(マグニチュード7.5)	255,000
3	2004年12月26日	インドネシア、タ イ、その他	地震(マグニチュード9) インド洋の津波	220,000
4	2008年5月2日	ミャンマー(ビルマ)、 ベンガル湾	サイクロン・ナルギス、エーヤワデ ィー川デルタ地帯の洪水	138,373
5	1991年4月29日	バングラデシュ	熱帯低気圧ゴーキー	138,000
6	2008年5月12日	中国	四川大地震(マグニチュード7.9)、余震	87,449
7	2005年10月8日	パキスタン、インド、 アフガニスタン	地震(マグニチュード7.6) 余震、地滑り	73,300
8	1970年5月31日	ペルー	地震(マグニチュード7.7) 岩盤滑り	66,000
9	1990年6月21日	イラン	地震(マグニチュード7.7) 地滑り	40,000
10	2003年6月1日	フランス、イタリア、 ドイツ、その他	欧州の熱波と旱魃	35,000

<sup>1</sup> 死者・行方不明者数順。

出典：スイス再保険会社 Sigma2009 年第2号

# 損害

## 大規模異常災害:米国

### 米国における異常災害

ISO は、付保損害額が 2,500 万ドル以上で、多数の損害保険の契約者および保険会社に影響を及ぼす災害を異常災害として定義している。下表は、異常災害によって生じる業界ベースでの付保損害額の見込みを示すものであり、固定資産、車両、船舶および関連財物、休業損害ならびに追加生活費をカバーする、個人保険および企業保険によって支払われる正味支払保険金を反映している。損害調査費は見込みから除外されている。異常災害による損害額は、2008 年に 270 億ドルへと急増している。これはハリケーン・カトリーナ、リタ等で史上最高額の 623 億ドルを記録した 2005 年以來の高い水準であり、史上 4 位の記録である。件数ベースでは、37 件であり、1999 年から 2008 年の期間中、単年で最も多い発生件数となっている。

### 米国における大規模異常災害:2008年 (単位百万ドル)

発生日	災害	州	推定付保損害額 <sup>1</sup>
<b>第1四半期</b>			
1月4-9日	風、雹、竜巻、洪水、氷結、氷、雪	AR, CA, IL, IN, KS, MI, MO, NY, OH, OK, OR, WA, WI <sup>2</sup>	745
2月5-6日	風、雹、竜巻	AL, AR, IN, KY, MS, OH, TN, TX <sup>2</sup>	955
3月15-16日	風、雹、竜巻	GA, SC	560
<b>第1四半期合計</b>			<b>3,545<sup>3</sup></b>
<b>第2四半期</b>			
5月22-26日	竜巻、嵐	CO, IA, KS, MN, NE, OK, WY	1,325
<b>第2四半期合計</b>			<b>7,110<sup>4</sup></b>
<b>第3四半期</b>			
7月23日	ハリケーン・ドリー	TX	525
8月18-25日	熱帯性低気圧フェイ	AL, FL, GA	245
9月1日	ハリケーン・グスタフ	LA	2,150
9月6日	熱帯性低気圧ハンナ	NC, VA	80
9月12-14日	ハリケーン・アイク	AR, IL, IN, KY, LA, MO, OH, PA, TX	12,500
<b>第3四半期合計</b>			<b>16,115<sup>5</sup></b>
<b>第4四半期</b>			
12月11-13日	洪水、氷、雪、風	MA, ME, NH, NY, UT	275
<b>第4四半期合計</b>			<b>275<sup>6</sup></b>
<b>合計(年間)</b>			<b>27,045</b>

<sup>1</sup> 連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水損害を除く。

<sup>2</sup> その他地域にも被害が発生した可能性あり。

<sup>3</sup> 9 件合計。

<sup>4</sup> 16 件合計。

<sup>5</sup> 11 件合計。

<sup>6</sup> 1 件。

注：1 災害あたりの付保損害額が 2,500 万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害には、ISO の財物保険クレーム・サービス部門が通し番号をつけている。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)

異常災害付保損害額の高い州上位10州：2008年  
(単位百万ドル)

順位	州	推定付保損害額
1	テキサス	11,669.0
2	ルイジアナ	2,228.0
3	ミネソタ	1,583.0
4	オハイオ	1,459.0
5	ジョージア	1,040.0
6	アーカンソー	786.5
7	インディアナ	785.0
8	ケンタッキー	743.0
9	イリノイ	640.0
10	カンザス	638.0

- 2008年、テキサス州はドリーとアイクの2つのハリケーンによる被害を受けている。ルイジアナ州は、ハリケーン Gustav とアイクによる被害を受けている。

注：1 災害あたりの付保損害額が 2,500 万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害には、ISO の財物保険クレーム・サービス部門 (PCS) が通し番号をつけている。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)

米国の高額異常災害損害上位10<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

順位	発生年月	災害	付保損害額	
			発生時価格	2008年価格 <sup>2</sup>
1	2005年 8月	ハリケーン・カトリーナ	41,100	45,310
2	1992年 8月	ハリケーン・アンドリュー	15,500	23,786
3	2001年 9月	世界貿易センタービル、 ペンタゴン (国防総省) へのテロ攻撃	18,778	22,829
4	1994年 1月	カリフォルニア州ノースリッジ地震	12,500	18,160
5	2008年 9月	ハリケーン・アイク	12,500	12,500
6	2005年10月	ハリケーン・ウィルマ	10,300	11,355
7	2004年 8月	ハリケーン・チャーリー	7,475	8,520
8	2004年 9月	ハリケーン・アイバン	7,110	8,104
9	1989年 9月	ハリケーン・ヒューゴ	4,195	7,284
10	2005年 9月	ハリケーン・リタ	5,627	6,204

<sup>1</sup> 財物補償のみ。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水損害を除く。2009年9月現在。

<sup>2</sup> ISO によって 2008年価格に調整済。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)

# 損害

## 大規模異常災害:米国

### 米国の異常災害付保損害額:1999年~2008年<sup>1</sup>

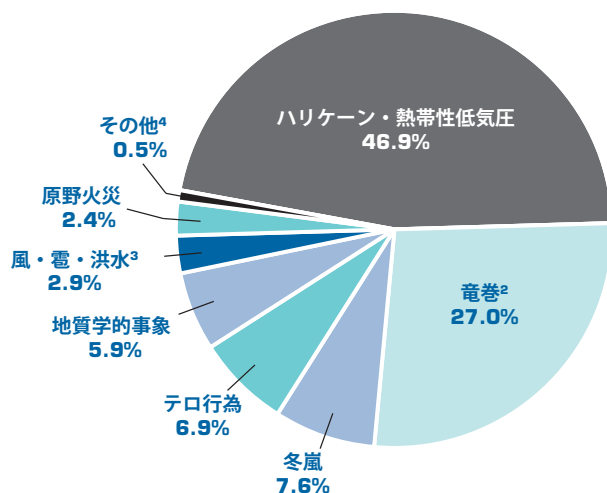
年	異常災害発生件数	保険金請求件数 (百万件)	発生時価格 (十億ドル)	2008年価格 <sup>2</sup> (十億ドル)
1999	27	3.2	8.3	10.7
2000	24	1.5	4.6	5.8
2001	20	1.5	26.5	32.2
2002	25	1.8	5.9	7.1
2003	21	2.7	12.9	15.1
2004	22	3.4	27.5	31.3
2005	24	4.4	62.3	68.7
2006	33	2.3	9.2	9.8
2007	23	1.2	6.7	7.0
2008	37	3.9	27.0	27.0

<sup>1</sup> 付保損害額が 2,500 万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害について集計。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水損害を除く。2009 年 7 月現在。

<sup>2</sup> 米国保険情報協会により 2008 年価格に調整済み。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)、米国保険情報協会

### 損害原因別異常災害損害額比率 (インフレ調整済):1989年~2008年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 2008 年価格で、2,500 万ドル以上の財物付保損害額が生じたすべての災害について集計。ISO によりインフレ調整済。

<sup>2</sup> 雪害を除く。

<sup>3</sup> 連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水被害を除く。

<sup>4</sup> 騒じょう、水濡れ、原野火災を除く火災、公共サービスの供給停止を含む。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)

発生年における元受異常災害損害実績:2004年~2008年<sup>1</sup>

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
異常災害件数	22	24	33	23	37
1件あたりの損害額(百万ドル)	1,250	2,596	280	292	731
<b>保険金請求件数</b>	<b>3,367,800</b>	<b>4,441,200</b>	<b>2,303,550</b>	<b>1,202,550</b>	<b>4,059,550</b>
個人(%)	68.1	67.5	58.3	61.8	69.1
企業(%)	13.6	10.1	8.7	12.0	9.3
自動車(%)	18.3	22.3	33.0	26.2	21.6
<b>損害額(百万ドル)</b>	<b>27,490</b>	<b>62,301</b>	<b>9,238</b>	<b>6,710</b>	<b>27,045</b>
個人(%)	63.2	50.1	63.2	68.5	61.0
企業(%)	29.8	43.3	17.7	18.9	30.0
自動車(%)	7.0	6.6	19.0	12.6	9.0
<b>平均支払保険金(百万ドル)</b>	<b>8,163</b>	<b>14,028</b>	<b>4,010</b>	<b>5,580</b>	<b>6,662</b>
個人(%)	7,576	10,413	4,354	6,183	5,876
企業(%)	17,845	59,886	8,154	8,802	21,582
自動車(%)	3,137	4,142	2,310	2,679	2,773

<sup>1</sup> 発生年における付保財物損害データ。発生年とは、保険会社が損害の事実を認識し、あるいは保険金を支払った年とは無関係に、損害を惹起した事象が発生した年に損害を帰属させる方法。元受損害とは、再保険会社に出再した損失を控除、あるいは他の保険会社や再保険会社から受再した損失を加算する前の損害。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

## ハリケーン

ハリケーンは熱帯性低気圧である。ハリケーンの風は、ミリバール（mb）または水銀柱インチで表される低気圧を中心に回転する。2009年、従来のサファール・シンプソン・スケールに替え、サファール・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケールが実験的に導入された。新スケールではハリケーンは1から5までの5段階に分類される。ハリケーンの強度は、旧スケールでは、ハリケーンの誕生から消滅までの間に記録された最大強度を元に計測するが、新スケールでは、ハリケーン上陸時に最大風力を観測した地点における強度を元に計測する。新スケールでは、高潮、降雨による洪水、竜巻など、ハリケーンに関連してその他事象が発生する可能性を考慮に入れていない。

### サファー・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケール

過去の例

カテゴリー	持続した風速	風による被害	メキシコ湾沿岸	大西洋沿岸
1	74-95 mph	風による被害が予想される	2005年のハリケーン・シンディ	2004年のハリケーン・ガストン
2	96-110 mph	非常に強い風で、広範囲に被害が発生する	1995年のハリケーン・エリン	2003年のハリケーン・イザベル
3	111-130 mph	危険な風により、広範囲に被害が発生する	2005年のハリケーン・リタ	2004年のハリケーン・ジャンヌ
4	131-155 mph	非常に危険な風により、破壊的な被害が発生する	2004年のハリケーン・チャーリー	1989年のハリケーン・ヒューゴ
5	155mph超	異常災害レベルの被害が予想される	1969年のハリケーン・カミーユ	1992年のハリケーン・アンドリュー

出典：米国商務省、米国海洋大気庁、国立ハリケーンセンター

### 米国におけるハリケーンの発生件数と死亡者数：1990年～2008年

年	総件数	ハリケーンとして米国に上陸した件数	死亡者数 <sup>1</sup>	年	総件数	ハリケーンとして米国に上陸した件数	死亡者数 <sup>1</sup>
1990	1	0	0	2000	8	0	4
1991	1	1	18	2001	9	0	42
1992	4	1	27	2002	4	1	5
1993	1	1	3	2003	7	2	24
1994	1	0	8	2004	9	6 <sup>2</sup>	59
1995	3	3	29	2005	15	7	1,518
1996	3	2	59	2006	5	0	0
1997	1	1	6	2007	6	1	1
1998	10	3	23	2008	8	4 <sup>3</sup>	41 <sup>4</sup>
1999	8	2	60				

<sup>1</sup>ハリケーン風力未満の熱帯性低気圧の強風によるものを含む。

<sup>2</sup>ハリケーン・アレックスは米国を襲ったと考えられるが、厳密な意味での上陸はしていない。

<sup>3</sup>上陸時には熱帯性低気圧であったハリケーン・ハンナを含む。

<sup>4</sup>熱帯性低気圧による死亡者6人を含む。

出典：米国商務省、米国海洋大気庁、国立ハリケーンセンター提供のデータから米国保険情報協会が作成。

米国本土に上陸し多くの犠牲者を出したハリケーン上位10<sup>1</sup>

順位	ハリケーン	年	カテゴリー	死亡者数
1	テキサス州(ガルベストン)	1900	4	8,000 <sup>2</sup>
2	フロリダ州(南東部、オキチョビー湖)	1928	4	2,500 <sup>3</sup>
3	ハリケーン・カトリーナ(ルイジアナ州南東部、ミシシッピ州)	2005	3	1,500
4	ルイジアナ州(シェニーレ・カミナンダ)	1893	4	1,100-1,400 <sup>4</sup>
5	サウスカロライナ州、ジョージア州(シー・アイランズ)	1893	3	1,000-2,000
6	ジョージア州、サウスカロライナ州	1881	2	700
7	ハリケーン・オードリー(ルイジアナ州南西部、テキサス州北部)	1957	4	416
8	フロリダ州(キーズ)	1935	5	408
9	ルイジアナ州(ラスト・アイランド)	1856	4	400 <sup>5</sup>
10	フロリダ州(マイアミ、ペンサコーラ)、ミシシッピ州、アラバマ州	1926	4	372

<sup>1</sup> 国立ハリケーンセンターによる米国本土に上陸した熱帯性低気圧分析 (1851 ~ 2006 年) による。

<sup>2</sup> 最大 12,000 人との推測もある。

<sup>3</sup> 最大 3,000 人との推測もある。

<sup>4</sup> 洋上での死亡者を含めると、2,000 人近くにのぼる。

<sup>5</sup> 洋上での死亡者を含めると、600 人。

出典：全米気象サービス、国立ハリケーンセンター、米国海洋大気庁

2008 年および 2009 年における大西洋のハリケーンシーズン

2008 年のハリケーンシーズンは、16 件の暴風雨が命名され、このうちハリケーンは 8 件であった。また、8 件中 5 件は、全米気象サービスにより、大型ハリケーン（カテゴリー 3 以上）と宣言された。命名される暴風雨は、平年は 11 件である。熱帯性低気圧 3 件とハリケーン 3 件が米国を襲ったが、1 件を除き、すべてメキシコ湾沿岸に上陸している。被害が最も大きかったのはアイクで、暴風雨圏は 260 マイルにおよび、テキサス州など 9 州を襲った。

ハリケーン・ドリーは、2008 年のシーズンで最初に米国に上陸したハリケーンであり、7 月 23 日、カテゴリー 2 のハリケーンとなってテキサス州南部を襲い、ISO によれば、5 億 2,500 万ドルの付保損害を引き起こした。グスタフはカテゴリー 2 のハリケーンとなって、ニューオーリンズの南西約 70 マイルの地点で上陸した。ISO は、グスタフによる損害額を 21 億 5,000 万ドルと推定している。ハリケーン・ハンナは熱帯性低気圧となって、9 月 6 日、サウスカロライナとノースカロライナの州境に上陸し、ISO によれば、8,000 万ドルの付保損害を引き起こした。アイクは 2008 年のシーズン 5 番目のハリケーンで、その損害額は最も大きく、強度の大きなカテゴリー 2 のハリケーンとなってテキサスを襲った。アイクは 2008 年にテキサスを襲った 3 番目のハリケーンであり、ISO は、アイクによる付保損害を 125 億ドルに達すると推定している。これは、米国史上、3 番目に大きな損害額となったハリケーンである。

2009 年のハリケーンシーズンは、9 件の暴風雨が命名され、このうちハリケーンは、ビル、フレッドおよびアイダの 3 件であった。ビルはカテゴリー 4、フレッドはカテゴリー 3 であったが、いずれも上陸せず、また、付保損害も大きなものではなかった。アイダは熱帯性低気圧となってアラバマ州に上陸したが、大きな付保損害は引き起こしていない。

# 損害

## 大規模異常災害：ハリケーン

### 米国の異常災害レベルのハリケーンによる損害：1999年～2008年

年	異常災害レベルのハリケーン数 <sup>1</sup>	付保損害額 <sup>2</sup> (2008年価格)	年	異常災害レベルのハリケーン数 <sup>1</sup>	付保損害額 <sup>2</sup> (2008年価格)
1999	5	30億ドル	2004	5	261億ドル
2000 <sup>3</sup>	0	NA	2005	6	643億ドル
2001 <sup>3</sup>	0	NA	2006 <sup>3</sup>	0	NA
2002	1	5億1,460万ドル	2007 <sup>3</sup>	0	NA
2003	2	21億ドル	2008	3	152億ドル

<sup>1</sup> ISO の定義する異常災害レベルのハリケーン。

<sup>2</sup> ISO により 2008 年価格に調整済み。

<sup>3</sup> ISO 財物保険クレーム・サービス部門 (PCS) の定義する異常災害、つまり、単独または一連の関連した出来事、人災、天災であって、財物元受付保損害額 2,500 万ドル以上かつ、相当数の被保険者および保険会社に影響を及ぼすもの、に該当する風による被害は発生しなかった。

NA= 該当なし。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)

下表は、インフレ調整済み付保損害額で歴代のハリケーンを順位付けしたものである。次ページの表は、コンピューターモデルを用いて、過去の大型ハリケーンが現在発生したと仮定した場合の、現在の財物エクスポージャーに基づく付保損害額を推定したものである。

### 米国の高額ハリケーン損害上位10 (単位百万ドル)

順位	発生日	場所	ハリケーン名	推定付保損害額 <sup>1</sup>	
				発生時価格	2008年価格 <sup>2</sup>
1	2005年8月25-30日	AL, FL, GA, LA, MS, TN	カトリーナ	41,100	45,310
2	1992年8月24-26日	FL, LA	アンドリュー	15,500	23,786
3	2008年9月12-14日	AR, IL, IN, KY, LA, MO, OH, PA, TX	アイク	12,500	12,500
4	2005年10月24日	FL	ウィルマ	10,300	11,355
5	2004年8月13-14日	FL, NC, SC	チャーリー	7,475	8,520
6	2004年9月15-21日	AL, DE, FL, GA, LA, MD, MS, NJ, NY, NC, OH, PA, TN, VA, WV	アイバン	7,110	8,104
7	1989年9月17-22日	GA, NC, PR, SC, VA, U.S. 米領バージン諸島	ヒューゴ	4,195	7,284
8	2005年9月20-26日	AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX	リタ	5,627	6,204
9	2004年9月3-9日	FL, GA, NC, NY, SC	フランシス	4,595	5,237
10	2004年9月15-29日	DE, FL, GA, MD, NJ, NY, NC, PA, PR, SC, VA	ジーン	3,655	4,166

<sup>1</sup> 財物補償のみ。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水損害を除く。2009年9月現在。

<sup>2</sup> ISO により 2008 年価格に調整済み。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)



過去のハリケーンが現在発生したと仮定した場合の推定付保損害額上位10<sup>1</sup>  
(単位十億ドル)

順位	発生日	ハリケーン	推定付保損害額 (現在の付保状況による)
1	1926年9月18日	マイアミ・ハリケーン	101
2	1992年8月24日	ハリケーン・アンドリュウ	57
3	1947年9月17日	1947年のフォート・ローダーデール・ハリケーン	55
4	1928年9月17日	グレート・オキチョビー・ハリケーン	51
5	2005年8月29日	ハリケーン・カトリーナ	42
6	1900年9月9日	1900年のガルベストーン暴風雨	40
7	1938年9月21日	1938年のロング・アイランド・エクスプレス	38
8	1965年9月9日	ハリケーン・ベッツィ	36
9	1960年9月10日	ハリケーン・ドナ	31
10	1950年9月5日	ハリケーン・イージー	21

<sup>1</sup> モデルにより推定される 2008 年 12 月 31 日現在の財物、家財、保険の目的の損壊による業務中断損害および臨時生計費（住居、モービルホーム、企業および自動車保険）。損害額は需要急増に伴う価格急騰を勘案している。

出典：AIR Worldwide 社

洪水

全米洪水保険制度支払保険金の額<sup>1</sup>による大洪水上位10

順位	出来事	場所	発生日	保険金 支払件数	支払保険金 (百万ドル)	1件あたりの 平均支払 保険金 (ドル)
1	ハリケーン・カトリーナ	AL, FL, GA, LA, MS, TN	2005年8月	166,792	16,075	96,378
2	ハリケーン・アイク	AR, IL, IN, KY, LA, MO, OH, PA, TX	2008年9月	45,244	2,468	54,555
3	ハリケーン・アイバン	AL, DE, FL, GA, LA, MD, MS, NJ, NY, NC, OH, PA, TN, VA, WV	2004年9月	27,599	1,576	57,091
4	熱帯性低気圧アリソン	FL, LA, MS, NJ, PA, TX	2001年6月	30,662	1,104	35,998
5	ルイジアナ洪水	LA	1995年5月	31,343	585	18,667
6	ハリケーン・イザベル	DE, MD, NJ, NY, NC, PA, VA, WV	2003年9月	19,853	492	24,774
7	ハリケーン・リタ	AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX	2005年9月	9,480	465	49,058
8	ハリケーン・フロイド	CT, DE, FL, GA, MA, ME, MD, NH, NJ, NC, PA, SC, VA, VT	1999年9月	20,439	462	22,617
9	ハリケーン・オパール	AL, NC, PR, SC, TN	1995年10月	10,343	406	39,208
10	ハリケーン・ヒューゴ	GA, NC, PR, SC, VA, U.S. 米領バージン諸島	1989年9月	12,843	376	29,315

<sup>1</sup> 1978 年から 2009 年 6 月 30 日までに起きた洪水で、全米洪水保険制度の「保険金支払件数が 1,500 件以上」のもの。発生時価格で表示。

出典：国土安全保障省、連邦危機管理庁

### 竜巻

米国海洋大気庁（NOAA）の定義によると、竜巻とは、雷を伴う嵐から発生し、地上と接触して大気が猛スピードで円柱状に渦を巻く現象である。NOAAによると、米国では年平均約 1,000 件の竜巻が報告されている。竜巻の強度は改良藤田スケール（EF スケール）によって測られる。改良藤田スケールでは、風による被害の規模と種類によって、竜巻を 0～5 の階級に分類する。樹木からショッピングモールに至る広範な構造物への被害を表す 28 種類の「損害指標」が組み込まれている。

### 竜巻の藤田スケール

階級	損害	藤田スケール <sup>1</sup>	改良藤田スケール <sup>2</sup>
		風速(mph)	3秒間の突風(mph)
F-0	軽微(Light)	40-72	65-85
F-1	中程度(Moderate)	73-112	86-110
F-2	かなりの被害(Considerable)	113-157	111-135
F-3	重大な被害(Severe)	158-207	136-165
F-4	壊滅的(Devastating)	208-260	166-200
F-5	驚異的(Incredible)	261-318	200以上

<sup>1</sup> 藤田スケール：風速は空気が 1/4 マイル移動するのにかかるかと推定される最大風速を表す。

<sup>2</sup> 改良藤田スケール：風速は 3 秒間の突風の最大風速を表す。2007 年 2 月 1 日施行。

出典：米国商務省米国海洋大気庁

A.M.Best 社の 2009 年調査によれば、2008 年は、竜巻および関連する気象事象による損害が最悪であったのみならず、竜巻の発生件数でも史上 2 番目に多い年であった。ISO/PCS の報告によれば、2008 年の竜巻および関連する気象事象による異常災害損害は 29 件、105 億ドルに達した。米国海洋大気庁（NOAA）によると、2008 年の竜巻発生件数は 1,691 件、過去最多は 2004 年の 1,820 件であった。A.M.Best 社の調査によれば、単一の事象で 10 億ドル以上の付保損害を惹起する竜巻の件数が増加傾向にある。ISO/PCS のデータによれば、2008 年は、このような竜巻は 2 件であった。2008 年、死亡者の最も多かった事象は、2 月 5 日と 6 日に発生したスーパーチューズデー竜巻群で、竜巻 82 件により 9 州で 57 人が死亡、保険金請求額は 9 億 5,500 万ドルに達した。A.M.Best 社の調査結果のその他の要点は以下のとおりである。

- 竜巻・雷を伴った暴風雨のうち付保損害額の大きなもの 4 件は、2006 年から 2008 年にかけて発生している。
- 記録上、最も損害額の大きかった竜巻は 1966 年 6 月 8 日にカンザス州トピーカで発生した竜巻で、財物保険損害だけではなく全損害額で見ると、2009 年価格で 20 億 9,000 万ドルの損害をもたらしている。2009 年価格で全損害額が大きかった竜巻は、以下、1970 年 5 月 11 日のテキサス州ラボック（15 億 5,000 万ドル）、1999 年 5 月 3 日のオクラホマ州オクラホマ・シティ（14 億 1,000 万ドル）、1974 年 4 月 3 日のオハイオ州ジー

ニア（10億6,000万ドル）、1975年5月6日のネブラスカ州オマハ（9億7,000万ドル）と続いている。

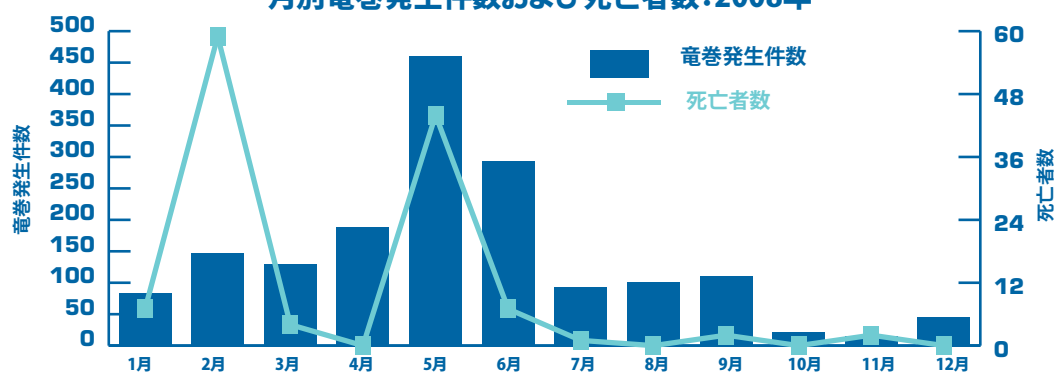
- 竜巻は、年間を通して発生する可能性があるが、年間発生件数の83%は、3月から9月に発生している。
- 平均すると、竜巻や関連事象による損害額は、1953年以来、年間の異常災害損害額の57%近くを占めている。

### 竜巻発生件数の多い州上位10州:2008年

順位	州	竜巻発生件数
1	カンザス	199
2	ミシシッピ	169
3	アイオワ	164
4	ミズーリ	153
5	アラバマ	119
6	ジョージア	113
7	ルイジアナ	112
8	テキサス	98
9	アーカンソー	94
10	フロリダ	90

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

### 月別竜巻発生件数および死亡者数:2008年



出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

# 損害

## 大規模異常災害: 竜巻

### 州別竜巻発生件数および死亡者数:2008年<sup>1</sup>

州	件数	死亡者数	州	件数	死亡者数
アラバマ	119	6	モンタナ	4	0
アラスカ	0	0	ネブラスカ	75	0
アリゾナ	2	0	ネバダ	2	0
アーカンソー	94	21	ニューハンプシャー	12	1
カリフォルニア	5	0	ニュージャージー	0	0
コロラド	61	1	ニューメキシコ	10	0
コネティカット	0	0	ニューヨーク	2	0
デラウェア	0	0	ノースカロライナ	77	3
ワシントンD.C.	0	0	ノースダコタ	36	0
フロリダ	90	1	オハイオ	16	0
ジョージア	113	5	オクラホマ	41	6
ハワイ	0	0	オレゴン	0	0
アイダホ	1	0	ペンシルバニア	5	0
イリノイ	89	0	ロードアイランド	1	0
インディアナ	25	4	サウスカロライナ	57	0
アイオワ	164	13	サウスダコタ	28	0
カンザス	199	4	テネシー	69	31
ケンタッキー	42	7	テキサス	98	0
ルイジアナ	112	3	ユタ	0	0
メイン	0	0	バーモント	0	0
メリーランド	7	0	バージニア	53	0
マサチューセッツ	0	0	ワシントン	7	0
ミシガン	23	0	ウェストバージニア	2	0
ミネソタ	58	1	ウィスコンシン	47	0
ミシシッピ	169	0	ワイオミング	24	0
ミズーリ	153	19	<b>全米</b>	<b>2,192<sup>1</sup></b>	<b>126</b>

<sup>1</sup> 接地後他州に移動した竜巻を含む。

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

米国における竜巻発生件数および死亡者数：1988年～2008年<sup>1</sup>

年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数
1988	702	32	1995	1,234	30	2002	941	55
1989	856	50	1996	1,173	25	2003	1,376	54
1990	1,133	53	1997	1,148	67	2004	1,819	36
1991	1,132	39	1998	1,424	130	2005	1,264	38
1992	1,297	39	1999	1,345	94	2006	1,103	67
1993	1,173	33	2000	1,071	40	2007	1,098	81
1994	1,082	69	2001	1,216	40	2008	1,691	126

<sup>1</sup> プエルトリコを除く。州境をまたがって通過する竜巻を重複算入しない。1つの発生につき1件と数える。

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

地震

1900年以來、39の州で地震が発生し、全50州で損害が発生した。毎年およそ5,000回の地震が観測されている。1906年4月18日にサンフランシスコを襲った地震とその後の火災は、米国史上最悪の自然災害の1つであり、当時の価格で2億3,500万ドルにのぼる付保損害額は、2008年価格に換算すると54億ドルに相当する。2009年のAIR Worldwide社の推計によれば、同地震が今日の状況下で発生したと仮定すると、損害額は960億ドルに達するという。

米国の高額地震損害上位10  
(単位百万ドル)

順位	年	場所	マグニチュード	推定財物損害額 <sup>1</sup>	
				発生時価格	2008年価格 <sup>2</sup>
1	1994	カリフォルニア州ノースリッジ	6.7	13-20,000	19-29,000
2	1989	サンフランシスコ湾岸地域; カリフォルニア州ロマ・ブリエタ	6.9	7,000	12,154
3	1964	アラスカ州および米国西海岸 (アラスカ州アンカレッジ周辺の 地震から発生した津波被害)	9.2	500	3,473
4	1971	カリフォルニア州サンフェルナンド	6.5	553	2,940
5	2001	ワシントン州、オレゴン州	6.8	2,305	2,802
6	1987	南カリフォルニア; 主としてロサンゼルス、 パサデナ、ウィッチャー地域	5.9	358	678
7	1933	カリフォルニア州ロングビーチ	6.3	40	662
8	1952	カリフォルニア州カーン郡	7.5	60	487
9	1992	南カリフォルニア; ランダース、 ジョシュアツリー、ビッグベア	7.6	92	141
10	1992	北カリフォルニア沿岸; ペトロリア、ユーレカ	7.1	66	101

<sup>1</sup> 付保損害および無保険の損害。

<sup>2</sup> 米国保険情報協会により2008年価格に調整済。

出典：米国内務省米国地質調査所、ミュンヘン再保険会社、米国保険情報協会

# 損害

## 大規模異常災害:地震・テロリズム

前ページの表は、インフレ調整済み総財物損害額で歴代の地震を順位付けしたものであるが、下表は、コンピューターモデルを用いて、現在のエクスポージャー下での歴代地震による付保損害推定額を示したものである。これは AIR Worldwide 社の地震モデルを用いて行った 2009 年の分析で、同社独自の財物エクスポージャーデータベースを利用し、損害を被った財物の現時点における数量および金額を考慮に入れたものである。

### 過去の地震が現在発生したと仮定した場合の推定付保損害額上位10<sup>1</sup> (単位十億ドル)

順位	発生日	場所	マグニチュード	推定付保損害額 (現在のエクスポージャーに基づく)
1	1812年 2月 7日	ミズーリ州ニュー・マドリッド	7.7	100
2	1906年 4月 18日	カリフォルニア州サンフランシスコ	7.8	96
3	1886年 8月 31日	サウスカロライナ州チャールストン	7.3	37
4	1838年 6月 1日	カリフォルニア州サンフランシスコ	7.4	27
5	1994年 1月 17日	カリフォルニア州ノースリッジ	6.7	21
6	1868年 10月 21日	カリフォルニア州ヘイワード	7.0	21
7	1857年 1月 9日	カリフォルニア州フォート・テジョン	7.9	8
8	1989年 10月 17日	カリフォルニア州ロマ・ブリエタ	6.3	6
9	1933年 3月 10日	カリフォルニア州ロング・ビーチ	6.4	5
10	1911年 7月 1日	カリフォルニア州カラベラス	6.4	4

<sup>1</sup> モデルにより推定される 2008 年 12 月 31 日現在の財物、家財ならびに業務中断損害および追加の生計費（住居、モービルホーム、企業および自動車損害）。損害額は需要急増に伴う価格急騰および地震後の火災を勘案している。保険契約条件や地震保険加入率は各州保険局および企業の保険金請求データに基づく。

出典：AIR Worldwide 社

## テロリズム

ニューヨーク、ワシントン D.C. およびペンシルバニアにおける 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ攻撃により、ハイジャック犯 19 人を除いて、計 2,976 人が死亡した。ニューヨーク市の世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）へのテロ攻撃による付保損害総額（賠償責任を含む）は、財物保険、生命保険、賠償責任保険を含め、2008 年価格で約 395 億ドルに達する。推定損害額は、他の組織が計算した推定額と異なる場合がある。このテロ攻撃は死者数、付保財物損害額いずれにおいても最悪のテロ攻撃であり、付保財物損害額は 2008 年価格で約 230 億ドルに達している。

### 付保財物損害の大きかったテロ行為 (単位百万ドル、2008年価格)

順位	発生日	国	場所	事件	付保財物損害 <sup>1</sup>	死者数
1	2001年9月11日	米国	ニューヨーク市、ワシントンD.C.	ハイジャックされた飛行機が世界貿易センタービルおよびペンタゴン(国防総省)に突入	22,828 <sup>2</sup>	2,976 <sup>3</sup>
2	1993年4月24日	イギリス	ロンドン	金融街のナットウエスト・タワー付近における爆弾の爆発	1,074	1
3	1996年6月15日	イギリス	マンチェスター	ショッピング・モール付近でアイルランド共和軍(IRA)が車に仕掛けた爆弾が爆発	881	0
4	1993年2月26日	米国	ニューヨーク市	世界貿易センタービルの車庫における爆弾の爆発	760 <sup>2</sup>	6
5	1992年4月10日	イギリス	ロンドン	金融街における爆弾の爆発	795	3
6	2001年7月24日	スリランカ	コロンボ国際空港	反政府軍が定期旅客機3機、軍用機8機を破壊、3機の民間航空機を著しく損傷	471	20
7	1996年2月9日	イギリス	ロンドン	IRAの爆弾がサウス・キイ・ドックランドで爆発	306	2
8	1995年4月19日	米国	オクラホマ・シティ	爆弾を仕掛けたトラックが政府ビルに衝突	177 <sup>2</sup>	166
9	1988年12月21日	スコットランド	ロッカビー	パンナム航空のボーイング747の爆発	163	270
10	1970年9月12日	ヨルダン	ゼルカ	ハイジャック犯がスイス航空のDC-8、TWA ボーイング707、BOAC VC-10をダイナマイトで爆破	150	0
11	2004年3月11日	スペイン	マドリード、アトーチャ	列車爆破事件	139	191
12	1970年9月6日	エジプト	カイロ	ハイジャック犯がパンナム航空のボーイング747をダイナマイトで爆破	131	0

<sup>1</sup> 身体障害および航空機機体損害を含む。原データはスイス再保険会社による2001年価格表示。米国保険情報協会により2008年価格に調整済。

<sup>2</sup> ISOの最新の推定値を反映するため米国保険情報協会により更新済。

<sup>3</sup> 最新の政府公表による。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)、スイス再保険会社、米国保険情報協会

### 原野火災

森林にとって原野火災は、枯れた樹木と下草を除去し若木に成長機会を与えるという重要な役割を果たしている。しかし、20世紀には、木材および不動産の保全を目的として、できる限り早く原野火災を消火するという火災抑制策が採られたため、原野火災の燃料となる燃えやすい低木等が密生することになった。大規模な財物損害を伴う大火のほとんどは、発展が著しいカリフォルニア州の森林地帯において発生している。

### 2008年の原野火災

2008年6月、タホ湖周辺で発生した一連の原野火災では、タホ湖のカリフォルニア州側で住宅254戸およびその他建造物が焼失している。この火災はアンゴラ火災と呼ばれ、Risk Management Solutions社の推定では付保損害額は1億ドルから1億5,000万ドルに達した。なお、このアンゴラ火災は、影響を受けた契約者数および保険会社数の点で、ISOの異常災害の定義を満たしていない。2008年は、ISOの異常災害の定義に合致する原野火災は発生しなかったものの、原野火災は多くの州で被害をもたらしている。付保損害額歴代上位10の原野火災中8件はカリフォルニア州で発生しているが、2008年、件数が最多であったのはテキサス州であり、16,000件以上、焼失面積は160万エーカー近くに達している。ISOのデータによると、付保財物損害額歴代上位10の原野火災中9件は2007年以前に発生しており、唯一の例外は、2007年10月のカリフォルニア州ウィッチ火災である（131ページの表を参照）。

#### 原野火災件数の多い州上位10:2008年

順位	州	火災件数	焼失範囲(エーカー)
1	テキサス	16,713	1,570,586
2	カリフォルニア	5,812	1,339,839
3	オクラホマ	5,572	196,563
4	ジョージア	5,454	23,081
5	ノースカロライナ	4,414	95,938
6	アラバマ	3,103	32,447
7	フロリダ	2,939	156,102
8	サウスカロライナ	2,626	15,751
9	ミシシッピ	1,898	27,399
10	アリゾナ	1,850	85,496

出典：全国統合調整センター



## 原野火災による焼失面積の多い州上位10州：2008年

順位	州	火災件数	焼失面積(エーカー)
1	テキサス	16,713	1,570,586
2	カリフォルニア	5,812	1,339,839
3	ニューメキシコ	1,207	487,652
4	オクラホマ	5,572	196,563
5	モンタナ	1,424	166,842
6	フロリダ	2,939	156,102
7	ワシントン	1,303	147,264
8	コロラド	1,133	141,966
9	オレゴン	1,766	136,572
10	アイダホ	997	116,796

出典：全米省庁調整センター

米国における高額原野火災上位10<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

順位	発生日	場所	推定付保損害額	
			発生時 価格	2008年 価格 <sup>2</sup>
1	1991年10月20-21日	カリフォルニア州オークランド火災	1,700	2,687
2	2007年10月21-24日	カリフォルニア州ウィッチ火災	1,300	1,350
3	2003年10月25日-11月4日	カリフォルニア州シーダー火災	1,060	1,240
4	2003年10月25日-11月3日	カリフォルニア州オールド火災	975	1,141
5	1993年11月2-3日	カリフォルニア州ロサンゼルス郡火災	375	559
6	1993年10月27-28日	カリフォルニア州オレンジ郡火災	350	521
7	1990年6月27日-7月2日	カリフォルニア州サンタバーバラ火災	265	437
8	2000年5月10-16日	ニューメキシコ州セログランデ火災	140	175
9	2002年6月23-28日	アリゾナ州ロデオ・チェディスキ・コンプレックス火災	120	144
10	1970年9月22-30日	カリフォルニア州オークランド およびビバリーヒルズ火災	25	138

<sup>1</sup> 異常災害レベルの火災につき財物補償のみを対象。1997年1月1日以降、財物保険クレーム・サービス（PCS）では異常災害の定義を、2,500万ドルを超過する財物元受付保損害を生じ、かつ相当数の被保険者および保険会社に影響を及ぼすもの、としている。1982年～1996年にはPCSは500万ドルを、1982年以前には100万ドルを最低値として使用していた。

<sup>2</sup> 米国保険情報協会により2008年価格に調整済。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門、米国保険情報協会

### 火災損害

耐火建物の建築、出火を減らす工夫、消火技術の向上については大幅な発展を遂げてきた。しかし、財物損害額という点から見ると、こうした進歩は建物数の増加と建物価格の上昇により幾分相殺されている。全米火災予防協会によると、2008年、全米で平均して22秒に1回、消防署が出動している計算になる。建物の火災は61秒に1回、住宅火災は78秒に1回、車両火災は134秒に1回発生している。

#### 米国の火災損害：1999年～2008年<sup>1</sup>

年	財物損害額 (百万ドル)	人口1人あたり 損害額(ドル)
1999	12,428	45.58
2000	13,457	47.69
2001	17,118 <sup>2</sup>	60.05
2002	17,586	61.12
2003	21,129	72.81
2004	17,344	59.22
2005	20,427	69.11
2006	20,340	68.17
2007	24,399	80.98
2008	30,561	100.51

■ 2008年、FAIRプランを含む住宅所有者保険に係る損害が火災保険損害全体の61%を占めたと推計されている。

■ 2008年、企業総合保険に係る損害が火災保険損害全体の17%を、火災保険に係る損害が残りの22%を、それぞれ占めたと推計されている。

<sup>1</sup> FAIRプランによる支払および無保険の損害を含む。

<sup>2</sup> テロリズムに関連する付保火災損害は含まない。

出典：ISO、米国保険情報協会

#### 建物火災：1999年～2008年<sup>1</sup>

年	火災件数	年	火災件数
1999	523,000	2004	526,000
2000	505,500	2005	511,000
2001	521,500	2006	524,000
2002	519,000	2007	530,500
2003	519,500	2008	515,000

<sup>1</sup> 集会施設、学校、公共施設、居住用建物、店舗および事務所、産業施設、公益事業施設、防衛施設、倉庫ならびに特殊建造物を含む。

出典：全米火災予防協会

## 火災による民間人(消防士を除く)の死傷者数(建物等用途別):2008年

建物等の用途	火災死亡者数	2007年からの増率(%)	合計に占める割合(%)	火災負傷者数
居住用建物	2,780	-4.0	83.7	13,560
1～2世帯住宅 <sup>1</sup>	2,365	0.5	71.2	9,185
共同住宅	390	-24.7	11.8	3,975
その他 <sup>2</sup>	25	-16.7	0.7	400
非居住用建物 <sup>3</sup>	120	14.3	3.6	1,400
公道走行車両	350	-4.1	10.5	850
その他乗り物 <sup>4</sup>	15	-25.0	0.5	215
その他の全火災 <sup>5</sup>	55	22.2	1.7	680
<b>合計</b>	<b>3,320</b>	<b>-3.2</b>	<b>100.0</b>	<b>16,705</b>

<sup>1</sup> プレハブ住宅を含む。

<sup>2</sup> ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。

<sup>3</sup> 集会施設、学校、店舗・事務所、産業施設、公益事業施設、倉庫、特殊建造物を含む。

<sup>4</sup> 列車、ボート、船舶、農業用車両、建設用車両を含む。

<sup>5</sup> 屋外の有価物、雑木林、廃棄物、その他の屋外に所在するものを含む。

出典：全米火災予防協会

建物火災(建物の用途別):2008年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

建物の用途	推定件数	2007年からの増率(%)	財物損害額 <sup>2</sup>	2007年からの増率(%)
集会施設	14,000	-3.5	518	4.0
学校	6,000	-7.7	66	-34.0
公共施設	6,500	-7.1	22	-46.3
居住用建物(合計)	403,000	-2.7	8,550	13.3
1～2世帯住宅 <sup>3</sup>	291,000	-3.2	6,892	10.7
共同住宅	95,500	-3.1	1,351	16.1
その他 <sup>4</sup>	16,500	10.0	307	95.5
店舗および事務所	20,500	-4.7	684	5.0
産業・公益事業・防衛施設 <sup>5</sup>	10,000	-13.0	1,401 <sup>6</sup>	79.9
倉庫	30,000	-3.2	661	-1.3
特殊建造物	25,000	2.0	459	26.8
<b>合計</b>	<b>515,000</b>	<b>-2.9</b>	<b>12,361<sup>7</sup></b>	<b>16.2</b>

<sup>1</sup> 2008年全国火災実態調査に対して消防署が回答したデータに基づく推定。全消防署からの報告ではない。

<sup>2</sup> 家財、建物、自動車、機械、植物その他財物についての火災による直接財物損害を含む。休業損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。

<sup>3</sup> プレハブ住宅を含む。

<sup>4</sup> ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。

<sup>5</sup> 私設消防団や固定消火設備のみにより鎮火したものは含まない。

<sup>6</sup> 合計7億7,500万ドルの財物損害を惹起した産業財物火災3件を含む。

<sup>7</sup> 2008年のカリフォルニア州原野火災による損害14億ドルを除く。

出典：全米火災予防協会

# 損害

## 火災

### 多数の死亡者を出した火災上位10:2008年<sup>1</sup>

順位	発生月	州	施設の種類	死亡者数
1	2月	ジョージア	砂糖精製工場・複合施設	14
2	4月	ペンシルバニア	1世帯向け住宅	10
3	8月	カリフォルニア	原野火災	9
4	3月	オハイオ	1世帯向け住宅	7
5	8月	テネシー	1世帯向け住宅	7
6	12月	ペンシルバニア	1世帯向け住宅	7
7	1月	オハイオ	1世帯向け住宅	6
8	6月	ルイジアナ	1世帯向け住宅	6
9	10月	ニューヨーク	18世帯の共同住宅	5
10	1月	テキサス	1世帯向けプレハブ住宅	5

<sup>1</sup> 居住用建物で5人以上、非居住用建物または非構造体で3人以上の死亡者を出した火災。

出典：全米火災予防協会

### 米国史上における多数の死亡者を出した火災上位10<sup>1</sup>

順位	発生日	場所・災害	死亡者数
1	2001年9月11日	ニューヨーク州ニューヨーク、世界貿易センタービルへのテロ攻撃	2,666 <sup>2</sup>
2	1865年4月27日	ミシシッピ川、汽船サルタナ号	1,547
3	1871年10月8日	ウィスコンシン州ペシュティゴ、森林火災	1,152
4	1904年6月15日	ニューヨーク州ニューヨーク、汽船ジェネラル・スロカム号	1,030
5	1903年12月30日	イリノイ州シカゴ、イロコイ劇場	602
6	1918年10月12日	ミネソタ州クロケット、森林火災	559
7	1942年11月28日	マサチューセッツ州ボストン、ココナッツ・グローブ・ナイトクラブ	492
8	1947年4月16日	テキサス州テキサスシティ、汽船グランドキャ ンプ号とモンサント・ケミカル社工場	468
9	1894年9月1日	ミネソタ州ヒンクリー、森林火災	418
10	1907年12月6日	ウェストバージニア州モンガ、炭鉱爆発	361

<sup>1</sup> 居住用建物で5人以上、非居住用建物または非構造体で3人以上の死亡者を出した火災。

<sup>2</sup> 政府当局により2,976人に改定された。

出典：全米火災予防協会

### 高額火災損害上位10:2008年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	州	施設の種類の等	推定損害額
1	カリフォルニア	原野	800
2	ミシガン	鉄鋼プラント	400
3	ジョージア	砂糖精製工場	275
4	ネバダ	ホテル	100
5	アーカンソー	食肉加工工場	100
6	ペンシルバニア	建設中の共同住宅	75
7	カリフォルニア	原野	55
8	メリーランド	鉄鋼プラント	50
9	カリフォルニア	原野	50
10	ジョージア	タイヤ製造工場	46

<sup>1</sup> 1,000 万ドル以上の高額火災損害。

出典：全米火災予防協会

### 米国史上における高額火災損害上位10 (単位百万ドル)

順位	発生日	場所・出来事	推定損害額 <sup>1</sup>	
			発生時価格	2008年価格 <sup>2</sup>
1	2001年9月11日	世界貿易センタービル(テロ攻撃)	33,400 <sup>3</sup>	40,600 <sup>3</sup>
2	1906年4月18日	サンフランシスコ地震・火災	350	8,300
3	1871年10月8-9日	シカゴ大火災	168	3,000
4	1991年10月20日	カリフォルニア州オークランド、火事嵐	1,500	2,400
5	2007年10月20日	カリフォルニア州サンディエゴ郡 の南カリフォルニア原野火災	1,800	1,900
6	1872年11月9日	ボストン大火災	75	1,300
7	1989年10月23日	テキサス州パサデナ、ポリオレフィン工場	750	1,300
8	2003年10月25日	カリフォルニア州ジュリアン、 原野火災(セダー山火事)	1,100	1,200
9	2000年5月4日	ニューメキシコ州ロス・アラモス、原野火災	1,000	1,200
10	1904年2月7日	メリーランド州ボルティモア、ボルティモア大火災	50	1,200

<sup>1</sup> 推定損害額は、全米火災予防協会の記録による。この表は推定損害額の信頼性が高い火災に限定されている。

<sup>2</sup> 2008年価格への調整は、消費者物価指数を使用して全米火災予防協会が行った。物価指数のデータが存在しない過去の時代については、米国国勢調査局による推定物価指数を使用。

<sup>3</sup> 他の出典からの推定値とは異なる。

出典：全米火災予防協会

# 損害

## 犯罪:放火

### 放火

放火、すなわち、不正に、または悪意を持って建物、車両、その他の財産に故意に火をつける行為は、全米すべての州において犯罪となる。1980年代に大きな問題となった教会への放火は大幅に減少している。宗教・葬儀施設に対する故意による火災は、1980年の1,320件から、当該データが最後にまとめられた2002年には240件へと、82%減少している。全米火災予防協会によれば、2003年から2006年にかけて、宗教施設の建造物火災は、9,200万ドルの財物損害を引き起こしている。

### 故意による火災:1999年~2008年 (単位百万ドル)

年	建物		車両	
	火災件数	財物損害	火災件数	財物損害
1999	43,500	828	NA	NA
2000	45,500	792	NA	NA
2001	45,500	34,453 <sup>1</sup>	39,500	219
2002	44,500	919	41,000	222
2003	37,500	692	30,500	132
2004	36,500	714	36,000	165
2005	31,500	664	21,000	113
2006	31,100	755	20,500	134
2007	32,500	733	20,500	145
2008	30,500	866	17,500	139

- 2008年、建物への放火による火災は、件数では6.2%減少したものの、財物損害は18.1%増加した。

- ほとんどの放火は破壊行為に端を発したものである。20%から25%は薬物が関与している。放火の1/3以上は18歳未満の未成年によるものである。

<sup>1</sup> 2001年9月11日の同時多発テロ攻撃を含む。これによる財物損害は334億4,000万ドルに上る。

NA= データ入手不能。

出典：全米火災予防協会

## 財産犯罪

連邦捜査局（FBI）の統一犯罪統計報告書では、財産犯罪を窃盗、自動車盗および侵入窃盗と定義している。これらの犯罪には、被害者に対する暴力の行使またはその脅迫を伴わない金銭財物の不法奪取が含まれる。窃盗は、他者からの財物奪取に成功したものおよび未遂に終わったもので、万引き、すり、ひったくりおよび自転車盗を含む。自動車盗は窃盗とは別の犯罪に分類されるが、自動車の部品や装備の盗みは窃盗に分類される。侵入窃盗は、家庭や会社などの建造物への不法侵入を含む。司法統計局が2005年のデータを基に行った世帯調査によれば、借家人の場合は、所有者自らが居住する場合に比べ、侵入窃盗に遭う比率が5割高くなっている。FBIによれば、2008年の侵入窃盗犯罪の70%近くが住居への侵入であった。

### 米国における財産犯罪の件数と発生率:1999年～2008年<sup>1</sup>

年	侵入窃盗		窃盗	
	件数	発生率	件数	発生率
1999	2,100,739	770.4	6,955,520	2,550.7
2000	2,050,992	728.8	6,971,590	2,477.3
2001	2,116,531	741.8	7,092,267	2,485.7
2002	2,151,252	747.0	7,057,379	2,450.7
2003	2,154,834	741.0	7,026,802	2,416.5
2004	2,144,446	730.3	6,937,089	2,362.3
2005	2,155,448	726.9	6,783,447	2,287.8
2006	2,183,746	729.4	6,607,013	2,206.8
2007	2,179,140	722.5	6,568,572	2,177.8
2008	2,222,196	730.8	6,588,873	2,167.0

Year	自動車盗		財産犯罪合計 <sup>2</sup>	
	件数	発生率	件数	発生率
1999	1,152,075	422.5	10,208,334	3,743.6
2000	1,160,002	412.2	10,182,584	3,618.3
2001	1,228,391	430.5	10,437,189	3,658.1
2002	1,246,646	432.9	10,455,277	3,630.6
2003	1,261,226	433.7	10,442,862	3,591.2
2004	1,237,851	421.5	10,319,386	3,514.1
2005	1,235,859	416.8	10,174,754	3,431.5
2006	1,192,809	398.4	9,983,568	3,334.5
2007	1,095,769	363.3	9,843,481	3,263.5
2008	956,846	314.7	9,767,915	3,212.5

<sup>1</sup> 発生率は住民10万人あたり。

<sup>2</sup> 財産犯罪とは、侵入窃盗、窃盗、自動車盗を指す。

出典：米国司法省連邦捜査局（FBI）統一犯罪統計報告書

# 損害

## 自動車:事故

全米道路交通安全局（NHTSA）の報告によれば、自動車の衝突事故による死亡者は、2008年には37,261人と、2007年の41,259人から9.7%減少している。2008年の死亡者数は、1961年以来、最も低い数字である。2008年の走行距離1億マイルあたりの死亡者数は2007年の1.36人から低下して、史上最低の1.27人であった。また、2008年の走行距離は、2007年に比べて3.4%減少している。下表に示す全米道路交通安全局のデータは、警察に届出のあった事故をベースとしており、軽度の衝突事故は含んでいない。

### 自動車事故件数:1999年～2008年

年	死亡	負傷	財物損害のみ	事故総数
1999	37,140	2,054,256	4,187,640	6,279,036
2000	37,526	2,069,905	4,286,194	6,393,624
2001	37,862	2,002,710	4,282,391	6,322,963
2002	38,491	1,928,984	4,348,233	6,315,708
2003	38,477	1,924,912	4,364,566	6,327,955
2004	38,444	1,861,617	4,280,966	6,181,027
2005	39,252	1,816,105	4,303,993	6,159,350
2006	38,648	1,745,924	4,188,641	5,973,213
2007	37,435	1,711,000	4,275,000	6,024,000
2008	34,017	1,630,000	4,146,000	5,811,000

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

### 交通事故死亡者数:1999年～2008年

	年	死亡者数	増率(%)	走行距離1億 マイルあたり 死亡者数	登録自動車 10万台 あたり死亡者数
■ 自動車衝突事故による負傷者数は、2007年の250万人から2008年は230万人へと、5.8%減少した。	1999	41,717	0.5	1.55	19.61
	2000	41,945	0.5	1.53	19.33
	2001	42,196	0.6	1.51	19.07
	2002	43,005	1.9	1.51	19.06
■ 2008年、走行距離1億マイルあたりの負傷者数は2.4%減少した。	2003	42,884	-0.3	1.48	18.59
	2004	42,836	-0.1	1.44	18.00
	2005	43,510	1.4	1.46	17.71
	2006	42,708	-1.8	1.42	16.99
	2007	41,259	-3.4	1.36	15.93
	2008	37,261	-9.7	1.27	NA

NA= データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局



全米道路交通安全局によると、2008年に交通事故で死亡した人の70%は自動車の搭乗者であり、自動二輪車の運転者が14%、歩行者が12%を占めていた。残りは自転車運転者およびその他の非搭乗者であった。

### 州別自動車事故死亡者数：2007年～2008年

州	死亡者数			州	死亡者数		
	2007	2008	増減(%)		2007	2008	増減(%)
アラバマ	1,110	966	-13.0	モンタナ	277	229	-17.0
アラスカ	82	62	-24.0	ネブラスカ	256	208	-19.0
アリゾナ	1,071	937	-13.0	ネバダ	373	324	-13.0
アーカンソー	649	600	-7.6	ニューハンプシャー	129	139	7.8
カリフォルニア	3,995	3,434	-14.0	ニュージャージー	724	590	-19.0
コロラド	554	548	-1.1	ニューメキシコ	413	366	-11.0
コネティカット	296	264	-11.0	ニューヨーク	1,332	1,231	-7.6
デラウェア	117	121	3.4	ノースカロライナ	1,676	1,433	-14.0
ワシントンD.C.	44	34	-23.0	ノースダコタ	111	104	-6.3
フロリダ	3,213	2,978	-7.3	オハイオ	1,255	1,190	-5.2
ジョージア	1,641	1,493	-9.0	オクラホマ	766	749	-2.2
ハワイ	138	107	-22.0	オレゴン	455	416	-8.6
アイダホ	252	232	-7.9	ペンシルバニア	1,491	1,468	-1.5
イリノイ	1,248	1,043	-16.0	ロードアイランド	69	65	-5.8
インディアナ	898	814	-9.4	サウスカロライナ	1,077	920	-15.0
アイオワ	446	412	-7.6	サウスダコタ	146	119	-18.0
カンザス	416	385	-7.5	テネシー	1,211	1,035	-15.0
ケンタッキー	864	826	-4.4	テキサス	3,466	3,382	-2.4
ルイジアナ	993	912	-8.2	ユタ	299	275	-8.0
メイン	183	155	-15.0	バーモント	66	73	11.0
メリーランド	614	591	-3.7	バージニア	1,027	824	-20.0
マサチューセッツ	434	363	-16.0	ワシントン	571	521	-8.8
ミシガン	1,087	980	-9.8	ウェストバージニア	432	380	-12.0
ミネソタ	510	456	-11.0	ウィスコンシン	756	605	-20.0
ミシシッピ	884	783	-11.0	ワイオミング	150	159	6.0
ミズーリ	992	960	-3.2	<b>全米</b>	<b>41,259</b>	<b>37,261</b>	<b>-9.7</b>

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

# 損害

## 自動車:事故

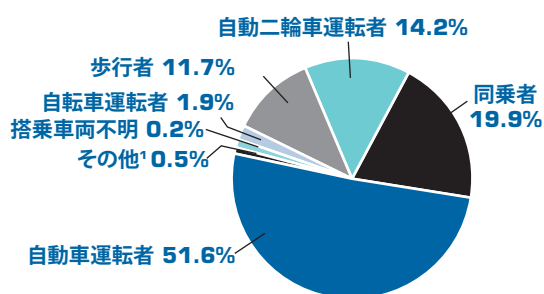
### 車種別自動車事故件数:1997年と2007年との比較

	死亡事故		負傷事故		財物損害のみの事故	
	1997年	2007年	1997年	2007年	1997年	2007年
<b>乗用車</b>						
事故件数	30,059	22,716	2,736,000	1,708,000	5,116,000	4,014,000
走行距離1億マイルあたり事故件数	1.97	1.41	179	106	335	250
登録自動車10万台あたり事故件数	24.11	16.49	2,195	1,240	4,104	2,914
<b>ライトトラック<sup>1</sup></b>						
事故件数	18,628	21,686	1,064,000	1,163,000	2,314,000	3,007,000
走行距離1億マイルあたり事故件数	2.26	1.84	129	99	281	256
登録自動車10万台あたり事故件数	27.68	21.48	1,582	1,152	3,439	2,978
<b>自動二輪車</b>						
事故件数	2,160	5,286	51,000	98,000	10,000	20,000
走行距離1億マイルあたり事故件数	21.43	38.83	501	720	102	146
登録自動車10万台あたり事故件数	56.45	74.05	1,321	1,374	268	278

<sup>1</sup> 車両総重量1万ポンド以下のトラックで、ピックアップトラック、バン、車台がトラックであるステーションワゴン、ユーティリティビークルを含む。

出典：米国運輸省（USDOT）全米道路交通安全局（NHTSA）。走行距離は、USDOT、連邦道路管理局のデータをNHTSAが改訂したもの。乗用車およびライトトラックの登録台数はR.L. Polk社。自動二輪車の登録台数はUSDOT連邦道路管理局。

### 死亡者の行動別自動車事故死亡者割合:2008年



<sup>1</sup> その他の非搭乗者を含む。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

衝突事故に関与した運転者の性別：1998年～2007年<sup>1</sup>

年	死亡事故				負傷事故			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>
1998	40,433	43.47	14,967	16.30	2,157,635	2,319	1,576,387	1,717
1999	40,639	43.16	14,717	15.83	2,133,988	2,267	1,609,119	1,730
2000	41,443	43.27	14,682	15.48	2,192,408	2,289	1,572,734	1,659
2001	41,548	43.38	14,829	15.53	2,089,927	2,182	1,546,973	1,620
2002	41,995	43.03	14,876	15.34	2,000,043	2,049	1,481,476	1,528
2003	42,177	42.95	15,106	15.43	1,989,702	2,026	1,524,785	1,557
2004	41,876	42.06	15,272	15.38	1,911,852	1,920	1,482,315	1,493
2005	42,947	42.84	14,967	14.92	1,836,711	1,832	1,425,161	1,421
2006	41,912	41.49	14,661	14.43	1,762,552	1,745	1,387,324	1,366
2007	40,804	39.82	14,099	13.65	1,719,000	1,677	1,339,000	1,296

年	物損のみの事故				衝突事故合計			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>
1998	4,634,026	4,982	2,902,443	3,162	6,832,094	7,345	4,493,797	4,895
1999	4,508,593	4,789	2,800,178	3,011	6,683,220	7,099	4,424,014	4,758
2000	4,558,957	4,760	2,903,579	3,062	6,792,808	7,092	4,490,995	4,737
2001	4,517,730	4,717	2,903,319	3,041	6,649,205	6,942	4,465,121	4,677
2002	4,436,198	4,545	2,999,111	3,093	6,478,236	6,638	4,495,463	4,636
2003	4,527,515	4,610	3,019,961	3,084	6,559,394	6,679	4,559,852	4,657
2004	4,404,779	4,424	3,037,126	3,058	6,358,507	6,387	4,534,713	4,566
2005	4,357,188	4,347	3,007,038	2,998	6,236,846	6,222	4,447,166	4,435
2006	4,232,184	4,190	2,967,964	2,922	6,036,648	5,976	4,369,949	4,302
2007	4,345,000	4,241	3,066,000	2,968	6,105,000	5,968	4,418,000	4,278

<sup>1</sup> 16歳以上の運転者のみ。<sup>2</sup> 運転免許保有者 10万人あたり。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

### 十代の運転者

15歳から20歳までの主な死亡原因は自動車衝突事故である。米国運輸省（DOT）によれば、2007年、15歳から20歳までの運転者3,174人が自動車衝突事故で死亡し、252,000人が負傷している。15歳から20歳までの運転者は、全死亡衝突事故の13%、警察に報告された全衝突事故の15%に関与している。死亡した十代の運転者のうち26%は飲酒運転であった。なお、飲酒状態とは、血液100ミリリットル中にアルコール0.08グラム以上が含まれている状態と定義されている。米国運輸省によれば、若年運転者の関与する自動車衝突事故は、1日のうちでも遅い時間帯や夜間がその他の時間帯よりも多い。また、Children's Hospital of Philadelphia および State Farm Insurance 社の調査によれば、十代の運転者は、十代の同乗者がいる場合、事故に遭う可能性が高くなっている。

### 年齢別自動車衝突事故の運転者：2007年

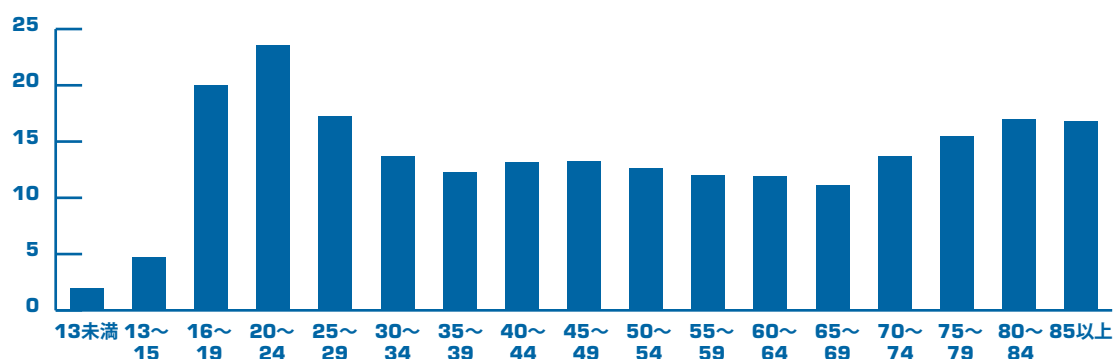
年齢層	運転免許保有者数	構成比(%)	死亡事故運転者数	関与率 <sup>1</sup>	全事故運転者数	関与率 <sup>1</sup>
16歳未満	251,562	0.1	239	NA	41,000	NA
16～20	12,974,790	6.3	6,851	52.80	1,611,000	12,419
21～24	13,883,418	6.7	6,256	45.06	1,122,000	8,085
25～34	35,768,517	17.4	10,692	29.89	2,176,000	6,083
35～44	39,556,975	19.2	9,862	24.93	1,869,000	4,725
45～54	41,088,979	20.0	8,982	21.86	1,761,000	4,286
55～64	31,172,277	15.2	6,011	19.28	1,159,000	3,717
65～74	17,688,324	8.6	3,025	17.10	460,000	2,600
74歳超	13,357,003	6.5	2,855	21.37	324,000	2,423
<b>合計</b>	<b>205,741,845</b>	<b>100.0</b>	<b>55,681</b>	<b>27.06</b>	<b>10,524,000</b>	<b>5,115</b>

<sup>1</sup> 運転免許保有者10万人あたり。

NA= データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、連邦道路管理局

## 自動車事故による年齢別死亡者数(10万人あたり)：2008年



出典：道路安全保険協会

## 自動車および自動二輪車で死亡事故を起こした原因：2008年

原因	人数	割合(%)
車線離脱もしくは道路から外れた	12,106	24.1
スピードの出しすぎまたはスピード違反または競走	10,812	21.5
アルコール、薬物、医薬品服用下での運転	7,186	14.3
注意散漫(会話、飲食等)	4,711	9.4
道を譲らなかった	3,493	7.0
ハンドルの切りすぎ、戻しすぎ	2,257	4.5
標識、信号、警察官の指示無視	2,059	4.1
風、滑りやすい路面、車、物体、車道上の歩行者等による進路逸脱、回避行動	2,043	4.1
視界不良(雨、雪、陽光、ライト、建物、樹木等)	1,369	2.7
異常、無謀、不注意運転	1,334	2.7
右左折ミス	1,296	2.6
眠気、居眠り、疲労、病気、意識喪失	1,210	2.4
一方通行の逆走、反対車線への進入	747	1.5
その他	8,491	16.9
報告なし	17,358	34.6
不明	829	1.7
<b>合計<sup>1</sup></b>	<b>50,186</b>	<b>100.0</b>

<sup>1</sup> 1人の運転者に複数の原因が混在し得るため、各原因の人数および割合の合計は表の合計欄と一致しない。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

### 飲酒運転による衝突事故における死亡者数:1999年~2008年<sup>1</sup>

- 運転者の血中アルコール濃度 (BAC) が 0.08 % 以上であった衝突事故の死亡者は、2007 年の 13,041 人から 2008 年は 9.7% 減少して 11,773 人となった。
- 2008 年における、飲酒運転による死亡者は、オートバイ運転者では 7.0% 増加した。

年	人数	全事故死亡者数に占める割合(%)
1999	12,555	30
2000	13,324	32
2001	13,290	31
2002	13,472	31
2003	13,096	31
2004	13,099	31
2005	13,582	31
2006	13,491	32
2007	13,041	32
2008	11,773	32

<sup>1</sup> 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車またはオートバイの運転者中、少なくとも 1 人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度 (BAC) 0.08% 以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

### 死亡事故における飲酒運転による衝突事故の割合、年齢別: 1999年および2008年<sup>1</sup> (単位%)

- 2008 年の飲酒運転による衝突死亡事故の割合は、21 歳から 34 歳までの年齢層の運転者で最も高く、これは 1999 年でも同じであった。

年齢	1999年	2008年	1999年-2008年 変化率(ポイント)
16歳未満	10	10	0
16-20	17	17	0
21-24	31	34	3
25-34	28	31	3
35-44	25	25	0
45-54	17	21	4
55-64	11	12	1
65-74	7	7	0
74歳超	4	4	0

<sup>1</sup> 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車またはオートバイの運転者中、少なくとも 1 人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度 (BAC) 0.08% 以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

## 全死亡者数および飲酒運転による衝突事故死亡者数、事故時の状態別：2008年

死亡者の事故時の状態	全死亡者数	飲酒運転による死亡者 <sup>1</sup>	
		死亡者数	割合 (%)
自動車			
運転者	19,220	7,181	37
同乗者	7,397	2,167	29
不明	72	1	1
合計	26,689	9,349	35
自動二輪車運転者	5,290	1,733	33
上記以外			
歩行者	4,378	582	13
自転車運転者	716	80	11
その他・不明	188	29	15
合計	5,282	692	13
<b>合計</b>	<b>37,261</b>	<b>11,773</b>	<b>32</b>

<sup>1</sup> 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車またはオートバイの運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度（BAC）0.08%以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

自動二輪車のヘルメット着用率：1994年～2008年<sup>1</sup>

年	割合 (%)	年	割合 (%)
1994	63	2004	58
1996	64	2005	48
1998	67	2006	51
2000	71	2007	58
2002	58	2008	63

<sup>1</sup> 運輸省基準を満たすヘルメットを用いた自動二輪車運転者調査に基づく。調査は、1994年から2000年は10月、それ以降は6月に行われている。

出典：米国運輸省、National Occupant Protection Use Survey、全米道路交通安全局統計分析センター

- 米国運輸省の推定では、ヘルメットの着用により自動二輪車の死亡事故の約37%を防ぐことができる。
- 2008年6月現在、ヘルメットの着用率が最も高いのは西部の71%で、以下、中西部が67%、南部が61%と続いている。着用率が最も低いのは北東部で49%であった。

# 損害

## 自動車:事故

### 衝突事故による損害

下の表は、最近の年式の自動車に対する、車両（衝突）担保の場合の保険金請求頻度、1請求あたりの平均支払保険金および1車両・年（vehicle year）あたりの平均支払保険金を示している。最後の項目は、請求頻度と1請求あたりの平均支払保険金から計算される。この組合せは、支払保険金全体を測定するものである。

請求頻度は、100車両・年あたりの割合で示される。1車両・年とは、車1台に対する365日の保険カバーのことである。

### 2006年～2008年式乗用車の累計車両（衝突）保険金支払状況<sup>1</sup>

	2006年式	2007年式	2008年式	2006年～ 2008年式
<b>100車両・年あたりの保険金請求頻度</b>				
乗用車・ミニバン	8.4	8.7	8.0	8.5
小型トラック	6.1	6.5	6.2	6.2
SUV	6.2	6.4	6.1	6.3
全乗用車	7.5	7.8	7.2	7.6
<b>1請求あたりの平均支払保険金(ドル)</b>				
乗用車・ミニバン	4,121	4,169	4,320	4,151
小型トラック	4,566	4,387	4,613	4,513
SUV	3,845	3,679	3,778	3,778
全乗用車	4,121	4,076	4,217	4,113
<b>1車両・年あたりの平均支払保険金(ドル)</b>				
乗用車・ミニバン	346	363	345	352
小型トラック	277	285	287	280
SUV	240	237	229	238
全乗用車	309	317	305	311

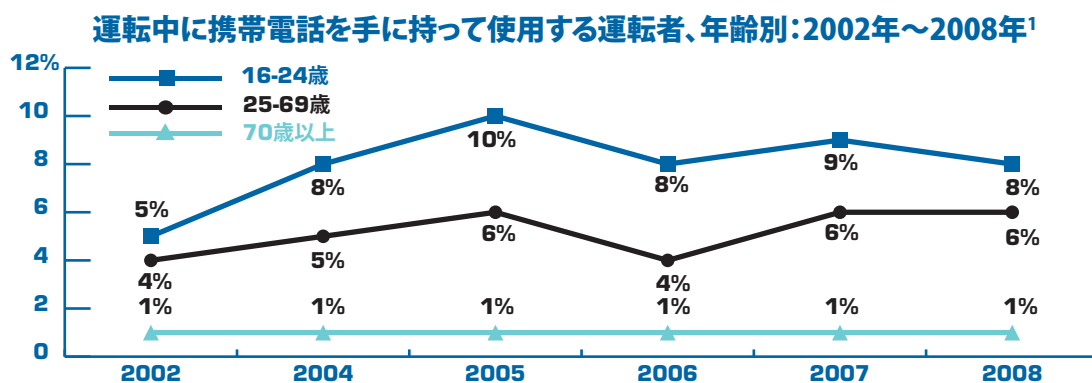
<sup>1</sup> 各年式車導入時から2008年7月までのデータによる結果。年式の古い車両は、新しい車両よりも使用期間が長く、これに応じた支払となる。

出典：道路損害データ協会



### 不注意運転

携帯電話での通話やメール、飲食、同乗者との会話など、運転者の注意を路上からそらす行為が大きな問題になりつつある。全米道路交通安全局（NHTSA）によれば、不注意運転が原因の死亡衝突事故は、2004年には約5,000件であったが、2008年には約6,000件へと増加している。携帯電話への依存が高まった結果、運転中に携帯電話を使用する運転者が増加しており、携帯電話を手に持って使う運転者の割合は、2002年の4%から2008年は6%へと高まっている。



<sup>1</sup> 運転中に携帯電話を手に持って使用する運転者の割合。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

### 不注意運転による死亡衝突事故：2004年～2008年

	合計			不注意運転者によるもの		
	死亡衝突事故	運転者	死亡者	死亡衝突事故	運転者	死亡者
2004	38,444	58,395	42,836	4,409	4,672	4,978
2005	39,252	59,220	43,510	4,117	4,309	4,572
2006	38,648	57,846	42,708	5,323	5,536	5,917
2007	37,435	56,019	41,259	5,398	5,623	5,988
2008	34,017	50,186	37,261	5,331	5,501	5,870

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

■ 不注意運転による衝突事故の死亡者の割合は、2004年の12%から、2008年には16%へと上昇した。

# 損害

## 自動車:盗難

FBIは、自動車、トラック、バス、自動二輪車、スクーター、スノーモービルその他の乗り物の窃盗および窃盗未遂を、自動車盗の定義に含めている。米国では平均 33 秒に 1 台、自動車盗の被害が発生している。

### 米国における自動車盗:1999年~2008年

年	盗難台数	増率(%)
1999	1,152,075	-7.3
2000	1,160,002	0.7
2001	1,228,391	5.9
2002	1,246,646	1.5
2003	1,261,226	1.2
2004	1,237,851	-1.9
2005	1,235,859	-0.2
2006	1,192,809	-3.5
2007	1,095,769	-8.1
2008	956,846	-12.7

- 2008年、自動車盗は人口10万人あたり314.7件で、20年来の低水準となった。1989年の634.0件からは半減、2007年の363.3件からは13.4%減となっている。
- 2008年、自動車盗による損害は64億ドル以上であった。FBIによれば、自動車盗1件あたりの平均損害は、6,751ドルであった。

出典：米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』

### 米国の大都市圏における自動車盗発生率の高い地域上位10:2008年

順位	統計分類上の大都市圏	盗難台数	発生率 <sup>1</sup>
1	カリフォルニア州モデスト	4,235	829.26
2	テキサス州ラレード	1,960	827.21
3	ワシントン州ヤキマ	1,828	779.32
4	カリフォルニア州サンディエゴ/カールスバッド/サンマルコス	22,554	751.53
5	カリフォルニア州ベーカーズフィールド	5,918	739.33
6	カリフォルニア州ストックトン	4,963	738.12
7	ネバダ州ラスベガス/パラダイス	13,662	732.25
8	ニューメキシコ州アルバカーキ	6,182	730.81
9	カリフォルニア州サンフランシスコ/オークランド/フレモント	30,735	719.03
10	カリフォルニア州フレズノ	6,533	718.58

<sup>1</sup> 発生率順。発生率は、2008年米国国勢調査の推定人口に基づく人口10万人あたり自動車盗報告数。

出典：全米保険犯罪事務局

## 自動車盗の多い州と少ない州上位10:2008年

自動車盗の多い州			自動車盗の少ない州		
順位	州	盗難台数	順位	州	盗難台数
1	カリフォルニア	192,527	1	バーモント	585
2	テキサス	85,350	2	ワイオミング	713
3	フロリダ	63,509	3	サウスダコタ	800
4	ジョージア	39,628	4	メイン	1,176
5	アリゾナ	37,218	5	ニューハンプシャー	1,387
6	ミシガン	36,241	6	モンタナ	1,573
7	イリノイ	32,572	7	アラスカ	1,638
8	オハイオ	28,532	8	アイダホ	1,668
9	ワシントン	28,331	9	デラウェア	2,541
10	ノースカロライナ	26,743	10	ロードアイランド	3,200

出典：全米保険犯罪事務局、データ元は米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』。

## 盗難頻度が高かった車種上位10:2008年

順位	年式	メーカー・モデル
1	1994	日本車 (A・1)
2	1995	〃 (A・2)
3	1989	〃 (B・1)
4	1997	米国車 (A・1)
5	2004	〃 (B・1)
6	2000	〃 (B・2)
7	1996	〃 (C・1)
8	1994	日本車 (A・3)
9	1999	米国車 (A・2)
10	2002	〃 (A・3)

出典：全米保険犯罪事務局

### レクリエーション・ボートの損害

連邦法では、レクリエーション・ボートの所有者はボートの登録を義務付けられている。登録されたボートの数は、2008年には1,270万台と、1999年とほぼ同じであった。1980年には、860万台のボートが登録されていた。レクリエーション・ボートに関わる事故のうち、死亡者または応急手当以上の治療を必要とする負傷者が出た場合、ボートまたは他の財産への損害が2,000ドルを超えた場合、ボートが行方不明になった場合およびボートから行方不明者が出た場合には、米国沿岸警備隊に報告する必要がある。2008年に報告された4,789件の事故のうち、フロリダ州で全体の13%にあたる616件が発生した。ほかに事故件数が多かった州は、カリフォルニア州（520件）、テキサス州（218件）およびミシガン州（187件）である。

ボートの事故による死亡者数は2007年の685人から、2008年は709人と、3.5%増加した。登録されているボート10万台あたりの死亡者数は、2007年の5.3人から増加して5.6人であった。死亡者数は増加したものの、負傷者数、事故件数はともに減少している。事故件数は、2007年の5,191件から2008年は4,789件へと7.7%減少した。負傷者数は、2007年の3,673人から、2008年は3,331人へと9.3%減少した。2008年、財物損害額は5,400万ドルと、史上最高を記録した。

ボート上でアルコールを摂取すると、ボートの動き、振動、エンジン音、日光、風、しぶきといったボート上の典型的な諸条件と結びついて、陸上でアルコールを摂取したときよりもずっと早く運転能力を損なう可能性がある、という調査結果が出ている。血中アルコール濃度(BAC)が0.10%以上のボート操縦者は、血中アルコール濃度が0の操縦者に比べてボート事故で死亡する確率が10倍以上高いと推定されている。

- 飲酒はボートによる死亡事故の主要原因であり、2008年に報告された死亡事故の22%近くを占めている。
- ボートの事故の死亡者のうち2/3超が溺死者であり、そのうち90%は救命胴衣を着用していなかった。
- 報告事故を起こしたボートで最も多いタイプは屋根のないモーターボートで43%、以下、個人用船舶23%、船室付モーターボート15%となっている。

### レクリエーション・ボートの事故:2003年~2008年<sup>1</sup>

年	事故件数		死亡者数			
	総事故件数	アルコールが関与した事故件数 <sup>2</sup>	総死亡者数	アルコールが関与した死亡者数 <sup>2</sup>	負傷者数	財物損害(百万ドル)
2003	5,438	362	703	129	3,888	40
2004	4,904	331	676	124	3,363	35
2005	4,969	402	697	157	3,451	39
2006	4,967	403	710	148	3,474	44
2007	5,191	421	685	157	3,673	53
2008	4,789	387	709	153	3,331	54

<sup>1</sup> 財物損害が2,000ドル以上であった事故が対象。

<sup>2</sup> ボートの乗員による飲酒が直接または間接的な原因である事故。

出典：米国運輸省、米国沿岸警備隊

## レクリエーション・ボートの事故の多い州上位10州:2008年

順位	州	事故件数	死亡者数	負傷者数	財物損害 (千ドル)
1	フロリダ	616	55	371	22,715
2	カリフォルニア	520	45	376	5,555
3	テキサス	218	61	167	1,340
4	ミシガン	187	34	116	859
5	ニューヨーク	160	24	98	1,790
6	メリーランド	159	9	135	873
7	アリゾナ	158	6	116	463
8	ジョージア	150	18	104	425
9	ノースカロライナ	148	18	121	1,019
10	ニュージャージー	140	10	97	141

出典：米国運輸省、米国沿岸警備隊

## 米国におけるスポーツ中の負傷:2007年

スポーツ/活動	参加者数	負傷者数	負傷者数の年齢別比率(%)				
			0-4歳	5-14歳	15-24歳	25-64歳	65歳以上
アーチェリー	6,600,000	4,393	2.5	14.1	14.4	58.5	10.5
野球	14,000,000	167,661	2.4	48.8	28.7	19.5	0.6
ソフトボール	10,000,000	110,086	0.4	24.9	29.8	43.9	1.0
バスケットボール	24,100,000	481,011	0.3	32.5	47.7	19.3	0.2
自転車 <sup>1</sup>	37,400,000	505,413	5.5	43.5	17.8	29.8	3.3
ビリヤード	29,500,000	5,045	8.2	26.3	18.1	44.5	3.0
ボーリング	43,500,000	21,819	6.7	18.7	16.7	47.4	10.6
ボクシング	794,000 <sup>2</sup>	14,884	0.4	8.5	54.3	36.7	0.1
チアリーディング	3,800,000 <sup>3</sup>	26,786	0.4	47.4	50.5	1.4	0.3
体操	NA	194,431 <sup>4</sup>	3.2	15.0	19.6	51.7	10.5
魚釣り	35,300,000	71,615	2.9	19.4	15.5	52.4	9.9
フットボール	17,800,000 <sup>2,5</sup>	455,193	0.3	47.1	42.4	10.1	0.1
ゴルフ	22,700,000	36,886 <sup>6</sup>	4.3	22.7	10.1	41.3	21.6
体操(競技)	NA	29,373 <sup>7</sup>	3.3	68.8	22.0	5.6	0.3
ホッケー(ストリート、ローラー、フィールド)	NA	6,081 <sup>8</sup>	0.0	25.9	65.5	8.6	0.0
乗馬	NA	78,527	1.4	19.2	18.9	56.7	3.7

(続く)

### 米国におけるスポーツ中の負傷：2007年（続き）

スポーツ／活動	参加者数	負傷者数	負傷者数の年齢別比率(%)				
			0-4歳	5-14歳	15-24歳	25-64歳	65歳以上
蹄鉄投げ	NA	2,300	6.6	22.2	16.3	51.8	3.0
アイスホッケー	2,100,000	18,679	0.5	30.4	49.0	20.2	0.0
アイススケート	NA	23,375 <sup>9</sup>	1.0	53.4	18.6	25.9	1.1
武道	4,700,000 <sup>2</sup>	26,655	1.4	24.3	27.8	45.8	0.7
マウンテンバイク	7,400,000	10,458	0.0	8.1	19.4	72.3	0.2
登山	4,600,000	3,875 <sup>3</sup>	1.5	9.0	43.4	43.7	1.9
ラケットボール、スカッシュ、バドミントン	NA	6,642	0.0	4.2	31.8	56.4	7.6
ローラースケート	NA	67,734 <sup>10</sup>	0.8	58.9	13.6	25.8	0.9
ラグビー	NA	11,458	0.0	4.0	75.1	20.9	0.0
スキューバダイビング	NA	1,963 <sup>3</sup>	0.0	4.1	6.9	89.0	0.0
スケートボード	10,100,000	143,682	1.5	49.0	39.3	10.0	0.1
スノーボード	5,100,000	57,792	0.1	29.0	50.4	20.2	0.3
スノーモービル	2,724,000 <sup>2</sup>	12,735	1.1	10.9	33.7	51.5	2.8
サッカー	13,800,000	198,679	0.5	41.6	40.5	17.1	0.2
水泳	52,300,000	171,704 <sup>11</sup>	9.6	41.4	18.6	27.6	2.7
テニス	12,300,000	21,775	0.2	18.8	18.1	46.0	16.9
陸上競技	NA	19,853	0.1	43.6	48.8	7.5	0.3
バレーボール	12,000,000	57,039	0.1	29.4	41.7	28.5	0.3
水上スキー	5,300,000	9,652	0.7	5.0	45.2	49.1	0.0
重量挙げ	33,200,000	72,369	4.2	10.7	36.1	47.0	2.0
レスリング	2,100,000	37,320	0.0	36.4	58.6	5.0	0.0

<sup>1</sup> マウンテンバイクを除く。

<sup>2</sup> 2004年のデータ。

<sup>3</sup> 2006年のデータ。

<sup>4</sup> 運動用具による負傷者数 45,351 人と運動中の負傷者数 149,080 人を含む。

<sup>5</sup> タッチフットボール 960 万人とタックルフットボール 820 万人を含む。

<sup>6</sup> ゴルフカートによる負傷者数 17,284 人を除く。

<sup>7</sup> トランポリンによる負傷者数 107,435 人を除く。

<sup>8</sup> フィールドホッケーによる負傷者数 4,819 人とローラーホッケーによる負傷者数 (2006 年のデータ) 1,262 人を含む。ホッケーの分類が示されていない負傷者数 34,165 人を除く。

<sup>9</sup> スケート中の負傷者数で、分類されていないもの 10,564 人を除く。

<sup>10</sup> ローラースケートによる負傷者数 43,146 人とインラインスケートによる負傷者数 24,588 人を含む。

<sup>11</sup> 水泳、プール、ウォータースライド、飛び込み、飛び込み台、プール設備に関連する負傷者数を含む。

NA= データ入手不能。

出典：全米安全協会

## オフロードカーの事故

オフロードで使用するために設計された三輪、四輪または六輪のオープンカーであるオフロードカーにより負傷する子供の数が増加している。多くの州では、州有地でオフロードカーを運転する場合にオフロードカー保険の付保を義務付けている。

### オフロードカー関連の死傷者数：2003年～2007年<sup>1</sup>

年	推定死亡件数			推定負傷件数 <sup>2</sup>		
	全年齢	16歳未満	全年齢に占める16歳未満の割合(%)	全年齢	16歳未満	全年齢に占める16歳未満の割合(%)
2003	655	155	24	125,500	38,600	31
2004	760	183	24	136,100	44,700	33
2005	804	162	20	136,700	40,400	30
2006	750	139	19	146,600	39,300	27
2007	542	107	20	150,900	40,000	27

<sup>1</sup> 三輪、四輪または車輪数不明のオフロードカー。

<sup>2</sup> 救急医療関連。

出典：米国消費者製品安全委員会

## 航空機事故による損害

### 米国の航空機事故による損害

米国では、全米運輸安全委員会が、商業航空便と一般民間航空便の飛行時間、事故件数、死亡者数のデータを集計している。

商業航空便は、使用される航空機の種類（座席数 10 以上の航空機と座席数 10 未満の航空機）により 2 つに分類されている。座席数が 10 以上の航空機による不定期商業航空便はチャーター便とも呼ばれる。座席数 10 未満の航空機による商業航空便にはコミューター（定期）航空便とオンデマンドで運行されるエア・タクシーが含まれる。一般民間航空便には、米国における商業航空便以外の航空便と自家用機のすべてが含まれる。

米国内で商業航空便に搭乗した人の数は、2000 年が 6 億 6,500 万人、2007 年が 7 億 6,500 万人であったのに対し、2008 年は 7 億 5,700 万人であった。連邦航空局の予想では、2025 年までに年間搭乗者数は 10 億人に達すると見込まれている。

- 2008 年の民間航空機事故は 1,649 件と、2007 年の 1,743 件から減少したが、死亡者数は 540 人から 564 人へと増加した。
- 大型定期商業航空便の死亡者は、2007 年に続き、2008 年も発生していない。
- 2008 年、大型不定期航空便（チャーター便）での死亡者は 3 人、2007 年は 1 人であった。

- 小型コミューター航空便の事故は、2008年は7件、2007年は3件であった。
- エアー・タクシーなど、オンデマンドで運行される小型航空便の事故件数は、2007年の62件から若干減少して、2008年は56件となった。死亡者数は2007年の43人に対し、2008年は66人となった。
- 2008年の一般民間航空便の事故件数は1,559件で、2007年の1,650件から減少している。死亡者数は2007年よりも1人減少して495人、過去20年で最も低い数字となった。

### 米国における2008年の航空機事故<sup>1</sup>

	飛行時間 (単位千時間)	事故件数			10万飛行時間あたりの事故件数
		総事故件数	死亡事故件数	死亡者数 <sup>2</sup>	
商業航空便					
座席数10以上					
定期便	18,730	20	0	0	0.107
不定期便	621	8	2	3	1.288
座席数10未満					
コミューター便	290	7	0	0	2.410
オンデマンド便	3,673	56	19	66	1.52
一般民間航空便	21,931	1,559	275	495	7.11
<b>民間航空便合計</b>	<b>NA</b>	<b>1,649</b>	<b>296</b>	<b>564</b>	<b>NA</b>

<sup>1</sup> 速報値。異なる分類の航空機同士の衝突事故があるため、合計は一致しない。

<sup>2</sup> 乗客以外の死亡者を含む。

NA= データ入手不能。

出典：全米運輸安全委員会

### 米国の大型航空便の事故：1999年～2008年<sup>1</sup>

年	飛行時間	総事故件数	死亡事故件数	総死亡者数 <sup>2</sup>	10万飛行時間あたりの総事故件数
1999	17,555,208	51	2	12	0.291
2000	18,299,257	56	3	92	0.306
2001	17,814,191	46 <sup>3</sup>	6	531	0.236 <sup>3</sup>
2002	17,290,198	41	0	0	0.237
2003	17,467,700	54	2	22	0.309
2004	18,882,503	30	2	14	0.159
2005	19,390,029	40	3	22	0.206
2006	19,263,209	33	2	50	0.171
2007	19,440,744	28	1	1	0.144
2008 <sup>4</sup>	19,351,000	28	2	3	0.145

<sup>1</sup> 座席数が10以上の定期便および不定期便。

<sup>2</sup> 乗客以外の死亡者を含む。

<sup>3</sup> この年の事故原因にはテロリズム、破壊活動などの違法行為が含まれる。こうした原因による事故は10万飛行時間あたりの総事故件数には含めていない。

<sup>4</sup> 速報値。

出典：全米運輸安全委員会



### 全世界の航空機事故による損害

全世界における定期航空便の乗客死亡者数は、国連の1機関である国際民間航空機関(ICAO)がデータを集計している。2009年3月、ICAOは加盟190カ国の航空会社に関する安全統計速報2008年版を発表した。これによると、2008年、死亡者を伴う定期航空便の事故は11件と、2007年と同数であった。これには、不法な妨害行為による航空機事故は含まれていない。旅客死亡者数は439人と、11件の事故で587人が死亡した2007年よりも減少している。

#### 全世界における定期航空便の死亡事故数：1999年～2008年

年	航空機死亡 事故件数 <sup>1</sup>	乗客 死亡者数	1億旅客キロ あたりの乗客 死亡者数	年	航空機死亡 事故件数 <sup>1</sup>	乗客 死亡者数	1億旅客キロ あたりの乗客 死亡者数
1999	21	499	0.02	2004	9	203	0.01
2000	18	757	0.03	2005	17	712	0.02
2001	13	577	0.02	2006	12	751	0.02
2002	14	791	0.03	2007	11	587	0.01
2003	7	466	0.02	2008	11	439	0.01

<sup>1</sup> 乗客が死亡した事故件数。

出典：国際民間航空機関

### 就業中の損害

全米安全協会(NSC)によると、2007年、就業中の不慮の死傷事故による総損害額は1,753億ドルと推定されている。これには傷害を被った労働者の賃金および生産力の損失841億ドル、医療費用353億ドル、諸経費404億ドルが含まれる。雇用主の他の負担費用には、傷害を被った者に対処するために傷害を被っていない労働者が費消した時間の価値や、傷害を調査し事故報告書を作成するのに要した時間の価値が含まれ、これらが104億ドルである。また、総損害額には、34億ドルの火災損害と17億ドルの自動車損害も含まれる。一般に、就業中の傷害から発生した経済的損失は経年比較できない。全米安全協会では、追加的なまたはより正確なデータが入手できるようになると、これらのデータをその年以降使用している。それ以前の推定値については修正されない。

# 損害

## 就業中の損害

### 労働災害損害額および死亡者数：1999年～2007年

年	労働者 <sup>3</sup> (千人)	経済的損害 <sup>1</sup> (百万ドル)		労働者1人 あたりの損害額 (ドル) (2007年価格) <sup>4</sup>	死亡者 <sup>2</sup>	
		発生時価格	2007年価格 <sup>4</sup>		人数	労働者 10万人あたり
1999	134,688	122,600	152,551	1,133	5,184	3.8
2000	136,402	131,200	157,943	1,158	5,022	3.7
2001	136,246	132,100	154,626	1,135	5,042	3.7
2002	137,731	146,600	168,928	1,227	4,726	3.4
2003	138,988	156,200	175,980	1,266	4,725	3.4
2004	140,504	142,200	156,051	1,111	4,995	3.6
2005	142,946	160,400	170,256	1,191	4,984	3.5
2006	145,607	164,700	169,357	1,163	5,088	3.5
2007	147,203	175,300	175,300	1,191	4,689	3.2

<sup>1</sup> 不慮の傷害による経済的損失。この推定値は経年比較できない。

<sup>2</sup> 不慮の事故による死亡者。

<sup>3</sup> 所有者、経営者、その他の有給被雇用者、自営業者、無給の家族労働者、従軍中の駐在軍人を含む 16 歳以上の就業者。

<sup>4</sup> 米国保険情報協会により 2007 年価格に調整済。

出典：全米安全協会、米国労働省労働統計局労働災害死亡事故調査、米国保険情報協会

### 非致死性労働災害による負傷者・疾病者数(死亡者を除く)の多い産業上位10:2008年<sup>1</sup>

順位	産業	人数(千人)	発生率 <sup>2</sup>
1	総合病院	258.2	7.6
2	飲食業	227.6	3.7
3	専門業務請負業	217.8	5.1
4	事務所管理および事務所支援サービス	133.7	2.9
5	総合スーパーストア	129.3	5.7
6	外来医療	120.8	2.7
7	介護施設	113.8	8.9
8	卸売業、耐久消費財	109.2	3.6
9	スーパーマーケット、その他の食糧雑貨店	108.3	6.2
10	金属製品製造	107.5	6.8
<b>民間産業合計</b>		<b>3,696.1</b>	<b>3.9</b>

<sup>1</sup> 従業員 11 人未満の農場を除く。

<sup>2</sup> 発生率は常勤労働者 100 人あたりの件数を示す。

出典：米国労働省労働統計局

傷害・疾病の多い職業上位10:2007年<sup>1</sup>

順位	職業 <sup>1</sup>	負傷者および疾病者数(千人)	割合(%)
1	建設業を除く労務者	79.0	6.8
2	大型トラック運転手	57.1	4.9
3	看護助手、病棟勤務員	44.9	3.9
4	建設労務者	34.2	3.0
5	小型トラック運転手	32.9	2.8
6	小売販売員	32.9	2.8
7	用務員、清掃作業員	30.1	2.8
8	大工	23.8	2.6
9	保守修繕作業員(一般)	23.5	2.0
10	正看護師	20.0	1.7
<b>上位10職業合計</b>		<b>378.4</b>	<b>32.7</b>
<b>全職業合計</b>		<b>1,158.9</b>	<b>100.0</b>

<sup>1</sup> 民間（従業員11人未満の農場を除く）で死亡に至らない程度の傷害・疾病により休職に至った負傷者および疾病者数。  
出典：米国労働省労働統計局

## 就業中の死亡事故の原因

米国労働省によれば、2008年、就業中の死亡率が最も高い職業は漁業従事者であり、常勤労働者10万人あたりの死亡者数は129人であった。以下、林業従事者、パイロットと航空機関士、鉄鋼労働者となっている。全産業平均では、従業員10万人あたりの死亡者数は3.6人であった。

就業中の死亡事故の原因:2007年～2008年<sup>1</sup>

原因	死亡者		
	2007年 死亡者数	2008年 死亡者数	割合(%)
全輸送機関の事故(自動車の衝突事故を含む)	2,351	2,053	40
自動車の衝突事故	1,414	1,149	23
物体、装置との接触事故	920	923	18
暴行、暴力(殺人事件を含む)	864	794	16
殺人	628	517	10
転倒/転落	847	680	13
有害な物質または環境に曝されることによる事故	497	432	9
火災・爆発事故	152	173	3
<b>合計</b>	<b>5,657</b>	<b>5,071</b>	<b>100</b>

<sup>1</sup> 故意および不慮の事故による。

出典：米国労働省労働統計局 労災死亡事故調査

### 職業病

米国労働省労働統計局によると、職業病とは、就業中のケガに起因するものを除く、職業に関連する諸要因によって引き起こされる体調の異常または疾患のことである。職場における吸入・吸収、摂取、接触により発生する急性および慢性疾患を含む。

報告された疾病の圧倒的多数は、就業中の作業に直接関係し（例えば、接触皮膚炎や手根管症候群）、かつ容易に立証できるものである。しかしながら、ある種の症状、例えば発ガン性物質に曝されることによって引き起こされるような長期潜伏性の疾病などは、職業と関連付けることがしばしば困難であり、過小に報告されている可能性がある。

### アスベストの関与した疾病

アスベストへの曝露は、肺がんや他の呼吸器系疾患を引き起こす可能性がある。アスベスト関連の訴訟が最初に提起されたのは 1966 年のことである。過去にアスベストに曝露した可能性はあるが、まだ発症していない労働者の多くが、将来病状が悪化したときに、責任を負うべき会社が他のアスベスト訴訟により倒産してしまっているかもしれないという不安から、現時点で提訴している。この疾患は潜伏期間が長く、曝露してからアスベストの関与した疾病と診断されるまでに 40 年かかることもある。

### アスベスト損害の推定額:2000年～2008年 (単位十億ドル)

年	期首支払備金	損害		
		既発生損害 <sup>1</sup>	支払保険金	期末支払備金 <sup>2</sup>
2000	10.7	1.5	1.4	10.9
2001	10.9	3.8	1.6	13.0
2002	12.7	7.6	2.0	18.3
2003	18.1	6.5	2.2	22.4
2004	22.4	4.3	3.3	23.4
2005	23.4	3.6	2.3	24.8
2006	24.8	1.6	2.6	23.8
2007	23.8	2.5	2.6	23.7
2008	23.7	1.1	3.0	21.8

- 2008 年のアスベスト関連の既発生損害は 11 億ドルと、2007 年の 25 億ドルから 56% 減少し、過去 9 年間で最低水準となった。

<sup>1</sup> 既発生損害は、保険金が支払われたかどうかにかかわらず、既に発生した事故に関する損害である。

<sup>2</sup> 毎年データを報告する保険会社の数が変わるため、期首支払備金が前年の期末支払備金と一致しない場合がある。

出典：ISO

### 公衆の健康へのリスク

米国において、インフルエンザと肺炎は、毎年多数の死亡者を出す原因となっており、2007年には約53,000人が死亡している。しかし、流行性インフルエンザウイルスはより多くの死者を出す可能性がある。1918年のスペイン風邪流行時には、675,000人の米国人が死亡したと推定されており、これは今日まで知られているインフルエンザウイルスでは最も致死性が高く、伝染性も強いものである。

2009年3月、メキシコで新型インフルエンザウイルスA（H1N1）型が発生した。同年6月、世界保健機関（WHO）はA（H1N1）型インフルエンザウイルスをフェーズ6に指定した。これは公衆に持続的かつ広範な感染が見られることを意味している。WHOは、10月までに、全世界で約50万人のA（H1N1）型インフルエンザウイルスへの感染が実験室診断で確認され、これによる死者が6,000人に達すると発表した。ただし、死亡者数の記録を中止した国が多数あり、同数値は実際より少ないとの注記が加えられている。

### 米国の主要死因別死亡率:2006年~2007年

死因	死亡者数、2007年	年齢調整済み死亡率 <sup>1</sup>		
		2006年	2007年	増率(%)
心臓病	615,651	200.2	190.7	-4.7
癌	560,187	180.7	177.5	-1.8
脳卒中	133,990	43.6	41.6	-4.6
呼吸器疾患	129,311	40.5	41.2	1.7
事故	117,075	39.8	37.8	-5.0
アルツハイマー病	74,944	22.6	22.8	0.9
糖尿病	70,905	23.3	22.4	-3.9
インフルエンザ・肺炎	52,847	17.8	16.3	-8.4
腎疾患	46,095	14.5	14.4	-0.7
敗血症	34,851	11.0	11.0	0.0
自殺	33,185	10.9	10.8	-0.9
慢性肝臓疾患	28,504	8.8	8.9	1.1
高血圧 <sup>2</sup>	23,769	7.5	7.3	-2.7
パーキンソン病	20,136	6.3	6.4	1.6
殺人	17,520	6.2	5.8	-6.5
その他	465,089	NA	NA	NA
<b>合計</b>	<b>2,424,059</b>	<b>776.5</b>	<b>760.3</b>	<b>-2.1</b>

<sup>1</sup> 人口10万人あたり。年齢に起因する差異を調整。

<sup>2</sup> 本態性（原発性）高血圧および高血圧に起因する腎疾患。

NA= 適用せず。

出典：全米健康統計センター

### 負傷原因別の死亡オッズ

次の表は、事故の結果として死亡する可能性、言い換えるとオッズを負傷原因別に示している。1年間に死亡するオッズは米国の人口全体に基づくものであって、特定の活動に参加する者や、その活動の危険の度合いに基づくものではない。例えば、自動二輪車事故または航空機の墜落よりも、自動車事故で死亡する人の方が多いのは、自動二輪車の運転や航空機による旅行との危険度の違いによるのではなく、自動車を移動手段として利用している人数の方がはるかに多いからである。生涯におけるオッズは、1年間のオッズを2006年生まれの米国人の平均余命である77.7年で除して算出する。

- 直近のデータによれば、2006年に傷害により死亡する確率は、1,643分の1であった。

- 2006年に生まれた人が生涯において傷害により死亡する確率は、32分の1である。

- 2006年に自動車搭乗者が自動車事故で死亡する確率は、2万1,000分の1であった。2006年に生まれた人が生涯において自動車事故により死亡する確率は、272分の1である。

### 米国における主な負傷原因別の死亡確率：2006年<sup>1</sup>

死亡の原因	死亡者数	1年間の確率 (オッズ)	生涯の確率 (オッズ)
自動車・自動二輪車の全事故	45,316	6,584	85
自動車の事故	14,119	21,132	272
自動二輪車の事故	4,787	62,328	802
銃器による攻撃	12,791	23,326	300
煙、火、火災	3,109	95,968	1,235
階段等からの転落	1,818	164,116	2,112
遊泳中または転落によるプールでの溺死	698	427,454	5,501
航空・宇宙輸送の事故	655	455,516	5,862
火器発砲(偶発的)	642	464,740	5,981
はしりまたは足場からの転落	468	637,528	8,205
激しい嵐 <sup>2</sup>	75	3,978,173	51,199
落雷	47	6,348,148	81,701
犬に咬まれまたは襲撃されること	32	9,323,843	119,998
地震、その他の地殻の変動	25	11,934,519	153,597
洪水	10	29,836,297	383,994

<sup>1</sup> 2006年の死亡者数による順位。

<sup>2</sup> ハリケーン、竜巻、吹雪、砂嵐、その他の激しい嵐を含む。

出典：全米健康統計センター、全米安全協会

## 財とサービスの費用

米国労働省労働統計局の消費者支出調査では、家計支出の記録と調査を用いて、米国の消費者の購買傾向が示されている。支出には、購入した財とサービス（購入時に支払済であるか否かを問わない）およびすべての売上税と物品税が含まれる。

所得、家族構成員の年齢、居住地、個人の趣味・嗜好は支出に影響を与える。居住地は、自動車保険、住宅所有者保険の費用に影響を与えることが多い。農村の世帯は都市の世帯より自動車保険の支出が少ない。住宅建設費用の地域格差は、住宅所有者保険への支出に影響を与える。自動車保険料は、自動車の台数や種類、自動車を誰が何処で運転するのかといったことに加え、市場での競争の度合いや、賠償請求者に対する賠償方法（ノーフォールト法か伝統的な不法行為法か）といった要因により影響を受ける。

総家計支出に占める保険料支出とその他の消費支出の割合：1990年～2008年<sup>1</sup>  
(単位%)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2007年	2008年
住居	30.0	31.7	31.7	31.9	33.1	33.3	33.1
交通	15.9	16.4	17.5	16.0	15.7	15.5	14.8
食料	15.0	14.0	13.6	12.8	12.6	12.4	12.8
退職年金 <sup>2</sup>	8.8	8.0	7.8	10.4	10.2	10.1	10.5
その他	10.6	10.2	10.5	10.4	10.6	10.2	10.1
保険料合計	5.8	6.8	6.3	6.5	6.3	6.6	6.9
健康保険	2.0	2.7	2.6	2.9	3.0	3.0	3.3
自動車保険	2.0	2.2	2.0	2.0	1.8	1.8	2.2
住宅所有者保険	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7
生命保険	1.2	1.1	1.0	0.8	0.7	0.6	0.6
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	-3.0	0.1	<sup>3</sup>
娯楽	5.0	5.0	4.9	5.1	4.9	5.4	5.6
衣料	5.7	5.3	4.9	4.1	3.9	3.8	3.6
ヘルスケア	3.1	2.7	2.8	2.8	2.7	2.6	2.6

<sup>1</sup> 2008年のデータに基づく順位。

<sup>2</sup> 2008年においては、給与控除である社会保障(77%)および私的年金プラン(13%)等ならびに給与控除ではなく預け入れられる個人退職積立勘定(10%)が大部分である。

<sup>3</sup> 0.1%未満。

注：四捨五入の関係で合計値は一致しない。

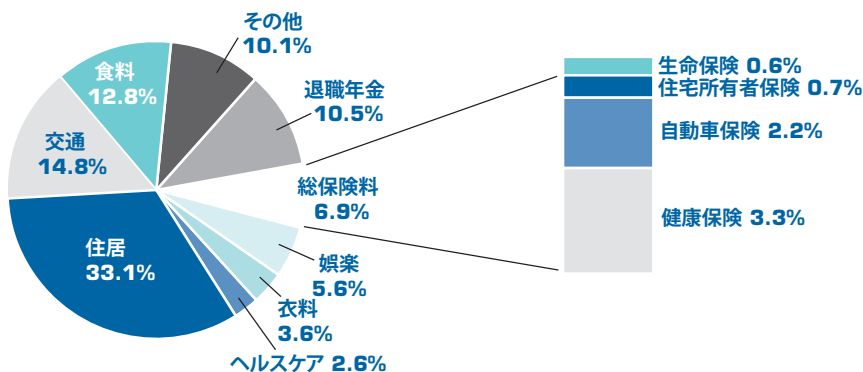
出典：米国労働省労働統計局

# コストに影響を及ぼす要因

## 財とサービスの費用

### 家計支出に占める保険料支出の割合：2008年

- 2008年、家計支出に占める保険料支出の割合は6.9%と、2007年から0.3ポイント上昇した。また、家計支出に占める退職年金支出の割合は2007年の10.1%から2008年の10.5%へと上昇した。



出典：米国労働省労働統計局。

## 消費者物価

米国労働省労働統計局の発表する消費者物価指数（CPI）は、消費者が支払った価格を、代表的な財やサービスの「バスケット」として変化を追うものである。同指数によれば、自動車保険支出は2006年、2007年と1%未満の上昇にとどまったが、2008年は2.5%上昇した。

### 保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：1999年～2008年 (基準：1982年～1984年=100)

年	生計費(全費目)		自動車保険		医療関連費目		医師費用		病院サービス費用 <sup>1</sup>	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
1999	166.6	2.2	253.8	-0.2	250.6	3.5	236.0	2.8	109.3	4.1
2000	172.2	3.4	256.7	1.1	260.8	4.1	244.7	3.7	115.9	6.0
2001	177.1	2.8	268.1	4.4	272.8	4.6	253.6	3.6	123.6	6.6
2002	179.9	1.6	291.6	8.8	285.6	4.7	260.6	2.8	134.7	9.0
2003	184.0	2.3	314.4	7.8	297.1	4.0	267.7	2.7	144.7	7.4
2004	188.9	2.7	323.2	2.8	310.1	4.4	278.3	4.0	153.4	6.0
2005	195.3	3.4	329.9	2.1	323.2	4.2	287.5	3.3	161.6	5.3
2006	201.6	3.2	331.8	0.6	336.2	4.0	291.9	1.5	172.1	6.5
2007	207.3	2.8	333.1	0.4	351.1	4.4	303.2	3.9	183.6	6.7
2008	215.3	3.8	341.5	2.5	364.1	3.7	311.3	2.7	197.2	7.4
<b>1999-2008年 上昇率(%)</b>		<b>29.9</b>		<b>34.6</b>		<b>45.3</b>		<b>31.9</b>		<b>80.4</b>

(続く)



### 保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率: 1999年～2008年 (続き) (基準: 1982年～1984年=100)

年	自動車修理費		新車		新車乗用車		新車トラック <sup>2</sup>	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
1999	182.2	1.5	142.9	-0.3	139.6	-0.8	152.0	0.6
2000	187.8	3.1	142.8	-0.1	139.6	0.0	151.7	-0.2
2001	194.9	3.8	142.1	-0.5	138.9	-0.5	150.7	-0.7
2002	199.6	2.4	140.0	-1.5	137.3	-1.2	147.8	-1.9
2003	202.9	1.7	137.9	-1.5	134.7	-1.9	146.1	-1.2
2004	208.2	2.6	137.1	-0.6	133.9	-0.6	145.0	-0.8
2005	215.0	3.3	137.9	0.6	135.2	1.0	145.3	0.2
2006	224.8	4.6	137.6	-0.2	136.4	0.9	142.9	-1.7
2007	232.2	3.3	136.3	-0.9	135.9	-0.4	140.7	-1.5
2008	239.7	3.2	134.2	-1.5	135.4	-0.3	137.1	-2.6
<b>1999-2008年 上昇率(%)</b>		<b>31.6</b>		<b>-6.1</b>		<b>-3.0</b>		<b>-9.8</b>

年	中古自動車 中古トラック		借家人保険お よび家財に関 わる保険 <sup>3,4</sup>		住宅修繕費目 <sup>3,5</sup>		法律サービス		中古の1世帯住宅 価格の 中央値 (千ドル)	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
1999	152.0	0.9	101.3	1.5	107.2	5.3	180.0	4.8	138	3.9
2000	155.8	2.5	103.7	2.4	111.6	4.1	189.3	5.2	144	4.1
2001	158.7	1.9	106.2	2.4	119.4	7.0	199.5	5.4	153	6.6
2002	152.0	-4.2	108.7	2.4	125.1	4.8	211.1	5.8	165	7.8
2003	142.9	-6.0	114.8	5.6	131.0	4.7	221.7	5.0	179	8.4
2004	133.3	-6.7	116.2	1.2	139.4	6.4	232.3	4.8	195	9.3
2005	139.4	4.6	117.6	1.2	147.4	5.7	241.8	4.1	220	12.4
2006	140.0	0.4	116.5	-0.9	154.7	5.0	250.0	3.4	222	1.0
2007	135.7	-3.1	117.0	0.4	161.2	4.2	260.3	4.1	218	-1.8
2008	134.0	-1.3	118.8	1.6	170.0	5.5	270.7	4.0	197	-9.6
<b>1999-2008年 上昇率(%)</b>		<b>11.9</b>		<b>17.3</b>		<b>58.6</b>		<b>50.4</b>		<b>42.8</b>

<sup>1</sup> 1996年12月を100とする。

<sup>2</sup> 1983年12月を100とする。

<sup>3</sup> 1997年12月を100とする。

<sup>4</sup> 賃借物件を補償対象とする保険のみ。

<sup>5</sup> 器具、室内再装飾、屋内補修を含む。

NA= データ入手不能。

注: 2007年以降の消費者物価指数上昇率は、四捨五入前のデータから算出。

出典: 米国内務省労働統計局、アメリカ不動産管理士協会

- 米国保険情報協会の見積もりでは、近年、保険詐欺は損害保険業界の既発生損害と損害調査費の10%、年間300億ドルに達している。

### 保険詐欺

保険詐欺は、保険会社もしくは代理店に対してまたはそれらによって、金銭的利益を目的として行われる意図的な詐欺行為である。保険詐欺は、保険取引の様々な局面において、保険の申込人、契約者、第三者である保険金請求者、保険金請求者にサービスを提供する専門家によって行われうる。保険代理店と保険会社の従業員も、保険詐欺を犯すことがありうる。一般的な詐欺の手口には、水増し（保険金の過大請求）、保険申込書上の不実記載、架空の傷害または損害に対する保険金請求、擬装事故がある。

保険詐欺は、「重大な」詐欺と「軽微な」詐欺に分類されることがある。重大な詐欺は、傷害、窃盗、放火、その他保険契約で担保される事故を擬装したりまたはでっち上げたりする意図的な企てのことをいう。

軽微な詐欺は、時に「機会に乗じた詐欺」と呼ばれ、契約者または保険金請求者が、正当な額以上の保険金を請求することがこれにあたる。軽微な詐欺の一例としては、軽い衝突事故に巻き込まれた自動車所有者が、保険証券上の免責金額をカバーするために、保険金請求額をふくらませることがあげられる。別の例としては、家庭や職場から盗まれた物の数量や価額を過大申告することがある。保険引受が有利に行われるよう保険申込み時に故意に虚偽の情報を提出することも、軽微な詐欺にあたる。保険料を引き下げたり、保険契約の申込みが受理される可能性を高めるために、走行マイル数を過小申告したり、自動車の保管場所を偽ったり、健康保険を申込み際に正確な病歴を申請しなかったり、労働者災害補償保険では従業員数や労働の実態を偽ったりする者もいる。

### 保険詐欺に対する主要な州法

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当当局の設置	保険会社詐欺防止プログラム強制法	強制写真点検法
アラバマ	X <sup>1,2</sup>	X <sup>3</sup>			
アラスカ	X	X	X		
アリゾナ	X	X	X		
アーカンソー	X	X	X	X	
カリフォルニア	X	X	X	X	
コロラド	X	X	X <sup>4</sup>	X	
コネティカット	X	X	X <sup>4</sup>		
デラウェア	X	X	X		
ワシントンD.C.	X	X	X	X	
フロリダ	X	X	X	X	X
ジョージア	X	X	X		
ハワイ	X <sup>1,5</sup>	X <sup>5</sup>	X		
アイダホ	X	X	X		
イリノイ	X	X			
インディアナ	X	X			
アイオワ	X	X	X		
カンザス	X	X	X	X	
ケンタッキー	X	X	X	X	
ルイジアナ	X	X	X		
メイン	X	X		X	
メリーランド	X	X	X	X	
マサチューセッツ	X	X	X		X
ミシガン	X	X			
ミネソタ	X	X	X	X	
ミシシッピ	X	X <sup>3</sup>	X <sup>4</sup>		
ミズーリ	X	X	X		
モンタナ	X	X	X <sup>6</sup>		
ネブラスカ	X	X	X		
ネバタ	X	X	X <sup>4</sup>		
ニューハンプシャー	X	X	X	X	
ニュージャージー	X	X	X <sup>4</sup>	X	X

- 報告者の免責に関する法律により、保険詐欺を報告した者または保険会社は刑事訴追や民事訴追から保護される。
- 詐欺問題担当当局は、州の法執行機関で通常は保険庁内に設置されている。同局では、調査官が詐欺の報告を審査し訴追手続きを開始する。

(続く)

## コストに影響を及ぼす要因

### 保険詐欺／訴訟問題

#### 保険詐欺に対する主要な州法(続き)

- 保険会社詐欺防止プラン強制法は、詐欺行為に対抗するためのプログラムの策定を保険会社に義務付けている。さらに、詐欺の種類を識別するための専門の調査組織の設置を義務付けることもある。

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当当局の設置	保険会社詐欺防止プラン強制法	強制写真点検法
ニューメキシコ	X	X	X	X	
ニューヨーク	X	X	X	X	X
ノースカロライナ	X	X	X		
ノースダコタ	X	X	X		
オハイオ	X	X	X	X	
オクラホマ	X	X	X		
オレゴン	X <sup>1</sup>	X			
ペンシルバニア	X	X	X <sup>4</sup>	X	
ロードアイランド	X	X <sup>1,3,5</sup>	X <sup>1,4,7</sup>		X
サウスカロライナ	X	X	X <sup>4</sup>		
サウスダコタ	X	X	X		
テネシー	X	X		X	
テキサス	X	X	X	X	
ユタ	X	X	X		
バーモント	X	X		X	
バージニア	X	X	X <sup>7</sup>		
ワシントン	X	X	X	X	
ウェストバージニア	X	X	X		
ウィスコンシン	X	X	X <sup>4</sup>		
ワイオミング	X	X <sup>3</sup>			

<sup>1</sup> 労働者災害補償保険のみ。

<sup>2</sup> ヘルスケア保険のみ。

<sup>3</sup> 放火のみ。

<sup>4</sup> 詐欺問題担当当局は州検事総長室内に設置。

<sup>5</sup> 自動車保険のみ。

<sup>6</sup> 詐欺問題担当当局は州監査室内に設置。

<sup>7</sup> 詐欺問題担当当局は州警察内に設置。

出典：保険金詐欺防止連合、米国損害保険協会

### 訴訟問題

#### 保険会社の防御費用

企業に対する訴訟は、保険料および訴えられた産業の製品とサービスに影響を与える。保険数理コンサルティング会社の Tillinghast 社によれば、2007 年のアメリカの民事賠償責任（不法行為）制度の直接費用は 2,520 億ドルで、前年の 2,469 億ドルから 2.1% 増加した。訴訟の大半は法廷外で和解がなされている。Jury Verdict Research 社のデータによれば、審理から評

決まで進んだケースにおける原告の身体障害に対する裁定額の中央値は、2007年は4万850ドルで、前年の3万5,662ドルから上昇している。

保険会社は訴訟から契約者を防御する義務を負っている。賠償責任を解決するための費用は、保険会社の財務諸表上、防御費用および損失抑制費用として記載される。この項目には防御費用、訴訟手続き費用、医療費損失抑制費用が含まれる。また調査、訴訟管理ならびに鑑定人、民間調査員、聴聞代理人および詐欺調査員への手数料といった経費も含まれる。さらに、保険担保の有無にかかわらず、応訴のための弁護士報酬も発生する。これは補償範囲について、弁護士を雇ってその意見書を得ることが必要となるためである。保険会社の既発生損害に占める防御費用の割合は、製造物責任や医療過誤など一部種目で相対的に高い。これは医療事故に関する訴訟や、製薬会社への集団訴訟といった種類の訴訟は、防御費用が高いためである。

### 防御費用および損失抑制費用の既発生損害に対する割合：2006年～2008年<sup>1</sup> (単位千ドル)

	2006年		2007年		2008年	
	金額	既発生 損害に 対する割合 (%)	金額	既発生 損害に 対する割合 (%)	金額	既発生 損害に 対する割合 (%)
製造物責任	875,027	134.6	953,252	78.6	1,033,796	65.4
医療過誤	2,438,039	56.6	2,048,106	55.2	1,860,793	58.1
企業総合 <sup>2</sup>	2,322,743	36.7	2,145,905	41.3	1,810,340	34.3
その他の賠償責任	5,727,069	27.1	5,374,618	24.6	4,821,033	24.4
企業自動車賠償責任	1,062,688	9.9	1,167,397	11.6	1,065,820	10.7
労働者災害補償	2,734,225	11.0	2,913,659	12.0	2,646,662	11.6
個人自動車賠償責任	3,716,980	6.6	3,643,939	6.1	3,602,567	5.9
<b>全賠償責任種目</b>	<b>18,876,771</b>	<b>15.2</b>	<b>18,246,876</b>	<b>14.5</b>	<b>16,841,011</b>	<b>13.6</b>

<sup>1</sup> 再保険控除後、州基金を除く。

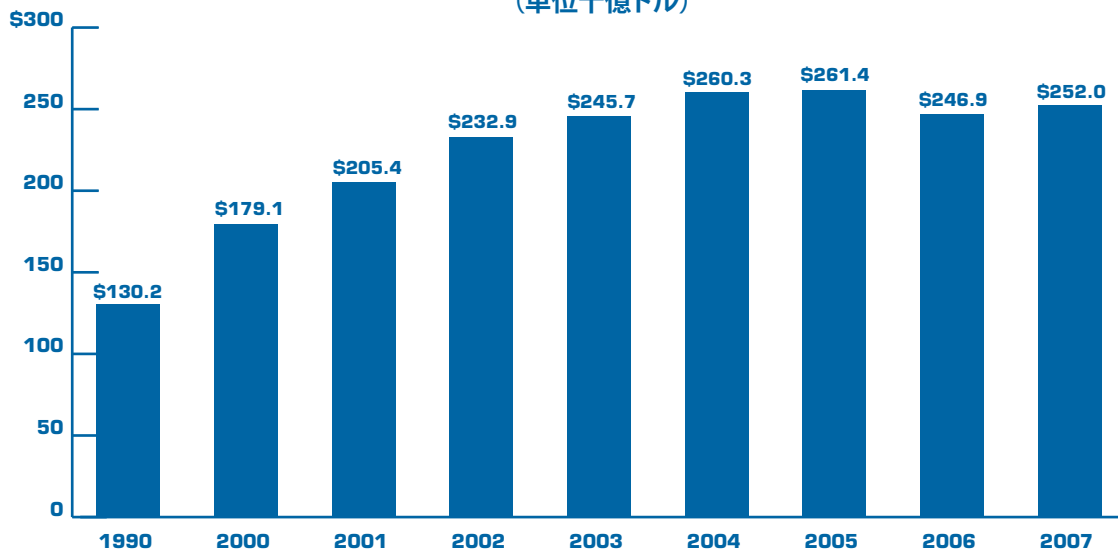
<sup>2</sup> 賠償責任部分のみ。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# コストに影響を及ぼす要因

## 訴訟問題

米国不法行為制度の費用：1990年～2007年  
(単位十億ドル)



出典：Tillinghast-Towers Perrin 社

- 米国不法行為制度の費用は、2006年には5.6%減少したものの、2007年は2.1%増加して2,520億ドルとなった。Tillinghast社は費用増の原因として自動車事故の件数増加を挙げている。

- 米国不法行為制度の1人当たり費用は、2007年は835ドルと、2006年より9ドル増加した。

- 不法行為制度の費用は2006年、国内総生産(GDP)の1.87%を占めていたが、2007年は1.83%に低下した。

不法行為制度の費用の伸び：1951年～2007年  
(単位%)

年	不法行為制度の費用の年平均増減率
1951-1960	11.6
1961-1970	9.8
1971-1980	11.9
1981-1990	11.8
1991-2000	3.2
2001	14.7
2002	13.4
2003	5.5
2004	6.0
2005	0.4
2006	-5.6
2007	2.1
<b>58年間(1950-2007)</b>	<b>9.0</b>

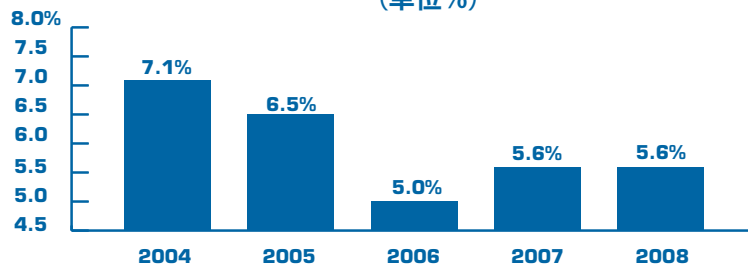
出典：Tillinghast-Towers Perrin 社

### 賠償費用と賠償責任保険の支払限度額

訴訟の多発は、保険料だけでなく企業が訴訟から自社を守るために手配しなければならない保険金額をも押し上げるため、すべての消費者にとっての財とサービスの価格まで押し上げる可能性がある。ブローカーの Marsh 社は、その最新の年次調査において、米国企業約 3,000 社を含む世界の 7,700 以上の組織が超過賠償責任保険を購入した理由を調査している。超過賠償責任保険は、上乘せ損害保険としても知られているとおり、賠償責任保険の補償を厚くする。この保険は本来、頻度は低いが多額の賠償請求を受ける恐れのある大事故や大事件に備えるためのものである。同調査は、多額の賠償請求や集団訴訟の可能性のある問題や製品として肥満、含鉛塗料、溶接煙、気候変動などを挙げている。

以下の図表は 500 万ドル以上の損害を経験したことのある米国企業の割合を示している。このような高額な損害を経験した企業は、より高い限度額の賠償責任保険を手配する傾向がみられた。

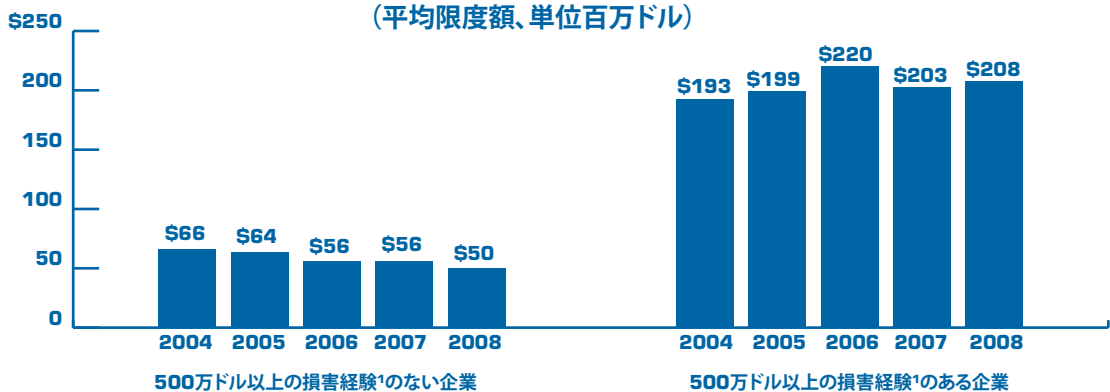
**500万ドル以上の損害を経験した米国企業：2004年～2008年<sup>1</sup>**  
(単位%)



<sup>1</sup> 過去 5 年間に被った損害額。

出典：「2008 年賠償責任保険限度額に関する報告」 Marsh 社

**超過賠償責任保険限度額(全米平均)、損害経験別：2004年～2008年**  
(平均限度額、単位百万ドル)



<sup>1</sup> 過去 5 年間に被った損害額。

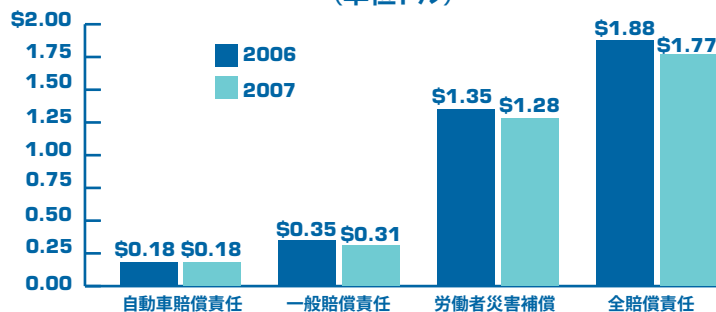
出典：「2008 年賠償責任保険限度額に関する報告」 Marsh 社

# コストに影響を及ぼす要因

## 訴訟問題

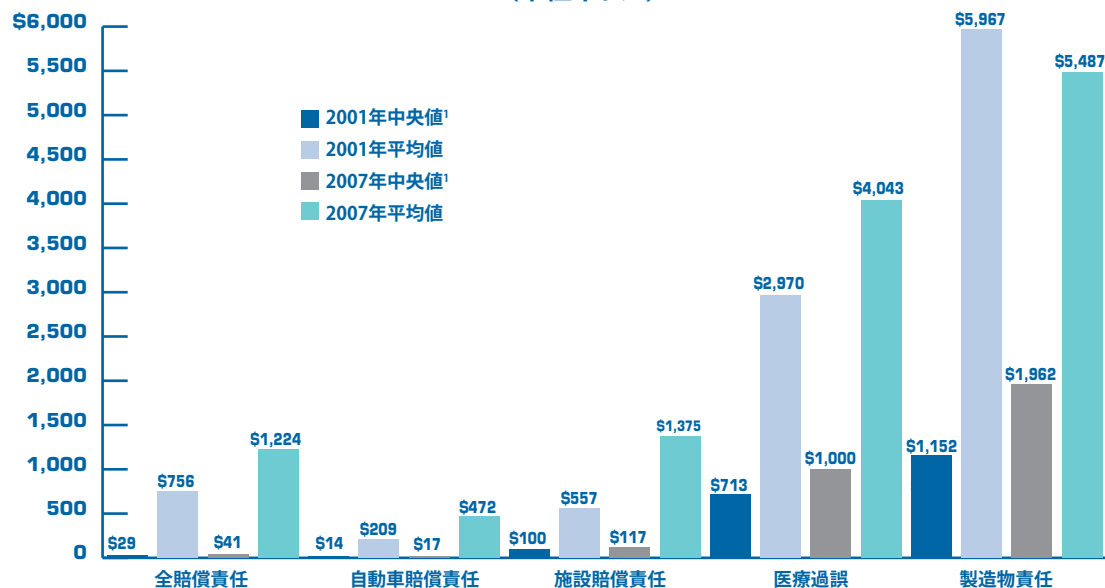
売上1,000ドルあたりの賠償責任リスク費用：2006年～2007年  
(単位ドル)

- 2006年、2007年と継続してMarsh社の調査対象となった企業の売上1,000ドルあたりの賠償責任リスクに係る費用は、2006年の1.88ドルから2007年は6%低下し1.77ドルとなった。2007年に新たに調査対象となった企業と継続して調査対象となった企業の両方を対象とした場合、同年の全体的な低下率は23%だった。



出典：Marsh社

身体障害賠償金の中央値および平均値：2001年および2007年  
(単位千ドル)



<sup>1</sup> 賠償金の中央値。賠償金の半数は中央値を上回り、半数は下回る。

出典：『身体障害に対する賠償金の傾向 (Current Award Trends in Personal Injury)』より許可を得て転載。  
LRP Publication社 (所在地：747 Dresher Road, P.O. Box 980, Horsham, PA 19044-0980)。禁無断転載。



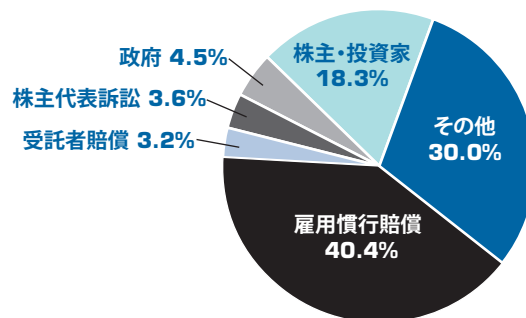
### 会社役員賠償責任保険（D&O 保険）

会社役員賠償責任保険（D&O 保険）は会社役員の過失行為もしくは不作為ならびに誤解を招く発言に起因して会社が訴えられた場合に、その役員への補償を担保するものである。会社役員賠償責任保険にはいくつかの形式がある。会社が役員に補償する場合の会社への担保と、役員が会社から補償を受けられない場合に役員個人の賠償責任を補償する個々の役員向けの担保（サイドA担保）、また、特に会社に対して賠償請求がなされた場合に備える法人向けの担保も手配可能である。会社役員賠償責任保険の保険証券の担保範囲を拡張して、雇用慣行賠償責任も含めることができる。雇用慣行賠償責任保険はまた、独立の保険としても加入することができる。

Towers Perrin 社の 1 部門である Tillinghast 社が米国の 2,599 の法人を対象として行った調査によると、保険費用の指標となる D&O 保険料指数は 2007 年に 3% 低下し、2008 年も 14% 低下している。保険を継続した法人の保険料は、2007 年に 14% 下落したが、2008 年は 5% 下落している。購入した保険の限度額は、調査対象全法人平均で 2007 年は 986 万ドル、2008 年は 1,061 万ドルであったが、資産 100 億ドル超の法人に限れば、2007 年は平均 1 億 4,600 万ドルであったものが、2008 年は平均 1 億 2,875 万ドルへと低下している。

同調査によれば、過去 10 年間、公開会社の方が会社役員損害賠償請求を受けた割合が高く、25.5% に達している。他方、非営利法人では 15.5%、非公開会社では 13.1% であった。会社役員損害賠償請求の種類別では、雇用慣行賠償請求が多く、損害賠償請求の 40% を占めている。株主・投資家による損害賠償請求は 18% であった。

会社役員損害賠償請求の種類別内訳：1999年～2008年<sup>1</sup>



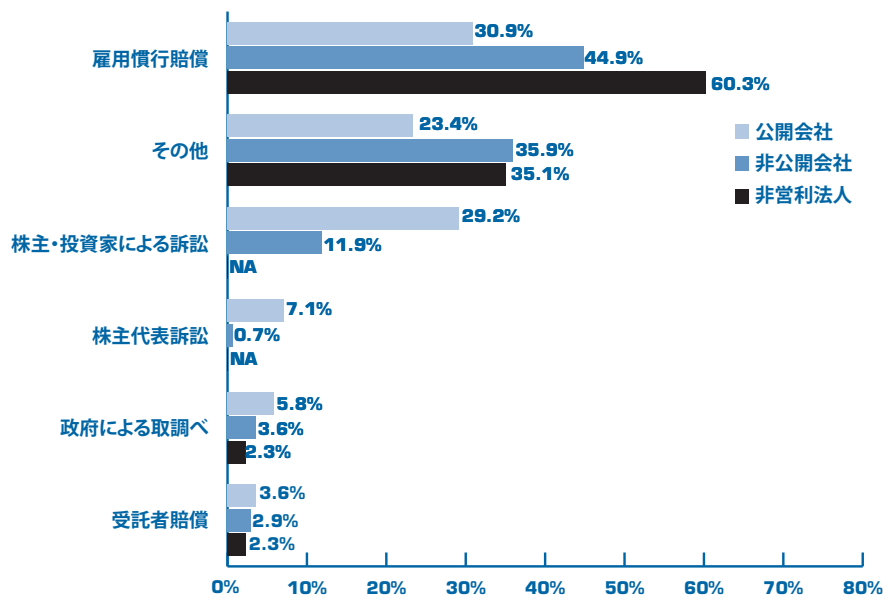
<sup>1</sup> 10 年間に損害賠償請求を受けたことのある法人が調査対象。

出典：Tillinghast-Towers Perrin 社による 2008 年会社役員賠償責任調査

# コストに影響を及ぼす要因

## 訴訟問題

米国における会社役員損害賠償請求、原告分類別割合：1999年～2008年<sup>1</sup>

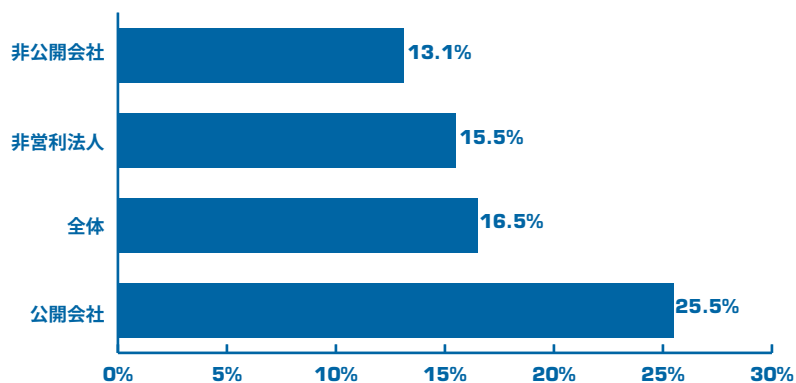


<sup>1</sup> 10年間に損害賠償請求を受けたことのある法人が調査対象。

NA= データ入手不能。

出典：Tillinghast-Towers Perrin 社による 2008 年会社役員賠償責任調査

法人の形態別会社役員損害賠償請求額：1999年～2008年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 10年間に損害賠償請求を受けたことのある法人が調査対象。

出典：Tillinghast-Towers Perrin 社による 2008 年会社役員賠償責任調査

### 雇用慣行賠償責任

雇用慣行は、しばしば役員やその所属組織に対する賠償請求の原因となっている。雇用慣行賠償責任保険（EPL）は、一般に、雇用慣行賠償責任保険単体として、または役員賠償責任保険の特約として所属組織により購入される。

Tillinghast 社の行った 2008 年会社役員賠償責任調査によると、調査対象法人の 90% が雇用慣行賠償責任保険を購入しており、この数値は 2007 年の 92% から若干低下している。このうち雇用慣行賠償責任保険を単独で購入した調査対象法人は、2007 年の 32% から 2008 年には 33% へ増加している。一方、役員賠償責任保険の特約として購入した調査対象法人は、前年の 60% から 2008 年には 57% へ減少している。

### 雇用慣行賠償責任の傾向:2001年～2007年 (単位ドル)

年	裁定額の中央値	範囲 <sup>1</sup>
2001	147,950	43,129-452,720
2002	196,000	57,500-500,000
2003	165,000	50,000-514,130
2004	200,000	58,000-484,950
2005	233,392	63,503-528,750
2006	192,000	53,712-500,000
2007	250,000	72,914-881,330

<sup>1</sup> サンプルを昇順に並べた際、全裁定額中、中央の 50% に来る裁定額から上下 25% の範囲。

出典：『雇用慣行賠償責任（Employment Practice Liability）』より許可を得て転載。LRP Publications 社（所在地：747 Dresher Road, P.O. Box 980, Horsham, PA 19044-0980）。禁無断転載。

### 企業の形態別雇用慣行賠償責任補償付保率:2008年

	付保せず (%)	雇用慣行賠償責任 保険単独 (%)	役員賠償責任保険 の特約 (%)
非営利法人	17	4	79
非公開会社	17	36	47
公開会社	8	22	70

出典：Tillinghast-Towers Perrin 社による 2008 年会社役員賠償責任調査

# コストに影響を及ぼす要因

## 訴訟問題

### 株主訴訟

Cornerstone Research 社は、根拠のない株主訴訟を抑えることを目的とした 1995 年民事証券訴訟改革法が成立した後の証券訴訟の和解と提訴を毎年分析している。同調査によれば、サブプライムモーゲージ市場の問題に関連して損失を被った投資家による金融機関に対する訴訟の数の多さを反映して、2008 年は証券関連訴訟が増加した。2008 年には合計 210 件の証券集団訴訟が提訴されたが、これは 2004 年以來の高い水準であり、2007 年から 19% 増加している。そのうち 103 件では金融機関が被告となっており、さらにそのうちサブプライム・流動性危機関連のものは 91 件である。同社では、向こう数年間、これらの訴訟が解決するにつれて、和解の件数および金額は増加するものと予想している。

最新の調査によれば、証券集団訴訟の和解件数は 2007 年の 110 件から 2008 年は 99 件へ、10% 減少した。金額面では、2007 年の 72 億ドルから 2008 年は 31 億ドルへと 57% 減少した。2008 年の和解額中央値は 800 万ドルであり、史上最高となった 2007 年の単年度中央値 900 万ドルを下回った。とはいえ、1996 年から 2007 年の間に和解したすべての訴訟の和解額中央値である 740 万ドルは上回っている。一方、平均和解額は、2007 年の 6,270 万ドルから 2008 年は 3,120 万ドルへ、大幅に下落している。これは、2007 年には Tyco International 社の 32 億ドルの和解があり、2008 年には 10 億ドルを超える和解がなかったことも原因の一つである。

### 改革法以後の証券訴訟の和解金額：1996年～2008年<sup>1</sup>

	1996～2007年	2008年
最小値	10万ドル	40万ドル
中央値	740万ドル	800万ドル
平均値	5,770万ドル	3,120万ドル
最大値	77億ドル	8億ドル
<b>合計</b>	<b>536億ドル</b>	<b>31億ドル</b>

<sup>1</sup> 1995 年民事証券訴訟改革法。数字はインフレ調整済み。

出典：Cornerstone Research 社

### 米国保険情報協会ストア(I.I.I. Store)

米国保険情報協会ストアでは、米国保険情報協会の発行する様々な書籍やパンフレットを購入できます。

大半のものが印刷媒体とPDFファイルで入手でき、数量割引もあります。ご注文はオンライン([www.iii.org/publications](http://www.iii.org/publications))、電話(212-346-5500)、またはEメール([publications@iii.org](mailto:publications@iii.org))で。主な出版物には、以下のものがあります。

### 米国保険情報協会ファクトブック(I.I.I. Insurance Fact Book)

多数の情報、統計データ、表、グラフを網羅し、参照しやすい保険業界の年鑑。

### 金融サービスファクトブック(The Financial Services Fact Book)

銀行、証券、保険業界の動向と統計。Financial Services Roundtableとの共同出版。

オンライン版は、[www.financialservicesfacts.org](http://www.financialservicesfacts.org)で利用可能。

### 記者向け保険ハンドブック(Insurance Handbook for Reporters)

ジャーナリスト向けに作成された保険業界ガイドブック。自動車保険、住宅保険、生命保険、就業不能保険、企業向け保険などを簡潔に解説。

オンライン版は、[www.iii.org/insurancehandbook](http://www.iii.org/insurancehandbook)で利用可能。

### あなたの事業に保険をかける: 小規模事業者のための保険ガイド

#### (Insuring Your Business: A Small Businessowners' Guide to Insurance)

小規模事業者向け総合保険ガイド。大量発注の組織・代理店には特別割引あり。

オンライン版は、[www.iii.org/smallbusiness](http://www.iii.org/smallbusiness)で利用可能。

### 強固な基礎: 保険はいかに経済を支えているか

#### (A Firm Foundation: How Insurance Supports The Economy)

雇用の提供、資本市場への資金供給から、個人・企業に対する経済的安定と所得の提供まで、保険が経済を支える仕組みを数多く取り上げている。国および州のデータを掲載。

オンライン版は、[www.economicinsurancefacts.org](http://www.economicinsurancefacts.org)で利用可能。

### 国際保険ファクトブック(International Insurance Fact Book)

多数の国々の損害保険、生命保険の情報および統計。印刷媒体での提供はなく、CD-ROMでの提供。

オンライン版は、[www.iii.org/international](http://www.iii.org/international)で利用可能。

### 企業保険(Commercial Insurance)

企業保険市場の総合ガイド。企業保険の内容、仕組み、主な市場参加者など。印刷媒体での提供はない。

オンライン版は、[www.commerciallines.org](http://www.commerciallines.org)で利用可能。

### 米国保険情報協会 保険日報(I.I.I. Insurance Daily)

平日の朝、保険業界の重要な出来事、問題、動向に関する最新情報を多数の読者に継続して提供。平日早朝、Eメールにて送付。

### 所有の家財を知る(Know Your Stuff)

無料のオンライン家財一覧作成ソフトウェア。

ストアおよび[www.knowyourstuff.org/iii/login.html](http://www.knowyourstuff.org/iii/login.html)にて利用可能。

### 消費者向けパンフレット(Consumer Brochures)

**借家人保険(Renters Insurance)** — 借家人が保険について知っておくべきことを網羅。

**保険はかかっていますか(Am I Covered?)** — 住宅所有者保険ガイド。

**あなたの家の財産目録(Your Home Inventory)** — 災害時の損害特定・計算に役立つ財産目録の作成方法。

**自動車保険料を抑えるための9つの方法(Nine Ways to Lower Your Auto Insurance Cost)** — 自動車保険料のコストを抑えるためのコツ。

**災害後の保険金請求方法(Settling Insurance Claims After a Disaster)** — 災害後の保険金請求方法を解説。

**住宅所有者保険料を抑えるための12の方法(Twelve Ways to Lower Your Homeowners Insurance Costs)** — 住宅所有者保険料のコストを抑えるためのコツ。

…その他多数

### 米国保険情報協会ウェブサイト

[iii.org](http://iii.org)をご覧ください。消費者向けパンフレットから発行誌、白書、統計まで、個人向け・企業向けの情報満載です。

- フェースブックに登録して米国保険情報協会のファンになりましょう。

[www.facebook.com/InsuranceInformationInstitute](http://www.facebook.com/InsuranceInformationInstitute)

- 保険業界に関する話題は、米国保険情報協会のブログTerms and Conditionsで。

[www.iii.org/insuranceindustryblog](http://www.iii.org/insuranceindustryblog)

- ツイッターで米国保険情報協会をフォロー。

<http://twitter.com/iiiorg>

特定関心分野のツイッターやブログも。

[http://twitter.com/III\\_Research](http://twitter.com/III_Research)

米国保険情報協会の論文、研究の最新情報

[http://twitter.com/Bob\\_Hartwig](http://twitter.com/Bob_Hartwig)

米国保険情報協会会長Bob Hartwigの最新メッセージ

<http://twitter.com/LWorters>

米国保険情報協会のメディア向け窓口

<http://www.insuringflorida.org/blog>

フロリダ州の保険動向

年	出来事
1601	イギリスで最初の保険法が制定された。商品と船のカバーに関するこの法律が、近代保険の起源である。
1666	ロンドン大火において都市環境での火災の破壊力が明らかになったのを機に、起業家の Nicholas Barbon 氏は、火災損害を受けた家屋を修復する事業を起こした。
1684	イングランドの共済組合 (Friendly Society) の参加者が、火災による損害をカバーするために相互保険会社を設立した。
1688	ロイズ (Lloyd's of London) の前身であるエドワード・ロイズ・コーヒー店が、航海のための保険を探す船主達の中心的な会場場所となった。
1696	Hand in Hand Mutual Fire Company が設立された。現在も事業を継続している保険会社としては世界最古の Aviva 社はこの会社に起源を持つ。
1710	Charles Povey 氏が、現在でも設立当時の社名で営業している保険会社としては最古である Sun 社を設立した。同社は Royal & Sun Alliance Group の前身である。
1735	米国で最初の保険会社である The Friendly Society 社が、サウスカロライナ州のチャールストンに設立された。この相互保険会社は 1740 年に廃業した。
1752	現在も事業を継続している保険会社としては米国最古の The Philadelphia Contributionship for the Insurance Houses from Loss by Fire 社が設立された。
1759	米国で最初の生命保険会社である Presbyterian Ministers Fund 社が設立された。
1762	世界で最古の生命保険相互会社である Equitable Life Assurance Society がイギリスに設立された。
1776	米国で最初の海上保険会社である Charleston Insurance Company と South Carolina Insurance Company の 2 社が、サウスカロライナ州に設立された。
1779	ロイズが、初めての統一的な海上保険証券を開発した。
1792	米国初の株式会社形態の保険会社である Insurance Company of North America が設立された。
1813	Eagle Fire Insurance Company of New York は、Union Insurance Company のすべての保険リスクを受再した。これが米国で最初の火災再保険契約とされている。
1849	ニューヨーク州で、米国初の保険法が可決された。
1850	Franklin Health Assurance Company of Massachusetts が最初の傷害・健康保険を発売した。
1851	ニューハンプシャー州が、米国で初めて、保険を規制するための公式な機関を創設した。
1861	南北戦争中に生命保険会社の引受による、最初の戦争リスク保険証券が発行された。
1866	ニューヨーク市で National Board of Fire Underwriters が設立され、保険料率標準化の動きが始まった。 最初のボイラ保険会社である Hartford Steam Boiler Inspection and Insurance Company が、コネティカット州ハートフォードに設立された。
1873	マサチューセッツ州議会は、最初の標準火災保険を採択した。
1878	Fidelity and Casualty Company of New York が身元保証と保証の取り扱いを開始した。

年	出来事
1885	使用者賠償責任保険が導入された。これが初めて販売された賠償責任保険である。
1890	特定の疾病による就業不能に給付金を支払う、初めての保険が提供された。
1894	National Board of Fire Underwriters は、電気器具が火災安全基準に確実に適合するよう調査と試験を行う、Underwriters' Laboratories を設立した。
1898	Travelers Insurance Company が、米国で最初の自動車保険を販売した。
1899	ニューヨーク市で、米国初の自動車による歩行者の死亡事故が発生した。
1910	ニューヨーク州が米国で最初の労働者災害補償法を可決したが、後に違憲とされた。
1911	ウィスコンシン州が、恒久法としては米国で初めての労働者災害補償法を制定した。
1912	ロイズが航空保険を開発した。
1925	マサチューセッツ州が、最初の強制自動車保険法を可決した。 コネティカット州が、最初の自動車賠償資力法を可決した。
1938	連邦農産物保険法により、最初の連邦農産物保険プログラムが誕生した。
1945	マッカラン・ファーガソン法（McCarran-Ferguson Act [Public Law 15]）が制定された。同法は、保険事業に対して連邦反トラスト法の限定的な適用除外を認め、保険業界に対する州の規制が連邦法に優先することを保証した。
1947	ニューヨーク州は、自動車保険会社の支払不能をカバーするために、自動車賠償責任保証基金を設立した。この組織は、破綻した保険会社の支払保険金を負担するためにすべての州で保険会社によって設立される、州の支払保証基金の前身である。
1950	住宅所有者向けのパッケージ保険が、初めて発売された。
1960	ボストン市の都市圏において保険の入手が困難という問題を解決するために、ボストン・プランが設立された。
1968	ハイリスク地域においても財物保険の入手が可能となるよう、州が運営する FAIR プラン（Fair Access to Insurance Requirements Plans）が初めて創設された。 全米洪水保険法が成立し、連邦洪水保険制度が創設された。同制度により、洪水削減プログラムに参加する地域の不動産所有者は、洪水損害に対する保険を購入することが可能となった。
1971	マサチューセッツ州が、厳密な意味でのノーフォールト自動車保険プランを作った初めての州となった。
1981	1981 年連邦リスク保有法（Federal Risk Retention Act of 1981）が制定された。同法はグループによるリスク保有（risk retention groups）などの、伝統的保険とは異なる保険メカニズムの成長を促した。 イリノイ州議会が、イリノイ保険取引所を創設した。これは、個々のブローカーやリスク負担者の協同の取組として単一の市場で運営されており、その仕組みはロイズに類似している。
1985	Mission Insurance Group が破綻した。これによって、1 つの損害保険会社の倒産に対する州の支払保証基金の支払いとしては、当時、最大の支払いが発生した。1980 年代における、本件およびその他の破綻を契機として、州はより厳しいソルベンシー規制を行うようになった。 モンタナ州が、保険料率設定における性差別を禁じた最初の州となった。



年	出来事
1992	欧州連合の第3次損害保険指令が発効し、欧州単一保険市場が確立された。
1996	フロリダ州で、ハリケーン災害関係の免責を別個に提供することを保険者に義務付ける規則が制定される。これにより、ハリケーン関係の免責額は一定の金額から、損害額の一定割合へと移行していく。 異常災害リスクのカバーを資本市場で調達する手法、CAT ボンドが導入される。
1997	保険、銀行、証券といった金融サービス取引の障壁を取り除く世界貿易機関（WTO）の協定に、米国と他の100ヶ国あまりが署名した。
1998	Travelers は、インターネットで自動車保険を販売した世界初の保険会社となった。
1999	金融制度改革法（Gramm-Leach-Bliley 法）が制定され、保険会社、銀行、証券会社が、金融持株会社組織のもとに系列化することが認められた。
2001	ニューヨーク市の世界貿易センタービルとワシントン D.C. の国防総省に対するテロ攻撃により、約400億ドルの付保損害額が発生した。 ニューヨーク州が、運転中手に持って携帯電話使用を禁止する最初の州となった。
2002	テロリズムリスク保険法成立。テロリズムによる保険損失に対して連邦政府が暫定的補償を提供。
2003	連邦最高裁、懲罰的損害賠償金に上限を設ける画期的判決。State Farm 対 Campbell において、懲罰的損害賠償金は一般に補償的損害賠償金の9倍までとする下級審判決を追認、2004年に確定。
2004	ニューヨーク州（検事総長エリオット・スピッツァー氏）をはじめ数州で、保険業界の販売・会計慣行に対する調査が開始される。
2005	Citigroup は2002年の損害保険業務の会社分割に続き、Travellers life insurance 社を売却した。これにより1999年 Gramm-Leach-Bliley 法制定の契機となった合意は解消された。 連邦クラス・アクション公正法成立。これにより集団訴訟の大半が連邦裁判所で審理されることとなり、防御費用の削減のほか、賠償を認める評決および賠償額の減少も予想される。 ハリケーン・カトリーナを含む一連のハリケーンがメキシコ湾沿岸地域に襲来し、2005年は史上最悪のハリケーン多発の年となった。
2006	マサチューセッツ州が、州民皆健康保険制度を法制化した最初の州となった。 議会が、テロリズムリスク保険法を2007年12月まで延長。2002年に成立した同法は、2005年末までの時限立法であった。2007年に再度延長。
2007	フロリダ州が、ハリケーン被害に対する補償の負担割合を、民間保険会社により軽く、州により重くする法案を可決した。 ワシントン州が、運転中の携帯メールを禁止する最初の州となった。 議会がテロリズムリスク保険法を2014年末まで延長した。
2008	連邦準備銀行は、保険・金融サービスの巨大グループ American International Group (AIG) の株式の79%を取得した。株式は850億ドルの融資との交換であったが、その後、融資は増額および条件変更された。
2008	金融業界を安定させるための「不良資産救済プログラム」が創設された。連邦の規制を受ける銀行または貯蓄銀行を傘下に持つ保険会社も参加資格を有する。
2009	議会は、金融サービス規制および医療保険改革に関し、多数の法案が検討された。

大多数の州では、保険庁長官は州知事による任命制であり、知事の意向に沿って任務を果たす。アスタリスク(\*)を付した州においては現在、保険庁長官は公選制であり、その任期は4年である。

**Alabama** • Jim L. Ridling, Commissioner of Insurance, 201 Monroe St., Suite 1700, Montgomery, AL 36104. Tel. 334-269-3550. Fax. 334-241-4192. [www.aldoi.gov](http://www.aldoi.gov)

**Alaska** • Linda S. Hall, Director of Insurance, 550 W. 7th Ave., Suite 1560, Anchorage, AK 99501-3567. Tel. 907-269-7900. Fax. 907-269-7910. [www.dced.state.ak.us/insurance](http://www.dced.state.ak.us/insurance)

**American Samoa** • Elisara Togiai, Insurance Commissioner, Executive Office Building, Third Floor, Utulei Pago Pago, AS 96799. Tel. 011-684-633-4116 Fax. 011-684-633-2269. [www.americansamoa.gov](http://www.americansamoa.gov)

**Arizona** • Christina Urias, Director of Insurance, 2910 North 44th St., Suite 210, Phoenix, AZ 85018-7269. Tel. 602-364-3100. Fax. 602-364-2505. [www.id.state.az.us](http://www.id.state.az.us)

**Arkansas** • Jay Bradford, Insurance Commissioner, 1200 W. 3rd St., Little Rock, AR 72201-1904. Tel. 501-371-2600. Fax. 501-371-2618. [www.arkansas.gov/insurance](http://www.arkansas.gov/insurance)

\* **California** • Steve Poizner, Commissioner of Insurance, 300 South Spring Street, South Tower, Los Angeles, CA 90013. Tel. 213-897-8921. [www.insurance.ca.gov](http://www.insurance.ca.gov)

**Colorado** • Marcy Morrison, Commissioner of Insurance, 1560 Broadway, Suite 850, Denver, CO 80202. Tel. 303-894-7499. Fax. 303-894-7455. [www.dora.state.co.us/insurance](http://www.dora.state.co.us/insurance)

**Connecticut** • Thomas R. Sullivan, Commissioner of Insurance, PO Box 816, Hartford, CT 06142-0816. Tel. 860-297-3900. Fax. 860-566-7410. [www.ct.gov/cid](http://www.ct.gov/cid)

\* **Delaware** • Karen Stewart, Insurance Commissioner, The Rodney Bldg., 841 Silver Lake Blvd., Dover, DE 19904. Tel. 302-674-7300. Fax. 302-739-5280. [www.delawareinsurance.gov](http://www.delawareinsurance.gov)

**District of Columbia** • Gennet Purcell, Commissioner of Insurance, 810 First St. NE, Suite 701, Washington, DC 20002. Tel. 202-727-8000. Fax. 202-535-1196. [www.disb.dc.gov](http://www.disb.dc.gov)

**Florida** • Kevin McCarty, Director of the Office of Insurance Regulation, 200 E. Gaines St., Tallahassee, FL 32399-0300. Tel. 850-413-3140. Fax. 850-488-2349. [www.floir.com](http://www.floir.com)

\* **Georgia** • John Oxendine, Insurance Commissioner, 2 Martin L. King, Jr. Dr., West Tower, Suite 704, Atlanta, GA 30334. Tel. 404-656-2070. Fax. 404-657-8542. [www.gainsurance.org](http://www.gainsurance.org)

**Guam** • Theresa C. Santos, Director of the Department of Insurance, Securities & Banking, Mariner Ave., 1240 Route 16, Barrigada, GU 96913. Tel. 671-635-1843. Fax. 671-633-2643. [www.guamtax.com/about/regulatory.html](http://www.guamtax.com/about/regulatory.html)

**Hawaii** • J.P. Schmidt, Insurance Commissioner, PO Box 3614, Honolulu, HI 96811. Tel. 808-586-2790. Fax. 808-568-2806. [www.state.hi.us/dcca/ins](http://www.state.hi.us/dcca/ins)

**Idaho** • William Deal, Director of the Department of Insurance, 700 West State St., PO Box 83720, Boise, ID 83720-0043. Tel. 208-334-4250. Fax. 208-334-4398. [www.doi.idaho.gov](http://www.doi.idaho.gov)

**Illinois** • Michael T. McRaith, Director of Insurance, 320 W. Washington St., Springfield, IL 62767-0001. Tel. 217-782-4515. Fax. 217-782-5020. [www.insurance.illinois.gov](http://www.insurance.illinois.gov)

**Indiana** • Carol Cutter, Commissioner of Insurance, 311 West Washington St., Suite 300, Indianapolis, IN 46204-2787. Tel. 317-232-2385. Fax. 317-232-5251. [www.in.gov/idoi](http://www.in.gov/idoi)

**Iowa** • Susan E. Voss, Commissioner of Insurance, 330 Maple St., Des Moines, IA 50319-0065. Tel. 515-281-6348. Fax. 515-281-3059. [www.iid.state.ia.us](http://www.iid.state.ia.us)

- \* **Kansas** • Sandy Praeger, Commissioner of Insurance, 420 South West Ninth St., Topeka, KS 66612-1678.  
Tel. 785-296-3071. Fax. 785-296-2283. [www.ksinsurance.org](http://www.ksinsurance.org)
- Kentucky** • Sharon P. Clark, Insurance Commissioner, PO Box 517, Frankfort, KY 40602. Tel. 502-564-6027.  
Fax. 502-564-1650. [doi.ppr.ky.gov/kentucky](http://doi.ppr.ky.gov/kentucky)
- \* **Louisiana** • James J. Donelon, Commissioner of Insurance, 1702 North Third Street, Baton Rouge, LA 70802.  
Tel. 225-342-5423. Fax. 225-342-8622. [www.lds.la.gov](http://www.lds.la.gov)
- Maine** • Mila Kofman, Superintendent of Insurance, 34 State House Station, Augusta, ME 04333-0034.  
Tel. 207-624-8475. Fax. 207-624-8599. [www.maineinsurancereg.org](http://www.maineinsurancereg.org)
- Maryland** • Ralph S. Tyler, Insurance Commissioner, 200 St. Paul Place, Suite 2700, Baltimore, MD 21202.  
Tel. 410-468-2090. Fax. 410-468-2020. [www.mdinsurance.state.md.us](http://www.mdinsurance.state.md.us)
- Massachusetts** • Joseph Murphy, Acting Commissioner of Insurance, 1 South Station, Boston, MA 02110.  
Tel. 617-521-7794. Fax. 617-521-7575. [www.state.ma.us/doi](http://www.state.ma.us/doi)
- Michigan** • Ken Ross, Commissioner of Insurance, Ottawa Building, 3rd Floor, 611 W. Ottawa, Lansing, MI 48933-1070. Tel. 517-373-0220. Fax. 517-335-4978. [www.michigan.gov/ofis](http://www.michigan.gov/ofis)
- Minnesota** • Glenn Wilson, Commissioner of Commerce, 85 7th Place East, Suite 500, St. Paul, MN 55101.  
Tel. 651-296-4026. Fax. 651-297-1959. [www.commerce.state.mn.us](http://www.commerce.state.mn.us)
- \* **Mississippi** • Mike Chaney, Commissioner of Insurance, 1001 Woolfolk State Office Building,  
501 N. West St., Jackson, MS 39201. Tel. 601-359-3569. Fax. 601-359-2474. [www.mid.state.ms.us/](http://www.mid.state.ms.us/)
- Missouri** • John M. Huff, Director of Insurance, 301 W. High St., PO Box 690, Jefferson City, MO 65102-0690.  
Tel. 573-751-4126. Fax. 573-751-1165. [www.insurance.mo.gov/](http://www.insurance.mo.gov/)
- \* **Montana** • Monica Lindeen, Commissioner of Insurance, 840 Helena Ave., Room 270, Helena, MT 59601. Tel.  
406-444-2040. Fax. 406-444-3497. [sao.mt.gov/insurance/index.asp](http://sao.mt.gov/insurance/index.asp)
- Nebraska** • Ann Frohman, Acting Director of Insurance, Terminal Bldg., 941 O St., Suite 400, Lincoln, NE  
68508-3639. Tel. 402-471-2201. Fax. 402-471-2990. [www.doi.ne.gov/](http://www.doi.ne.gov/)
- Nevada** • Scott J. Kipper, Commissioner of Insurance, 788 Fairview Dr., Suite 300, Carson City, NV 89701.  
Tel. 775-687-4270. Fax. 775-687-3937. [doi.state.nv.us](http://doi.state.nv.us)
- New Hampshire** • Roger Sevigny, Insurance Commissioner, 21 South Fruit St., Suite 14, Concord, NH 03301-  
7317. Tel. 603-271-2261. Fax. 603-271-1406. [www.nh.gov/insurance](http://www.nh.gov/insurance)
- New Jersey** • Neil N. Jasey, Commissioner of Banking and Insurance, 20 West State Street, PO Box 325,  
Trenton, NJ 08625. Tel. 609-292-5360. Fax. 609-292-5865. [www.njdobi.org](http://www.njdobi.org)
- New Mexico** • Morris J. Chavez, Superintendent of Insurance, PO Box 1269, Santa Fe, NM 87504-1269.  
Tel. 505-827-4601. Fax. 505-827-4734. [www.nmprc.state.nm.us/id.htm](http://www.nmprc.state.nm.us/id.htm)
- New York** • James J. Wrynn, Superintendent of Insurance, 25 Beaver Street, New York, NY 10004.  
Tel. 212-480-6400. Fax. 212-480-2310. [www.ins.state.ny.us](http://www.ins.state.ny.us)
- \* **North Carolina** • Wayne Goodwin, Commissioner of Insurance, 1201 Mail Service Center, Raleigh, NC 27699-  
1201. Tel. 919-807-6750. Fax. 919-733-6495. [www.ncdoi.com](http://www.ncdoi.com)
- \* **North Dakota** • Adam Hamm, Commissioner of Insurance, State Capitol, Fifth Fl., 600 East Boulevard Ave.,  
Dept. 401, Bismarck, ND 58505-0320. Tel. 701-328-2440. Fax. 701-328-4880. [www.state.nd.us/ndins](http://www.state.nd.us/ndins)

**Ohio** • Mary Jo Hudson, Director of Insurance, 50 W. Town Street, Third Floor - Suite 300, Columbus, OH 43215  
Tel. 614-644-2658. Fax. 614-644-3743. [www.ohioinsurance.gov](http://www.ohioinsurance.gov)

\***Oklahoma** • Kim Holland, Commissioner of Insurance, 2401 NW 23rd Street, Oklahoma City, OK 73107.  
Tel. 405-521-2828. Fax. 405-521-6635. [www.oid.state.ok.us](http://www.oid.state.ok.us)

**Oregon** • Teresa Miller, Acting Insurance Administrator, PO Box 14480, Salem, OR 97309-0405.  
Tel. 503-947-7980. Fax. 503-378-4351. [www.cbs.state.or.us/external/ins](http://www.cbs.state.or.us/external/ins)

**Pennsylvania** • Joel Scott Ario, Insurance Commissioner, 1209 Strawberry Square, Harrisburg, PA 17120.  
Tel. 717-787-2317. Fax. 717-787-8585. [www.ins.state.pa.us/ins/site/default.asp](http://www.ins.state.pa.us/ins/site/default.asp)

**Puerto Rico** • Ramon Cruz-Colon, Commissioner of Insurance, B5 Calle Tabonuco, Suite 216, PMB 356,  
Guaynabo, PR 00968-3029. Tel. 787-722-8686. Fax. 787-273-6082. [www.ocs.gobierno.pr](http://www.ocs.gobierno.pr)

**Rhode Island** • A. Michael Marques, Director, 1511 Pontiac Avenue, Cranston, RI 02920. Tel. 401-462-9500.  
Fax. 401-462-9532. [www.dbr.state.ri.us](http://www.dbr.state.ri.us)

**South Carolina** • Scott Richardson, Director of Insurance, PO Box 100105, Columbia, SC 29202-3105.  
Tel. 803-737-6160. Fax. 803-737-6205. [www.doi.sc.gov/](http://www.doi.sc.gov/)

**South Dakota** • Merle D. Scheiber, Director of Insurance, 445 E. Capitol Ave., Pierre, SD 57501-3185.  
Tel. 605-773-4104. Fax. 605-773-5369. [www.state.sd.us/dcr/insurance](http://www.state.sd.us/dcr/insurance)

**Tennessee** • Leslie A. Newman, Commissioner of Commerce & Insurance, 500 James Robertson Pkwy.,  
Suite 660, Nashville, TN 37243-0565. Tel. 615-741-2241. Fax. 615-532-4994. [www.state.tn.us/commerce](http://www.state.tn.us/commerce)

**Texas** • Mike Geeslin, Commissioner of Insurance, 333 Guadalupe St., Austin, TX 78701. Tel. 512-463-6464.  
Fax. 512-475-2005. [www.tdi.state.tx.us](http://www.tdi.state.tx.us)

**Utah** • D. Kent Michie, Commissioner of Insurance, 3110 State Office Building, Salt Lake City, UT 84114-6901.  
Tel. 801-538-3800. Fax. 801-538-3829. [www.insurance.utah.gov](http://www.insurance.utah.gov)

**Vermont** • Paulette J. Thabault, Commissioner of Banking, Insurance, Securities and Health Care  
Administration, 89 Main St., Drawer 20, Montpelier, VT 05620-3101. Tel. 802-828-3301. Fax. 802-828-3306.  
[www.bishca.state.vt.us](http://www.bishca.state.vt.us)

**Virgin Islands** • John McDonald, Director of Division of Banking & Insurance, 5049 Kongens Gade,  
Charlotte Amalie, St. Thomas, VI 00802. Tel. 340-773-6459. Fax. 340-774-9458. [ltg.gov.vi](http://ltg.gov.vi)

**Virginia** • Alfred W. Gross, Commissioner of Insurance, PO Box 1157, Richmond, VA 23218.  
Tel. 804-371-9694. Fax. 804-371-9349. [www.scc.virginia.gov/division/boi](http://www.scc.virginia.gov/division/boi)

\***Washington** • Mike Kreidler, Insurance Commissioner, PO Box 40256, Olympia, WA 98504-0256.  
Tel. 360-725-7100. Fax. 360-586-2018. [www.insurance.wa.gov](http://www.insurance.wa.gov)

**West Virginia** • Jane L. Cline, Insurance Commissioner, 1124 Smith St., Charleston, WV 25301.  
Tel. 304-558-3354. Fax. 304-558-4965. [www.wvinsurance.gov](http://www.wvinsurance.gov)

**Wisconsin** • Sean Dilweg, Commissioner of Insurance, 125 South Webster Street, Madison, WI 53703-3474.  
Tel. 608-267-1233. Fax. 608-266-9935. [www.oci.wi.gov](http://www.oci.wi.gov)

**Wyoming** • Kenneth G. Vines, Insurance Commissioner, Herschler Bldg., 106 East 6th Ave., Cheyenne, WY  
82002. Tel. 307-777-7401. Fax. 307-777-2446. [insurance.state.wy.us](http://insurance.state.wy.us)

以下の諸機関は、保険会社の支援を受けているか、保険に深く関連する活動を行っている。保険情報協会のサービスに加入している全米および州レベルの機関には、アスタリスク(\*)を付した。

**ACORD** • Two Blue Hill Plaza, 3rd Fl., PO Box 1529, Pearl River, NY 10965-8529. Tel. 845-620-1700.

Fax. 845-620-3600. [www.acord.com](http://www.acord.com) — An industry-sponsored institute serving as the focal point for improving the computer processing of insurance transactions through the insurance agency system.

**The Actuarial Foundation** • 475 N. Martingale Rd., Suite 600, Schaumburg, IL 60173-2226.

Tel. 847-706-3535. Fax. 847-706-3599. [www.actuarialfoundation.org](http://www.actuarialfoundation.org) — Develops, funds and executes education and research programs that serve the public by harnessing the talents of actuaries.

**Advocates for Highway and Auto Safety** • 750 First St., NE, Suite 901, Washington, DC 20002.

Tel. 202-408-1711. Fax. 202-408-1699. [www.saferoads.org](http://www.saferoads.org) — An alliance of consumer, safety and insurance organizations dedicated to highway and auto safety.

**AIR Worldwide Corporation** • 131 Dartmouth St., Boston, MA 02116. Tel. 617-267-6645. Fax. 617-267-8284.

[www.air-worldwide.com](http://www.air-worldwide.com) — Risk modeling and technology firm that develops models of global natural hazards, enabling companies to identify, quantify and plan for the financial consequences of catastrophic events.

**A.M. Best Company, Inc.** • Ambest Rd., Oldwick, NJ 08858. Tel. 908-439-2200. [www.ambest.com](http://www.ambest.com) — Rating organization and publisher of reference books and periodicals relating to the insurance industry.

**America's Health Insurance Plans** • 601 Pennsylvania Ave., NW, South Building, Suite 500, Washington,

DC 20004. Tel. 202-778-3200. Fax. 202-331-7487. [www.ahip.org](http://www.ahip.org) — National trade association representing health insurance plans providing medical, long-term care, disability income, dental supplemental, stop-gap and reinsurance coverage.

**American Academy of Actuaries** • 1100 17th St., NW, 7th Fl., Washington, DC 20036. Tel. 202-223-8196.

Fax. 202-872-1948. [www.actuary.org](http://www.actuary.org) — Professional association for actuaries. Issues standards of conduct and provides government liaison and advisory opinions.

**American Association of Crop Insurers** • 1 Massachusetts Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20001-

1401. Tel. 202-789-4100. Fax. 202-408-7763. [www.cropinsurers.com](http://www.cropinsurers.com) — Trade association of insurance companies to promote crop insurance.

**American Association of Insurance Services** • 1745 S. Naperville Rd., Wheaton, IL 60187-8132.

Tel. 630-681-8347. Fax. 630-681-8356. [www.aaisonline.com](http://www.aaisonline.com) — Rating, statistical and advisory organization, made up principally of small and medium-sized property/casualty companies.

**American Association of Managing General Agents** • 150 South Warner Rd., Suite 156, King of Prussia,

PA 19406. Tel. 610-225-1999. Fax. 610-225-1996. [www.aamga.org](http://www.aamga.org) — Membership association of managing general agents of insurers.

**American Bankers Insurance Association** • 1120 Connecticut Ave., NW, Washington, DC 20036.

Tel. 202-663-5163. Fax. 202-828-4546. [www.theabia.com](http://www.theabia.com) — A separately chartered affiliate of the American Bankers Association. A full service association for bank insurance interests dedicated to furthering the policy and business objectives of banks in insurance.

**The American College** • 270 S. Bryn Mawr Ave., Bryn Mawr, PA 19010. Tel. 610-526-1000. Fax. 610-526-1465. [www.theamericancollege.edu](http://www.theamericancollege.edu) — An independent, accredited nonprofit institution, originally The American College of Life Underwriters. Provides graduate and professional education in insurance and other financial services.

**American Council of Life Insurers** • 101 Constitution Ave., NW, Suite 700, Washington, DC 20001-2133. Tel. 202-624-2000. [www.acli.com](http://www.acli.com) — Trade association responsible for the public affairs, government, legislative and research aspects of the life insurance business.

**American Institute for Chartered Property Casualty Underwriters** • 720 Providence Rd., PO Box 3016, Malvern, PA 19355-0716. Tel. 800-644-2101. Fax. 610-640-9576. [www.aicpcu.org](http://www.aicpcu.org) — An independent, nonprofit educational organization that confers the Chartered Property Casualty Underwriter (CPCU) professional designation on those individuals who meet its education, experience and ethics requirements.

\***American Institute of Marine Underwriters** • 14 Wall St., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. [www.aimu.org](http://www.aimu.org) — Provides information of concern to marine underwriters and promotes their interests.

**American Insurance Association** • 2101 L Street., NW, Suite 400, Washington, DC 20037. Tel. 202-828-7100. Fax. 202-293-1219. [www.aiadc.org](http://www.aiadc.org) — Trade and service organization for property/casualty insurance companies. Provides a forum for the discussion of problems as well as safety, promotional and legislative services.

**American Land Title Association** • 1828 L St., NW, Suite 705, Washington, DC 20036-5104. Tel. 202-296-3671. Fax. 202-223-5843. [www.alta.org](http://www.alta.org) — Trade organization for title insurers, abstractors and agents. Performs statistical research and lobbying services.

**American Nuclear Insurers** • 95 Glastonbury Blvd., Suite 300, Glastonbury, CT 06033. Tel. 860-682-1301. Fax. 860-659-0002. [www.amnucins.com](http://www.amnucins.com) — A nonprofit unincorporated association through which liability insurance protection is provided against hazards arising out of nuclear reactor installations and their operations.

**American Prepaid Legal Services Institute** • 321 N. Clark St., 19th Fl., Chicago, IL 60654. Tel. 312-988-5751. Fax. 312-988-5483. [www.aplsi.org](http://www.aplsi.org) — National membership organization providing information and technical assistance to lawyers, insurance companies, administrators, marketers and consumers regarding group and prepaid legal service plans.

**American Tort Reform Association** • 1101 Connecticut Ave., NW, Suite 400 Washington, DC 20036. Tel. 202-682-1163. Fax. 202-682-1022. [www.atra.org](http://www.atra.org) — A broad based, bipartisan coalition of more than 300 businesses, corporations, municipalities, associations, and professional firms that support civil justice reform.

**APIW.** • 555 Fifth Ave., 8th Fl., New York, NY 10017. Tel. 212-867-0228. Fax. 212-867-2544. [www.apiw.org](http://www.apiw.org) — A professional association of women in the insurance and reinsurance industries and related fields. Provides professional education, networking and support services to encourage the development of professional leadership among its members.

\***Arbitration Forums, Inc.** • 3350 Buschwood Park Dr., Bldg. 3, Suite 295, Tampa, FL 33618-1500. Tel. 888-272-3453. Fax. 813-931-4618. [www.arbfile.org](http://www.arbfile.org) — Nonprofit provider of interinsurance dispute resolution services for self-insureds, insurers and claim service organizations.

**Association of Financial Guaranty Insurers** • c/o Bob Mackin, AFGI Executive Director, Mackin & Company, 139 Lancaster St., Albany, NY, 12210-1903. Tel. 518-449-4698. Fax. 518-432-5651. [www.afgi.org](http://www.afgi.org) — Trade association of the insurers and reinsurers of municipal bonds and asset-backed securities.

**Automobile Insurance Plans Service Office** • 302 Central Ave., Johnston, RI 02919. Tel. 401-946-2310. Fax. 401-528-1350. [www.aipso.com](http://www.aipso.com) — Develops and files rates and provides other services for state-mandated automobile insurance plans.

**Bank Insurance & Securities Association** • 303 West Lancaster Ave., Suite 2D, Wayne, PA 19087. Tel. 610-989-9047. Fax. 610-989-9102. [www.bisanet.org](http://www.bisanet.org) — Fosters the full integration of securities and insurance businesses with depository institutions' traditional banking businesses. Participants include executives from the securities, insurance, investment advisory, trust, private banking, retail, capital markets and commercial divisions of depository institutions.

**Captive Insurance Companies Association** • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4655. Fax. 952-929-1318. [www.cicaworld.com](http://www.cicaworld.com) — Organization that disseminates information useful to firms that utilize the captive insurance company concept to solve corporate insurance problems.

\***Casualty Actuarial Society** • 4350 N. Fairfax Dr., Suite 250, Arlington, VA 22203. Tel. 703-276-3100. Fax. 703-276-3108. [www.casact.org](http://www.casact.org) — Promotes actuarial and statistical science in property/casualty insurance fields.

**Certified Automotive Parts Association** • 1518 K St., NW, Suite 306, Washington, DC 20005. Tel. 202-737-2212. Fax. 202-737-2214. [www.capacertified.org](http://www.capacertified.org) — Nonprofit organization formed to develop and oversee a test program guaranteeing the suitability and quality of automotive parts.

**Coalition Against Insurance Fraud** • 1012 14th St., NW, Suite 200, Washington, DC 20005. Tel. 202-318-9189. Fax. 202-393-7329. [www.insurancefraud.org](http://www.insurancefraud.org) — An alliance of consumer, law enforcement and insurance industry groups dedicated to reducing all forms of insurance fraud through public advocacy and education.

**The Committee of Annuity Insurers** • c/o Davis & Harman LLP, 1455 Pennsylvania Ave., NW, Suite 1200, Washington, DC 20004. Tel. 202-347-2230. Fax. 202-393-3310. [www.annuity-insurers.org](http://www.annuity-insurers.org) — Group whose goal is to address federal legislative and regulatory issues relevant to the annuity industry and to participate in the development of federal tax and securities policies regarding annuities.

**Conning Research and Consulting, Inc.** • One Financial Plaza, Hartford, CT 06103-2627. Tel. 860-299-2000. [www.conningresearch.com](http://www.conningresearch.com) — Research and consulting firm that offers a growing array of specialty information products, insights and analyses of key issues confronting the insurance industry.

**Council of Insurance Agents and Brokers** • 701 Pennsylvania Ave., NW, Suite 750, Washington, DC 20004-2608. Tel. 202-783-4400. Fax. 202-783-4410. [www.ciab.com](http://www.ciab.com) — A trade organization representing leading commercial insurance agencies and brokerage firms.

**CPCU (Chartered Property Casualty Underwriters) Society** • 720 Providence Rd., PO Box 3009, Malvern, PA 19355-0709. Tel. 800-932-2728. Fax. 610-251-2780. [www.cpcusociety.org](http://www.cpcusociety.org) — Professional society established to foster the higher education of those engaged in insurance and risk management; encourages and conducts research.

**Crop Insurance Research Bureau, Inc.** • 201 Massachusetts Ave., NE, Suite C5, Washington, DC 20002. Tel. 202-544-0067. Fax. 202-330-5255. [www.cropinsurance.org](http://www.cropinsurance.org) — Crop insurance trade organization.

**Defense Research Institute** • 55 W. Monroe St., Suite 2000, Chicago, IL 60603-5001. Tel. 312-795-1101. Fax. 312-795-0749. [www.dri.org](http://www.dri.org) — A national and international membership association of lawyers and others concerned with the defense of civil actions.

**Employee Benefit Research Institute** • 1100 13th St., NW, Suite 878, Washington, DC 20005-4501. Tel. 202-659-0670. Fax. 202-775-6312. [www.ebri.org](http://www.ebri.org) — The Institute's mission is to advance the public's, the media's and policymakers' knowledge and understanding of employee benefits and their importance to the U.S. economy.

**Eqecat** • 475 14th St., 5th Fl., Suite 550, Oakland, CA 94612-1900. Tel. 510-817-3100. [www.eqecat.com](http://www.eqecat.com) — Provider of products and services for managing natural and man-made risks. Provides innovative catastrophe management solutions for property and casualty insurance underwriting, accumulation management and transfer of natural hazard and terrorism risk.

**Federal Insurance Administration** • FEMA, Mitigation Directorate, 500 C St., SW, Washington, DC 20472. Tel. 202-646-2500. Fax. 800-827-8112. [www.fema.gov/about/fedins.shtm](http://www.fema.gov/about/fedins.shtm) — Administers the federal flood insurance program.

**Fitch Credit Rating Company** • One State Street Plaza, New York, NY 10004. Tel. 212-908-0500. Fax. 212-480-4435. [www.fitchratings.com](http://www.fitchratings.com) — Assigns claims-paying ability ratings to insurance companies.

**Global Aerospace, Inc.** • 51 John F. Kennedy Pkwy., Short Hills, NJ 07078. Tel. 973-379-0800. Fax. 973-379-8602. [www.global-areo.co.uk](http://www.global-areo.co.uk) — A pool of property/casualty companies engaged in writing all classes of aviation insurance.

**Global Association of Risk Professionals** • 100 Pavonia Ave., Suite 405, Jersey City, NJ 07310. Tel. 201-222-0054. Fax. 201-222-5022. [www.garp.com](http://www.garp.com) — International group whose aim is to encourage and enhance communications between risk professionals, practitioners and regulators worldwide.

**Griffith Insurance Education Institute** • 623 High St., Worthington, OH 43085. Tel. 614-880-9870. Fax. 614-880-9872. [www.griffithfoundation.org](http://www.griffithfoundation.org) — Organization dedicated to educating Main Street America about how insurance works.

**Group of North American Insurance Enterprises** • 40 Exchange Place, Suite 1707, New York, NY 10005. Tel. 212-480-0808. Fax. 212-480-9090. [www.gnaie.net](http://www.gnaie.net) — Group focusing on financial reporting, accounting and solvency issues.

**Highline Data LLC** • One Alewife Center, Suite 460, Cambridge, MA 02140. Tel. 877-299-9424. Fax. 617-864-2396. [www.highlinedata.com](http://www.highlinedata.com) — An information and data services company comprised of two principal product lines: National Underwriter Insurance Data Services and Highline Banking Data Services.

**Highway Loss Data Institute** • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1600. Fax. 703-247-1595. [www.hldi.org](http://www.hldi.org) — Nonprofit organization to gather, process and provide the public with insurance data concerned with human and economic losses resulting from highway accidents.

**Independent Insurance Agents & Brokers of America, Inc.** • 127 S. Peyton St., Alexandria, VA 22314. Tel. 800-221-7917. Fax. 703-683-7556. [www.iiaba.net](http://www.iiaba.net) — Trade association of independent insurance agents and brokers.

**Inland Marine Underwriters Association** • 14 Wall St., 8th Fl., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. [www.imua.org](http://www.imua.org) — Forum for discussion of problems of common concern to inland marine insurers.

\* **Institute for Business & Home Safety** • 4775 E. Fowler Ave., Tampa, FL 33617. Tel. 813-286-3400. Fax. 813-286-9960. [www.disastersafety.org](http://www.disastersafety.org) — An insurance industry-sponsored nonprofit organization dedicated to reducing losses, deaths, injuries and property damage resulting from natural hazards.

**Insurance Accounting and Systems Association, Inc.** • IASA International Office, PO Box 51340, Durham, NC 27717-1340. Tel. 919-489-0991. Fax. 919-489-1994. [www.iasa.org](http://www.iasa.org) — An international organization to promote the study, research and development of modern techniques in insurance accounting and systems.



**Insurance Industry Charitable Foundation** • 2121 N. California Blvd., Suite 330, Walnut Creek, CA 94596. Tel. 925-280-8009. Fax. 925-280-8059. [www.iicf.org](http://www.iicf.org) — This group seeks to help communities and enrich lives by combining the collective strengths of the insurance industry to provide grants, volunteer service and leadership.

**Insurance Committee for Arson Control** • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6226. Fax. 317-879-8408. [www.arsoncontrol.org](http://www.arsoncontrol.org) — All-industry coalition that serves as a catalyst for insurers' anti-arson efforts and a liaison with government agencies and other groups devoted to arson control.

**Insurance Data Management Association, Inc. (IDMA)** • 545 Washington Blvd., Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 201-469-3069. Fax. 201-748-1690. [www.idma.org](http://www.idma.org) — An independent, nonprofit, professional, learned association dedicated to increasing the level of professionalism, knowledge and visibility of insurance data management.

**Insurance Information Institute** • 110 William St., New York, NY 10038. Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. [www.iii.org](http://www.iii.org) — A primary source for information, analysis and referral on insurance subjects.

**Insurance Institute for Highway Safety** • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1500. Fax. 703-247-1588. [www.iihs.org](http://www.iihs.org) — Research and education organization dedicated to reducing loss, death, injury and property damage on the highways. Fully funded by property/casualty insurers.

**Insurance Institute of America, Inc.** • 720 Providence Rd., Suite 100, Malvern, PA 19355-3433. Tel. 800-644-2101. Fax. 610-640-9576. [www.aicpcu.org](http://www.aicpcu.org) — Provides educational programs and professional certification to people in property and liability insurance. Offerings range from entry-level to advanced, specialized programs. Certification is determined through the administration of national exams.

**Insurance Library Association of Boston** • 156 State St., Boston, MA 02109. Tel. 617-227-2087. Fax. 617-723-8524. [www.insurancelibrary.org](http://www.insurancelibrary.org) — A nonprofit, independent membership library serving the research and education interests of all branches of the insurance industry.

**Insurance Marketplace Standards Association** • 4550 Montgomery Ave., Suite 700N, Bethesda, MD 20814. Tel. 240-744-3030. Fax. 240-744-3031. [www.imsaethics.org](http://www.imsaethics.org) — A nonprofit, independent organization created to strengthen consumer trust and confidence in the marketplace for individually sold life insurance, long-term care insurance and annuities.

**Insurance Regulatory Examiners Society** • 12710 S. Pflumm Rd., Suite 200, Olathe, KS 66062. Tel. 913-768-4700. Fax. 913-768-4900. [www.go-ires.org](http://www.go-ires.org) — Nonprofit professional and educational association for examiners and other professionals working in the insurance industry.

**Insurance Research Council** • 718 Providence Rd., Malvern, PA 19355-3402. Tel. 610-644-2212. Fax. 610-640-5388. [www.ircweb.org](http://www.ircweb.org) — A division of the American Institute for CPCU. Provides research relevant to public policy issues affecting risk and insurance.

**Insured Retirement Institute** • 1331 L St, NW, Suite 310, Washington, DC 20005. Tel. 202-469-3000. Fax. 202-898-5786. [www.irionline.org](http://www.irionline.org) — Source of knowledge pertaining to annuities, insured retirement products and retirement planning; provides educational and informational resources. Formerly the National Association for Variable Annuities (NAVA).

**Integrated Benefits Institute** • 595 Market St., Suite 810, San Francisco, CA 94105. Tel. 415-222-7280. Fax. 415-222-7281. [www.ibiweb.org](http://www.ibiweb.org) — A private, nonprofit organization that provides research, discussion and analysis, data services and legislative review to measure and improve integrated benefits programs, enhance efficiency in delivery of all employee-based benefits and promote effective return-to-work.

**Intermediaries and Reinsurance Underwriters Association, Inc.** • 971 Route 202 North, Branchburg, NJ 08876. Tel. 908-203-0211. Fax. 908-203-0213. [www.irua.com](http://www.irua.com) — Educational association to encourage the exchange of ideas among reinsurers worldwide writing principally treaty reinsurance.

**International Association of Insurance Fraud Agencies, Inc.** • PO Box 10018, Kansas City, MO 64171-0018. Tel. 816-756-5285. Fax. 816-756-5287. [www.iaifa.org](http://www.iaifa.org) — An international association opening the doors of communication, cooperation and exchange of information in the fight against sophisticated global insurance and related financial insurance fraud.

**International Association of Special Investigation Units** • 8015 Corporate Dr., Suite A, Baltimore, MD 21236. Tel. 410-931-3332. Fax. 410-931-2060. [www.iasiu.org](http://www.iasiu.org) — Group whose goals are to promote a coordinated effort within the industry to combat insurance fraud and to provide education and training for insurance investigators.

\* **International Insurance Society, Inc.** • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-815-9291. Fax. 212-815-9297. [www.IIsonline.org](http://www.IIsonline.org) — A nonprofit membership organization whose mission is to facilitate international understanding, the transfer of ideas and innovations, and the development of personal networks across insurance markets through a joint effort of leading executives and academics throughout the world.

\* **ISO** • 545 Washington Blvd., Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 800-888-4476. Fax. 201-748-1472. [www.iso.com](http://www.iso.com) — Provider of products and services that help measure, manage and reduce risk. Provides data, analytics and decision-support solutions to professionals in many fields, including insurance, finance, real estate, health services, government and human resources.

**IVANS** • 100 First Stamford Place, 3rd Fl., Stamford, CT 06902. Tel. 800-288-4826. Fax. 203-698-7299. [www.IVANS.com](http://www.IVANS.com) — An industry-sponsored organization offering a data communications network linking agencies, companies and providers of data to the insurance industry.

**Kehrer-LIMRA** • 300 Day Hill Rd, Windsor, CT 06095-4761. Tel. 978-448-0198. Fax. 860-298-9555. [www.kehrerlimra.com/](http://www.kehrerlimra.com/) — Consultant focusing on the financial services marketplace. Conducts studies of sales penetration, profitability, compensation and compliance.

**Latin American Agents Association** • PO Box 5890, El Monte, CA 91734. Tel. 626-444-0999. Fax. 626-444-2999. [www.latinagents.com](http://www.latinagents.com) — An independent group of Hispanic agents and brokers, whose goal is to educate, influence and inform the insurance community about the specific needs of the Latino community in the United States.

**Latin American Association of Insurance Agencies** • PO Box 520844, Miami, FL 33152-0844. Tel. 305-477-1442. Fax. 305-477-5298. [www.laaia.com](http://www.laaia.com) — An association of insurance professionals whose purpose is to protect the rights of its members, benefit the consumer through education, provide information and networking services, and promote active participation in the political environment and community service.

**The Life and Health Insurance Foundation for Education** • 1655 N. Fort Myer Dr., Suite 610, Arlington, VA 22209. Tel. 202-464-5000. [www.lifehappens.org](http://www.lifehappens.org) — Nonprofit organization dedicated to addressing the public's growing need for information and education about life, health, disability and long-term care insurance.

**Life Insurance Settlement Association** • 1101 E. Colonial Dr., Suite 500, Orlando, FL 32803-4635. Tel. 407-894-3797. Fax. 407-897-1325. [www.thevoiceoftheindustry.com](http://www.thevoiceoftheindustry.com) — Promotes the development, integrity and reputation of the life settlement industry and a competitive market.

**LIMRA International** • 300 Day Hill Rd., Windsor, CT 06095. Tel. 800-688-3358. Fax. 860-298-9555. [www.limra.com](http://www.limra.com) — Worldwide association providing research, consulting and other services to insurance and financial services companies in more than 60 countries. LIMRA helps its member companies maximize their marketing effectiveness.

**LOMA (Life Office Management Association)** • 2300 Windy Ridge Pkwy., Suite 600, Atlanta, GA 30339-8443. Tel. 770-951-1770. Fax. 770-984-0441. [www.loma.org](http://www.loma.org) — Worldwide association of insurance companies specializing in research and education, with a primary focus on home office management.

**Loss Executives Association** • PO Box 37, Tenafly, NJ 07670. Tel. 201-569-3346. Fax. 732-388-0171. [www.lossexecutives.org](http://www.lossexecutives.org) — A professional association of property loss executives providing education to the industry.

**MSB** • 2885 S. Calhoun Rd., New Berlin, WI 53151. Tel. 262-780-2800. Fax. 262-780-0306. [www.msbinform.com](http://www.msbinform.com) — Leading provider of building information to the property/casualty insurance sector.

**MIB, Inc.** • 50 Braintree Hill Park, Suite 400, Braintree, MA 02184-8734. Tel. 781-751-6000. [www.mib.com](http://www.mib.com) — Database of individual life insurance applications processed since 1995.

**Moody's Investors Service** • 7 World Trade Center at 250 Greenwich St. New York, NY 10007. Tel. 212-553-0300. Fax. 212-553-0882. [www.moody.com](http://www.moody.com) — Global credit analysis and financial information firm.

**Mortgage Insurance Companies of America (MICA)** • 1425 K St., NW, Suite 210, Washington, DC 20005. Tel. 202-682-2683. Fax. 202-842-9252. [www.privatemica.com](http://www.privatemica.com) — Represents the private mortgage insurance industry. MICA provides information on related legislative and regulatory issues, and strives to enhance understanding of the role private mortgage insurance plays in housing Americans.

**NAIW International** • 9343 E. 95th Court South, Tulsa, OK 74133. Tel. 800-766-6249. Fax. 918-294-3711. [www.naiw.org](http://www.naiw.org) — Fosters educational programs for members. Promotes public safety and service programs.

**National African-American Insurance Association (NAAIA)** • 1718 M St., NW, PO Box 1110, Washington, DC 20036. Tel. 866-56-NAAIA. Fax. 202-475-5181. [www.naaia.org](http://www.naaia.org) — NAAIA fosters the nationwide presence, participation and long-term financial success of African-American insurance professionals within the greater insurance community and provides its members and the insurance industry a forum for sharing information and ideas that enhance business and professional development.

**National Arbitration Forum** • PO Box 50191, Minneapolis, MN 55405-0191. Tel. 800-474-2371. Fax. 866-743-4517. [www.adrforum.com](http://www.adrforum.com) — A leading neutral administrator of arbitration, mediation and other forms of alternative dispute resolution worldwide.

**National Association of Health Underwriters** • 2000 N. 14th St., Suite 450, Arlington, VA 22201. Tel. 703-276-0220. Fax. 703-841-7797. [www.nahu.org](http://www.nahu.org) — Professional association of people who sell and service disability income, and hospitalization and major medical health insurance.

**National Association of Independent Insurance Adjusters** • 825 West State St., Suite 117-C&B, Geneva, IL 60134. Tel. 630-397-5012. Fax. 630-397-5013. [www.naiia.com](http://www.naiia.com) — Association of claims adjusters and firms operating independently on a fee basis for all insurance companies.

**National Association of Insurance and Financial Advisors** • 2901 Telestar Ct., PO Box 12012, Falls Church, VA 22042-1205. Tel. 703-770-8100. Fax. 703-770-8224. [www.naifa.org](http://www.naifa.org) — Professional association representing health and life insurance agents.

**National Association of Insurance Commissioners** • 2301 McGee St., Suite 800, Kansas City, MO 64108-2662. Tel. 816-842-3600. Fax. 816-783-8175. [www.naic.org](http://www.naic.org) — Organization of state insurance commissioners that promotes uniformity in state supervision of insurance matters and recommends legislation in state legislatures.

**National Association of Mutual Insurance Companies** • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-875-5250. Fax. 317-879-8408. [www.namic.org](http://www.namic.org) — Trade association of property/casualty mutual insurance companies.

**National Association of Professional Insurance Agents** • 400 N. Washington St., Alexandria, VA 22314. Tel. 703-836-9340. Fax. 703-836-1279. [www.pianet.com](http://www.pianet.com) — Trade association of independent insurance agents.

**National Association of Professional Surplus Lines Offices, Ltd.** • 200 NE 54th St., Kansas City, MO 64118. Tel. 816-741-3910. Fax. 816-741-5409. [www.napslo.org](http://www.napslo.org) — Professional association of wholesale brokers, excess and surplus lines companies, affiliates and supporting members.

**National Association of Surety Bond Producers** • 1828 L St., NW, Suite 720, Washington, DC 20036-5104. Tel. 202-686-3700. Fax. 202-686-3656. [www.nasbp.org](http://www.nasbp.org) — Trade association of surety bond producers.

\* **National Conference of Insurance Guaranty Funds** • 300 North Meridian St., Suite 1020, Indianapolis, IN 46204. Tel. 317-464-8199. Fax. 317-464-8180. [www.ncigf.org](http://www.ncigf.org) — Advisory organization to the state guaranty fund boards; gathers and disseminates information regarding insurer insolvencies.

**National Conference of Insurance Legislators** • 385 Jordan Rd., Troy, NY 12180. Tel. 518-687-0178. Fax. 518-687-0401. [www.ncoil.org](http://www.ncoil.org) — Organization of state legislators whose main area of public policy concern is insurance and insurance regulation.

**National Crop Insurance Services, Inc.** • 8900 Indian Creek Parkway, Suite 600, Overland Park, KS 66210-1567. Tel. 913-685-2767. Fax. 913-685-3080. [www.ag-risk.org](http://www.ag-risk.org) — National trade association of insurance companies writing hail insurance, fire insurance and insurance against other weather perils to growing crops, with rating and research services for crop-hail and rain insurers.

**National Fire Protection Association** • One Batterymarch Park, Quincy, MA 02169-7471. Tel. 617-770-3000. Fax. 617-770-0700. [www.nfpa.org](http://www.nfpa.org) — Independent, nonprofit source of information on fire protection, prevention and suppression.

**National Highway Traffic Safety Administration** • 1200 New Jersey Ave., SE, West Bldg., Washington, DC 20590. Tel. 888-327-4236. Fax. 202-366-2106. [www.nhtsa.dot.gov](http://www.nhtsa.dot.gov) — Carries out programs and studies aimed at reducing economic losses in motor vehicle crashes and repairs.

**National Independent Statistical Service** • PO Box 68950, 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268-0950. Tel. 317-876-6200. Fax. 317-876-6210. [www.niss-stat.org](http://www.niss-stat.org) — National statistical agent and advisory organization for all lines of insurance, except workers compensation.

\* **National Insurance Crime Bureau** • 1111 East Touhy Ave., Suite 400, Des Plaines, IL 60018. Tel. 800-447-6282. Fax. 847-544-7000. [www.nicb.org](http://www.nicb.org) — Not-for-profit organization dedicated to combating insurance fraud and vehicle theft.

**National Organization of Life and Health Insurance Guaranty Associations (NOLHGA)** • 13873 Park Center Rd., Suite 329, Herndon, VA 20171. Tel. 703-481-5206. Fax. 703-481-5209. [www.nolhga.com](http://www.nolhga.com) — A voluntary association composed of the life and health insurance guaranty associations of all 50 states, the District of Columbia, and Puerto Rico. When insolvency involves multiple states, NOLHGA assists its members in fulfilling their statutory obligations to policyholders.

**National Risk Retention Association** • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4656. Fax. 952-929-1318. [www.nrra-usa.org](http://www.nrra-usa.org) — The voice of risk retention group and purchasing group liability insurance programs, organized pursuant to the Federal Liability Risk Retention Act.

**National Safety Council** • 1121 Spring Lake Dr., Itasca, IL 60143-3201. Tel. 630-285-1121. Fax. 630-285-1315. [www.nsc.org](http://www.nsc.org) — Provides national support and leadership in the field of safety, publishes safety material and conducts public information and publicity programs.

\* **NCCI Holdings, Inc.** • 901 Peninsula Corporate Circle, Boca Raton, FL 33487-1362. Tel. 561-893-1000. Fax. 561-893-1191. [www.ncci.com](http://www.ncci.com) — Develops and administers rating plans and systems for workers compensation insurance.

**National Structured Settlements Trade Association** • 2025 M St., NW, Suite 800, Washington, DC 20036-2422. Tel. 202-367-1159. Fax. 202-367-2159. [www.nsstta.com](http://www.nsstta.com) — Trade association representing consultants, insurers and others who are interested in the resolution and financing of tort claims through periodic payments.

**NeighborWorks America** • 1325 G St., NW, Suite 800, Washington, DC 20005-3100. Tel. 202-220-2300. Fax. 202-376-2600. [www.nw.org/network/neighborworksprogs/insurance/default.asp](http://www.nw.org/network/neighborworksprogs/insurance/default.asp) — The goal of this group is to develop partnerships between the insurance industry and NeighborWorks organizations to better market the products and services of both, for the benefit of the customers and communities they serve.

\* **New York Alliance Against Insurance Fraud** • c/o New York Insurance Association, Inc., 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-3576. Fax. 518-432-4220. [www.fraudny.com](http://www.fraudny.com) — A cooperative effort of insurance companies in New York State to educate the industry about the costs of insurance fraud, the many forms it can take and what can be done to fight it.

**New York Board of Fire Underwriters** • 40 Fulton St., New York, NY 10038. Tel. 212-227-3700. Fax. 212-385-3700. [www.nybfu.org](http://www.nybfu.org) — Conducts fire safety and electrical inspections, helps develop fire safety standards and assists in the adjustment of fire insurance claims.

\* **New York Insurance Association, Inc.** • 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-4227. Fax. 518-432-4220. [www.nyia.org](http://www.nyia.org) — A trade association of property/casualty insurance companies that provide insurance coverage for autos, homes and businesses throughout New York State.

\* **New York Property Insurance Underwriting Association** • 100 William St., 4th Fl., New York, NY 10038. Tel. 212-208-9700. Fax. 212-344-9879. [www.nypiua.com](http://www.nypiua.com) — Provides basic property insurance for New York State residents not able to obtain the coverage through the voluntary market. Administers the C-MAP and FAIR Plan.

**Nonprofit Risk Management Center** • 15 N. King St., Suite 203, Leesburg, VA 20176. Tel. 202-785-3891. Fax. 703-443-1990. [www.nonprofitrisk.org](http://www.nonprofitrisk.org) — Conducts research and education on risk management and insurance issues of special concern to nonprofit organizations.

**Organisation for Economic Co-operation and Development** • 2001 L St., NW, Suite 650, Washington, DC 20036-4922. Tel. 202-785-6323. Fax. 202-785-0350. [www.oecdwash.org](http://www.oecdwash.org) — Markets the publications of the OECD in the United States and serves as an information center for the U.S. market. The Center is engaged in public outreach activities and acts as a liaison office to the U.S. legislative and executive branches.

**Overseas Private Investment Corporation** • 1100 New York Ave., NW, Washington, DC 20527. Tel. 202-336-8400. Fax. 202-336-7949. [www.opic.gov](http://www.opic.gov) — Self-sustaining U.S. government agency providing political risk insurance and finance services for U.S. investment in developing countries.

**Physician Insurers Association of America** • 2275 Research Blvd., Suite 250, Rockville, MD 20850.

Tel. 301-947-9000. Fax. 301-947-9090. [www.thepiaa.org](http://www.thepiaa.org) — Trade association representing physician-owned mutual insurance companies that provide medical malpractice insurance.

\* **Professional Liability Underwriting Society** • 5353 Wayzata Blvd., Suite 600, Minneapolis, MN 55416.

Tel. 952-746-2580. Fax. 952-746-2599. [www.plusweb.org](http://www.plusweb.org) — An international, nonprofit association that provides educational opportunities and programs to enhance the professionalism of its members.

**Property Casualty Insurers Association of America** • 2600 South River Rd., Des Plaines, IL 60018-3286.

Tel. 847-297-7800. Fax. 847-297-5064. [www.pciaa.net](http://www.pciaa.net) — Serves as a voice on public policy issues and advocates positions that foster a competitive market place for property/casualty insurers and insurance consumers.

**Property Insurance Plans Service Office** • 27 School St., Suite 302, Boston, MA 02108.

Tel. 617-371-4175. Fax. 617-371-4177. [www.pipso.com](http://www.pipso.com) — Provides technical and administrative services to state property insurance plans.

**Property Loss Research Bureau** • 3025 Highland Parkway, Suite 800, Downers Grove, IL 60515-1291.

Tel. 630-724-2200. Fax. 630-724-2260. [www.plrb.org](http://www.plrb.org) — Trade organization that promotes productivity and efficiency in the property and liability loss and claim adjustment processes, disseminates information on property and liability issues and fosters education and new and beneficial developments within the industry.

**Public Risk Management Association** • 500 Montgomery St., Suite 750, Alexandria, VA 22314.

Tel. 703-528-7701. Fax. 703-739-0200. [www.primacentral.org](http://www.primacentral.org) — Membership organization representing risk managers in state and local public entities.

**RAND Institute for Civil Justice** • 1776 Main St., PO Box 2138, Santa Monica, CA 90407-2138.

Tel. 310-393-0411, ext. 6749. Fax. 310-451-6979. [www.rand.org/icj](http://www.rand.org/icj) — Organization formed within the RAND Corporation to perform independent, objective research and analysis concerning the civil justice system.

**Reinsurance Association of America** • 1301 Pennsylvania Ave., NW, Suite 900, Washington, DC 20004.

Tel. 202-638-3690. Fax. 202-638-0936. [www.reinsurance.org](http://www.reinsurance.org) — Trade association of property/casualty reinsurers; provides legislative services for members.

**Risk and Insurance Management Society, Inc.** • 1065 Avenue of the Americas, 13th Fl., New York, NY 10018.

Tel. 212-286-9292. Fax. 212-655-7430. [www.rims.org](http://www.rims.org) — Organization of corporate buyers of insurance that makes known to insurers the insurance needs of business and industry, supports loss prevention, and provides a forum for the discussion of common objectives and problems.

**Risk Management Solutions, Inc.** • 7015 Gateway Blvd., Newark, CA 94560. Tel. 510-505-2500.

Fax. 510-505-2501. [www.rms.com](http://www.rms.com) — Provides products and services for the quantification and management of catastrophe risk associated with natural perils as well as products for weather derivatives and enterprise risk management for the property/casualty insurance industry.

**School of Risk Management, Insurance and Actuarial Science of the Tobin College of Business at St. John's University** • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-277-5198. Fax. 212-277-5199.

[www.stjohns.edu/academics/graduate/tobin/srm](http://www.stjohns.edu/academics/graduate/tobin/srm) — Insurance industry-supported college providing a curriculum leading to bachelor's and master's degrees in business administration, financial management of risk, insurance finance and actuarial science. The Kathryn and Shelby Cullom Davis Library (212-277-5135) provides services, products and resources to its members.

**Self-Insurance Institute of America** • PO Box 1237, Simpsonville, SC 29681. Tel. 800-851-7789.

Fax. 864-962-2483. [www.siaa.org](http://www.siaa.org) — Organization that fosters and promotes alternative methods of risk protection.

- SNL Financial LC** • One SNL Plaza, PO Box 2124, Charlottesville, VA 22902. Tel. 434-977-1600. Fax. 434-817-5320. [www.snl.com](http://www.snl.com) — Research firm that collects, standardizes and disseminates all relevant corporate, financial, market and M&A data as well as news and analytics for the industries it covers: banking, specialized financial services, insurance, real estate and energy.
- Society of Actuaries** • 475 North Martingale, Suite 600, Schaumburg, IL 60173. Tel. 847-706-3500. Fax. 847-706-3599. [www.soa.org](http://www.soa.org) — An educational, research and professional organization dedicated to serving the public and its members.
- Society of Certified Insurance Counselors** • The National Alliance for Insurance Education & Research, 3630 North Hills Dr., PO Box 27027, Austin, TX 78755-2027. Tel. 800-633-2165. Fax. 512-349-6194. [www.scic.com](http://www.scic.com) — National education program in property, liability and life insurance.
- Society of Financial Examiners** • 174 Grace Blvd. Altamonte Springs, FL 32714. Tel. 407-682-4930. Fax. 407-682-3175. [www.sofe.org](http://www.sofe.org) — Professional society for examiners of insurance companies, banks, savings and loans, and credit unions.
- Society of Insurance Research** • 631 Eastpointe Dr., Shelbyville, IN 46176. Tel. 317-398-3684. Fax. 317-642-0535. [www.sirnet.org](http://www.sirnet.org) — Stimulates insurance research and fosters exchanges among society members on research methodology.
- Society of Insurance Trainers and Educators** • 6635 W. Happy Valley Rd., Suite A104, #444, Glendale, AZ 85310-2609. Tel. 623-547-6401. Fax. 623-547-6814. [www.insurancetrainers.org](http://www.insurancetrainers.org) — Professional organization of trainers and educators in insurance.
- Standard & Poor's Rating Group** • 55 Water St., New York, NY 10041. Tel. 212-438-1000. [www.standardandpoors.com](http://www.standardandpoors.com) — Monitors the credit quality of bonds and other financial instruments of corporations, governments and supranational entities.
- Surety Association of America** • 1101 Connecticut Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20036. Tel. 202-463-0600. Fax. 202-463-0606. [www.surety.org](http://www.surety.org) — Statistical, rating, development and advisory organization for surety companies.
- TheStreet.com Ratings, Inc.** • 15430 Endeavour Dr, Jupiter, FL 33478. Tel. 561-354-4400. Fax. 561-354-4497. [www.thestretratings.com](http://www.thestretratings.com) — Evaluates the strength of insurance and financial services firms.
- Underwriters' Laboratories, Inc.** • 2600 NW Lake Rd., Camas, WA 98607-8542. Tel. 877-854-3577. Fax. 367-817-6287. [www.ul.com](http://www.ul.com) — Investigates and tests electrical materials and other products to determine whether fire prevention and protection standards are being met.
- Weather Risk Management Association (WRMA)** • 750 National Press Bldg., 529 14th St., NW, Washington, DC 20045. Tel. 202-289-3800. Fax. 202-223-9741. [wrma.org](http://wrma.org) — Provides forums for discussion and interaction with others associated with financial weather products.
- \*Wisconsin Insurance Alliance** • 44 E. Mifflin St., Suite 901, Madison, WI 53703-2895. Tel. 608-255-1749. Fax. 608-255-2178. [www.wial.com](http://www.wial.com) — A state trade association of property/casualty insurance companies conducting legislative affairs and public relations on behalf of the industry.
- \*Workers Compensation Research Institute** • 955 Massachusetts Ave., Cambridge, MA 02139. Tel. 617-661-9274. Fax. 617-661-9284. [www.wcrinet.org](http://www.wcrinet.org) — A nonpartisan, not-for-profit membership organization conducting public policy research on workers compensation, health care and disability issues.

ACE USA  
Acuity  
AEGIS Insurance Services Inc.  
Allianz of America, Inc.  
Allied World Assurance Company  
Allstate Insurance Group  
American Agricultural Insurance Company  
American Family Insurance  
American Reliable Insurance  
Argonaut Group  
Arthur J. Gallagher  
Aspen Re  
Auto Club South Insurance Company  
Beazley Group plc  
Bituminous Insurance Companies  
Chartis  
Catholic Mutual Group  
Catlin U.S.  
Century Surety Company  
Chubb Group of Insurance Companies  
Church Mutual Insurance Company  
COUNTRY Financial  
CNA  
CUMIS Insurance Society, Inc.  
DeSmet Farm Mutual Insurance Company  
of South Dakota  
Dryden Mutual Insurance Company  
Employers Insurance Company  
Enumclaw Insurance Group  
Erie Insurance Group  
Farmers Group, Inc.  
GEICO  
Gen Re  
Germania Insurance  
Grange Insurance Companies  
GuideOne Insurance  
The Hanover Insurance Group Inc.  
Harbor Point Re  
The Harford Mutual Insurance Companies  
Harleysville Insurance  
The Hartford Financial Services Group  
Holyoke Mutual Insurance Company  
The Horace Mann Companies  
Ironshore Insurance Ltd.  
James River Group, Inc.  
Liberty Mutual Group  
Lloyd's  
Lockton Companies  
Magna Carta Companies  
Marsh Inc.  
Max Capital Group  
MetLife Auto & Home  
Michigan Millers Mutual Insurance Company  
Millville Mutual Insurance Company  
Missouri Employers Mutual Insurance  
Munich Reinsurance America, Inc.  
Nationwide  
The Norfolk & Dedham Group  
Ohio Mutual Insurance Group  
OneBeacon Insurance Group  
PartnerRe  
Pennsylvania Lumbermens Mutual Insurance  
Company  
Providence Mutual Fire Insurance Company  
Scor U.S. Corporation  
SECURA Insurance Companies  
Selective Insurance Group  
State Auto Insurance Companies  
State Compensation Insurance Fund of California  
State Farm Mutual Automobile Insurance  
Company  
The Sullivan Group  
Swiss Reinsurance America Corporation



TIAA-CREF  
Travelers  
Unitrin Property and Casualty Insurance Group  
USAA  
Utica National Insurance Group  
West Bend Mutual Insurance Company  
Westfield Group  
W. R. Berkley Corporation  
XL Global Services  
XL Insurance Company, Ltd.  
Zurich North America

**Associate Members**

Deloitte  
Farmers Mutual Fire Insurance  
of Tennessee  
Livingston Mutual Insurance Company  
Mutual Assurance Society  
of Virginia  
Randolph Mutual Insurance Company  
Sompo Japan Research  
Institute, Inc.  
Transunion Insurance Solutions

**Insurance Information Institute**  
**110 William Street**  
**New York, NY 10038**

Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. www.iii.org

**President** – Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU

**Executive Vice President** – Cary Schneider

**Senior Vice President – Public Affairs** – Jeanne Salvatore

**Senior Vice President and Chief Economist** – Steven N. Weisbart, Ph.D., CLU

**Research**

**Vice President – Global Issues** – Claire Wilkinson

**Fact Book**

**Vice President – Publications and Information Services** – Madine Singer

**Managing Editor** – Neil Liebman

**Research and Production** – Mary-Anne Firreno

**Director – Technology and Web Production** – Shorna Lewis

**Production Assistant** – Katja Charlene Lewis

**Information Specialist** – Alba Rosario

**Editorial Advisor** – Andréa C. Basora

**Special Consultant** – Ruth Gastel, CPCU

**Media**

**New York:**

**Vice President – Media Relations** – Michael Barry

**Vice President – Web and Editorial Services** – Andréa C. Basora

**Vice President – Communications** – Loretta Worters

**West Coast:**

**Insurance Information Network of California:**

**Executive Director** – Candysse Miller

Tel. 213-624-4462. Fax. 213-624-4432.

**Northern California:**

**Communications Specialist** – Tully Lehman

Tel. 925-300-9570. Fax. 925-906-9321.

**Representatives**

**Davis Communications** – William J. Davis, Atlanta

Tel. 770-321-5150. Fax. 770-321-5150.

**Hispanic Press Officer** – Elianne González, Miami

Tel. 954-389-9517.

**Florida Representative** – Lynne McChristian, Tampa

Tel. 813-480-6446. Fax. 813-915-3463

## あ

アサインド・リスク・プラン、自動車保険, 65, 71  
 アスベストの関与した疾病, 158  
 アド・オン, 72, 73  
 異常災害, 113, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130, 131  
   (地震・火災・ハリケーン・テロリズム・竜巻・洪水・原野火災の項も参照)  
 犠牲者の多く発生した世界の異常災害, 115  
 世界, 113, 114, 115  
 損害, 113, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130, 131  
   インフレ調整済み, 118  
 年別, 118  
 米国内, 116, 117, 118, 119  
   高額異常災害損害, 117  
 医療過誤保険, 49, 51, 53, 104  
 医療費 (ヘルスケア費用の項を参照)  
 飲酒運転, 76, 77, 78, 142, 144, 145  
   法律, 76, 77, 78  
 インランド・マリーン保険, 49, 51, 53, 106  
 沿岸部人口増の大きな州, 85  
 沿岸暴風プラン, 87, 88, 89  
 オーシャン・マリーン保険, 49, 51, 54, 106  
 オフロードカーの事故, 153

## か

外国再保険会社の伸び, 3  
   シェア, 3  
   米国市場, 7  
 外国での損害保険販売, 7  
 会社役員賠償責任保険, 171  
 家計支出, 161, 162  
 火災  
   高額損害ランキング, 135  
   死傷者数, 133, 134  
   建物, 132, 133  
     宗教・葬儀施設, 136  
   建物等用途別, 133  
   米国史上火災上位 10, 134, 135  
   放火, 136  
 火災保険, 49, 50, 105  
 火災支払保険金, 92

合併・買収, 16, 17, 18  
 カビ, 93  
 株式, 40, 41  
 株主訴訟, 174  
 企業総合保険, 103  
 企業保険種目, 99, 100, 101, 102, 103, 104, 105, 106, 107, 108, 109, 110, 111, 112  
 既経過保険料, 33  
 既発生損害, 33  
 キャットボンド, 9, 10  
 キャプティブ保険会社, 8  
 キャプティブ保険会社所在地, 8  
 強制自動車保険, 69  
 共有市場, 66, 67  
 金融保証, 49, 51, 54, 109, 110  
 9月11日, 128, 134  
   (テロ攻撃、世界貿易センタービルの項も参照)  
 携帯電話法 / 運転者注意義務法, 81  
 携帯電話を手に持って使用する運転者、年齢別, 147  
 経費, 34, 63, 92  
 経費率, 39  
 契約者剰余金, v, 33, 38  
 契約者配当金, 33, 37  
 契約者本人給付, 72, 73  
 血中アルコール濃度 (BAC), 76, 77, 81, 144, 145  
 健康保険、元受計上保険料、引受会社ランキング, 26  
   元受計上保険料, 25  
 原野火災, 130, 131  
   損害額ランキング, 131  
 航空機事故, 153, 154, 155  
 航空機事故, 155  
 公衆の健康へのリスク, 159  
 洪水保険, 94, 95, 96, 97  
   損害, 95  
 洪水保険制度, 94, 95, 96, 97  
 交通事故 (自動車事故の項を参照)  
 強盗, 111  
 高リスク市場、州別, 88  
 高齢運転者  
   運転免許更新に関する法律, 79, 80  
   自動車事故, 142, 143  
 国内総生産 (GDP) への保険業界の貢献, 16  
 個人自動車、事故  
   対人, 64

- 対物, 64
- 個人定期生命保険、生命保険上位 10 グループ, 30
- 個人保険対企業保険, 50
- コストに影響を及ぼす要因, 161, 162, 163, 164, 165, 166, 167, 168, 169, 170, 171, 172, 173, 174
  - (支出の項も参照)
  - 財とサービス, 161, 162, 163
- 国境を越える販売, 7
- 雇用, 15
- 雇用慣行賠償保険の動向, 173
- コンバインド・レシオ, 34, 39
  - (個々の保険種目の項も参照)
  - 企業自動車保険, 58
  - 企業保険種目, 99, 100, 101, 102, 103, 104, 105, 106, 107, 108, 109, 110, 111, 112
  - 個人自動車保険, 56
  - 住宅所有者保険, 84
  - 労働者災害補償保険、暦年ベースおよび事故発生年ベース, 100
- さ**
- サープラスライン, 42, 43
  - 上位 10 社, 43
- 災害 (異常災害の項を参照)
- 債券, v, 22, 40, 41
- 財産犯罪, 137
- 再保険, 3, 44, 49, 51
  - 外国再保険会社の所在地, 3
  - 世界の 10 大再保険グループ, 5
  - 世界の 10 大再保険ブローカー, 6
- 再保険グループ上位 10 社、米国, 44
- 財務成績, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39
- 詐欺、保険業界, 164, 165, 166
  - 法律, 165, 166
- 雑危険保険, 49, 50, 53, 105
- サファー・シンプソン・ウインド・スケール (ハリケーンの分類法), 120
- 残余市場, (任意市場の項参照)
- シートベルト法, 74, 75
- 事業成績, 34, 37
  - 生命・健康保険, 21
- 事故
  - (自動車事故の項も参照)
  - 航空機, 153, 154, 155
  - 負傷原因別の死亡確率, 160
  - ボート
    - 州別, 151
  - レクリエーション, 150
  - 資産, v, 22, 38, 40
  - 資産売却損益, 33
  - 支出、保険
    - 家計, 161, 162
    - 健康保険, 14
    - 州別
      - 自動車保険, 59, 60, 61, 62
      - 借家人保険、住宅所有者保険, 90, 91
  - 地震, 127, 128
    - 高額地震損害, 127
    - 歴代上位 10, 128
  - 地震保険, 49, 51, 55, 98
  - 慈善事業への貢献・慈善団体向け献金, 15
  - 自動車事故, 138, 139, 140, 141, 142, 143, 144, 145, 146, 147
    - 飲酒運転, 144, 145
    - 運転者性別, 141
    - 運転者年齢, 142, 143
    - 携帯電話の関与した, 81
    - 事故原因, 143
    - 死亡者数, 138
      - 州別, 139
      - 年別, 138
      - 年齢別、発生率, 142, 143
    - 車種, 140
  - 自動車修繕費, 146
  - 自動車修理
    - 費用, 146, 163
  - 自動車盗, 137, 148, 149
  - 自動車保険
    - 企業自動車保険, 49, 50, 52, 56, 58
    - 強制保険, 69, 70
    - 高リスク市場, 65, 66, 67
    - 個人自動車保険, 49, 50, 52, 56, 66, 67
    - コンバインド・レシオ、年別, 56, 58
    - 支払保険金、衝突, 146
    - 主要保険会社, 57, 58
    - 損害・賠償, 64
    - 任意市場, 66, 67
    - ノン・スタンダード市場, 65, 66, 67
    - 物価指数, 162, 163
    - 付保車両数, 66, 67
    - 付保車両数、州別, 66, 67
    - 法律
      - アド・オン, 72, 73
      - ノーフォールト, 72, 73
      - 賠償資力法、強制賠償法, 70, 71

賠償責任保険, 72, 73  
 保険料, 49, 50, 52, 56, 57, 58  
   企業と個人, 56  
   高い州と安い州上位 10 州, 62  
   正味計上保険料, 49, 50  
   高い都市と安い都市上位 5, 62  
   賠償責任、車両（衝突および包括）, 56, 58  
   元受計上保険料、州別, 52  
 保険料支出, 59, 60, 61, 62, 63  
 保険料の使途, 63  
 自動二輪車  
   死亡, 140  
   衝突, 141  
   ヘルメットの着用, 145  
 支払保険金  
   自動車保険, 63, 64, 65  
   住宅所有者保険, 93, 94  
   衝突事故, 146  
   保険料に占める支払保険金の割合, 63  
 支払保険金、訴訟問題, 169  
 支払保証基金, 47, 48  
   正味賦課金  
     州別, 48  
     年別, 47  
 死亡者数  
   飲酒運転, 144, 145  
   火災, 133, 134, 136  
   航空機, 153  
   航空機, 154, 155  
   自動車, 138, 139, 140, 141, 143  
   就業者, 156, 157  
   竜巻, 125, 126, 127  
   ハリケーン, 120  
   不注意運転, 147  
 死亡率、死因別, 159  
 資本, 38  
 若年運転者  
   自動車事故, 142, 143  
   法律, 81, 82, 83  
 借家人保険, 89, 90  
 車両保険（自動車保険の項を参照）  
 収益性, 35  
 就業不能保険, 26, 27  
   主要保険会社ランキング, 32  
 十代の運転者（若年運転者の項を参照）  
 住宅所有者保険  
   沿岸部の発展, 86, 87  
   家計支出, 161, 163  
   カビ, 93  
   高リスク市場, 87, 88, 89  
   コスト／支出額, 89, 90, 91, 92  
   コンバインド・レシオ, 84  
   損害の原因, 93  
   高い州と安い州, 91  
   保険金請求, 93, 94  
   保険料, 49, 51, 52, 84, 85  
     正味計上保険料、年別, 84  
     平均保険料、州別, 90  
     元受計上保険料、州別, 52  
   保険料の使途, 92  
   元受計上保険料、引受会社ランキング, 85  
 住宅所有者保険の支払保険金, 93  
 住宅ローン保証, 49, 51, 55, 108  
   主要保険会社ランキング, 109  
 集団訴訟、株主集団訴訟, 174  
 州別表  
   飲酒運転法, 76, 77  
   運転免許更新に関する法律, 79, 80  
   沿岸物件, 86  
   原野火災, 130, 131  
   洪水保険, 96, 97  
   残余市場, 65, 66, 67  
   シートベルト法, 74, 75  
   自動車事故死亡者数, 139  
   自動車盗, 148  
   （自動車盗、自動車保険料の項も参照）  
   自動車賠償資力, 70, 71  
   自動車保険残余市場, 66, 67  
   自動車保険料支出, 59, 60, 61  
   支払保証基金正味賦課金, 48  
   若年運転者法, 82, 83  
   借家人保険料, 90  
   住宅所有者保険の平均保険料, 90  
   酒類販売業者賠償責任法, 78  
   酒類販売業者賠償責任法, 78  
   生命・健康保険、保険料, 28, 29  
   竜巻発生件数および死亡者数, 126  
   賠償責任保険について規定した州自動車保険法,  
     73  
   FAIR プラン, 88  
   付保車両数, 66, 67  
   付保車輛数, 66, 67  
   保険会社数, 20  
   保険詐欺に関する法律, 165, 166  
   保険料、州別, 52, 53, 54, 55  
     元受計上保険料、州別, 45

保険料税, 46  
 無保険運転者, 69  
 元受保険料, 45  
     種目別, 52, 53, 54, 55  
 州保険庁, 180, 181, 182  
 主要保険グループ, 4, 5, 6, 30, 31, 32  
 酒類販売業者賠償責任法, 78  
     (飲酒運転の項も参照)  
 純利益, v, 33, 37  
 障害(事故、自動車事故、火災の項を参照)  
 傷害、死亡する確率(オッズ), 160  
 傷害・健康保険, 49, 51, 55  
 傷害により死亡する可能性(オッズ)、原因別, 160  
 証券訴訟, 174  
 消費者支出, 161, 162  
 消費者物価指数, 162, 163  
 正味計上保険料, 11, 33, 34, 36, 38, 49, 50, 51  
     (個々の保険種目の項も参照)  
     種目別, 49, 50, 51  
     増率, 36  
 職業病, 157, 158  
 信用生命保険, 23  
 信用保険, 49, 51, 55  
 森林火災(原野火災の項を参照)  
 スポーツによる負傷、スポーツ別, 151, 152  
 税金, 33, 34, 63, 92  
 製造物責任保険, 49, 51, 53, 102  
 税引後純利益、損害保険業界, v, 33, 37  
 生命・健康保険  
     会社数, 20  
     雇用, 15  
     財務成績, 21  
     財務データ, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32  
     世界の10大生命・健康保険会社, 6  
     投資, 22  
     保険料, 11  
         州別, 28, 29  
 生命保険引受ランキング、元受計上保険料順, 13  
 世界の生命保険会社, 1  
     世界, 2  
     マーケットシェア, 19  
 世界の保険市場, 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10  
     10大保険会社, 4, 5, 6  
     年別, 2  
     保険料, v  
     保険料収入上位10ヶ国, 1  
 窃盗, 137  
 選択ノーフォールト自動車保険, 72  
 全米洪水保険制度, 55, 94, 95, 96, 97  
 総合保険  
     企業総合保険, 49, 51, 53, 103, 104  
     住宅所有者保険, 49, 51, 52, 84  
     農業者総合保険, 49, 51, 52, 104  
     農産物総合保険, 112  
 争訟および費用抑制のための経費, 167  
 訴訟費用, 166, 167  
     費用, 168, 169  
 訴訟問題, 166, 167, 168, 169, 170, 171, 172, 173, 174  
 その他の賠償保険(一般賠償責任保険の項を参照)  
 損害, 113, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130, 131, 132, 133, 134, 135, 136, 137  
     (種目別も参照)  
     異常災害, v, 113, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130, 131  
         世界, 113, 114  
     火災, 132, 133, 134, 135, 136  
     既発生損害、損害保険, 33  
     洪水, 95  
     自動車賠償責任、年別, 64  
     住宅所有者保険における損害の原因, 93, 94  
     年別、異常災害、米国, 118  
     ハリケーン, v, 113, 114, 116, 117, 118, 122, 123  
     米国会社の損害, 169  
     米国会社の賠償責任, 169  
     保険引受損益, 33, 37  
     労働災害, 155, 156, 157, 158  
 損害の大きい洪水上位10, 123  
 損害保険、種目別, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55  
     財務データ, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48  
 損害保険の海外販売(外国での損害保険販売の項を参照)  
 損害保険料, 1, 2  
 損害率, 39  
**た**  
 代理店  
     数, 15  
     雇用, 15  
     マーケットシェア, 19  
 代理店販売制保険会社, 19

竜巻, 124, 125, 126, 127  
     高額損害, 125  
 段階的運転免許, 81, 82, 83  
 団体年金、引受会社ランキング, 31  
 長期介護保険, 27  
 直販制保険会社, 19  
 テロ攻撃, 119, 128, 129  
 テロリズム (テロ攻撃の項を参照)  
 凍結損害, 93, 94  
 投資  
     生命・健康保険会社, 22  
     損害保険会社, 40, 41  
 投資収益, 33, 37  
 搭乗者傷害, 72, 73  
 盗難  
     (強盗・盗難の項も参照)  
     自動車, 63, 137, 148, 149  
     住宅所有者, 93  
     州別, 148  
 盗難保険, 49, 51, 54, 111  
 道路安全 (自動車の項を参照)  
 道路安全法規 (自動車運転者に関係する法律の項を参照)

**な**

任意市場, 65, 66, 67  
 任意市場で付保された個人自動車保険付保車両、州別, 66, 67  
 熱帯性低気圧による損害 (異常災害、ハリケーン、竜巻の項を参照)  
 年金, 23, 24  
     正味計上保険料, 31  
     据置, 24  
     即時, 24  
     定額, 24  
     販売チャンネル, 25  
     変額, 20  
 年金販売制度, 24  
 農業者総合保険, 49, 51, 52, 104  
     (農産物保険の項も参照)  
 農産物保険, 55, 112  
     (農業者総合保険の項も参照)  
 ノーフォールト、金銭的な訴訟要件, 72, 73  
 ノーフォールト、文言上の訴訟要件, 73  
 ノーフォールト自動車保険, 72, 73

**は**

ハーフインダール指数, 43  
 賠償金額, 170  
 賠償資力法、自動車保険, 70, 71  
 賠償責任、住宅所有者保険, 93  
 賠償責任保険 (一般賠償責任保険など、個別種目の項参照)  
 賠償責任保険の支払限度額, 169  
 賠償責任リスク費用, 170  
 ハリケーン, 119, 120, 121, 122, 123  
     多くの犠牲者を出したハリケーン, 121  
     高額損害ランキング, 122  
     損害, v  
     名前を付けられたハリケーン・熱帯性低気圧、2008年, 121  
     年別, 120  
     ハリケーンの影響を受けやすい物件引受金額, 86  
     歴代, 123  
     歴代十大ハリケーン, 123  
 ハリケーンの影響を受けやすい州の人口増加予想, 85  
 犯罪, 136, 137  
 販売チャンネル, 19  
     年金, 25  
 販売費, 34, 63, 92  
 引受成績, 33, 34, 37  
 藤田スケール (竜巻分類法), 124  
 不注意運転, 147  
 不動産投資, 40  
 不法行為制度費用, 168  
 不法行為責任、自動車保険, 72, 73  
 不慮の傷害 (事故、自動車事故、労働災害の項を参照)  
 ブローカー  
     雇用, 15  
     世界の10大ブローカー, 6  
     米国の10大ブローカー, 99  
 マーケットシェア、生命保険, 19  
 米国保険情報協会、スタッフ, 196  
     加盟会社, 194  
 ヘルスケア支出, 14  
 ヘルスケア保険, 14  
 ボイラ・機械保険, 49, 51, 54, 111  
 放火, 136  
 暴風プラン (沿岸暴風プランの項を参照)  
 法律  
     (州別表の項も参照)  
     自動車運転者に関係する法律, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83  
     飲酒運転法, 76, 77

強制自動車保険, 69  
携帯電話法 / 運転者注意義務法, 81  
シートベルト法, 74, 75  
若年運転者法, 81, 82, 83  
酒類販売業者賠償責任法, 78  
ノーフォールト, 72, 73  
賠償資力法, 69  
保険詐欺, 165, 166, 167  
保険アクセス公正化 (FAIR) プラン, 87, 88  
保険および関連サービス機関, 183, 184, 185, 186,  
187, 188, 189, 190, 191, 192, 193  
保険会社  
国内損害保険会社数, v  
州別, 20  
主要保険グループ, 57, 58, 99  
金融保証保険, 110  
健康保険, 26  
個人定期生命保険, 30  
個人年金、正味計上保険料, 31  
就業不能保険、保険料, 32  
世界, 5, 6  
団体年金、正味計上保険料、年別, 31  
元受計上保険料順, 13  
世界の10大保険会社, 5  
保険業界, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20  
保険業界のサイクル, 36  
保険小史, 177, 178, 179  
保険料, v, 1, 2, 11, 12, 13  
(個々の保険種目、元受計上保険料、正味計上  
保険料の項も参照)  
借家人保険及び住宅所有者保険の平均保険料、  
州別, 90  
種目別, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29  
生命・健康保険, 23  
損害保険, 50, 51  
生命・健康保険、州別, 28, 29  
世界, 2  
損害保険、州別, 45, 52, 53, 54, 55  
保険会社の種類別, 11  
元受計上保険料  
州別, 45  
主要保険グループ, 13, 57, 58  
世界における保険料収入上位の国, 1  
保険料税, 46  
保険料の使途, 34, 63, 92  
保証, 49, 51, 54, 107  
マーケットシェアの動向、規模別, 43  
マリーン保険  
インランド・マリーン保険, 49, 51, 53, 106  
オーシャン・マリーン保険, 49, 51, 54, 106  
水濡れ、支払保険金, 92, 93, 94  
身元保証, 49, 51, 54, 107  
民間会社引受 (WYO) プログラム, 95, 96, 97  
民間住宅ローン保険 (住宅ローン保証保険の項を参  
照)  
民事証券訴訟改革法, 174  
無保険運転者, 65, 67, 68, 69  
元受計上保険料, 12  
健康保険, 25  
主要保険グループランキング, 26  
州別, 45  
種目別, 49  
州別, 52, 53, 54, 55  
主要保険グループランキング, 13, 57, 58, 85  
上位国, 1  
世界, 2

## ら

落雷、保険金請求, 94  
利益率, v, 35  
リスクファイナンス手法, 8, 9, 10  
レクリエーション・ボートの事故, 150, 151  
レクリエーション, 150, 151, 152, 153  
労働災害  
疾病, 157, 158  
死亡者数, 157  
損害, 155, 156, 157, 158  
労働者災害補償保険, 49, 51, 53, 100, 101  
医療費, 101  
労働者生命保険, 23  
(障害・健康保険の項も参照)

## ま



## **INSURANCE INFORMATION INSTITUTE BOARD OF DIRECTORS**

William D. Moore, President, MetLife Auto & Home, *Chairman*

Evan G. Greenberg, Chairman & Chief Executive Officer, ACE Ltd.

Michael LaRocco, President & Chief Executive Officer, Fireman's Fund Insurance Company,  
Allianz of America, Inc.

Thomas J. Wilson, Chairman, President & Chief Executive Officer, The Allstate Corporation

David R. Anderson, Chairman & Chief Executive Officer, American Family Insurance

Gregory Ator, President, Chief Executive Officer & Chairman, Bituminous Insurance Companies

Kristian P. Moor, President & Chief Executive Officer, Chartis

John D. Finnegan, Chairman, President & Chief Executive Officer, The Chubb Corporation

Thomas F. Motamed, Chairman & Chief Executive Officer, CNA

George R. Lucore, Executive Vice President-Field Operations, Erie Insurance Group

Paul N. Hopkins, Chairman, Farmers Group, Inc.

Olza M. Nicely, Chairman, President & Chief Executive Officer, GEICO

Berto Sciolla, Executive Vice President, General Re

Frederick H. Eppinger, President & Chief Executive Officer, The Hanover Insurance Group, Inc.

Michael L. Browne, President & Chief Executive Officer, Harleysville Insurance

Juan Andrade, President & Chief Operating Officer, Property & Casualty Operations,  
The Hartford Financial Services Group, Inc.

Edmund F. Kelly, Chairman, President & Chief Executive Officer, Liberty Mutual Group

Lord Peter Levene, Chairman, Lloyd's

Brian Duperreault, President & Chief Executive Officer, Marsh & McLennan Companies

Pina Albo, President, Munich America Reinsurance, Munich Reinsurance America, Inc.

Stephen S. Rasmussen, Chief Executive Officer, Nationwide

T. Michael Miller, President & Chief Executive Officer, OneBeacon Insurance Group

Gregory E. Murphy, Chairman, President & Chief Executive Officer, Selective Insurance Group

Robert P. Restrepo, Jr., President & Chief Executive Officer, State Auto Insurance Companies

Edward B. Rust Jr., Chairman & Chief Executive Officer, State Farm Insurance

Pierre L. Ozendo, Chief Executive Officer-Americas Division, Swiss Re

Jay S. Fishman, Chairman & Chief Executive Officer, The Travelers Companies, Inc.

Donald G. Southwell, Chairman, President & Chief Executive Officer, Unitrin, Inc.

Stuart Parker, President-Property & Casualty Insurance Group, USAA

J. Douglas Robinson, Chairman & Chief Executive Officer, Utica National Insurance Group

William R. Berkley, Chairman & Chief Executive Officer, W. R. Berkley Corporation

James R. Clay, President, Westfield Group

Michael S. McGavick, Chief Executive Officer, XL Capital, Ltd.